

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第 1 項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年 3 月30日

【事業年度】 自 2018年10月 1 日 至 2019年 9 月30日

【会社名】 ビザ・インク
(Visa Inc.)

【代表者の役職氏名】 ダグラス・スチュワート
ヴァイス・プレジデント兼秘書役補佐
(Douglas Stewart, Vice President and Assistant Secretary)

【本店の所在の場所】 アメリカ合衆国94128-8999カリフォルニア州
サンフランシスコ、私書箱8999
(P.O.Box 8999, San Francisco, CA 94128-8999 U.S.A.)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 吉井 一浩

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目 1 番 1 号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6775-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 上石 涼太
弁護士 樋口 政隆

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目 1 番 1 号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所

【電話番号】 03-6775-1367
03-6775-1544

【縦覧に供する場所】 該当なし。

- (注1) 文脈上他の意味に解すべき場合を除き、本有価証券報告書(以下「本書」という。)において、「ビザ」、「会社」または「当社」とは、ビザ・インクまたはその子会社を指す。
- (注2) 本書において、「ドル」、「米ドル」、「US\$」または「\$」は米国の通貨をいい、「ユーロ」はユーロ圏の通貨をいい、「円」または「/」は日本の通貨をいう。
- (注3) 便宜上、本書において円で表示されている金額は、2020年3月2日現在の株式会社三菱UFJ銀行が提示した対顧客電信直物売買相場仲値である1米ドル=107.66円の為替レートで換算された金額である。
- (注4) 本書中の表において記載されている計数は四捨五入されているため、合計が計数の総和と一致しない可能性がある。
- (注5) 本書には、1995年米国私募証券訴訟改革法で定義する「将来の見通しに関する記述」が記載されており、これは、とりわけ、当社の将来の業務、見通し、進展、戦略および当社の事業成長、特定の国々において予定される当社商品の展開、産業の発展、当社の取得に期待された利益、訴訟事件、調査および訴訟手続に関する予想、株式買戻しのタイミングおよび金額、流動性の源泉および資金源の十分性、当社のリスク管理プログラムの有効性ならびに直近の会計基準書が当社の連結財務諸表に与える影響に係る予想に関連している。将来の見通しに関する記述は、概して、「考える」、「見積る」、「予想する」、「意図する」、「かもしれない」、「予定する」、「可能性がある」、「すべきである」、「するつもりである」、「継続する」および他の類似の表現により識別される。歴史的事実に関する記述を除くすべての記述は、将来の見通しに関する記述になり得るが、あくまで記述日現在の話をしており、将来のパフォーマンスを保証するものではなく、また多くが当社には制御不能かつ予測困難な特定のリスク、不確実性およびその他の要因にさらされている。当社は、実際の業績を、「第一部 - 第2 - 3事業の内容」、「第一部 - 第3 - 2事業等のリスク」および「第一部 - 第3 - 3 - (3) - 財政状態および経営成績に関する経営陣の考察および分析」における将来の見通しに関する記述のいずれかに記載されるまたは示唆される業績から大きく乖離させ得るリスクおよび不確実性について記述している。さらに、当社は法に基づき義務付けられる場合を除き、新しい情報、将来発生する事由またはその他の結果として、将来の見通しに関する記述を更新または修正する予定はない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

ビザ・インクは、アメリカ合衆国デラウェア州法に基づき設立された。アメリカ合衆国では、民間企業の設立を対象とする連邦法が銀行等の特殊な例外を除き存在しないため、事業法人はいずれかの州またはコロンビア特別区の法に準拠して設立されている。

デラウェア州法に基づく会社は、会社の株式の所有者である株主とは別個の独立の法人格を有する。デラウェア州法に基づく会社は、その定款の規定するところに従い、一種もしくは数種の株式を発行することができ、かかる株式は、一種または数種の普通株式または優先株式（以下に定義される。）およびあらゆるクラス株式内の一種もしくは数種のシリーズによって構成される。また、株式の全部または一部について額面株式または無額面株式とすることができ、全部または一部について議決権株式または無議決権株式とすることもできる。そして、優先株式は、一定率による配当および清算時の残余財産の分配において普通株式に優先するものとすることができる。通常、デラウェア州法に基づく会社が、資本金を払い込まれた後は、株主は、自己の行為または行動を理由とするものを除き、同社の負債について責任を負わない。

デラウェア州法に基づく会社は、通常、年次株主総会において株主により選任された取締役会により運営される。一般的に、会社の事業その他の事項は、取締役会が広範な権限と裁量のもとに管理している。株主の権限は、通常次の事項を含む。

- (a) 取締役の選任
- (b) 定款の変更
- (c) 合併、結合、解散、整理または資産の全部もしくは実質的に全部の譲渡等、会社の事業に関する重大な変更の承認

取締役会は、会社の日常業務を遂行する主要な役員を選任する。取締役会は、会社の付属定款の定める時期に、その定める手続に従って定期的に開催される。

主要な役員の義務は、一般的に当社の改定再録付属定款（以下「付属定款」という。）に規定されており、付属定款は所属する州の州法または定款に反しない形で、取締役会または株主総会によって改正される。

(2)【提出会社の定款等に規定する制度】

ビザ・インクの会社制度は、デラウェア州法によって定められるところに加えて、会社の改定再録基本定款（以下「基本定款」という。）および付属定款にも示されており、一定の事項について現在以下のとおり定められている。

(a) 株式に関する情報概要

下記の概要は、当社株式の重要な要項について記載している。この概要は完全なものではなく、デラウェア州法ならびに当社の基本定款および付属定款を参照することを前提としている。

() 授権資本

当社の授権資本の構成は以下のとおりである。

- ・クラスA 普通株式2,001,622,245,209株（1株当たり額面 0.0001米ドル）
- ・クラスB 普通株式622,245,209株（1株当たり額面 0.0001米ドル）
- ・クラスC 普通株式1,097,165,602株（1株当たり額面 0.0001米ドル）
- ・優先株式25,000,000株（1株当たり額面 0.0001米ドル）（以下「優先株式」という。）。ビザ・ヨーロッパ・リミテッド（Visa Europe Limited）（以下「ビザ・ヨーロッパ」という。）の取得に関連して、2016年6月20日、当該優先株式より以下のシリーズが創設および授権された。
 - ・シリーズA 転換条項付参加型優先株式4,000,000株（1株当たり額面 0.0001米ドル）（以下「シリーズA 優先株式」という。）
 - ・シリーズB 転換条項付参加型優先株式2,480,500株（1株当たり額面 0.0001米ドル）（以下「シリーズB 優先株式」という。）

- ・シリーズC 転換条項付参加型優先株式3,157,000株（1株当たり額面 0.0001米ドル）（以下「シリーズC 優先株式」という。）

当社の議決権付株式の議決権の過半数を有する者は、当社の優先株式のすべてのシリーズ（シリーズB 優先株式およびシリーズC 優先株式を含む。）、またはクラスA 普通株式、クラスB 普通株式もしくはクラスC 普通株式の授権株式数を増加もしくは減少させることができる。ただし、当該優先株式または普通株式の当該時点における発行済株式数を下回することはできず、かつ、当該増減にあたっては、いかなる優先株式または普通株式の保有者による優先株式のシリーズ別または普通株式のクラス別の決議は必要とされない。

（ ）普通株式の内容

議決権

クラスA 普通株式の各株主は、本人が名義上保有するクラスA 普通株式1株当たり1票の議決権を有し、当該議決権の対象は当社の株主が通常議決に参加できるすべての事項に及ぶ。

クラスB 普通株式の各株主とクラスC 普通株式の各株主は、株主が通常議決に参加できる事項についてかかる株主が株主名簿上保有する（規定どおり。）クラスB 普通株式またはクラスC 普通株式に係る議決権を持たない。ただし、他の法律で定められた一定の事項に関する議決権に加え、クラスB 普通株式またはクラスC 普通株式が発行済みである限りにおいて、次のとおりとする。

- ・新設合併、吸収合併、企業結合その他の取引で、同取引においてクラスA 普通株式の株式が他の株式もしくは有価証券、または現金その他の財産を受領できる権利と交換されるか、それらに転換されるか、またはそれらに変更されるものの承認については、クラスB 普通株式およびクラスC 普通株式の過半数議決権（次に説明するとおり「転換後基準」とする。）の保有者が単一のクラスとして当社株式の他のすべてのクラスまたはシリーズとは別に合同で賛成票を投じることを必要とする（当該決議にはクラスA 普通株式の株主は参加しない。）。ただし、クラスB 普通株式およびクラスC 普通株式が、同じ交換、または変更の対象となり、かつ1株当たりの株式、有価証券、現金もしくは他の財産（実際に適用があるものに限る。）の価額が、クラスA 普通株式1株の交換、転換または変更時の価額と等しい場合はこの限りではない。
- ・当社事業の中核をなす決済事業からの撤退（すなわち、消費者向けデビット/クレジット決済事業の運営を以後行わないこと。）については、すべてのクラスとシリーズの普通株式の議決権を80%以上保有する保有者が単一のクラスとして当社株式の他のすべてのクラスまたはシリーズとは別に合同で賛成票を投じることを必要とする。

転換

クラスB 普通株式およびクラスC 普通株式のクラスA 普通株式への転換

発行済クラスB 普通株式またはクラスC 普通株式の中に、2007年10月3日の直後に、普通株式のうち地域別クラス株式の実質株主に該当しないもしくはしなかった者、またはビザUSA・インク (Visa U.S.A. Inc.)（以下「ビザUSA」という。）、ビザ・ヨーロッパ、ビザ・カナダ・コーポレーション (Visa Canada Corporation)（以下「ビザ・カナダ」という。）のメンバーもしくはそれらの関係者（当社はこれを「ビザ・メンバー」と称する。）に該当しないもしくはしなかった者に対して移転された株式があった場合、当該株式は、移転の直前に、当該移転時の転換率に基づいてクラスA 普通株式に自動的に転換されるものとし当社またはクラスB 普通株式もしくはクラスC 普通株式の株主の決議を必要としない。ただし、譲渡の日に、以下の各号のいずれかに関連しない限り、いかなる場合も、クラスB 普通株式またはクラスC 普通株式はクラスA 普通株式に転換されない。（ ）クラスA 普通株式が上場される証券取引所における、1933年証券法（その後の改正を含む。）に基づくルール144（g）に定義される「ブローカー取引」による当該株式の売却、または（ ）ビザ・メンバーもしくはビザ・メンバーの関係者のいずれにも該当しない者に対する当該株式の私募発行。また、基本定款に定める当該株式に適用されるすべての譲渡制限が解除されるまでかかる転換は実施されない。かかる転換後のクラスB 普通株式およびクラスC 普通株式は未償還株式ではなく、爾後、当社は当該株式を発行することはできない。クラスB 普通株式およびクラスC 普通株式のクラスA 普通株式への転換は譲渡に際してのみ行うことができるのであって、クラスB 普通株式またはクラスC 普通株式の株主はいつでも当該株式のクラスA 普通株式への転換を自ら行いまたは当社に転換を要求する権利を有さないことをここに明記する。

クラスA 普通株式のクラスC 普通株式への転換

2008年3月25日以後に、ビザ・メンバーまたは同様の者がクラスA 普通株式を取得した場合、当該各株式はクラスC 普通株式1株に自動的に転換され、当社またはクラスA 普通株式の株主の決議を必要としない。しかしながら、上記の自動的な転換は、ビザ・メンバーが取得したクラスA 普通株式のうち、当該ビザ・メンバーが投資家本人としてその勘定にて取得したもの（または投資家本人として行為する当該ビザ・メンバーの関係者の勘定にて取得したもの）以外の株式に関しては適用されないものとする。上記を

制限することなく、上記の自動的な転換は、クラスA普通株式のうち、ビザ・メンバー、類似の者もしくはそれぞれの関係者が、自らの仲介業務、値付け業務、保管業務、投資運用業務もしくは類似業務に関連して取得もしくは保有する株式、またはビザ・メンバー、類似の者もしくはそれぞれの関係者が管理する投資ファンドが取得した株式には適用されないものとする。上述のように転換されたクラスA普通株式はすべて未償還株式ではなくなり、爾後、当社は当該株式を発行することはできない。

適用転換比率

適用転換比率は以下のとおりとする。

- () クラスC普通株式については、1株につきクラスA普通株式1.00株とし、基本定款に定めるとおり適宜調整を加える。
- () クラスB普通株式については、1株につき、(x) 2008年3月25日から対象訴訟（基本定款に定義する。）の結審までの間は、 $1.00 \times (A - B - D)$ 相当のクラスA普通株式数、(y) 対象訴訟の結審および2008年3月25日の後は、 $1.00 \times (A - B - D + C)$ 相当のクラスA普通株式数とする。
- (A) = 1.6228
- (B) = 基本定款に従って随時発行されるクラスA普通株式の株式数（収益は対象訴訟に係る債務の返済に充当されることが予定されており、取締役会が当該株式を「損失補填株式」に指定したもので、「損失補填株式」と呼ばれているもの）を分子とし、245,513,385（当社ではこれをクラスB数値という。）を分母とする分数。
- (C) = 対象訴訟の結審後に対象訴訟に係る和解または判決に伴う支払金に充当するために設定されたエスクロー口座から当社に支払われる資金（損失分担契約に関連する一定の租税の分配および払い戻しを除く。）を、0.01米ドルまたは対象訴訟の結審日の3取引日前までの90日間（取引日）のクラスA普通株式1株の出来高加重平均価格のいずれか大きいほうの数値で除した商を分子とし、クラスB数値を分母とする分数。
- (D) = エスクロー契約および基本定款の条項に従い適宜エスクロー口座に預託される(x) 損失補填資金株式相当額（基本定款に定義する。取締役会はこの「損失補填資金」として指定し、損失補填資金と呼ばれている。）を分子とし、(y) クラスB数値を分母とする分数。

適用転換比率は、すべてのクラスの普通株式の再分類、分割および再分割について、基本定款に定めるとおり適宜通常行われる調整の対象となる。

新株引受権

原則として、当社普通株式の株主は、当社株式については、そのクラスまたはシリーズを問わず、新株引受権を持たない。ただし、当社取締役会が採択した特定のシリーズの株式発行を定める決議、または当社と当社株主との間の契約に定めがある場合はこの限りではない。現在、当社取締役会の決議をもって、または当社株主との契約を通じて新株引受権の付与を行う計画はない。

端株

いずれのクラスの普通株式を他のクラスの普通株式に転換する場合、またはいずれの普通株式を償還する場合においても、転換先の普通株式について端株の発行は行わない。端株の代わりに、当社は当該端株に、場合に応じて、当該株式の転換先となるクラスの普通株式の転換日現在の1株当たりの公正市場価額、または償還される当該クラスの普通株式の償還日現在の1株当たりの公正市場価額（当社の取締役会が誠実にかつその単独の裁量にて決定したか、同取締役会が設けた手続に従って決定された金額とする。）を乗じた金額を現金にて支払うものとする。同じ株主がいくつかのクラスの普通株式を一度に複数転換または償還した場合、転換時に発行される株式数は当該株主が当該時点で転換または償還した普通株式の総数に基づいて算出する。基本定款に基づく償還の際のクラスB普通株式およびクラスC普通株式の公正市場価額の決定については（当該目的に限る。）、クラスB普通株式およびクラスC普通株式はそれぞれ該当する償還の直前の適用転換比率に基づいてクラスA普通株式に転換されたものとみなす。

配当および分配権

デラウェア州一般会社法（以下「DGCL」という。）および基本定款に含まれる制限、ならびに発行済みのいずれのシリーズの優先株式、または配当の支払に関して普通株式に優先する権利もしくは普通株式と共に参加できる権利を備えた株式のクラスもしくはシリーズの株主の権利に含まれる制限に服したうえ

で、クラスA普通株式、クラスB普通株式およびクラスC普通株式の株主は、普通株式に基づき支払われる配当もしくは分配につき、比率に応じて（クラスB普通株式またはクラスC普通株式の株主の場合は、下記のとおり、転換後の株数に基づき）その分配を受け取ることができる。配当もしくは分配の宣言および支払は、普通株式のどのクラスもしくはシリーズに基づいて行うかを問わず、普通株式の他のすべてのクラスおよびシリーズに基づく同等の配当の宣言および支払が同時に行われない限り行えないものとする。

残余財産分配請求権

当社の自発的または非自発的な清算、解散または整理の場合、当社普通株式の株主は、当社の負債その他の債務の支払後に株主に対して分配が可能となった純資産につき、比率に応じて（転換後の株数に基づき）その分配を受け取ることができる。ただし、発行された優先株式があれば、これに劣後する。当社のすべてもしくは実質的にすべての財産もしくは資産の自発的な売却、譲渡、または現金、株式、有価証券もしくは他の対価による交換もしくは移転、または当社と他社（1社か複数社かを問わない。）との統合または合併のいずれも、自発的もしくは非自発的な清算、解散または整理としてはみなされないものとする。ただし、上記の自発的な売却、譲渡または交換もしくは移転が、当社事業の解散もしくは清算に関連して行われる場合はこの限りではない。

合併、統合等

当社が、新設合併、吸収合併、企業結合その他の取引で、同取引において普通株式が他の株式もしくは有価証券、または現金その他の財産を受領できる権利と交換されるか、それらに転換されるか、またはそれらに変更されるものを行った場合、当該普通株式の当該交換、転換または変更後の株式、有価証券、現金もしくは他の財産の1株当たりの価額は、他のクラスの普通株式それぞれの交換、転換または変更時の価額と等しいものとする（転換後の価額をその根拠とする。）。

「転換後」の意義

上記「配当および分配権」、「残余財産分配請求権」および「合併、統合等」において、「転換後の」とは、クラスB普通株式の各株主またはクラスC普通株式の各株主が、（x）配当権の場合は、配当もしくは分配、（y）残余財産分配請求権の場合は、分配可能な資産、または（z）新設合併、吸収合併、企業結合その他の取引の場合は、株式、有価証券、もしくは現金その他の財産を、一定の比率に応じて受け取ることができることを意味する。ただし、いずれの場合も、その根拠となるのは、クラスB普通株式もしくは（事情に応じて）クラスC普通株式（当該株主が実質であるものを指す。）が転換可能な転換先のクラスA普通株式の株数とし、かつ、当該配当もしくは分配、清算、解散もしくは整理を対象とした投票、または当該新設合併、吸収合併、企業結合その他の取引の成立を対象とした決議の直前において、クラスB普通株式およびクラスC普通株式の全発行済株式が、当該時点の転換率に応じてクラスA普通株式に転換されることをその前提とする。

当社クラスC普通株式の移転に適用される転換率は、常に1対1とする（すなわち、クラスC普通株式1株が、移転時にクラスA普通株式1株に転換されることとなる。）。ただし、株式分割、資本の再構成および同様の取引があった場合は、その調整を行う。

当社の発行済クラスB普通株式に適用される転換率は、上記「適用転換比率」に記載のとおり、株式分割、資本の再構成および類似の取引があった場合は、その調整を行う。この転換率は、損失補填株式に指定されているクラスA普通株式の発行された時点（純収益はエスクロー口座に預託される。）および損失補填資金がエスクロー口座に預託された時点で自動的に調整される。適用転換比率は対象訴訟の結審時および当該時点でのエスクロー口座の残余の預託金の出金時にも調整される。

対象訴訟がすべて結審した日以降は、エスクロー口座の対象訴訟関連の残余の預託金は当社に出金され、クラスB普通株式の譲渡の際に適用される転換率はクラスB普通株式の株主に有利になるように自動的に調整される（すなわち、クラスB普通株式をクラスA普通株式1株に転換するためにはこれより少ない数しか必要とされない。）。ただし、上述のとおり、当該時点のクラスA普通株式の加重平均取引価格を考慮に入れた上で、エスクロー口座から当社に出金された総額の範囲内とする。

譲渡制限

対象訴訟は2011年3月25日に結審せず、いつ結審されるのか正確に見積もることができない。そのため当社は、クラスB普通株式に係る譲渡制限がいつ終了するのか予測不可能である。当社のクラスC普通株式の株式は、譲渡制限が解除され、2011年2月7日に市場での売却が可能となった。上述の譲渡に関する制限には以下の例外が適用される。

- ・当社によるクラスB普通株式の最初の株主への譲渡。
- ・当社によるいずれの者もしくは組織に対する譲渡、または当該株主による当社への譲渡。

- ・クラス B 普通株式の、クラス B 普通株式を保有する他の株主または当該株主の関係者に対する譲渡。
- ・クラス B 普通株式の任意の株式の、当該株主の関係者に対する譲渡。
- ・損失分担契約（基本定款に定義する。）の条件に従った普通株式の譲渡。
- ・ビザ・インターナショナル・サービス・アソシエーション (Visa International Service Association)（以下「ビザ・インターナショナル」という。）のグループメンバー（ビザ・インターナショナルの第 2 定款細則の定義による。）に該当する者が、当該グループメンバーの株主、構成員またはその他の持分保有者に対して行うクラス B 普通株式の譲渡。ただし、当該譲渡が、適用ある証券関連法に従って行われており、かつ各譲渡先がグループメンバーの配当もしくは他の分配に対して持つ資格に応じた一定の比率により、グループメンバーの組織構成文書に従って行われることを条件とする。
- ・クラス B 普通株式の株主が、当該株主のすべてもしくは実質的にすべての資産を承継する者に対して行う譲渡。なお、その原因が合併、統合、実質的にすべての資産の売却または他の同様の取引にあるかを問わない。
- ・クラス B 普通株式の株主が、ビザブランドを冠した当該株主の商品決済ポートフォリオのすべてもしくは実質的にすべてを当該株主から取得した者に対して行う譲渡。
- ・ビザ・インターナショナルのメンバーのうち持分を持たず、プリンシパル・カテゴリーのメンバー資格を有する者が行う普通株式の譲渡で、その譲渡先が、ビザ・インターナショナルのメンバーでビザ・インターナショナルのメンバー資格を有し、かつ上記の持分を持たないプリンシパル・カテゴリーのメンバーのスポンサー支援を受ける者であるもの。
- ・ビザ・インターナショナルのメンバーのうち持分を持たず、プリンシパル・カテゴリーのメンバー資格を有する者が行う普通株式の譲渡で、その譲渡先が、発行人としてビザ決済システムに参加し、かつ当該持分を持たないメンバーのスポンサー支援を受けるか、当該持分を持たないメンバーのスポンサー支援を受ける准メンバーのスポンサー支援を受けるか、または（当該持分を持たないメンバーがグループメンバーである場合は）当該持分を持たないメンバーの所属メンバーのスポンサー支援を受ける者であるもの。

当社取締役会は当社クラス B 普通株式の譲渡に関する制限の例外的な取扱いを承認できる。ただし、当該例外はクラス B 普通株式のすべての株主に対して、一定の比率に応じて均等に適用されることをその条件とし、また、もし当該例外が均等かつ一定の比率に応じた形で適用されない場合は、当該例外は、さらに当社の独立取締役の少なくとも 75% の承認も得るものとする。

当社取締役会は、取締役会の過半数の賛成決議をもって、クラス B 普通株式の発行済株式の一部について、譲渡制限期間の 3 年の部分を、当該期間が本来終了すべき日から 1 年を上限として延長できる。ただし、以下をその条件とする。

- ・当該クラス B 普通株式の一部に関する当該延長と同時に、当社取締役会が当該クラス B 普通株式の他の部分に関する譲渡制限期間について、1 つ以上の短縮をすでに承認しており、その結果、常に、クラス B 普通株式のすべての発行済株式に関する譲渡制限期間の加重平均期間が 3 年以内に留まること。
- ・当該延長が、当社クラス B 普通株式のすべての株主に対して、一定の比率に応じて均等に適用されること、また、もし当該延長がクラス B 普通株式のすべての株主に対して均等かつ一定の比率に応じた形で適用されない場合は、当該延長は、さらに当社の独立取締役の少なくとも 75% の承認も得ること。

（ ）優先株式の内容

概要

当社は、25,000,000株まで優先株式を発行できる権限を与えられている。当社取締役会は、基本定款により、これらの株式を 1 つ以上のシリーズで発行する権限、随時各シリーズに含めることとなる株数を設定する権限、ならびに当該各シリーズの株式の指定、議決権、優先権および権利ならびにその資格、制限および制約を決定する権限を与えられており、株主の承認を要さない。優先株式に関する指定証書（以下「指定証書」という。）に別段の定めがない限り、当社取締役会は、任意のシリーズにつき、その株数の増減を行うことができる。ただし、当該シリーズの当該時点における発行済株式の株数を下回ることはいかなる場合でもできない。当社取締役会は、普通株式のいずれのクラスもしくはシリーズの権利もしくは特典につき、普通株式の他のクラスもしくはシリーズとの関係において、これに不利でかつ不相応な影響を及ぼす優先株式の発行を許諾することはできない。当社取締役会は、クラス B 普通株式またはクラス C 普通株式への転換が可能な優先株式の発行を許諾することはできない。

原則として、優先株式の株主はいかなるクラスまたはシリーズの当社新株引受けについても優先権を有しない。ただし、優先株式の指定または当社と当社株主の間の契約に別途の定めのある場合はこの限りではない。当社は、現在、株主との契約により新株引受権を付与することは予定していない。

優先株式の詳細

シリーズB優先株式およびシリーズC優先株式に関する権利、優先権、特権、制限およびその他の事項は以下のとおりである。

・ 順位

シリーズB優先株式およびシリーズC優先株式は、残余財産分配後の配当の支払いおよび分配の権利について、優先劣後もなく、同順位株式と同等である。シリーズB優先株式およびシリーズC優先株式は、配当の支払いおよび分配の権利については劣後株に優先するが、下記「残余財産分配優先権」および関連する指定証書に別途規定されるクラスA普通株式を除き、普通株式とは優先劣後なく同等であるものとする。シリーズB優先株式およびシリーズC優先株式は、その条件により残余財産分配後の配当の支払いおよび分配の権利についてシリーズB優先株式またはシリーズC優先株式（場合による）に明確に優先する、今後創設される当社の株式の一切のシリーズに劣後し、また、当社のすべての既存および将来の債務およびその他の負債に劣後する。

・ 配当

クラスA普通株式に係る普通現金配当および四半期現金配当が取締役会により決議された場合、取締役会は同時にシリーズB優先株式およびシリーズC優先株式の各株式についても、それぞれ配当を決議するものとし、かかる配当は、（ ）クラスA普通株式の各株式に関して決議および支払が行われる1株当たりの配当と（ ）クラスA普通株式相当数（当初転換比率13.952で、転換により発行可能な潜在的クラスA普通株式数またはこれに代わって転換により発行可能なシリーズA優先株式の数をいう。）の積と同額である。

・ 残余財産分配優先権

- （a）当社の事業が任意または強制にかかわらず、清算、解散または整理される場合には、当社の負債およびその他の債務の支払および支払の引当後、株主は、保有されるシリーズB優先株式またはシリーズC優先株式（場合による）の各株式に関し、（ ）第一に、普通株式のいずれかのクラスもしくはシリーズまたは劣後株のいずれかのその他のクラスもしくはシリーズの株主に対し、支払が行われるか資産が分配される前に、シリーズB優先株式またはシリーズC優先株式（場合による）1株当たり0.01米ドル（以下「残余財産分配優先権」という。）に相当する金額ならびに（ ）第二に、残余財産分配優先権を差し引き、普通株式および同順位株式と同順位で、かつ普通株式または劣後株にも優先しない条件で、かかる株主が、かかる残余財産分配の直前に、かかるシリーズB優先株式またはシリーズC優先株式（場合による）およびその他の優先株式の各株式がクラスA普通株式に転換された場合にかかる残余財産分配の結果として受領できたであろう分配と等しい金額を受領する権利が付与される。
- （b）残余財産分配において、残余財産分配優先権の支払に充当可能な資産が上記（a）（ ）に規定される、シリーズB優先株式またはシリーズC優先株式（場合による）およびシリーズB優先株式またはシリーズC優先株式（場合による）の残余財産分配権において優先劣後しない当社の株式のその他のクラスまたはシリーズの株主への優先額全額の支払を許可するに不十分な場合、すべての残余財産は当該時点で発行済みの関連する優先株式および当該時点で発行済みの関連する優先株式の残余財産分配権において優先劣後しない当社の株式のその他のクラスまたはシリーズの株主の間で、各々の残余財産分配優先権の合計に応じて、比例按分で分配される。

・ 議決権

- （a）適用ある法律により別途義務付けられるかまたは本項に明示的に規定される場合を除き、株主は一切の議決権を有さず、かかる株主が登録上保有するシリーズB優先株式およびシリーズC優先株式のそれぞれに関し、当社の株主が投票する権利を有する一切の事項について投票する権利は一切付与されない。
- （b）上記（a）の規定にかかわらず、シリーズB優先株式またはシリーズC優先株式（場合による）が発行済みかつ未償還である限り、当社の株式のその他のすべてのクラスまたはシリーズとは別々に単一のクラスとして共同で投票する関連する優先株式の発行済株式の議決権の過半数の株主による賛成票なくして、当社は、一切の統合、合併、結合またはクラスA普通株式がその他の株式もしくは有価証券もしくは現金、もしくはその他の財産を受領する権利と交換、またはそれらに転換もしくは変更される類似の取引を行わないものとする。ただし、指定証書に規定される例外を除く。
- （c）上記（a）の規定にかかわらず、株主の権利、優先権、特権または議決権に悪影響を及ぼす、指定証書の規定の一切の変更、修正または撤回（合併、法律の運用またはその他による場合を含

む。)の承認には、当社の株式のその他のすべてのクラスまたはシリーズとは別々に単一のクラスとして共同で投票するシリーズB優先株式またはシリーズC優先株式(場合による)の発行済株式の議決権の過半数の株主による賛成票が必要となる。ただし、指定証書に規定される例外を除く。

- (d) 本項に従って、株主に議決権が認められる一切の事項について、各株主は1株当たり議決権1個が与えられる。

・ 譲渡の制限

シリーズB優先株式またはシリーズC優先株式は、以下の場合を除き、譲渡できないものとする。

(a) ビザ・ヨーロッパ取得の対価としてシリーズB優先株式またはシリーズC優先株式を受け取る権利を有する個人への譲渡、(b) 株主からクラスB普通株式またはクラスC普通株式(場合による)を保有する権利を有する者に対する譲渡、(c) 当社から個人への譲渡または株主から当社への譲渡ならびに(d) 株主から(1) 直接的もしくは間接的にかかる株主を完全所有する個人、(2) 直接的もしくは間接的にかかる株主に完全所有される個人または(3) 直接的もしくは間接的にかかる株主を完全所有する個人によって直接的もしくは間接的に完全所有される個人に対する譲渡。ただし、指定証書に規定される例外を除く。

・ 転換調整

シリーズB優先株式およびシリーズC優先株式に関し、転換調整は、(A) 潜在的なU.K.&Iおよびヨーロッパカバード・クレームに関連する、シリーズB優先株式またはシリーズC優先株式(場合による)の形態で保持される補償の金額(米ドル建て)(もしあれば)の減額合計を、(B) 発行済みのシリーズB優先株式またはシリーズC優先株式(場合による)の株式数で除した商を、(C) クラスA普通株式の公正市場価格で除した商に一致するものとする。

・ 償還、買戻しまたは再取得された株式; 償還

当社によって償還、買戻しまたは再取得されたシリーズB優先株式またはシリーズC優先株式(場合による)は、将来の発行が可能になるよう、承認済み、未発行かつ未設定の状態に戻されるものとする。当社は、クラスA普通株式相当数をゼロに減少させたうえで、上記「転換調整」に基づく調整の結果であるか、関連する指定証書に定められるその他の調整の結果であるかにかかわらず、その選択により、株主に償還通知を交付して、1株当たり0.0001米ドルの償還率でシリーズB優先株式またはシリーズC優先株式(場合による)のすべて(一部は不可)を償還することができ、その結果、かかる時点の後に発行済みの関連する優先株式は存在せず、また、かかる株式のすべては、将来の発行が可能になるよう、承認済み、未発行かつ未設定の状態に戻されるものとする。

() 株式の追加発行に対する制限

当社の基本定款および訴訟管理契約(基本定款に定義する。)は、国際的組織再編合意書(基本定款に定義する。)により明確に意図されている場合を除き、対象訴訟の結審までの間、当社または当社子会社のいずれも、(訴訟管理契約に基づく契約上の権利および義務にしたがって行為する。)訴訟委員会の過半数の委員の事前の書面による同意がない限り、いかなる者にも株式の発行は行えない旨を定めている。ただし、以下の株式の発行を除く。

- ・ 基本定款の日付である2008年12月16日以前に行われる普通株式(または当社子会社の場合は該当する他の持分)の発行。
- ・ 国際的組織再編合意書または当社の組織再編に関連して締結された他の文書に基づき2008年12月16日より後に行われる普通株式(または当社子会社の場合は該当する他の持分)の発行。この対象株式には、損失補填株式および国際的組織再編合意書の条件に基づき発行された普通株式の転換もしくは交換時に発行された有価証券で、普通株式への転換もしくは普通株式との交換が可能なものが含まれる(疑義が生じることを避けるため、クラスB普通株式またはクラスC普通株式の転換時に発行されるクラスA普通株式が含まれることをここに明記する。)
- ・ 当社取締役会が承認したオプション・プランまたは他の従業員報奨計画に基づく普通株式(または当社子会社の場合は該当する他の持分)の発行。オプションまたは転換有価証券が直接的もしくは間接的に転換された時に発行されるものが含まれる。
- ・ プット・オプションまたはコール・オプション(ビザ・ヨーロッパ・プット・コール・オプション契約に定義する。)の行使後、オプション行使価格の全額または一部の支払に際して行われる株主代表者に対する普通株式の発行。
- ・ クラスB普通株式およびクラスC普通株式の株主が保有する普通株式の所有比率の総計を50%未満に減少させるために望ましいと当社取締役会が誠実に判断したクラスA普通株式の募集(新規株式公開

(以下「IPO」という。)を含むがこれに限定されない。)につき、これに関連して行われるクラスA普通株式の発行。

- ・株式の募集において売却されるクラスA普通株式(当該株式が損失補填株式を構成するものか否かを問わない。)の発行のうち、その手取金の使途が、当社取締役会の誠実な判断に従って行われる営業損失その他の特別損失もしくは債務(訴訟もしくは和解に伴う損失を含むがこれに限定されない。)の資金手当にあるか、または当社取締役会の誠実な判断に従って行われる他の緊急事態への対応にあるもの。
- ・合併もしくは資本の再構成にあたり対価として発行されるか、当社による他社もしくは他社の資産の取得にあたり対価として発行される普通株式または優先株式(または当社子会社の場合は該当する他の持分)の発行。
- ・普通株式または優先株式(または当社子会社の場合は該当する他の持分)の発行のうち、その個々者の当該株式の累計総数が(当該発行の直後において)それぞれ当社株式のすべてのクラスおよびシリーズの発行済株式数の10%を超えないもの。ただし、その発行先となる者との関係が、当社取締役会の誠意ある判断によれば当社にとって重要な戦略上の利益をもたらす可能性がある場合に限る。
- ・当社取締役会が承認する資金調達取引の一環として行われる普通株式または優先株式(または当社子会社の場合は該当する他の持分)の発行のうち、当該株式の累計総数が(当該発行の直後において)当社株式のすべてのクラスおよびシリーズの発行済株式数の3%を超えないもの。ただし、当該有価証券が当該資金調達取引の重要な構成要素となっていない場合に限る。
- ・当社の有価証券の保有者全員に対し保有比率に応じて割り当てられる当該有価証券の株式分割または株式配当に関連して行われる普通株式(または当社子会社の場合は該当する他の持分)の発行。

() 支配権の異動に対する制限

当社の基本定款および付属定款ならびにDGCLの中のいくつかの条項について、その要約を以下に記載する。これらの条項は、当社の支配権の異動を遅らせ、繰延べもしくは妨げる効果または取得予定者による当社株主に対する申込を抑止する効果を持ち得るものである。これは、たとえ当社株主の過半数が当該支配権の異動やその申込により利益を得る可能性がある場合でも起こり得る。以下の要約は完全なものではないため、米国証券取引委員会(以下「SEC」という。)への提出文書およびDGCLを参照されたい。

事前通知要件

当社の付属定款は、取締役候補者の任命またはその他の株主総会議題に関連した株主提案に関し、事前通知手続を設けている。これらの手続は、当該株主提案の通知が、それを諮る総会の前に、当社事務局に対し書面にて適時に提出されなければならない旨を定めている。この事前通知要件を適時に満たすためには、一般的に当該通知は、株主総会開催日から起算して90日以上120日前までに、当社本店において受理されなければならない。ただし、100日前より後に総会日の通知が当社株主に交付されたかまたは事前に公への開示が行われた場合、株主による適時の通知は総会日の通知が郵送された日または他の方法で公開された日のうちいずれか早い方の日の10日後の営業時間終了時までには受理されなければならない。通知には、当社付属定款に規定される一定の情報が記載されなければならない。

臨時株主総会

基本定款および付属定款は、当社取締役会、取締役会議長(もしくは、基本定款の定めに応じて、共同議長(もしあれば))または最高経営責任者が臨時株主総会の招集を行える旨を定めている。

15%株式所有制限

当社取締役会の事前の承認がない限り、いかなる者も、次のいずれについても実質的に所有することはできない。

- ・当社クラスA普通株式の発行済株式総数または議決権総数の15%超。
- ・クラスA普通株式、およびその時点で発行済みのクラスA以外の普通株式(他の普通株式という。)のすべての転換を前提として、それらの他の普通株式の合計が、転換ベースでクラスA普通株式の15%超を表す他の普通株式。

前述の所有制限にかかわらず、()いかなるビザ・メンバーも、組織再編に際して受領した株式については、その受領の結果この所有制限の違反を犯したとはみなされず、()ビザ・ヨーロッパのいかなる譲渡先も、ビザ・ヨーロッパが最初の当該ビザ・ヨーロッパの譲渡先に対して初めてクラスC普通株式の譲渡を行った直後においては、当該クラスC普通株式の株数を所有した結果この制限の違反を犯したとはみなされず、()いかなるビザ・メンバーも、普通株式の買戻しその他の当社の行為を理由としてこの制限の違反を犯したとはみなされず、()当社クラスA普通株式または他の議決権株式(または当該

有価証券への転換もしくはそれとの交換が可能な有価証券)につき、それらの株式の募集に参加する引受人、またはそれらの私募発行にあたり、主要な買手もしくは最初の買手として参加する引受人は、当該株式の募集または私募発行の便宜を図るのに必要な範囲で有価証券を実質的に所有することができる。

譲渡が意図的に行われ、かつ当該譲渡が成立した場合に本項の制限違反となる可能性がある場合は、予定された譲渡先はこの制限を超える株式について一切権利を取得せず、かつ当該超過分の株式につき意図された譲渡は無効とする。

5%株式所有制限

当社と競合する一般的決済システムの運営者である者、またはその者の子会社は、発行済クラスA普通株式の合計(他の普通株式がすべてクラスA普通株式に転換されることを前提として。)の5%超を実質的に所有してはならない。

譲渡が意図的に行われ、かつ当該譲渡が成立した場合に本項の制限違反となる可能性がある場合は、予定された譲渡先はこの制限を超える株式について一切権利を取得せず、かつ当該超過分の株式につき意図された譲渡は最初から無効とされる。

定款の改定

特定のクラス別議決権に対する要件に加えて、当社の基本定款は、普通株式の特定の権能、優先権および特別な権利の改定についても、その改定が、単一のクラスとして個別に(他のクラスと一緒にでなく。)決議する、クラスA普通株式、クラスB普通株式およびクラスC普通株式のクラスもしくはシリーズの権利に不利な影響を及ぼす可能性がある場合は、普通株式の当該クラスの株主が持つ議決権の過半数以上の承認が必要である旨を定めている。改定についてのこれらの要件により、当社基本定款の買収防止条項の変更がより困難になっている。当社の基本定款および付属定款は、当社取締役会に対して、株主の関与なくいつでも付属定款を改定する権限も付与している。ただし、当社株主が採択した当社付属定款の条項を当社取締役会が改定した場合、当該改定は、株主が当該条項を採択した日から365日が経過するまで発効しない。

優先株式

当社取締役会が優先株式の発行ならびに当該優先株式に関連する議決権、指定、優先権およびその他の権利の設定を行うため、優先株式の指定および優先株式の発行を行った場合、支配権の異動が遅れまたは妨げられる可能性がある。

デラウェア州買収等規制条項

当社は、DGCL第203条の適用対象会社である。特定の例外規定の適用はあるものの、第203条は、デラウェア州の公開会社が、その「利害株主」となった者との間で、その者が利害株主となった後3年間、「企業結合」を行うことを禁じている。ただし、次のいずれかに該当する場合はこの限りではない。

- ・当該企業結合、または株主が利害株主となった取引につき、当該利害株主がその立場を得る前に当社取締役会により承認されている場合。
- ・株主が利害株主になった取引成立の時点で、当該利害株主が、当該取引開始の時点で発行済みであった当社議決権付株式(取締役と従業員を兼任する者が所有する株式、および従業員持株会(加入従業員が、持株会の条件拘束を受けるその保有株式につき、これを公開買付もしくは株式交換提案に差出すか否かの判断を内密には行うことができないものに限る。))が所有する株式を除く。)の少なくとも85%を所有していた場合。
- ・対象者が利害株主となった時点もしくはそれ以降において、企業結合が当社取締役会により承認され、かつ年次株主総会または臨時株主総会において、当該利害株主が所有しない発行済株式の3分の2以上の賛成票を得て承認された場合。

「企業結合」には、利害株主の経済的な利益をもたらす合併、資産売却、およびその他の取引が含まれる。いくつかの例外はあるものの、原則として「利害株主」とは、当人の関係者および関連会社と合わせて、発行済議決権付株式の15%以上を当該時点で所有しているか、過去3年以内に所有していたことがある者を指す。

(b) 株主総会

株主総会の開催場所

株主総会は、取締役会が指定するデラウェア州内外の場所において開催される。取締役会による指定がない場合、株主総会は当社本部において開催される。

株主総会の通知

株主が、株主総会において措置を講ずることを要求されるか、または認められている場合には、株主に対し、招集通知が送付される。同招集通知には、株主総会の開催場所および日時、ならびに臨時株主総会の場合には、招集目的が記載されるものとする。法律により別段の定めがある場合を除いて、書面による招集通知は、株主総会開催日の60日前から10日前までの間に、当該株主総会における議決権を有する各株主に対して付与されるものとする。

通知は、() 郵便による場合には、当社の株主名簿に記載された株主の住所における株主宛に、郵便料金前払いで合衆国の郵便局に委ねられたとき、() ファクシミリによる場合には、株主が通知の受取場所として同意済みの番号宛に送信されたとき、() 電子メールによる場合には、株主が通知の受取場所として同意済みの電子メールアドレス宛に送信されたとき、() 電子ネットワーク（ウェブサイトまたはチャットルーム等）に登録し、かかる特定の登録について株主に対し別途通知する場合には、(A) 当該登録がなされた時点または(B) 当該登録について別途通知が行われた時点のいずれか遅い時点、また() 上記以外の電子的通信手段による場合には、株主により同意された方法により当該株主に対して通知が宛てられたときに付与されたものとみなされる。電子的通信により株主に対して付与された通知が有効となるためには、かかる特定の電子的通信手段により当社が通知することに当該株主が同意しなければならない。株主は、当社に対し、書面により通知することにより、電子的通信による通知の受領についての同意を撤回できる。当社が、2 回続けて電子的通信により通知できず、かかる状態が当社の秘書役または秘書役補佐、名義書換代理人、その他通知を行う責任を負う者の知るところとなった場合には、電子的通信による通知による株主の同意は自動的に撤回したとみなされる。

年次株主総会

年次株主総会は、取締役会により随時定められ、招集通知に記載された日時に開催される。各年次株主総会において、株主は、取締役の選任および年次株主総会に適切に提案された議題のみを取扱う。年次株主総会において、適切な提案として取扱われるためには、議題（取締役選任のための候補者の指名およびその他株主による検討を要する議題を含む。）は、() 取締役会によりまたは取締役会の指示により付与される招集通知（もしくはその補足文書）に明記されるか、() 取締役会によりまたは取締役会の指示により株主総会に提案されるか、または() 付属定款第2.3条、第2.5条および第2.6条に従い、株主総会において議決権を有する当社の登録株主により、株主総会に適切に提案されなければならない。

前項() 号に基づいて、株主は、指名またはその他の議題を年次株主総会に適切に提案するためには、当社の秘書役に対して、適切な時期に、当該指名またはその他の議題を書面で通知しなければならない。かつその他当該議題は株主による議決の対象として付属定款第2.5条および第2.6条に従った適切な事項でなければならない。いかなる場合にも、() 取締役会が総会の通知において取締役被指名者を記載した事実は、株主による取締役被指名者の氏名を当社が行った通知で特定された場合を除き、当該株主による取締役被指名者について通知を行ったといいうるにたるものではなくまた、株主通知に関連する付属定款の要件をみたすものではなく、() 年次株主総会の延会または延期の公示により、株主通知の付与のための期間が新たに開始されることはない（延長されることはない。）。

「年次株主総会」、「臨時株主総会」、「株主通知要件」という見出しの条項の趣旨から、「公示」とは、ダウ・ジョーンズ・ニュース・サービス (Dow Jones News Service)、アソシエイテッド・プレス (Associated Press) またそれらに比類する全国的ニュースサービスにより報じられるプレスリリース、1934年米国証券取引所法（その後の改正を含む。）（以下「証券取引所法」という。）第13条、第14条または第15条（d）項に基づいて当社がSECに対して正式に提出する書類、当社のウェブサイトへの掲示または情報を公衆の閲覧に供することのできる他の手段における開示をいう。

他のいかなる規定にもかかわらず、年次総会に先立ち取締役会選任の指名または他の議題を提示しようとする株主は、当該株主が当該議題を当社が配布する委任状に含めるよう求めることを意図するか否かにかかわらず、付属定款第2.5条および第2.6条の要件を遵守しなければならない。

臨時株主総会

当社のいずれのクラスまたはシリーズの優先株式の株主の権利にも抵触しない限り、当社の取締役会、取締役会議長もしくは最高経営責任者によるかまたはそれらの指示においてのみ、その目的を問わず、臨時株主総会を招集することができる。ただし、臨時株主総会において審理される議題は、招集通知に記載された目的に限られる。

法律により別段の定めがある場合を除いて、臨時株主総会の場所、日時および招集の目的を記載した書面による臨時株主総会の招集通知が、開催日の60日前から10日前までの間に、当該総会における議決権を有する各株主に対して付与されるものとする。

取締役会の一員となる候補者の指名は、取締役が選任される臨時株主総会において、() 取締役会の指示によるかもしくはその指示がある場合、または() 付属定款第2.5条に規定する通知手続に従い当社の秘書役に適切な時期に株主通知を行った当社の株主による取締役候補を、取締役会が招集通知において当該総

会において取締役を選挙すべき旨を記載した場合に行うことができる。いかなる場合にも、() 取締役会が総会の通知において取締役候補者を記載した事実は、株主による取締役候補者の氏名を当社が行った通知で特定された場合を除き、当該株主による取締役候補者について通知を行ったといいうるにたるものではなくまた、株主通知に関連する付属定款の要件をみたすものではなく、() 臨時株主総会の延会または延期についての公示により、付属定款第2.5条および第2.6条に規定する株主通知の付与のための期間が新たに開始されることはない(延長されることはない。)。

本書と異なるいかなる規定にもかかわらず、臨時株主総会に先立ち取締役会選任の指名または他の議題を提示しようとする株主は、当該株主が当該議題を当社が配布する委任状に含めるよう求めることを意図するか否かにかかわらず、付属定款第2.5条および第2.6条の要件を遵守しなければならない。

株主通知の要件

年次株主総会または臨時株主総会における、取締役選任のための指名および当該株主総会前に提案される議題は、当社の招集通知に基づくか、取締役会の指示によるかもしくはその指示のある場合、または付属定款において定められた通知付与の時点において登録株主である当社株主によってのみなされ、かかる株主は当該株主総会における議決権を有し、当社の付属定款に定められた通知手続を遵守するものである。

株主は、当社の秘書役に対して適切な時期に適切な書面により通知した場合に限り、付属定款に基づいて、株主総会において選任される取締役を指名(複数名の場合を含む。)、または株主総会で審理すべき議題を提案できる(またはその両方を行うことができる。)。株主による通知が適切な時期になされるためには、当該株主総会の120日前から90日前までの間に、当社の主たる事務所に交付されるかまたは郵送され受領されなければならない。ただし、総会開催日について100日前を過ぎてからの通知またはその他の事前公示が株主になされた場合、株主による通知を適切な時期になされたものとするには、総会開催日の通知が郵送された日かまたはその他の公示がなされた日のうち早い日の10日後の営業終了時まで受領されなければならない。株主から秘書役に対する通知が適切なものとされるためには、当該株主が提案する各事項について、下記の記載がなされる必要がある。

- () 提案される議題および/または被指名者の簡単な説明、ならびに当該議題の提案または当該指名の理由
- () 当該議題の提案または当該指名を行う株主の当社株主名簿に記載された名称および住所、ならびに受益株主のために提案がなされる場合には受益株主の名称および住所
- () 当該登録株主が実質的にかつ名簿上保有している当社株式、および実質株主のために提案がなされる場合には当該実質株主が実質的に保有している株式のクラスおよび数
- () 指名に関して、(A) 当該株主、各被指名者および他の者(その名称を記載すること。) の間で交わされ、指名の条件を示すすべての取決めおよび約束(書面によるか否かを問わない。) の説明、(B) 当該被指名者の氏名、年齢、事業場所および住所、(C) 当該被指名者により実質的および登録上所有されている当社の株式のクラス、シリーズ、および株式数、ならびに(D) 勧誘資料に氏名を掲載されること、および選任された場合には取締役としての任務を行うことについての被指名者の書面による同意
- () 当社もしくは当社子会社または当社もしくは当社子会社の資産または有価証券にかかわるTOB、株式公開買付、交換買付、合併、統合、企業結合、資本再構成、事業再構築、清算、解散、分配、株式購入またはその他の特別な取引に関して、過去2年間に株主またはその関係者およびその他の者(その身元を記載すること。) との間で交わされた交渉、取引または接触の内容
- () 株主からの委任状もしくは同意を得るための勧誘、株主提案、当社もしくは当社子会社の取締役もしくは執行役員の選任、解任もしくは任命、または当社もしくは当社子会社の方針、業務もしくは戦略に関して、過去2年間に株主またはその関係者およびその他の者(その身元を記載すること。) との間で交わされた交渉、取引または接触の内容
- () 各被指名者または提案される議題について委任状勧誘において記載されるべきであるか、または証券取引所法に基づく規則第14Aに従い各場合において別途必要とされるその他の情報

デリバティブ・ポジションおよびその他の持分に関する情報

1名もしくは複数の者を取締役として指名し、もしくは株主総会において審議すべき議題を提案し、またはその双方を行う株主および当該指名または提案がその利益のために行われる受益株主は、当社の要求により、秘書役に対し当該株主および受益株主に関して以下の情報を書面にて提供しなければならない。当該株主または受益株主が直接または間接に所有するオプション、ワラント債、転換可能証券、株式評価益権、または当社の株式のクラスもしくはシリーズに関連した価格または当社の株式のクラスもしくはシリーズの価値から全部もしくは一部が導かれた価値での行使、転換特権、資金決済、もしくは仕組みを有する同様の権利(当該商品または権利が当社の原資本株式のクラスまたはシリーズの決済に服するか否かを問わない。) あるいはその反対のもの(以下「デリバティブ商品」という。) で、当社の株式の価値の増減から利益を得るまたは当該利益の分配を受ける直接もしくは間接の機会、代理権、契約、取り決め、合意または当該株主

もしくは受益株主が当社の有価証券の持分について議決権を行使することができる関係、当社の有価証券の空売り持分（付属定款においては、契約、取決め、合意、関係その他により、対象有価証券の価値の下落により利益を得るまたは当該利益の分配を受ける機会を有する場合、直接もしくは間接的に有価証券の空売り持分を有するものとみなす。）、当該株主もしくは受益株主がジェネラル・パートナーであるまたは直接もしくは間接にジェネラル・パートナーの持分を所有するジェネラルもしくはリミテッド・パートナーシップが、直接もしくは間接に保有する当社株式もしくはデリバティブ商品の比例持分ならびに当該株主もしくは受益株主が当社の株式もしくはデリバティブ商品の価値の増減に基づいて享有する業績連動型報酬（資産連動型報酬を除く。）（当該株主もしくは受益株主の家計を同じくする家族が保有する持分を含むがこれに限定されない。）。

定足数と休会

あらゆる株主総会における議事進行のための定足数は、法令または基本定款による別段の定めがある場合を除き、発行済みかつ株主総会における議決権を有する株主の議決権の過半数である（代理人による出席も含む。）。ただし、株主総会において出席者が定足数に満たない場合、総会の議長または出席している株主は、法律で認められる限りにおいて、他の株主が自らまたは代理で出席することにより定足数を満たすまでの間、継続会が開催される場合における、その日時および場所について、株主総会における告知以外に通知を行うことなく、随時休会できる。定足数の株主が自らまたは代理により出席する継続会においては、当初株主総会において取扱われる予定であったいずれの議題をも取扱うことができる。休会が30暦日間を超える場合、または休会后、継続会のための基準日が新たに設定される場合、継続会の通知は継続会において議決権を有する各登録株主に対して行われるものとする。上記にかかわらず、クラスまたはシリーズごとの決議が必要とされる場合には、当該クラスまたは当該シリーズの発行済株式の過半数の保有者による自らまたは代理による出席が、当該事項にかかわる議決に参加する権利を与えられた定足数を構成するものとする。

投票手続および委任状

株主総会における議決権を有する各株主は、（ ）当該株主により署名され当社の秘書役に対し提出される委任状、または（ ）委任状の保有者となる者、または委任状勧誘会社、代理支援業務組織、もしくはDGCLの第212条（c）項の（2）の規定に基づき送達を受けることを委任状の保有者となる者により正当に授權された上記に類する代行者に対する電子メールの送信またはその他電子的手段による送達またはかかる送達を授權することにより、他の者（複数の者である場合を含む。）に対して、自らのために投票する権利を授權できる。委任状の日付から3年経過後は、それ以上の期間が委任状において定められていない限り、代行者は投票その他の行為を行わないものとする。株主またはその代理人により株主の名称が（手書き、タイプ、電子メールまたはその他の電子的通信手段により）委任状に付された場合に、委任状は署名されたものとみなされる。取消不能である旨が紙面に記載されている委任状の取消可能性は、DGCLの第212条（c）項の規定によるものとする。基本定款に別段の定めがない限り、各株主は、付属定款の第2.11条において定められたとおり取締役会により設定された基準日において当社株主名簿に当該株主の名において登録されている議決権付き各株式につき1票を保有する。

（c）役員

当社の役員には、最高経営責任者、財務部長および秘書役を含むものとし、社長、最高執行責任者、最高財務責任者、および取締役会または最高経営責任者または社長が随時任命する他の役員が含まれる場合もある。基本定款または付属定款により別段に定められていない限り、同一人物が複数の職位を兼務できる。上記の役員は、随時選任、任命され、各々の後任者が正当に選任され資格を付与されるまで、または死亡、資格剥奪、辞任もしくは解任までの間、任務に就くものとする。

取締役会は、当社の事業遂行上必要であるかまたは望ましいその他の役員および代行者を随時選任もしくは任命すること、またはかかる任命の権限を最高経営責任者もしくは社長に付与することができる。付属定款に定める職務に加え、上記のその他役員および代行者は、任命に関連して取締役会または任命役員により決定される義務を負い、これらにより決定される期間その任務に就くものとする。

取締役会議長

取締役会は、取締役会議長を選任するものとし、取締役会議長は、取締役会の管理下におかれ、すべての取締役会の議長を務めるものとする。取締役会議長は、すべての取締役会の議長を務めるものとする。取締役会議長は、取締役会または付属定款により随時課される上記以外の職務を負い、これを遂行し、随時付与される権限を行使するものとする。

最高経営責任者

取締役会は、取締役会の監督下に置かれる当社の最高経営責任者を選任する。最高経営責任者は、（ ）当社の事業および業務全般ならびに取締役会の方針および指示の履行について主たる責任を負い、（ ）取

締役会議長が不在であるかまたは行為能力を欠いているときに、すべての取締役会の議長を務め、付属定款第3.8条の規定を除き、() 当社の通常の業務過程において当社を代表して契約を締結する権限を有し、また() 取締役会により随時課される上記以外の義務を履行するものとする。

社長

社長は、() 最高経営責任者が不在であるかまたは行為能力を欠いているときに、当社の事業運営全般ならびに取締役会の方針および指示の履行について主たる責任を負い、() 当社の通常の業務過程において当社を代表して契約を締結する権限を有し、また() 最高経営責任者または取締役会により随時課される上記以外の義務を履行するものとする。

最高執行責任者

最高執行責任者は、取締役会、最高経営責任者または社長により随時課される義務を履行し、取締役会、最高経営責任者または社長により随時付与される権限を有するものとする。また、取締役会または適法に授權された取締役会の委員会の権利および権限に服することとして、最高執行責任者は、最高経営責任者の職位に付随する職務を行い権限を有するものとし、これらには当社の経営陣が展開した戦略を日常的に執行し、当社の目的および長期目標を設定し、当社を業界において発展させるよう最高経営責任者および経営陣と協力する責務および権限が含まれるがこれらに限定されない。

秘書役

秘書役または秘書役によって指名された者は、すべての取締役会および株主総会に出席し、当社のかかる会議および取締役会のすべての議事を記録し、かかる記録が記録の維持を目的として保管される台帳において維持されるよう手配し、必要なときには常設委員会のために上記と同様の義務を履行する。秘書役は、すべての株主総会および特別取締役会の通知を付与するかまたはかかる通知が付与されるよう手配する。秘書役は当社の社印を保管し、秘書役または秘書役補佐は、社印の押捺を要する文書に同じ社印を押捺する権限を有するものとし、社印が押捺されたときには、当該文書は秘書役または秘書役補佐の署名による証明を受けることができる。取締役会は、当社の社印を押捺し、署名することにより証明する全般的権限を秘書役以外の役員に付与することができる。秘書役は、その職位に付随するすべての義務、ならびに付属定款において定められているかまたは取締役会もしくは最高経営責任者により随時課されるその他の義務を全般的に履行する。

秘書役補佐

秘書役補佐(秘書役補佐が複数存在する場合には、取締役会により決定された序列またはかかる決定がない場合には選任された順番による。)は、秘書役が不在であるかまたは秘書役が行為能力を欠いているかもしくはは任務を拒否している場合、秘書役の義務を履行し、権限を行使し、取締役会または付属定款により随時定められるとおり、その他の義務を履行し、その他の権限を保有するものとする。

最高財務責任者

最高財務責任者は、取締役会、最高経営責任者または社長により随時課される義務を履行し、取締役会、最高経営責任者または社長により随時付与される権限を保有する。さらに、取締役会または正当に授權された取締役会の委員会の権能および権限を条件として、最高財務責任者は、その職位に付随する義務を履行し、その職に付随する権限を保有する。かかる義務および権限には、当社のすべての資金および証券を保管しそれらについて責任を負い、当社の財務および会計記録を維持し、授權されたとおり保管人に当社の資金を預託し、授權されたとおり当社の資金を払い出し、当社の資金についての財務書類を適切に作成し、当社のすべての取引および財務状況にかかわる財務書類を取締役会により要求されたとおり提供する義務および権限が含まれるが、それらに限定されない。

財務部長

財務部長は、取締役会、最高経営責任者または社長により随時課される義務を履行し、取締役会、最高経営責任者または社長により随時付与される権限を保有する。さらに、取締役会または正当に授權された取締役会の委員会の権能および権限を条件として、財務部長は、その職位に付随する義務を履行し、その職に付随する権限を保有する。かかる義務および権限には、当社のすべての資金および証券を保管しそれらについて責任を負い、当社の財務記録を維持し、授權されたとおり保管人に当社の資金を預託し、授權されたとおり当社の資金を払い出し、当社の資金についての財務書類を適切に作成し、当社のすべての取引および財務状況にかかわる財務書類を取締役会により要求されたとおり提供する義務および権限が含まれるが、それらに限定されない。

(d)取締役会

取締役会の構成

「第5 - 3 - (2) 役員の状況」を参照のこと。

(e)コーポレート・ガバナンス

「第5 - 3 コーポレート・ガバナンスの状況等」を参照のこと。

2【外国為替管理制度】

米国においては、米国非居住者による国内会社の株式の取得、当該非居住者への配当および売却代金の送金および会社清算に際しての資産の分配に対し、いかなる外国為替管理上の制限も存在しない。

3【課税上の取扱い】

(1) 当社クラスA普通株式の非米国株主についての米国の課税上の取扱い

本書日付当日における非米国株主（以下に定義される。）による当社クラスA普通株式の取得、所有および処分に関し、当該株主にその適用がある米国連邦所得税法上の重要な検討事項について、その概要を以下に述べる。本章の内容は一般的な情報の提供に留まり、税務上の助言を行うものではない。したがって、当社クラスA普通株式の保有を検討している非米国株主はすべて、当社クラスA普通株式の取得、所有および処分がもたらす米国内の連邦、州、地方自治体および米国外の税務面の効果に関し、自身の税務アドバイザーに相談されたい。本章において、「非米国株主」とは、当社クラスA普通株式の実質的な株主のうち、米国連邦所得税法上、パートナーシップにも、また以下のいずれにも該当しない者をいう。

- ・米国の市民または居住者（または以前米国市民であった者もしくは長期の居住者）または、米国連邦所得税法上、米国の居住者として取り扱われる個人。
- ・米国内で創設もしくは設立されたか、米国もしくはその任意の州もしくはコロンビア特別区の法律に基づき創設もしくは設立された法人または、米国連邦所得税法上、法人としての課税対象となるその他の組織。
- ・相続財団のうち、その所得が米国連邦所得税法上、総所得に算入されるもの（その源泉が何であるかを問わない。）。
- ・信託のうち、(A) 次の（ ）および（ ）の要件を同時に満たすもの。（ ）当該信託の事務管理について米国の裁判所が主たる監督権限を有していること、および（ ）信託の実質的な決定のすべてについて、米国人（1名か複数名かを問わない。）がこれを支配できる権限を有していること、または（B）その適用を受ける米国財務規則のもとで、米国人としての取扱いを受けることができる有効な選択肢を持っているもの。

パートナーシップ（または米国連邦所得税法上パートナーシップとしての取扱いを受ける他の組織）が当社クラスA普通株式を保有する場合、当該パートナーシップのパートナーについての税務上の取扱いは、一般的には当該パートナーの身分およびパートナーシップの活動内容に左右される。当該パートナーまたはパートナーシップは、その税務上の効果について税務アドバイザーに相談されたい。

本章における説明は、米国1986年内国歳入法（その後の改正を含む。）（以下「歳入法」という。）、および同法の下で制定された米国財務規則（現行規則およびその規則草案ならびに臨時規則をいう。）、ならびに現在の行政府の決定および裁判所の判断（いずれも、本書の日付の時点で効力を持ち、入手可能なものに限る。）をその根拠としており、これらはすべて、変更されるまたは異なる解釈を受ける可能性があるものであり、かつその効果も遡って適用されることがあり得る。これらに何か変更があった場合、本書にて説明された非米国内株主に及ぶ効果に変動が生ずる可能性がある。

本章に記載した、米国連邦所得税法上の非米国株主向け検討事項の対象は、当社クラスA普通株式を資本資産として保有することを予定している非米国株主に限られる。本章の説明は、特定の非米国株主について、当該非米国株主の個々の事情に応じて適用される可能性がある米国連邦所得税または相続税のすべての局面について触れるものではない。また米国の州もしくは地方自治体の税法または国外の税法について触れるものでもない。また、本章の説明は、非米国株主に適用される可能性がある具体的な事実や状況について検討を加えるものではなく、次に列挙した特定の非米国株主（および一定の他の株主）に適用がある特別な税務規則について触れるものでもない。

- ・保険会社
- ・不動産投資信託、規制対象となる投資会社またはみなし自益信託
- ・非課税団体
- ・金融機関
- ・有価証券または通貨を取扱うブローカーまたはディーラー

- ・ パートナースhipまたはその他のパススルー組織
- ・ 被支配外国法人、パッシブ運用をする外国投資会社および米国連邦所得税回避のために内部留保を行う企業
- ・ 退職金制度
- ・ 当社クラスA普通株式の5%超の所有またはみなし所有を行う者
- ・ 裁定取引の一種であるストラドル、ヘッジ、コンバージョン取引、シンセティック証券または他の集合投資の一環として当社クラスA普通株式を保有する株主
- ・ 役務提供の対価として当社クラスA普通株式を受取る人
- ・ 米ドル以外の機能通貨を持つ人
- ・ 特定の旧米国市民または旧米国居住者

上記に該当する株主は、米国の連邦税、州税、地方税または他の税金について、当該人に及ぶ可能性があるその効果の判断にあたり是非ご自身の税務アドバイザーにご相談いただきたい。

さらに、下記に記載があるものを除き、本章の説明は、当社クラスA普通株式の取得、所有および処分がもたらす米国連邦相続税、贈与税および世代飛ばし移転税または代替ミニマム税上の効果については触れていない。

米国内国歳入庁（以下「内国歳入庁」という。）が本書に記載される1つ以上の税法上の効果を問題にしないとの保証はなく、また当社は、当社クラスA普通株式の取得、所有および処分が非米国株主に対してもたらす米国連邦所得税または相続税上の効果に関して、法律顧問の意見や内国歳入庁の判断を得たことはなく、今後もその予定はない。

当社クラスA普通株式の取得、保有および処分にあって検討すべき米国連邦、州、地方および国外の所得税その他の税金の問題に関しては、是非ご自身の税務アドバイザーにご相談いただきたい。

クラスA普通株式に基づく分配

当社クラスA普通株式に基づく分配は、米国連邦所得税法上、当社の当期利益もしくは内部留保利益をその原資とする限り（その判定は米国連邦所得税法の原則に従って行われる。）配当となる。分配が当社の当期利益または内部留保利益を超える場合（その判定は米国連邦所得税法の原則に従って行われる。）、その超過分は、まず当社クラスA普通株式における株主の修正課税標準額の新課税還付分として扱われ、その後はキャピタルゲインとして扱われる。ただし、下記「当社クラスA普通株式の売却、交換またはその他の課税対象処分」にその説明がある税務上の取扱いに従う。

一般に（ただし、下記「米国不動産保有会社の資格」および「予備源泉徴収および情報報告」において述べる例外を参照のこと。）非米国株主の場合、分配として受取った現金その他の財産は、米国連邦所得税法上、30%（または米国との租税条約により低い税率が定められている場合は当該税率）の源泉徴収の適用を受ける。非米国株主の場合は、適用を受ける米国との租税条約において利用可能な特典につき、ご自身の税務アドバイザーと相談されたい。

非米国株主が米国内で取引や事業を行う場合、当該取引や事業の実行に事実上関連する配当に対して、また、その適用がある米国との租税条約によっては当該株主が米国内に置く恒久的施設をその根拠とする配当に対して、原則として通常の税率により米国連邦所得税法が課せられる（純所得額が基準価額となる。）。この場合、上記源泉徴収の対象とはならない。非米国法人の場合は30%の「支店利益税」の適用も受ける可能性がある。ただし、適用がある米国との租税条約においてより低い税率の適用を受ける資格がある場合はこの限りではない。

摘要がある米国との租税条約の特典を求め、または所得が米国内の取引や事業の実行に事実上関連することを理由としてその適用がある源泉徴収の免除を受けるには、分配に先立ち、租税条約の特典については適切に整えた内国歳入庁書式W-8 BENを、事実上関連する所得については内国歳入庁書式W-8 ECI（または内国歳入庁が指定するその後継書式）を提出する必要がある。これらの書式は定期的な更新を必要とする。非米国株主の場合、内国歳入庁に対して適切な還付申請を適時に行うことで、超過源泉分の払戻を受けられる。

当社クラスA普通株式の売却、交換またはその他の課税対象処分

一般に（ただし、下記「米国不動産保有会社の資格」および「予備源泉徴収および情報報告」において述べた例外を参照のこと。）非米国株主の場合、当社クラスA普通株式の売却、交換またはその他の課税対象処分により得た所得については、米国連邦所得税または源泉徴収税の適用を受けない。ただし以下の場合を除く。

- ・ 当該利益が、米国内の取引や事業の実行に事実上関連している場合（かつ、適用を受ける米国との租税条約にその旨の定めがあるときは、当該利益が米国内の当該人の恒久的施設に帰することができる場

合。)。この場合、対象者に対しては、米国人に対して適用されるのと同じ米国連邦所得税上の累進課税が適用され、非米国法人の場合は、上記「クラスA普通株式に基づく分配」で既述された支店利益税が追加適用されることがある。

- ・対象者が、売却、交換またはその他の処分の課税対象年度内に、米国内に183日以上滞在した個人である場合で、他のいくつかの条件が同時に満たされる場合。この場合、対象者は、処分から得られた純所得に対して30%の課税を受ける。なお、対象者において、米国内にその源泉がある資本損失があれば、これを相殺することが可能である。ただし適用ある米国の租税条約に基づき当該税の免除を求めることができる場合はこの限りではない。

米国不動産保有会社の資格

当社クラスA普通株式の売却、交換またはその他の処分から得た利益、およびこれに関する基準価額を超えた分配は、対象株主が非米国株主の場合は、たとえ当該株主が米国との間に他に何の関係も持たなくとも、()当該株主が当社クラスA普通株式を保有する期間、または()当該売却、交換もしくはその他の処分(基準価額を超えた分配)が行われた日から遡る5年間のうち、より短い期間中の任意の時点で、当社が「米国不動産保有会社」(米国連邦所得税法上のものを指す。)に該当しているか、該当していた場合は、一定の状況下において、米国連邦所得税法の適用を受ける可能性がある。ただし、当社クラスA普通株式が常設の証券市場で定期的取引されており、かつ対象者が直接的および/または間接的に保有する当社クラスA普通株式が、発行済当社クラスA普通株式の5%以下の場合はこの限りではない。もし当社が米国不動産保有会社との判定を受け、上記の例外の適用がない場合は、非米国株主から当社クラスA普通株式を購入した買手は、譲渡代金のうち、15%を源泉徴収する義務を負う可能性が生じ、また一般的に、当該対象者が処分から得た純利益に対し、米国人に対して適用されるのと同じ米国連邦所得税上の累進課税が適用されることとなる。一般的に、特定の企業が米国不動産保有会社となるのは、その米国不動産持分の適正市場価額が、その全世界を対象とした不動産資産持分の適正市場価額に、取引および事業に利用される(または当該利用のために保有される。)その他の資産を加えた額の50%以上になる場合に限られる。保証はできないものの、当社は自らが米国不動産保有会社に該当する(または過去該当したことがあった。)とは考えておらず、かつ将来もこれに該当することがあるとは考えていない。さらに、上記規則の適用のため、当社の株式が常設の証券市場で定期的取引されることについては、いかなる保証も与えられるものではない。

米国連邦相続税

当社クラスA普通株式のうち、米国市民もしくは居住者(米国連邦相続税法上、特に設けられた定義に従う。)のいずれにも該当しない個人が死亡時に所有していたもの、または所有していたとして取扱われるものは、米国連邦相続税上、米国をその所在地とする資産とみなし、かつ当該個人の総遺産に紐込まれる。したがって当該株式は、適用がある相続税またはその他の条約に別途の定めがない限り、米国連邦相続税の適用を受ける可能性がある。

予備源泉徴収および情報報告

特定の非法人株主に対する支払は、一般的に米国の予備源泉徴収税および情報報告要件の適用を受ける。情報報告が適用される支払とは、一般的には、非課税対象である受取人(これには法人の他、適切な証明書を提出する米国人ではない受取人および他の特定の人々が含まれる。)に該当しない普通株式の株主に対して米国内でなされる、普通株式の配当の支払もしくは当該普通株式の売却もしくは償還から得られる手取金の支払、または米国人である支払人もしくは米国人である仲介人が行う支払である。支払人は、当該株主がその正しい納税者識別番号の提出を怠るか、その他、当該予備源泉徴収要件の遵守またはその免税措置の確保を怠った場合、配当または手取金の当該支払から、予備源泉徴収税額を源泉徴収する義務を負う。予備源泉徴収の税率は現在24%である。

予備源泉徴収税は、新たに追加される税金ではない。予備源泉徴収税規則に基づき非米国株主に対する支払から源泉徴収された金額は還付を受けることが可能であり、また、非米国株主が米国連邦所得税法上の納付債務を負っている場合は、これとの相殺が可能である。ただし、必要な情報が内国歳入庁に対して適時に提出されていることが条件である。

上記の説明は、当社クラスA普通株式の取得、所有および処分に関する税務上の効果すべての完全な分析を構成するものではない。特定の事情がもたらす税務上の効果に関しては、税務アドバイザーと相談されたい。

(2) 日本国の課税上の取扱い

「第8-2-(4)本邦における配当等に関する課税上の取扱い」を参照のこと。適用ある租税条約、所得税法、法人税法、相続税法その他日本の現行関連法令の遵守および制限に従い、日本国の個人または日本国の法人は、日本における納付すべき租税から、上記米国の課税上の取扱いに記載のとおり当該個人または

法人の所得（および個人に関しては、相続財産）に対して課せられた米国の租税につき、税額控除を受けることができる。

4【法律意見】

ビザ・インクの秘書役補佐であるチェ・スー（Sue Choi）より、次の趣旨の法律意見書が提出されている。

- （ ）当社は、アメリカ合衆国デラウェア州法に準拠して適法に設立され、株式会社として有効に存続している。
- （ ）本書に記述される米国およびデラウェア州法に関する記載は真実かつ正確である。
- （ ）本書に添付される第六改定再録基本定款、基本定款の修正証明書、シリーズA、シリーズBおよびシリーズC 転換条項付参加型優先株式指定証書ならびに改定再録付属定款は真実かつ正確な写しである。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

下記の表はビザ・インクの2019年度、2018年度、2017年度、2016年度および2015年度の経営指標の抜粋を示している。下記のデータは「第3 - 3 - (3) - 財政状態および経営成績に関する経営陣の考察および分析」ならびに「第6 - 1 財務書類」に含まれるビザ・インク2019年度連結財務書類およびその注記と併せて読まれるものとする。

（単位：上段は百万米ドル、下段は百万円、
1株当たりのデータおよび人員のデータを除く。）

年度	ビザ・インク 2019年度	ビザ・インク 2018年度	ビザ・インク 2017年度	ビザ・インク 2016年度	ビザ・インク 2015年度
会計期間	2019年 9月30日 に終了した 12ヶ月間	2018年 9月30日 に終了した 12ヶ月間	2017年 9月30日 に終了した 12ヶ月間	2016年 9月30日 に終了した 12ヶ月間	2015年 9月30日 に終了した 12ヶ月間
営業活動：					
純収益	22,977 2,473,704	20,609 2,218,765	18,358 1,976,422	15,082 1,623,728	13,880 1,494,321
営業費用	7,976 858,696	7,655 824,137	6,214 668,999	7,199 775,044	4,816 518,491
営業利益	15,001 1,615,008	12,954 1,394,628	12,144 1,307,423	7,883 848,684	9,064 975,830
純収益に占める営業利益の 比率	65%	63%	66%	52%	65%
その他収益（費用）	(117) (12,596)	(148) (15,934)	(450) (48,447)	129 13,888	(69) (7,429)
当期純利益	12,080 1,300,533	10,301 1,109,006	6,699 721,214	5,991 644,991	6,328 681,272
クラス A 普通株式 1株当たり利益・基本	5.32 573	4.43 477	2.80 301	2.49 268	2.58 278
クラス A 普通株式 1株当たり利益・希薄後	5.32 573	4.42 476	2.80 301	2.48 267	2.58 278
財務状況：					
現金および 現金同等物年度末残高	7,838 843,839	8,162 878,721	9,874 1,063,035	5,619 604,942	3,518 378,748
流動資産合計	20,970 2,257,630	18,216 1,961,135	19,023 2,048,016	14,313 1,540,938	10,021 1,078,861
長期投資有価証券	2,157 232,223	4,082 439,468	1,926 207,353	3,931 423,211	3,384 364,321
資産合計	72,574 7,813,317	69,225 7,452,764	67,977 7,318,404	64,035 6,894,008	39,367 4,238,251
未払訴訟債務	1,203 129,515	1,434 154,384	982 105,722	981 105,614	1,024 110,244
流動負債合計	13,415 1,444,259	11,305 1,217,096	9,994 1,075,954	8,046 866,232	5,355 576,519
資本合計	34,684 3,734,079	34,006 3,661,086	32,760 3,526,942	32,912 3,543,306	29,842 3,212,790
1株当たり配当宣言・支払額	1.000 108	0.825 89	0.660 71	0.560 60	0.480 52
資金関係：					
営業活動により生じた （に使用した）現金（純額）	12,784 1,376,325	12,941 1,393,228	9,317 1,003,068	5,574 600,097	6,584 708,833
投資活動により生じた （に使用した）現金（純額）	(591) (63,627)	(3,084) (332,023)	735 79,130	(10,916) (1,175,217)	(1,435) (154,492)

財務活動により生じた (に使用した) 現金 (純額)	(12,061)	(10,790)	(5,924)	7,477	(3,603)
	(1,298,487)	(1,161,651)	(637,778)	804,974	(387,899)
補足情報:					
従業員数	19,500	17,000	15,000	14,200	11,300

2【沿革】

2007年の組織再編以前、ビザは会員制団体の集合体として運営しており、各地域に会員金融機関を有し、グローバルな枠組みの中でビザ・プログラムを管理していた。2007年にビザは、ビザ・ヨーロッパを除くすべての地域と共に組織再編し、デラウェア州の会社としてビザ・インクが設立された。ビザ・ヨーロッパは、欧州の会員金融機関により引続き所有された。

2016年6月21日、当社はビザ・ヨーロッパを取得した。当社は、取得により、規模の拡大、事業の統合による効率性の向上、およびビザ・ヨーロッパの会員所有団体から営利目的企業への転換に関連する利益の増大を通じた付加価値の創出が可能になると考えている。当社は、ビザのグローバルな能力を欧州の顧客にもたらし、1つのグローバル企業としてよりシームレスな体験を提供し、またその地域における当社の事業を拡大する予定である。取得の一環として、当社は、ビザ・ヨーロッパの株式資本100%を、12.2十億ユーロ（13.9十億米ドル）および5.3十億ユーロ（6.1十億米ドル）の優先株式、ならびに2019年6月21日に支払われた追加の1.0十億ユーロおよび年率4%の複利によって取得した。

3【事業の内容】

(1) 概要

ビザは、電子決済における世界の牽引役である。当社の指針は、最も革新的で信頼のおける安全な決済ネットワークで世界を結び、個人、企業および経済を繁栄させることである。当社は、200を超える国々および地域において、グローバルな消費者、加盟店、金融機関、企業、戦略的パートナーおよび政府機関の間の商取引を促進している。

1958年の設立から、ビザは、消費者と企業間の決済を促進する事業に携わってきた。新しい決済方法と共に、当社は、誰がどこにいても金銭の移動を可能にする会社へと進化している。かかる進化を遂げるため、当社は、製品およびサービスの新しい提供方法ならびにビザ・ネットワークおよびその他におけるあらゆる取引を開始するための唯一の接続点となるための新しい方法を探しながら、所有するネットワークであるビザネット (VisaNet) の拡大、強化および投資に継続して焦点を当てている。

これによりビザは、決済高および取引件数において、世界で最も大きな電子決済ネットワークの1つとなった。当社の基本的なビジネスモデルは以下に基づく。

- ・当社は、金融機関顧客、加盟店、アカウント保有者と、安全で信頼のおける簡便な取引を行っている。当社は、従来これを「4当事者」モデルと称していた。決済エコシステムが進化するにつれて、当社は、デジタルバンク、ウォレットおよび金融技術会社（以下「フィンテック」という。）、政府ならびに非政府組織を幅広く含めるための当該モデルの拡大を続けている。当社は、グローバルな取引処理プラットフォームであるビザネットを通じて、当社の金融機関顧客および加盟店顧客に対し、取引処理サービス（主に認証、清算および決済）を提供している。2019年度中に処理されたビザブランドの決済取引および現金取引は、201.9十億件、すなわち1日当たり平均553百万件であった。合計201.9十億件の取引のうち、138.3十億件がビザによって処理された。
- ・当社は、15,500社の金融機関顧客が個人、企業および政府のアカウント保有者に対してクレジットカード、デビットカード、プリペイドカードおよび現金アクセス・プログラムを含む中核的なビジネス・ソリューションを開発および提供するための幅広いビザブランドの決済商品を提供している。2019年度中、ビザの決済高および現金取扱高は合計11.6兆米ドルに増加し、3.4十億枚を超えるカードが世界中で利用可能となり、61百万ヶ所を超える加盟店の所在地において利用された。
- ・当社は、オープンなパートナーシップアプローチを用いて、アプリケーション・プログラミング・インターフェース (APIs) を通じた当社の技術能力の提供等当社のグローバル・ネットワークへのアクセスを可能にすることによる価値の提供を追求している。さらに、当社は決済エコシステムの革新および拡大のため、従来の関係者および新興の関係者のいずれともパートナーシップを結んでいる。かかるアプローチは、当社のパートナーが、その事業をより素早く効率的に拡大し成長させるために当社のプラットフォームの資源を活用する助けとなる。
- ・当社は、核である消費者・企業間 (C2B) 決済を越えた新しいタイプの取引を可能にすることにより、デジタル決済への移行を加速させている。かかる新しいタイプの取引は、個人間 (P2P)、企業・消費者間 (B2C)、企業間 (B2B) および政府・消費者間 (G2C) の決済を含む。
- ・当社は、顧客に対し、コンサルティングおよび解析、不正管理およびセキュリティ・サービス、加盟店ソリューション、処理能力ならびにトークン化等のデジタル・サービスを含む付加価値サービスを提供している。

- ・当社は、顧客およびパートナーの利益のために、特にFIFA、国際オリンピック委員会、国際パラリンピック委員会およびナショナル・フットボール・リーグにおける広告、宣伝およびスポンサー活動を通じて、当社のブランドに投資し、その認知度を高めている。当社は、これらのスポンサーシップ資産を、決済技術の革新を披露する目的でも利用している。

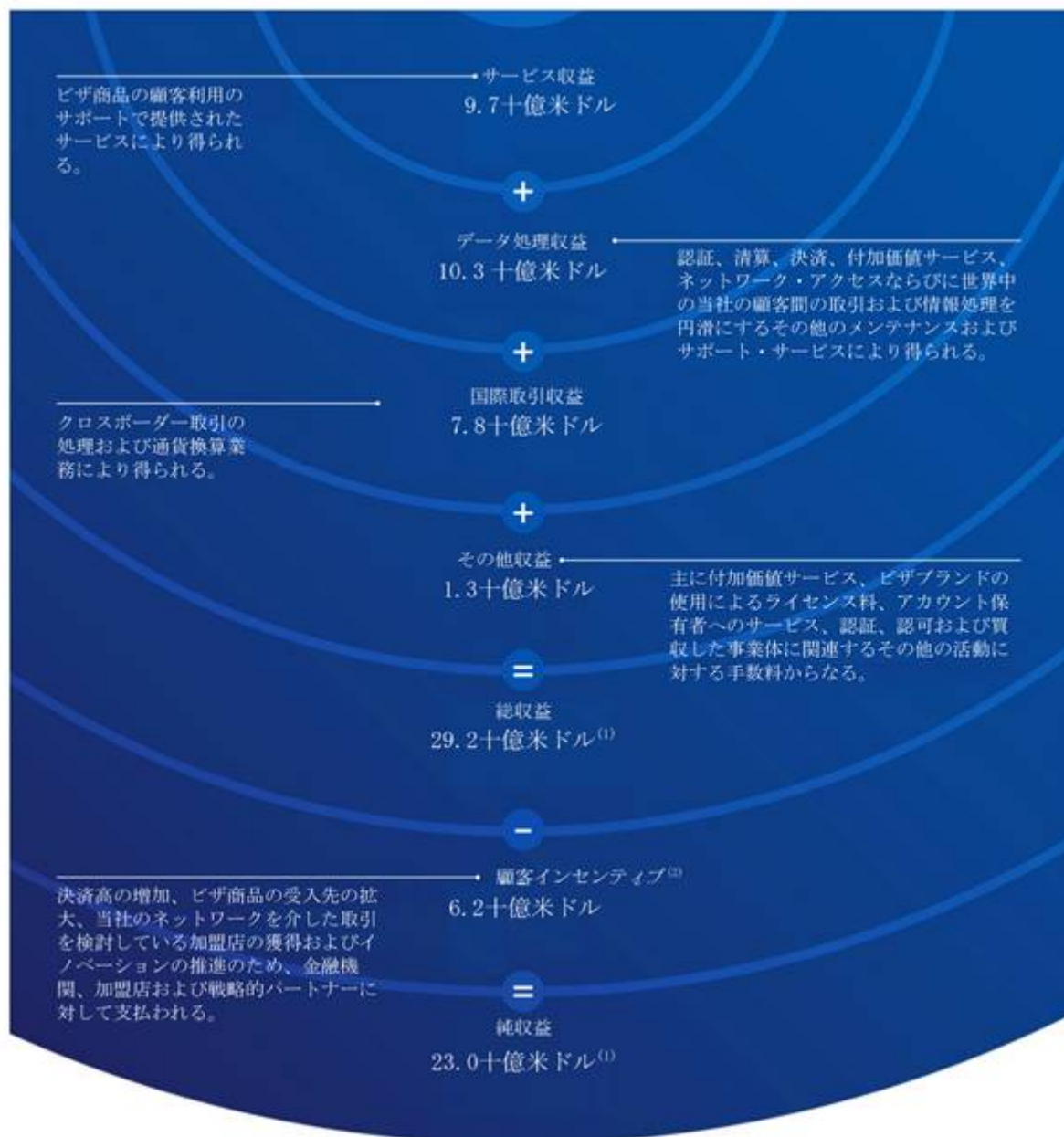
(2) 2019年度の主要な統計



(注 1) 非GAAP財務業績の調整については、「第 3 - 3 - (3) - 財政状態および経営成績に関する経営陣の考察および分析」を参照のこと。

収益の詳細

純収益は、サービス収益、データ処理収益、国際取引収益およびその他収益の合計から、顧客インセンティブの取決めに基づいて負担した費用を差し引いたものである。当社の報告セグメントは、「ペイメント・サービス (Payment Services)」1 つである。



(注1) 四捨五入されているため、表中の数値のとおりには計算できない可能性がある。

(注2) 新たな収益基準の影響については、「第6 - 1 財務書類 - 注記3 収益」を参照のこと。

ビザは、200を超える国々および地域において、グローバルな消費者、加盟店、金融機関、企業、戦略的パートナーおよび政府機関の間の商取引を円滑にすることにより収益を得ている。ビザは金融機関ではない。当社は、ビザの商品のアカウント保有者に対してカードを発行せず、信用供与せず、また利率および手数料を設定しない。これらは当社の顧客である金融機関の任務である。当社は、ビザの商品においてアカウント保有者により支払われた利息または手数料からの収益を稼得せず、またそれらに関して信用リスクを負わない。インターチェンジ払戻手数料は、当社のオープン・ループ決済ネットワークに参加している金融機関間の価値の移動を表している。当社は、決済プロセスを通じて、インターチェンジ払戻手数料の回収および送金を管理するが、通常、インターチェンジ払戻手数料に関連した収益を受け取らない。また、当社は、加盟店獲得会社による受領について加盟店が直接負担した手数料からの収益を一切受領しない。

(3) 当社事業の加速：2019年度の重点的取組分野

モバイル技術の拡大および第5世代ネットワークの台頭といった技術開発に牽引され、有線ソリューションから無線ソリューションへと技術が進化しているため、デジタル決済には多大な成長機会がある。この成長を確実にするため、当社は主力事業を強化すると同時に、新しい決済フローの開始、アクセスの拡大、受入実績の構築、および当社のパートナー・顧客ベースの拡大のための機会を獲得できるよう、組織を発展させている。また、当社は、事業の基礎を強化するとともに、顧客に対して価値を付加できるような技術、セキュリティ、ブランドおよび有能な人材等の経営能力の構築および獲得も行っている。

主力事業

数十年間におけるビザの成長は、当社の主力事業ソリューション、クレジット、デビットおよびプリペイド商品、そして当社のグローバルなATMネットワークの強みが原動力となっていた。変化の速度が年々増しているため、技術の進歩および当社が決済の使い勝手を重視していることにも助けられ、当社は、成長の持続に向けて多大な機会があると考えている。当社は、まだ現金および小切手で行われている約17兆米ドルの消費者の支出および15兆米ドルないし20兆米ドルの企業間（B2B）支出をカードおよびビザ・ネットワーク上のデジタル信用性情報に移行させる取組みを加速している。

主力事業



1. 主力商品

ビジネス・ソリューション：当社は、中小企業、法人（交通）カード、購入カード、カードとデジタル情報との組み合わせによる仮想信用性情報、カード不要型クロスボーダー企業間（B2B）決済オプション、および世界中の多くの主要な産業セグメントを対象とした出金専用口座を含むビジネス決済ソリューションのポートフォリオを提供する。ビジネス・ソリューションは、従業員の交通費から一貫した請求書ベースの支払にわたる中小企業ならびに商用および政府向けの決済処理に効率性、管理および自動化をもたらすために設計されたソリューションである。当社は、決済処理にとどまらず、包括的なデータ管理ソリューション、コンサルティングおよび解析サポートならびに統合機能を提供している。当社は、金融機関、支払債務業界のパートナーおよびテクノロジー企業が商用決済プラットフォームを構築および拡大する際にサポートする。

クレジット：クレジットカードおよびデジタル信用性情報は、金融機関で発行されるとともに共同ブランドパートナーおよびフィンテックにおいて利用され、消費者および企業が商品およびサービスに対してクレジットで支払うことを可能にする。ビザは、アカウント保有者に対する信用枠の供与は行わないが、発行機関が自身の金融商品を利用可能にするために利用する、技術、認証、不正防止ツールおよびブランド・サポート等のカード特典を提供する。当社はまた、当社の顧客が消費者のニーズに応じた商品およびサービスを提供できるよう支援するため、商品設計、消費者区分および消費者経験に関して顧客と協力している。

デビット：デビットカードおよびデジタル信用性情報は、金融機関で発行され、消費者および中小企業が自身の銀行口座に保有している資金を利用して商品およびサービスを購入することを可能にする。デビットカードは、アカウント保有者が、対面、オンラインまたはモバイル経由で、現金または小切手を持たずに、また信用枠を使用せずに取引することを可能にする。ビザは、デビットの提供の最適化において発行会社を支援するため、強力なブランド、ネットワーク基盤（処理、認知度、商品の機能およびサポート、リスクツールおよびサービスを含む。）ならびに業界の専門知識を提供する。

プリペイド：プリペイド商品は、個人、企業または政府により資金提供される指定の残高から引き出される。プリペイドカードは、様々な利用場面およびニーズ（繰り返しチャージ可能な汎用型、給与支払、政府および法人の支払、ヘルスケア、ギフトならびに交通を含む。）に対応することができる。プリペイドカードは、金融包括においても重要な役割を担っており、従来の金融商品の利用を制限されているかまたは利用できない者に対する決済ソリューションを提供している。

海外ATM：ビザ/プラス海外ATM (Visa/PLUS Global ATM) ネットワークは、金融機関および独立したATM運営会社の双方に対してカード発行と加盟店の獲得により、アカウント保有者が世界中の200を超える国々および地域において現金を引き出すことを可能にしている。


タッチ決済

消費者がレジ精算の際、非接触型のカードまたは携帯電話で軽く触れることにより支払を行うのが非接触型決済であり、世界中で採用の拡大が続いている。2019年、米国を除き、ビザ・ネットワークで行われる対面取引において、タッチ決済が50%を超えた。わずか2年前は30%未満であったが、これだけの増加である。現在、ビザ・ネットワークで処理される国内すべての対面取引のうち、タッチ決済が3分の1以上を占める国は50ヶ国を超え、前年度末における35ヶ国から増加した。

米国もこの世界的な採用率に追いつく気配を見せており、2019年、米国の金融機関は、全国の顧客に対し、非接触型カードの発行を開始した。現在、米国において、ビザの非接触型カードの発行残高は100百万枚を超えており、2020年末までにはさらに増加して300百万枚に達するものと当社は予想している。

非接触型決済は、交通などの新たな決済経験を開拓できる可能性もある。消費者向けにタッチ決済の利便を導入するにあたり、引続き重要な利用事例となっているのが交通である。2019年、ビザは、ペラルーシ、エディンバラ、フィレンツェ、マンチェスター、マイアミ、ミラノ、ニューヨーク、リオデジャネイロ、シンガポール、サンパウロその他を含む世界中の都市において、人々の移動がより容易になり、官営・民営の輸送機関が営業費用を削減できるよう、交通における非接触型決済システムの導入を支援した。

eコマース

25年前、ビザ・ネットワーク上で最初のオンライン購入が行われて以来、eコマースは飛躍的な進化を遂げた。デジタル商取引の成長率は、実店舗小売の成長率を上回っており、この状況はさらに続くものと当社は予想している。これは、eコマースをめぐるセキュリティおよび消費者行動を両方とも進化させる機会である。したがって、当社は、クリック決済の導入に伴いセキュリティを強化すると共に摩擦を除去することにより、デジタル精算の変革を促進している。クリック決済は、EMV®セキュア・リモート・コマース (EMV® Secure Remote Commerce) 仕様によって可能となったもので、精算経験を簡易化し、消費者はデジタル・サービスの購入またはオンライン・ショッピングを行う度に毎回、支払の詳細を入力する必要がなくなる。これは、どの支払方法を選択するかを問わず、精算における一貫性が増し、手順が簡便化することを意味する。2019年10月、クリック決済は、米国において一部の加盟店限定で展開された。当社は、2020年早期に全面的に商業ベースでビザ・チェックアウトを移行させることを予定している。消費者は、ネットワーク・ロゴの付いた共通の精算ボタンおよび定型の早送りアイコン「」がある場合、安心してクリック決済を行うことができる。⁽¹⁾

(注1) セキュア・リモート・コマース (以下「SRC」という。) 決済のアイコンは、EMV®セキュア・リモート・コマース仕様の実行に関連して利用できる。SRC決済アイコンに関するEMV社商標使用許諾契約の締結後に、SRC決済アイコンの画像ファイルが提供され、SRC決済アイコン再生要件に準拠してのみ使用することができる。

利用および受入れの増加

当社が事業を拡大する方法の重要な構成要素は、世界中での当社商品へのアクセスの増大および当社商品の受入れの増加に注力することである。携帯電話の普及、固定回線インフラに縛られない新しいカード読取装置、および新しいパートナーシップにより、カード受入率が低いカテゴリーの代表である賃貸、駐車場および自動販売機においてもビザ決済が可能となりつつある。当社は、いくつかの方法によってこの目標を達成する。

追加的な成長の発掘のための新しい受入カテゴリーの推進

当社は成熟市場および新興市場の両方において、受入実績を拡大し続けており、また、企業および機器がビザ・ネットワークを経由した資金の送付および受領を行えるよう、利用および受入れの増加に引き続き取り組んでいる。たとえば、ビザは米国の自動販売機カテゴリーにおいて、受入機を増やしており、2百万機余りを新規受入所在地としたが、まだ自動販売機の50%は改良の余地があると推定される。道路上の駐車スペースも同様の未発掘の機会である。

切れ目のないクロスボーダー取引の保証

商取引は国境を越えて盛んに行われ続けており、当社は消費者および企業の両方のために、資金の流れの簡素化および合理化を図っている。クロスボーダーの電子商取引もまた、成長中の機会である。消費者による外国のウェブサイトからの何らかの購入は、2020年までに総取引額が900十億米ドルにのぼり、グローバルなeコマース市場の22%を占めるものと予想される。⁽²⁾

包摂的な金融アクセスの向上

世界銀行によると、世界全体で1.7十億人の人々は正式な金融サービスへのアクセスがなく、これは、この人々が自らの経済生活の成長を促進するのに役立ちうるサービスを利用できないことを意味する。世界銀行の目標である「ユニバーサル金融アクセス2020」の一環として、当社は2015年、2020年までに500百万人の消費者に手を差し伸べる目標を打ち出した。2018年末時点で、当社は世界全体で396百万人の消費者に対し、現地金融機関と提携したビザブランドのアカウントにより、デジタル決済商品への初めてのアクセスを提供した。

当社のスキャン決済サービスは、当社の最も成功した安価な加盟店向け受入ソリューションの1つとなっており、発展途上経済および遠隔地におけるデジタル決済の成長を後押ししている。国によっては、従来型の決済技術に関連するインフラストラクチャーがそもそも存在しない場合がある。スキャン決済であれば、事業者はデジタル支払の受入れのためにQRコードを提示するだけで済み、経費、時間ならびに端末の設置および電気通信接続の煩雑さが省ける。スキャン決済は、既にアフリカ、東欧、中東およびアジアの一部で実用化されており、あらゆる規模および地域の新興市場に拡大される予定である。

インドにおいて、当社は現地の加盟店獲得会社と協力し、利用の拡大および消費者の電子決済需要の強化に努めている。インドにおける受入地点の合計は拡大し、5百万箇所を上回った（当年度における1百万箇所を超えるQRコード決済受入箇所を含む）。メキシコにおいて、当社は電子決済の浸透を推進するプログラムを実施しており、当社のパートナーである決済代行業者および加盟店獲得会社を通じて、携帯型端末による販売時点情報管理（モバイルPOS）および新しい受入技術の導入を支援している。

当社は、社会的影響力への取り組みにおいて、銀行口座を持ってない/持たない人々のための技能開発ならびにネットワークおよび金融サービスの利用を支援するプログラムを通じて、女性の地位向上および金融包括の拡大も支援している。

2019年1月、当社は、ワークショップ、研修および個別サポートを通じて女性事業主をその地域社会、資金調達オプションおよび決済技術に結び付ける「シーズ・ネクスト・エンパワード・バイ・ビザ（She's Next, Empowered by Visa）」の開始を発表した。現在までにビザはアトランタ、ロサンゼルス、ニューヨーク市、トロントおよびワシントンD.C.を含む北米各地において、女性起業家を集め、ワークショップを開催した。

（注2）<http://www.ipc.be/services/markets-and-regulations/e-commerce-market-insights/e-commerce-articles/global-ecommercefigures-2017#infographic>

オープン・パートナーシップ・モデル

相互に利益のあるパートナーシップは、60年を超えて、ビザの事業モデルの基礎となっている。従来、当社は4当事者モデルに基づいて営業し、発行者、加盟店獲得会社、加盟店およびアカウント保有者の間の取引の円滑を図ってきた。決済エコシステムが拡大するにつれて、ビザのパートナーシップ・モデルもまた拡大する。現在では、当社のパートナーシップは技術会社、フィンテック、政府および非政府組織を含むものと拡大している。

フィンテックは、世界中で電子決済の利用手段の拡大、新規受入箇所の設定、新たな決済フローの推進ならびに新しい決済および決済受領の方法の創出を後押しする重要な援助者であり続けている。ビザはこうした会社の成長を支援し、これらの会社による革新的な決済を世界中で、安全性および速度をさらに高めて大規模に展開する力量を持つ。ビザはフィンテックと、また世界中でフィンテックにサービスを提供するプラットフォームと、直接提携することにより、フィンテックの需要に対応する範囲および機会をますます拡大している。

当社は、パートナーからの要求をより効率的に満足するよう、ビザのサービスを設計している。「ビザ・フィンテック・ファスト・トラック（Visa Fintech Fast Track）」は、機敏なスタートアップ企業がより容易に規模を拡大し、ビザが提供する広範な取引可能先、諸機能およびセキュリティを活用できるように支援するプログラムであり、現在、世界中の顧客が利用可能である。さらに、フィンテックおよび当社エコシステムのすべてのパートナーが新たな決済方法を実施できるよう支援するため、新たに「ビザ・パートナー（Visa Partner）」ポータルが総合サービスおよび資源（APIサービスに関する情報から発行者処理の検討法までのすべて）を提供する。

ベンチャー

ビザは、決済エコシステムの拡大を強化するいくつかの会社に対し、戦略的な投資を継続して行っている。これらの戦略的投資を通じて、ビザは、補完的で付加価値のあるサービスの推進、新しい利用形態の実用化、ならびに当社の決済ネットワークの流通および有用性の拡大に努めている。

2. 新たな決済フロー

近年、ビザは、消費者から企業への（C2B）決済を超えて拡大し、個人間（P2P）、企業・消費者間（B2C）、企業間（B2B）および政府・消費者間（G2C）決済等の新たな決済フローにおける成長を獲得するた

めに投資してきた。現在、パートナーによるビザのネットワークのインフラストラクチャーおよび機能の利用が増大しているため、ビザは、市場機会の成長に向けて突破口を開くことができる。

新たな 決済フロー



ビザ・ダイレクト

ビザ・ダイレクトは、従来の決済が現金、小切手または自動決済処理装置（以下「ACH」という。）により行われてきたところ、当社が決済の新たな形態を捕捉していく上で、最も重要な経路の1つであり続けている。ビザのリアルタイム⁽³⁾プッシュ式決済サービスであるビザ・ダイレクトは、決済のオリジネーターが自らの加盟店獲得会社を通じ、資金をカードに直接プッシュできるようにすることで、従来型のカード決済フローを逆向きにしており、消費者および企業の需要によりよく対応できる。たとえば、ライドシェア会社は、シフト終了後の配下のドライバーに対し、給料をビザ商品へ直接移転することにより支払を行うことができる。ビザ・ダイレクトは、170を超える国々の消費者および中小企業に国内およびクロスボーダーの払出しを可能にするために役立つ。ビザ・ダイレクトの機能は、資金の移動を最新方式に変え、資金の送付および受領に関する方法の選択肢を増やし、利便性を高める。当社はビザ・ダイレクトのパートナーシップをこれまでにいくつか発表しており、このことが取引を推進し、当年度の前年比100%を上回る取引の増加に役立った。

現在、ビザ・ダイレクトは米国の主要な個人間 (P2P) プラットフォームのうち7つを駆動させている。昨年、ビザ・ダイレクト取引により90ヶ国から、ビザ・ダイレクトが現時点で利用可能な170を超える国々に対し送金が行われた。

クロスボーダー決済は、ビザ・ダイレクトにおいて引き続き焦点であり、重要なパートナーシップが年間を通じて発表されている。ビザ・ダイレクトにより、ビザは当社のグローバル・ネットワークの到達域および諸機能を拡大しており、これにより時間、国境またはネットワークの制約がより少ない決済ソリューションを新しく生み出そうとしている。

(注3) 実際の資金の利用性は、被仕向金融機関および地域により異なる。ビザは、迅速な資金の準備が可能な発行者に対し、それらから受領するアカウント保有者が、取引の承認から30分以内に資金を入手できるよう要求している。

アースポート (Earthport)

2019年7月、ビザは、世界最大の独立ACHネットワークの1つを経由して銀行、送金業者および企業向けクロスボーダー決済サービスを提供するアースポートを買収した。アースポート以前、ビザの到達できた世界の銀行口座は約半数であり、ビザ・ダイレクトを利用したアクセスおよびビザの実績のあるデビットカードまたはクレジットカード等への送金できた。既存のビザのネットワークおよび追加されるアースポートのネットワークの組み合わせにより、ビザの顧客は間もなく、上位50市場を含む88ヶ国における銀行口座の99%超に至る世界の銀行口座保有者の大半に対してプッシュ決済が可能になる。当社は、当社の顧客がいずれは単一の接続で200近い国々の消費者および中小企業の銀行口座に到達できるようにすることを視野に入れている。現在は統合が進行中であり、2019年の年末までには、当社のビザ・ダイレクトおよびアースポートの最初の全面的統合による利用開始を発表する予定である。

企業間 (B2B)

当社は、企業間 (B2B) 決済についても当社のネットワークを拡張している。企業は推定で毎年120兆米ドルを支出しており、当社が事業の成長を持続させる多大な余地がここにある。当社の戦略は、当社の既存の商業カード・ソリューションに投資し成長を図ること、および非カード決済の分野の革新により新たな決済フローを獲得すること、という2つの要素からなる。

当社の既存の商業カード・ソリューションは、2019年度において1兆米ドルを超える決済高を発生させ、その結果、世界中の企業間（B2B）決済において当社が最大のカード決済ネットワークとなった。当社は、企業の他企業に対する決済の方法のデジタル化をさらに進めるため、当社の中小企業、旅行および娯楽、購入、車両ならびにバーチャルカードにわたるソリューションへの投資を継続している。

2019年、当社は、ビザネットとは別個に運用され、直接に仕向銀行から被仕向銀行へと企業間（B2B）クロスボーダー取引を促進する多国間ネットワークである「ビザB2Bコネクト（Visa B2B Connect）」の商業運用を開始した。このネットワークにより、金融機関は高額の企業向けクロスボーダー決済を世界中で迅速かつ安全に処理できるようになり、また、企業が世界各地の他企業に対して決済する方法の簡易化および迅速化に役立つ。ビザB2Bコネクトによる到達範囲は、現在60ヶ国を超えており、2020年中に100ヶ国超に拡大することが目標である。

当社は様々な大規模市場および中規模市場における売掛金および買掛金の広い領域、ならびに小規模企業においても請求書の支払といった主要分野において、電子決済の採用を拡大するため、戦略的パートナーおよび顧客と積極的に協力を行っている。

3. 付加価値サービス

支払カテゴリーの対象範囲および規模が拡大する中、当社のサービスをその他の決済プロバイダーへ選択的に提供することに加え、当社の既存ネットワークの能力を拡大することにより、当社の収益源を拡大する機会が増加している。当社は、有機的な投資および戦略的な買収によってこれに成功している。今日において、当社は、不正防止およびセキュリティ、処理、ロイヤルティ、加盟店ソリューションおよびデジタル・ソリューション、コンサルティングならびにデータ・ソリューションを含む、複数の強化された能力およびサービスを提供している。



ビザ・コンサルティング・アンド・アナリティクス

ビザ・コンサルティング・アンド・アナリティクスは、ビザの支払コンサルティングに係るアドバイザー部門である。当該グループは、六大陸全域の数百名の決済コンサルタント、データ・サイエンティストおよび経済学者から構成される、顧客対応を行う国際的なチームである。当社の決済に係る深い専門知識、膨大なデータおよび経済の知識を組み合わせることで、顧客にとってより望ましいビジネス判断および結果をもたらす実行可能な見解、提案および解決策の特定が可能となる。

不正管理およびセキュリティ・サービス

信用は、ビザの根幹を成すものである。ビザは、進化する重層的な取組みを通じて、自身のネットワークを定期的に監視しパートナーと情報を共有することにより、予測不可能とされる事象を予測することを目指している。当社の複数の枝分かれしたセキュリティ戦略は、より多くの情報に基づいたリスク決定を行うことができるようツール、資源および管理を通じて顧客および消費者を支援することに立脚している。当該ツールの提供のため、当社は、不正および認証のパフォーマンスを改善する情報および技術へ投資する。ビザ・アドバンスド・オーソライゼーションは、ビザが処理するすべての取引を約1ミリ秒で、1日当たり平均379百万回リスク評価を行う。昨年において、金融機関は、ビザの人工知能を搭載したリスク評価エンジンにより約25十億米ドル相当の不正を防止することができた。

当社は、セキュリティとは成長およびイノベーションのために不可欠な推進力であると確信している。2019年における複数の展開が、当社の取組みを示すことに寄与している。

- ・チップ技術は、継続して偽造不正の防止ならびに実店舗における対面での不正の件数および発生率の減少に寄与している。たとえば、当社の最新データによると、産業界がチップ技術の導入を開始した2015年以降、米国においてチップ技術を使用可能な業者に対する偽造不正が87%減少した。
- ・EMV[®] 3Dセキュア（以下「3DS」という。）は、ビザ、EMVCoの一員であるその他決済ブランドおよび産業参加者が開発した次世代のプロトコルであり、デスクトップ、ラップトップ、携帯またはその他の接続機器を問わず、アカウントを不正使用から守るために設計され、オンラインでの購入をより簡単かつ安全なものにしている。2019年、ビザは、自身の3DSプログラムの商標をVisa Secure（旧名称：VISA認証サービス）とした。Visa Secureの視覚的なマークと「あなたのオンライン取引はビザによって守られています」と強調する記述言語の組合せにより、消費者はビザの3DSの提供を受けていることを認識できる。

また、ビザは、情報および技術への継続した投資を通じて、広範囲に及ぶ決済エコシステムの増加するサイバー脅威からの保護を促進している。今日において、企業は、サイバー犯罪者のより高度な戦略から自身の事業を守る責任を負っている。ビザは、一連の機能を提供しており、これはビザ・ネットワークに加盟することの根幹的な利点である。当社のセキュリティ機能は、金融機関および加盟店を標的とした不正の脅威を検知および妨害することにより、決済エコシステムの完全性を守ることに貢献している。当社は、決済およびサイバー・インテリジェンス、顧客/パートナーによる違反の調査および法的処置への関与から得た見識および知識を組み合わせ、金融機関および加盟店による重大なセキュリティ上の課題の解決に貢献する。

ビザ・トークン・サービス

ビザ・トークン・サービス（以下「VTS」という。）は、オンライン・コマースおよび携帯商取引の発展促進のための安全な環境を創出する。当該技術は、口座番号等の消費者のカードに関する機密情報を唯一無二の識別子、またはトークンに置き換えることにより機能し、カードまたは購入者が物理的にいない場合でも、あらゆる方法で取引を保護している。2014年に開始されたトークン化は、過去5年間を通じて規模を拡大してきた。VTSは、100超の市場において利用可能である。

2019年10月、ビザは、ラムバス・インク (Rambus Inc.) のトークン事業および発券事業を取得した。ビザのカード・ネットワークのトークン化機能とラムバスのローカルおよびアカウントに係るトークン化技術を組み合わせることで、より幅広い種類のグローバルな商取引において、安心かつより安全な決済を促進する。

加盟店および加盟店獲得会社向けソリューション

サイバーソース・コーポレーション (CyberSource Corporation)（以下「サイバーソース」という。）の商品等は、業界トップの商品および機能を当社の加盟店および加盟店獲得会社パートナーに提供するための、ビザによる継続投資の代表例である。サイバーソースのプラットフォームは、加盟店によるオンライン決済、アプリ内決済、モバイルウェブ決済および対面での決済の受入れを可能にしている。サイバーソースの中小企業向けソリューションは、北米におけるオーソライズ・ドット・ネット (Authorize.Net) ブランドにより表示される。サイバーソースは、加盟店と決済プロセスを結ぶ従来のゲートウェイの機能とは異なるデジタル性能のモジュールを提供する。サイバーソースの加盟店獲得会社向けソリューションの一環として、当社は、決済エコシステムのさらなる革新を促進するため、加盟店獲得会社による当社の機能の活用を可能にした。

サイバーソースのサービスを利用すれば、あらゆる規模の加盟店も、顧客の関与および取引方法の改善、不正およびセキュリティリスクの軽減、運用コストの削減ができ、またビジネス上の要求の変動にも順応できるようになる。サイバーソースのグローバルな拠点により、加盟店は、世界中の190を超える国々および地域の決済に応じ、加盟店獲得会社および決済業者パートナー、決済の種類ならびにハードウェア部品の幅広い選択肢を持つ。

今年において、当社は、店頭におけるソフトウェア・ソリューションで、カスタマーエクスペリエンスの向上および加盟店の運営費用の削減のために開発され、加盟店が新たな機能を円滑かつ迅速に導入できるようサポートを行い、加盟店獲得会社が加盟店のクラウドを通じた端末決済をサポートすることを可能とする、ペイワークス (Payworks) の取得を公表した。ペイワークスは、完全に統合されたオムニチャネルの決済承認ソリューションの構築を目的に、サイバーソースのeコマース決済プラットフォームに実店舗における決済処理機能を追加する。

また、ビザは、チャージバックを削減するための主要な技術ソリューションの牽引役であるベリファイ (Verifi) の取得を完了した。ベリファイの技術は、アカウント保有者が問題を通告し次第発行会社を25,000超の加盟店のデータへ接続し、迅速な紛争解決を可能にする。当該ツールにより、争議中の取引に係るすべての利害関係者が費やす費用および時間が削減される。

4. 基幹事業

当社事業の根幹は、当社の技術、セキュリティ、ブランドおよび人材である。



技術

ビザの技術プラットフォームは、ソフトウェア、ハードウェア、データセンターおよび大規模な電気通信設備から構成されており、それぞれが多層的なセキュリティおよび保護技術に守られた固有の構造および操作拠点を有している。これらのシステムが一体となり、当社の顧客および消費者がビザブランドに期待する安全性、利便性および信頼性のあるサービスを提供する。

ソフトウェア

当社のグローバルな技術環境の一環として、当社は、多様な技術を駆使した数百の商用アプリケーションを構築しかつ安全に運用している。当社のソフトウェアは、認証、クリアリングおよび決済ならびにリスク評価を含む当社の取引処理の基幹機能ならびに当社のすべての付加価値サービスの動力である。当該アプリケーションは、一体として決済エコシステムに対する本質的なサービスを提供する。

ハードウェア

当社は、当社のサービスに合わせて構築された多種多様かつ高度なインフラ・システムに依拠している。ビザのインフラストラクチャーは、多層的な冗長性を有するよう設計、構成されている。当社は、別個のハードウェア内で機能する当社のソフトウェアにつき複数のインスタンスを有しており、継続的な利用が可能となるよう設計している。当社のディザスタリカバリ能力は段階的になっており、これにより当社のリアルタイムの取引決済サービスは継続して利用可能となる。

データセンター

ビザは、6つのデータセンターを運用しており、当該データセンターは当社のグローバルな処理環境において重要な役割を果たし、またビザの増大する出力、冷却およびスペースの需要に応えるための能力を備えている。当社のすべてのデータセンターは、ネットワーク接続、出力および冷却において高い冗長性を有しており、システムの継続的な利用可能性を提供できるよう設計されている。当社は、LED照明、可変の気流自動制御ならびに温風および冷風のエア・コンテインメント技術を含む効率性の改善のための戦略を用いることで、当社のデータセンターの二酸化炭素排出量の削減を継続している。

電気通信

当社は、10百万ルートマイル超を対象とする膨大な電気通信ネットワークを通じて、当社の顧客およびパートナーをビザのデータセンターに接続している。各ネットワーク・ノードは、冗長なリンクを通じて接続されており、当社の製品およびサービスのための高いセキュリティ、利用可能性およびパフォーマンスを提供できるよう設計されている。

セキュリティ

広範な決済エコシステムのセキュリティ向上という当社の役割と並行して、ビザは、引続きサイバーセキュリティの推進に取り組んでいる。当社の多面的なセキュリティへの取組みには、ビザが決済のための最善の方法となるソリューションを提供する一方で、当社の顧客および消費者の安全を守るためのセキュリティ・ツールの活用が含まれる。

当社は、ビザのサイバーセキュリティに対する包括的な取組みに対して多額の投資を行っている。当社は、データの機密性、完全性および利用可能性に対するリスクからの保護のためにセキュリティ技術を活用しており、リスク・エクスポージャーを最小化する基幹的なサイバーセキュリティ機能を強化している。当社の徹底したセキュリティ対策は、単一管理の失敗のリスクを減らすための多層的な保護が適用されている。かかる取組みには、下記が含まれる。

- ・多様な暗号化の手段により、機密情報および/または個人情報の重要性を引き下げるための正式なプログラム
- ・ソフトウェア開発のライフサイクルへのセキュリティの組み込み
- ・不正アクセスからの保護のためのアイデンティティ管理およびアクセス管理の統制
- ・高度なサイバー脅威の検出および対応能力の強化

たとえば、ビザは、当社ネットワークを監視し、当社を標的とした脅威を確認するためにAIおよびディープラーニングの技術を利用している。当社のプラットフォームは、毎日数十億のセキュリティログを収集し、ネットワーク全体および当社のインフラ内に知見を提供している。当社は、このデータを当社のデータセンターおよびネットワーク外において観察された脅威に関する外部情報と組み合わせる。当社は、機械学習を用いてリスクを内包すると見られる事象に注目し、当社のサイバーセキュリティ・チームによる介入を行っている。当社は、当該プラットフォームをグローバルに展開しており、複数のタイムゾーンに配置されたチームが1年365日週7日1日24時間、検出および対応を行っている。

ブランド

ビザブランドは、世界有数の認知度、信頼性および評価を有するブランドの1つである。「あなたの目指すところへ」という信念に支えられ、ビザブランドは、受容性、安全性、利便性、迅速性および信頼性で知られている。顧客および消費者の間でビザの強みは認識されている中、ビザブランドは、常に複数のブランド研究において上位を占めており、これには特にフォーブスによる2019年の世界で最も高く評価される企業第1位、ブランドZ Top 100による2019年の最も価値のあるグローバル・ブランド第5位、フォーブスによる世界で最も価値あるブランドおよびインターブランドによるベスト・グローバル・ブランドが含まれる。

魅力的なブランド表現、幅広い商品およびサービスならびに革新的なマーケティングの取組みを通じて、当社は、当社のブランドの強みにより、金融機関、加盟店、顧客およびパートナーへ付加価値を提供することができる。ビザが16ヶ国において実施した消費者行動研究によれば、消費者は、ビザのロゴを目にすると、3.5倍の割合でウェブサイトがより安全であると考える傾向にあるという。

2019年度において、当社は、25年間にわたるナショナル・フットボール・リーグとの関係を刷新し、引き続きFIFA、国際オリンピック委員会および国際パラリンピック委員会の国際的なスポンサーであった。ビザは、これらの資産の主要なスポンサーを務める世界で唯一のブランドであり、世界女子サッカーの最大のスポンサーでもある。2020年に開催予定の東京オリンピックおよびパラリンピックは、日本のデジタル決済の将来に関するビジョンを実現させるために当社ブランドおよび技術を活用することを示す機会となる。

人材

ビザの従業員は引き続き増加しており、2018年度の約17,000名から2019年度には19,500名に増加した。かかる増加は、部分的には買収に端を発しており、サンフランシスコ・ベイエリアを上回る成長を見せている地域もある。2019年度末において、ビザの世界全体の従業員のうち59%が男性、41%は女性であった。女性および少数派のマイノリティの代表の増加は、継続して経営陣の焦点である。ビザは多様性のある採用活動に注力しており、これには、多様な人材のパイプラインを支援、発展させるためのアフロテック (AfroTech)、アニタB.org (AnitaB.org)、カタリスト (Catalyst)、ダイバーシティ・ベスト・プラクティス (Diversity Best Practices)、ナショナル・ソサイエティ・オブ・ブラック・エンジニア (the National Society of Black Engineers)、ソサイエティ・オブ・ヒスパニック・プロフェッショナル・エンジニア (the Society of Hispanic Professional Engineers)、ウォーターマーク - シリコンバレー・コンフェレンス・フォー・ウェメン (Watermark - Silicon Valley Conference for Women)、ウェメン・イン・サイバーセキュリティ (Women in CyberSecurity)、ウェメン・イン・ペイメント (Women in Payments) などその他多数の団体との提携が含まれる。ビザは、性別、人種または民族性に関わらず、同様の仕事をしている従業員に対して同一の賃金を支払っており、また毎年ペイ・エクィティの分析を行っている。

当社は、企業の方向性および戦略、多様性および包括性、個人の成長、連携および信頼等の多種多様な事柄に対する評価を提供する年次の従業員意識調査を通じて従業員の貢献度を査定している。2年連続で95%という非常に高い回答率であり、全体的に調査結果に改善がみられ、顕著に点数の下がった項目はなかった。

(4) 知的財産

当社は、受容性、安全性、利便性、迅速性および信頼性で知られているビザブランドを所有し、管理している。当社のビザが所有する商標のポートフォリオは、我々の事業にとって重要である。一般的に、商標登録は、それが使用されており、かつ／または保持されている限り無期限に有効である。当社と発行会社および加盟店獲得会社との契約を通じて、当社は、顧客にこれらの資産へのアクセスを認め、これにより当社の決済ネットワークへの参加と関連した当社の商標の使用が許可される。また、当社は、決済ソリューション、取引処理、セキュリティ・システム、その他の事項に関する多数の特許、特許出願およびその他の知的財産を所有している。当社は、当社の専有技術を保護するため、米国およびその他の法域の特許、商標、著作権および営業秘密法ならびに秘密保持手続および契約条項に準拠している。

(5) 競合

世界の決済業界は引続き動態的な変化の過程にある。消費者向けネットワークおよび決済ソリューションならびに金融機関および加盟店の参入をめぐって、既存および新規の競合企業がビザと競合している。技術およびイノベーションが消費者性向を変化させ、eコマース、モバイル決済、ブロックチェーン・テクノロジーおよびデジタル通貨における成長の機会を推進している。これらの進歩が新規企業の参入を可能にしており、その多くは伝統的なネットワーク決済モデルから離れたものとなっている。特定の国では、進化し続ける規制環境は、当社がどの様に競争するかを変化させ、現地でネットワークを構築し、または新たな決済処理の競争を可能にしている。

当社は、あらゆる決済方法と競合している。これには、紙媒体の支払（主に現金および小切手）ならびにあらゆる形式の電子決済が含まれる。当社の電子決済の競合には、主に下記が含まれる。

グローバル・ネットワークまたは多地域間ネットワーク：当該ネットワークは、通常、世界中の何百万ヶ所もの加盟店で使用できる、ブランド化された、幅広い汎用カード決済商品を提供する。たとえば、マスターカード（Mastercard）、アメリカン・エクスプレス（American Express）、ディスカバー（Discover）、JCBおよびユニオンペイ（UnionPay）があげられる。これらの競合企業は、日本におけるJCBや米国におけるディスカバー等、特定の地理的地域においてより集中していることや、特定の国で主導的な地位を有している場合がある。たとえば、ユニオンペイは、中国で国内唯一のカード・アクセプタンス・マークを得て営業しており、その他のグローバル市場にも拡大している。「第3-2-(1)-政府が国際決済システムに対して課す制限により、当社は、中国、インドおよびロシア等の重要な市場を含む特定の国々のプロバイダーとの間で競争することができなくなる可能性がある。」を参照のこと。有効なデータに基づくと、ビザは世界中で利用されている最も大きな電子ファンド通信ネットワークの1つである。以下の表は、2018暦年において、当社とこれらの競合企業のネットワークとを比較したものである。

(1)

	ビザ	マスターカード	アメリカン・エクスプレス	JCB	ダイナースクラブ
取引高（十億米ドル）	8,449	4,338	1,169	283	172
総取引高（十億米ドル）	11,380	5,901	1,184	290	187
総取引数（十億件）	188	103	8	4	3
カード枚数（百万枚）	3,359	2,022	114	127	63

(注1) マスターカード、アメリカン・エクスプレス、JCBおよびディスカバー／ダイナースクラブ（Diners Club）のデータは、ニルソン・レポート1154号（2019年5月）を出典とする。マスターカードにはマエストロ（Maestro）およびシーラス（Cirrus）の数値は含まれない。アメリカン・エクスプレス、ダイナースクラブ／ディスカバーおよびJCBには第三者の発行会社の事業が含まれる。JCBの数値にはその他の決済関連商品が含まれ、一部の数値は見積りである。

ローカル・ネットワークおよび地域ネットワーク：当該ネットワークは、多くの場合、政府の影響または指令のサポートを受け、様々な国で運営される。場合により、それらは金融機関により所有されている。これらのネットワークは、通常デビット決済商品に重点を置き、現地で強く支持され、認識されたブランドを有している場合がある。たとえば、米国のスター（STAR）、NYCEおよびPulse、カナダのインタラック（Interac）、オーストラリアのEFTPOSならびにロシアのミール（Mir）が含まれる。

代替決済プロバイダー：当該プロバイダーは、多くの場合、eコマースおよびモバイルチャンネルを通じた決済を可能にすることに主な重点を置いているが、実店舗にもサービスを拡大しているか、または拡大する可能性がある。これらの企業は、当事者間の組織内アカウント通信、ACHの様な電子ファンド通信ネットワーク、ビザの様なグローバル・ネットワークもしくはローカル・ネットワークまたはこれらを組み合

わせたものを利用した決済を行うことができる。場合により、これらの事業体は、ビザにとってパートナーでもあり、競合企業にもなる。

ACHおよび即時決済（以下「RTP」という。）ネットワーク：当該ネットワークは、多くの場合、地方条例により規定されている。主に銀行間ネットワークに重点を置いており、その多くは、小口決済における競争力をより高めるための機能を追加している。当社はまた、クローズド・ループの決済システム、拡大する決済ネットワーク、電信送金および電子特典送金とも競合している。

決済業者：当社は、ビザ取引の処理をめぐって決済業者と競合している。当該決済業者は、現地の規制に基づき取引を処理するよう要求する指令により利益を得る可能性がある。たとえば、インターチェンジ手数料規制（以下「IFR」という。）に基づく欧州での規制により、当社は、発行会社および加盟店獲得会社と直接ビザ取引を処理することができるその他のネットワーク、決済業者およびその他の第三者と競合する可能性がある。

当社は、認知性、安全性、利便性、迅速性および信頼性といった当社の基本的な価値の提案により、当社が主要な、競争力のある優位性を得ていると考えている。当社の成功の一因として、当社が従事している個々の市場におけるニーズを把握し、状況に応じたソリューションを提供する各地域の金融機関、加盟店、フィンテック、政府、非政府機関および企業組織と提携していることが挙げられる。当社は、当社の世界的ブランド、幅広く多角的なビザブランドの決済商品およびビザネットを通じて安全かつ確実に処理された決済取引の記録により、ビザが競合企業との競争の中で優位な立場にあると考えている。

（６）季節性

当社の事業には、通常、顕著な季節的特徴はない。2019年度または2018年度のいずれの四半期も、個別に、当社のこれらの年度の純収益の30%超を占めることはなかった。

（７）運転資金

当社と金融機関顧客との間の資金決済は、日常的に相当な運転資金を要する可能性がある。大部分の米ドル建ての決済は同日内に行われ、受取額や支払額として口座残高に残ることはないが、米ドル以外の通貨建ての決済は当該取引に係る業界の慣習に従って、一般的に1営業日から2営業日、受取りが遅れることとなる。

（８）政府規制

当社は、決済技術会社として、当社の商品およびサービスが使用されている様々な法域における、複雑かつ進化し続ける世界的な規制の対象となっている。当社の事業に影響を与える最も重大な政府規制は以下のとおりである。世界的な規制がどの様に当社の事業に影響を与えるかについての詳細は、「第3 - 2 - （１）規制上のリスク」を参照のこと。

腐敗防止、マネー・ロンダリング防止、テロ対策および制裁措置：当社は、ビジネスの獲得もしくは維持または不当なビジネス上の便宜を得ることを目的として、外国公務員および政治家に対し、不適切な支払または贈与を一般的に禁止する、連邦海外腐敗行為防止法（FCPA）、英国賄賂防止法およびその他の法律を含む、腐敗防止に関する法律および規制を遵守している。当社はまた、米国銀行秘密法を含む、マネー・ロンダリング防止およびテロ資金対策の法律および規制を遵守している。さらに、米国財務省外国資産管理局（以下「OFAC」という。）により施行される、経済および貿易制裁プログラムを遵守している。したがって、当社は、包括的なOFACの貿易制裁の対象となる国もしくは領域（現在は、キューバ、イラン、北朝鮮、シリアおよびクリミア半島を指す。）に本社を有するか、もしくはOFACの特別指定国家および人物リストに含まれる金融機関もしくはその他の事業体が、ビザのカードを発行もしくは取得することまたは当社のサービスを利用して取引を行うことを許可していない。

政府が課す市場参加および規制：中国、インド、インドネシア、ロシア、タイおよびベトナムを含む特定の政府は、自国のプロバイダーに有利な規制、決済業者に現地の所有要件を課す規制、データ・ローカライゼーションを義務付ける規制または自国内で処理を完了するよう命じる規制を課す等、自国の決済システムおよび/または特定の発行会社、決済ネットワークもしくは決済業者を発展させる措置を取っている。

インターチェンジ・レートおよびインターチェンジ手数料：ますます増加する世界中の法域で、その地域内のデビット・インターチェンジまたはクレジット・インターチェンジ払戻レートに対する規制が課されるか、影響が与えられている。たとえば、米国のドッド・フランク・ウォール・ストリート改革および消費者法（以下「ドッド・フランク法」という。）は、特定のデビットカード取引に関するインターチェンジ払戻レートを制限しており、欧州連合（以下「EU」という。）のIFRIは、欧州のインターチェンジ・レートを制限しており（詳細は以下に記載する。）、オーストラリア準備銀行（Reserve Bank of Australia）およびブラジル中央銀行（Central Bank of Brazil）は、インターチェンジの平均許容限度を規制している。

インターネット取引：多くの法域において、決済システム参加者に対し、インターネット上の一定の種類の決済取引（ギャンブルおよびタバコまたは酒類の購入）について、監視、識別、フィルター、制限またはその他の措置を講じることを求める規制が導入されている。

ネットワーク独占権およびルーティング：米国では、ドッド・フランク法により、デビット市場セグメントおよびプリペイド市場セグメントにおけるネットワーク独占権および優先ルーティングの取決めが制限されている。その他の法域においても、同一のカードに対する複数の決済ブランドまたは機能の搭載を防止する規制に関する欧州におけるIFRの禁止令等、同様の制限が設けられている。

割増金禁止規則：当社は、従来から加盟店に、他の手段に代わりビザの商品を用いて決済を行う消費者に対して、より高い価格の設定を禁止する規則を実施してきた。しかしながら、加盟店の割増金の度合いは、地域別市場やビザの商品の種類によって異なり、継続的に訴訟、規制および法律の影響を受けている。

プライバシーおよびデータ保護：当社の業務および事業のいくつかの側面は、プライバシー、データ利用およびデータ保護の規制の対象になっており、それらは当社によるデータの利用および取扱方法、商品およびサービスの運営方法、さらには商品またはサービスの提供能力に関しても影響を与える。加えて、監督機関は、ビザに特定のサイバーセキュリティおよびデータの取扱いに関する施策の導入、新たな個人のプライバシー権の設置および個人データを取り扱う企業に対するさらなる義務を課すことを要求する可能性のある、新たな法律または規制の導入を検討している。

決済業界に対する監視・監督：ビザは、事業を行う実質的にすべての法域において、金融セクターの監督および規制の対象となっている。たとえば、米国では、適用ある連邦銀行法および政策の下、米国連邦金融機関検査協議会（以下「FFIEC」という。）が、米国の金融機関に対する技術サービス・プロバイダーとして、ビザの監督を行っている。FFIECを含む連邦銀行当局とは、連邦準備制度理事会、通貨監査官、連邦預金保険機構である。また、ビザは、ビザブランドの消費者向けクレジットカード商品およびデビットカード商品を発行する銀行に対するサービス・プロバイダーとして、全国信用組合管理機構および消費者金融保護局から個別に調査を受ける可能性がある。欧州、ロシア、ウクライナ、および英国（詳細は以下に記載する。）を含む、その他の国／地域における中央銀行は、様々な程度の金融安定規制の下、小口決済システムとして、ビザを承認または指定している。また、ビザはブラジルおよび香港等のその他の法域においても、銀行および金融セクターの当局の監督の対象となっている。

欧州における規制および監視・監督：欧州のビザは、引続き、欧州経済領域（以下「EEA」という。）における事業に関し、複雑かつ進化し続ける規制の対象である。ビザ・ヨーロッパは、英国の公認決済システム（Recognized Payment System）として指定され、イングランド銀行の監督下にあり、英国の金融システムの安定性を維持するよう設計されたガバナンスおよびリスク管理等に関する要件を含む様々な要件の対象となっている。ビザ・ヨーロッパはまた、決済システムの安全性、操作上の信頼性および事業継続性を含む、ユーロ圏内の決済システムの円滑な運営に主な焦点を置く欧州中央銀行の監督の対象となっている。さらに、ビザ・ヨーロッパは、英国内での競争およびイノベーションの促進ならびにアカウント保有者のニーズをみだす決済の確保に関する当社の事業慣行、システム、規則および費用を審査する幅広い権力および権限を有する、英国の決済システム規制機関（以下「PSR」という。）により規制されている。また、PSRは、ビザ・ヨーロッパの英国内におけるIFRの遵守を監視することに関して責任を負う規制当局でもある。IFRは、欧州内のインターチェンジ・レートを規制しており、ビザ・ヨーロッパに対し、EU内の決算、組織および意思決定を行うための活動と決済カード・スキームに関する活動とを区別するよう要求し、ネットワーク独占権およびルーティングに関する制限を課している。EUにおける国家監督当局は、当局の市場におけるIFRの監視および実施に対して責任を担っている。

EUには、当社の事業に影響を与えるその他の規制（上記のプライバシーおよびデータ保護、腐敗防止、マネー・ロンダリング防止、テロ対策および制裁措置を含む。）が存在する。第2次決済サービス指令（以下

「PSD2」という。)等の欧州における最近のその他の規制変更は、特に、当社の金融機関顧客が、新興の非金融機関参加者に対し特定の顧客口座へのアクセス権を付与することを要求している。さらに、PSD2には、ビザに操作上の複雑性を課し、また消費者の決済体験にマイナスの影響を与える可能性のある特定の取引に対する顧客認証の強い要請がある。

下記「第3 - 2 - (3) - 英国のEU離脱は、当社の事業および業績に損害を生じさせる可能性がある。」に記載のとおり、Brexit (以下に定義される。)は、欧州でのさらなる法律および規制の複雑化につながる可能性がある。

追加規制の進展：様々な規制当局は、その他の多様な問題を引続き検討している。これには、当社の金融機関顧客および当社に影響を及ぼすモバイル決済取引、トークン化、非金融機関のアクセス権、送金、個人情報盗難、アカウント管理ガイドライン、開示規則、セキュリティおよびマーケティングが含まれる。さらに、欧州でのPSD2の採択を受けて、オーストラリア、ブラジル、カナダ、香港およびメキシコなどの数ヶ国は、第三者の決済業者に対する様々な種類のアクセス権を承認するか検討している。これは、当社の金融機関顧客が保持する消費者アカウントのデータへのアクセスを含んでおり、当社の事業にも同様に関わる可能性がある。

(9) 入手可能な情報

ビザ・インクは、2007年5月にデラウェア州に設立され、当社は、2008年3月に当社のIPOを完了した。ビザの再編が行われた2007年以前には、ビザは、ビザ・インターナショナルおよび地域の会員制団体(ビザUSAおよびビザ・カナダなど)を通じて、自身の会員金融機関にサービスを提供していた。2007年の再編の一環として、これらの団体は、2007年10月にビザ・インクの一部となったが、ビザ・ヨーロッパは、例外的に2016年6月の当社との合併まで団体として操業を続けた。当社の資本構成に関する情報については、「第6 - 1 財務書類 - 注記14株主資本」を参照のこと。

当社のウェブサイトは、(<http://corporate.visa.com>)である。証券取引所法に従い提出された当社のフォーム10-Kによる年次報告書、フォーム10-Qによる四半期報告書、フォーム8-Kによる最新報告書、株主総会招集通知およびこれらの訂正報告書は、電子ファイルによりSECに提出された後、実務上可能な限り速やかに、(<http://www.sec.gov>)および当社の投資家関連ウェブサイト(<http://investor.visa.com>)において閲覧可能である。さらに、当社は、投資家関連ウェブサイト(<http://investor.visa.com>)において、投資家にとって重要とみなされる可能性のある財務情報およびその他の情報を定期的に掲載している。当社の企業責任および持続性のための取組みに関する情報も、当社ウェブサイト(<http://www.visa.com/responsibility>)において閲覧可能である。本書において言及される当社ウェブサイトの内容はすべて、本書またはSECに提出したその他の文書において、参照により組み込まれていない。

4【関係会社の状況】

2019年9月30日現在、当社は6社の主要な子会社を有している。当社の主要な子会社は以下のとおりである。

名 称	住 所	資本金の額 (千米ドル)	主要な 事業の内容	議決権の 保有割合	ビザ・インクとの関係		
					役員・ 取締役 の兼任数 ⁽¹⁾	事業関係 (流通等)	財政 支援
ビザ・インターナショナル・サービス・アソシエーション (Visa International Service Association)	デラウェア州 (米国)	- (2)	グローバル 決済事業	100%	17人	LAC および CEMEAにおける ビザ決済プロ グラムの運営	ビザ・インク に対する企業 間融資および 配当
ビザUSA・インク (Visa U.S.A. Inc.)	デラウェア州 (米国)	- (2)	グローバル 決済事業	100%	17人	米国における ビザ決済プロ グラムの運営	ビザ・インク に対する企業 間融資および 配当

ビザ・ワールドワイド・ピーティーイー・リミテッド (Visa Worldwide Pte. Limited)	シンガポール	8,967,651	グローバル決済事業	ビザ・インターナショナル・ホールディングス・リミテッドにより100%保有	5人	アジア太平洋地域におけるビザ決済プログラムの運営	該当なし
ビザ・ヨーロッパ・リミテッド (Visa Europe Limited)	英国	18,784,000	グローバル決済事業	100%	8人	世界中のビザ決済プログラムの運営	ビザ・インターナショナル・ホールディングス・リミテッドに対する(将来の)企業間配当
ビザ・インターナショナル・ホールディングス・インク (Visa International Holdings, Inc.)	デラウェア州 (米国)	_(3)	グローバル決済事業	ビザ・インターナショナル・サービス・アソシエーションにより100%保有	7人	持株会社	ビザ・インクに対する企業間融資
ビザ・インターナショナル・ホールディングス・リミテッド (Visa International Holdings, Inc.)	英国	42,895,342	グローバル決済事業	ビザのグループ会社により100%保有	4人	持株会社	ビザ・インターナショナル・ホールディングス・リミテッドからビザ・インターナショナル・ホールディングス・インクに対する企業間融資の返済

(注1) 流動的な経営陣の異動により、これらの数値は概算値で表示される。

(注2) 当該関係会社は、非株式会社であり、資本金を有さない。

(注3) かかる資本金の額は、千米ドル未満である。

5【従業員の状況】

2019年9月30日現在、当社の従業員は全世界で約19,500人である。うち約10,260人は米国、約9,240人は米国外である。当社の従業員との関係は良好と考えている。加えて、同時点において、約1,050人の契約社員または派遣社員、約500人のコンサルタントおよび約1,280人のベンダー（およびベンダー供給元）と契約関係にある。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等

「第2 - 3 - (1) 概要」および「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

「2 事業等のリスク」および「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

2【事業等のリスク】

以下、2019年9月30日時点で知り得る情報に基づき、当社および当社の事業に影響を及ぼすおそれのある具体的なリスクについて述べる。2019年9月30日時点で当社の知らない、または重要でないと考えられる新たなリスクや不確実な事実も、当社および当社の事業に重大な悪影響を及ぼすおそれがある。

(1) 規制上のリスク

当社は、当社の事業および財務業績に悪影響を及ぼす可能性のある複雑かつ進化し続ける世界的な規制の対象となっている。

当社はグローバルな決済技術会社として、当社の事業を統制する複雑かつ進化し続ける規制の対象となっている。当社の事業に影響を与える最も重要な規制分野の詳細については、「第2 - 3 - (8) 政府規制」を参照のこと。これらの規制が当社、当社の顧客およびその他の第三者に与える影響により、当社は、決済システムの規則を施行する能力が制限され、新たな規則の採用または既存の規則の変更を要求される可能性があり、当社の既存の契約上の取決めに影響を及ぼし、当社のコンプライアンス費用が増加し、望ましくない方法で競合企業を含む第三者に当社の技術または知的財産を利用可能にすることが要求され、収益機会が減少する可能性がある。以下に詳述するとおり、当社は、インターチェンジ払戻レート、優先ルーティング、国内処理要件、通貨変換、POS規則および慣行、プライバシー、データ利用またはデータ保護、ライセンス要件ならびに関連する製品技術等に関する様々な規則および規制に直面する可能性がある。その結果、ビザ運営規則および当社の他の契約債務は、国ごとまたは商品提供ごとに異なる可能性がある。これらおよびその他の規制を遵守することにより、当社の費用負担が増加し、当社の収益機会が減少する可能性がある。

世界中で大きく異なる規制が存在することとなった場合、当社が事業を行う地域における当社の商品提供、サービス、手数料およびその他当社の事業の重要な側面を迅速に調整することが困難になる可能性がある。当社のコンプライアンス・プログラムおよび方針は、マネー・ロンダリング防止、腐敗防止、競争、プライバシーおよび制裁措置等の当社の幅広い規制ならびに法律の遵守を支援するために策定されているが、規制の発展に伴い、当社は継続的にコンプライアンス・プログラムの強化を行う。しかしながら、当社は、当社の慣行がすべての適用ある規制当局の要件を遵守しているとみなされると保証することはできない。当社が統制を怠った場合またはその他の理由により規制を遵守していないと判明した場合、当社は損害賠償、民事上および刑事上の罰則、訴訟、調査ならびに訴訟手続の対象となり、また当社の世界的ブランドおよび評判を傷つける可能性がある。さらに、決済業界に集中した規制の発展および拡大により、当社の顧客が発行するビザの商品の数、当社の決済高および当社の収益、当社のブランドおよび競争力、当社が提供する商品およびサービスの質と種類、当社の商品が利用される国ならびに当社の商品を手に入れたまたは受け入れることのできる消費者および加盟店の種類が悪影響を受けるまたは減少する可能性があるが、これらはすべて当社の事業に損害を生じさせる可能性がある。

インターチェンジ払戻手数料、加盟店割引率、運営規則、リスク管理手続およびその他これに関連する慣行等、世界の決済業界に対する監督および規制の強化は、当社の事業に損害を生じさせる可能性がある。

世界中の規制当局は、決済業界のいくつかの側面を規制するための権限を確立または強化している。詳細については、「第2 - 3 - (8) 政府規制」を参照のこと。当社は、これまでに米国およびその他多くの法域において、デフォルト・インターチェンジ払戻手数料を設定している。当社は、一般的に決済取引においてインターチェンジ払戻手数料に関するいかなる収益も受領しないが（クレジットおよびデビット取引の場合には、インターチェンジ払戻手数料は加盟店獲得会社から発行会社に対して支払われる。ATM等の特定の取引については、逆となる。）、インターチェンジ払戻手数料は、当社が他の決済プロバイダーと競合する1つの要素となっており、したがって、当社が処理する取引高の重要な決定要因である。結果として、かかる手数料の変更は、それが任意なものであるか強制によるものなのかにかかわらず、当社の決済高および収益全般に大きな影響を及ぼす可能性がある。

インターチェンジ払戻手数料、運営規則およびこれに関連する慣行の一部は、依然として世界的に政府の規制強化の対象となっており、多くの法域において、規制機関および中央銀行によって、かかる手数料、規

則および慣行がすでに審査され、または現在審査されている。たとえば、米国の連邦準備制度により導入された規制では、大手金融機関が受領する米国のデビット・インターチェンジ払戻レートの上限を1取引当たり21セント・プラス・5ペーシス・ポイント(さらに1セントの不正防止対策費調整が加算される可能性がある。)に設定している。ドッド・フランク法により、発行会社および当社がデビット・エリアおよびプリペイド・エリアにおいてネットワーク独占権および優先ルーティングを導入する能力も制限され、当社の事業もまた影響を受けている。EUのIFRにより、EEA内の消費者向けクレジットおよび消費者向けデビットの国内およびクロスボーダー両方の取引にかかるインターチェンジ手数料について実効上限(それぞれ30ペーシス・ポイントおよび20ペーシス・ポイント)が設定されている。EU加盟国は、その域内でこれらのインターチェンジ・レベルをさらに引き下げることができる。さらに、欧州委員会は、IFRの影響評価を実施中であり、その結果、インターチェンジ手数料により低いおよび/または追加の上限および制限が生じる可能性がある。ラテン・アメリカを含む世界の他の地域の国々は、インターチェンジの上限を導入し、または検証している。2017年3月に、アルゼンチンの中央銀行がクレジットおよびデビット取引でのインターチェンジ手数料を制限する規制を導入した。2018年3月には、ブラジルがデビット取引でのインターチェンジの上限を導入した。

当社がデフォルト・インターチェンジ払戻レートを最適なレベルに設定することができない場合、当社の決済システムは発行会社および加盟店獲得会社にとって魅力的でなくなる可能性がある。これにより、当社の競合他社が有する加盟店および消費者の両者と直結したクローズド・ループの決済システムのような他の決済システムの優位性が際立つことが考えられる。当社は、一部の発行会社がかかる規制に対し、消費者に新たな手数料もしくはさらに高額な手数料を賦課する、または一定の利益を削減するという反応を示し、その結果消費者にとっての当社の商品の魅力は低下すると考えている。一部の加盟店獲得会社は、ビザのインターチェンジ払戻レートにかかわらず、加盟店割引率の引上げを選択することができ、これにより加盟店が当社の商品を受け付けなくなるか、顧客に他の決済システムまたは決済方法を案内するようになる可能性がある。また、決済プログラム費用の削減を図るために一部の発行会社および加盟店獲得会社は、当社が賦課する手数料の削減を含む当社からのインセンティブをすでに取得、また今後も継続的に取得する可能性がある。これにより当社の収益は直接的に影響を受ける可能性がある。

インターチェンジ払戻手数料に対する規制に加え、多くの規制当局が当社の決済事業のその他の側面に対する制限を課している。たとえば、多くの政府(インド政府およびトルコ政府を含むがこれに限定されない。)が、加盟店割引率をさらに引き下げる規制を適用しており、当社の取引の経済面に悪影響を及ぼす可能性がある。ペルーおよびチリ等のラテン・アメリカのいくつかの国々は、決済エコシステムおよび4当事者モデルの運営方法に影響を与える可能性のある反トラストに基づいた規制措置に依存している。決済システム規制機関による英国における市場の獲得の審査により、当社の事業にさらなる規制圧力がかかる可能性がある。また、加盟店によるロビー活動の増加に伴い、規制当局がネットワーク手数料についても関心を示し始める可能性がある。また、当社は、政府による規制または圧力により、他の決済ネットワークによるビザの商品またはサービスの支援を許可することや、当社の商品上に他のネットワークの機能性やブランド・マークを付加することを義務付けられる可能性がある。決済技術の革新により、当社は新たな商品およびサービスの展開が可能になったが、同時に規制上の影響が及び得る範囲も拡大した。たとえば、トークン化、プッシュ式決済およびカードベースでない決済フロー(B2Bコネクト(B2B Connect)等)を含む新たな商品および機能により、かかる商品または機能が提供される国々において許認可要件が増加する可能性がある。さらに、スキームおよびプロセスの分離を定めるEUの規定は、費用を増大させ、当社の商業、革新および商品戦略の実行に影響を及ぼしている。

また、当社はブラジル、ロシア、英国およびEU内を含む一部の市場において、中央銀行による監督の対象となっている。これにより、新たなガバナンス、レポートリング、ライセンス、サイバーセキュリティ、取引処理基盤、資本または信用リスク管理の要件がもたらされる可能性がある。当社は、各地でのリスク管理またはガバナンスとともに、各地で十分な資本および資金レベルを維持するための要件の増大を含む決済および流動性リスクの軽減を意図した方針ならびに活動が必要となる可能性もある。また、中央銀行による監督強化により、非伝統的なフィンテックが発行会社または加盟店獲得会社としての機能を果たすことを含む、当社の決済システムに対する参与およびアクセスに関する新たなまたは別の基準がもたらされる可能性がある。さらに、他の法域における規制当局は、同様の規制原則に基づいたアプローチを検討または導入している。

最後に、世界中の規制当局は、決済業界の規制に関する相互の取組みについてさらに注目している。その結果、1つの法域における進展は、他の法域における規制上の取組みに影響を及ぼす可能性がある。1つの法域において新たな法令または規制上の結果によってもたらされるリスクは、当該法令または規制が同様に制定される可能性および当社の他の法域における事業または他の商品提供に関する事業に悪影響を及ぼす可能性を有する。たとえば、クロスボーダーのインターチェンジ・レートに関して当社が欧州委員会と和解した場合、世界の他の地域の規制当局の注意を引く可能性がある。同様に、1つの商品提供について新たな規制が施行された場合、規制当局が当該規制を他の商品提供に拡大適用する可能性がある。たとえば、クレジット決済がデビット決済と同様の規制を受けることになる可能性がある(その逆の場合もある。)。たとえば、オーストラリア準備銀行は当初クレジット・インターチェンジを制限したが、のちにデビット・インターチェンジについても同様に制限を設けた。

政府が国際決済システムに対して課す制限により、当社は、中国、インドおよびロシア等の重要な市場を含む特定の国々のプロバイダーとの間で競争することができなくなる可能性がある。

多くの法域の政府は、市場参入に障壁および優先的な国内規制を設けることにより、その国内の決済カード・ネットワーク、ブランドおよび決済業者を国際競争から保護している。かかる政策および規制は、様々な度合いで市場の競争条件に影響を与え、国際決済ネットワークの競争力を弱体化させている。将来、規制当局は、国内のプロバイダーに有利となる規制上の要件を課す、または国内決済をすべて自国内で処理することを命じる可能性があり、それにより、当社が一部の取引のエンド・ツー・エンドな処理を管理することが禁じられることになる。

ロシアでは、法律制定により当社の国内取引での処理が効率的に妨げられている。全国的な決済カードシステム(NSPK)で管理された中央銀行は、国内で処理を許可された唯一の事業体である。中国においては、ユニオンペイ(UnionPay)が依然として国内における決済カード取引の唯一の決済業者であり、また国内唯一のアクセプタンス・マークによる運営を行っている。当社は、中国において銀行カード清算機構(以下「BCCI」という。)を運営するため、中国人民銀行(以下「PBOC」という。)に申請書を提出したが、時期および手続きの段階は依然不透明なままである。かかる承認プロセスは数年を要し、BCCIを運営するための免許が認可される保証もないが、もし当社が免許を獲得できた場合、当社は国内の決済ネットワークとうまく競合できるようになる。

インドにおける最近の規制イニシアチブ(政府が可決したデータ・ローカライゼーション義務を含む。)も、国家主義的な優先事項の拡大を示唆しており、当社のコストに影響し、当社が国内の決済プロバイダーと効率的に競争する能力に影響を及ぼす可能性がある。さらに、中東の湾岸協力国や東南アジアの多数の国々等の国家の地域グループが、地域における取引の処理への当社参入を制限する取組みを検討しているか、または検討する可能性がある。アフリカ開発銀行も、その金融包摂の拡大および地域金融安定の強化への取組みにおいて、国内決済システムの支援に関心を示している。制裁措置、貿易摩擦または他の種類の活動を含む地政学的な事象によりこれらの動向の一部または全部が強まり、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、特定の国々(ロシアおよびタイ等)において、カードによる取引のエンド・ツー・エンドな処理を管理することができないため、当社の商品に関わる取引の効率的な処理を確実にするために、当社の顧客または第三者決済業者との緊密な提携に依拠している。当社の上記能力は、取引のルーティングまたはオンショア市場の処理に関連する規制上の要件および方針により、悪影響を受ける可能性がある。

共通のバッジ規制および居住規制は、ビザが発行およびルーティングのために国のネットワークと張り合う市場において、新たな課題をもたらす可能性がある。たとえば、中国では、中国国内の取引はユニオンペイで処理され、国外での取引は当社またはその他の国際的決済ネットワークで処理されるという二重ブランドカードを特定の銀行が発行している。PBOCは、中国国内の決済市場に参入するための新しい免許が国際的企業に発行されるとともに、二重ブランドカードが次第になくなる可能性があると考えている。そのため、当社は、海外渡航の際に使用できる(BCCIの免許取得後には国内取引にも使用できる)ビザのみのブランドのカードを発行するため、中国の発行会社と協力している。しかしながら、その努力にもかかわらず、二重ブランドカードの廃止は当社の決済高を減少させ、中国で当社が創出する収益を減少させる可能性がある。

ミール(Mir)およびユニオンペイは、それぞれロシアおよび中国で急激に成長しており、海外展開の計画を積極的に進めている。これは、当社の国際ルーティング規則(ビザカードの国際取引をビザネットを介して行うことを義務付けている。)に対する規制圧力に繋がる可能性がある。さらに、規制上の障壁は、ロシアおよび中国国内の競争からミールおよびユニオンペイをそれぞれ保護しているが、アリペイ(Alipay)およびウィーチャットペイ(WeChat Pay)等の代替決済プロバイダーは、eコマース、オフラインおよびクロスボーダーの支払に急速に進出しており、中国で当社が免許を獲得したとしても、競合が困難になる可能性がある。最近、中国政府の強い支持を受け、ネットリンク(NetLink)として知られる新たなデジタル取引ルーティングのシステムが設立された。PBOCは、アリペイおよびその他のデジタル決済プロバイダーにネットリンクへの投資を許可した。ネットリンクおよびそのような他のシステムは、その他の国際的決済ネットワークと比較して競争上優位である可能性がある。

通常、国内のプロバイダーまたは処理を保護する国内法によって、当社の費用が増加、決済高が減少し、これらの国で創出する当社の収益に影響を与え、発行または処理されるビザの商品が減少し、当社はグローバルな処理能力の活用および当社のブランドをサポートするサービスの質の管理ができなくなり、当社の活動が制限され、当社の成長ならびに新商品、サービスおよびイノベーションが限定され、当社が国々から撤退しなければならなくなり、新市場への参入が妨げられ、また新たな競合企業を生む可能性がある。これはすべて、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

個人データおよび個人情報の取扱いに関する法律および規制は、当社のサービスへの妨げとなる、または費用、当社に対する法的請求もしくは罰金を増加させる可能性がある。

当社の事業は、多くの法域でのデータ処理および国境を越えたデータ移転に依存する。個人データの収集、保管、取扱い、使用、開示、提供および安全管理に関する法的な要請は発展を続けており、かかる領域における規制上の監督は世界中で増加している。プライバシーおよびデータ保護法の重要で不透明な存在は、国ごとに異なって解釈および適用されており、法的な要請が一貫性を欠き矛盾する可能性がある。たと

例えば、EU一般データ保護規則（以下「GDPR」という。）は、EUデータ保護法の適用範囲を拡大し、企業の所在地にかかわらず、EU居住者のデータを取り扱う全ての企業を対象としている。かかる法は、個人データの取扱いに関する新しい法的な要請を満たすように企業に義務付けている。当社は、GDPRの法的な要請に対応する広範囲のデータ・プライバシー・プログラムを有しているが、当社のGDPRならびにその他のプライバシーおよびデータ保護法（2020年1月に効力が発生する新たなカリフォルニア州消費者プライバシー法および2020年2月に効力が発生するブラジルの一般データ保護法等）を遵守するための進行中の取組みは多額の費用を伴うため、その他のイニシアチブや計画の資金が流用され、当社が提供できるサービスを制限する可能性がある。また、インドは、すべての決済システムの運営者に対して、国内の取引データをインドのみに保管することを義務付けるデータ・ローカライゼーション法を採択した。かかるデータ・ローカライゼーション義務は、当社のコストに影響し、当社がその国際ネットワークの効率性および価値を活用する能力に影響を及ぼし、また当社の戦略に影響を及ぼす可能性がある。さらに、データの安全管理に係る事故およびプライバシー侵害に関連して、当局による規制および調査は増加し続けている。さらなる制限法、規則、規制の整備または将来の当局による規制もしくは調査は、当社の事業における費用または制限の増加を通じて、当社に対して影響を与える可能性があり、法令順守違反は規制上の罰則および重大な法的責任をもたらす可能性がある。

当社は税務調査もしくは税務争訟または税法の改正の対象となる可能性がある。

当社は、法人税およびその他の税金の支払のために、世界的規模の引当金を計算するうえで重要な判断を行っている。当社は、当社の見積税額が合理的であると確信しているが、多くの要素がその正確性を制限する可能性がある。当社は現在、IRS、英国の歳入関税庁およびその他の法域における税務当局による調査を受けているかまたはかかる当局と係争中であり、将来的にはさらなる調査および争訟の対象となる可能性がある。関連する税務当局は、一部の重要な項目に関する当社の課税措置に異議を唱え、これにより当社の納税義務が増加する可能性がある。これらの事項に関して当社の立場を維持することができない場合、当社のキャッシュ・フローおよび財政状態に悪影響が及ぶ可能性がある。さらに、米国もしくは米国外の法域における現行法律の一部改正、または経済協力開発機構の事業計画によってもたらされる一部改正で、利益配分および関連規則の改訂ならびにグローバルな税源浸食計画に関するものは、当社の実効税率に重大な影響を及ぼす可能性がある。当社の納税額が著しく増加した場合、当社の財務成績に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。「第6 - 1 財務書類 - 注記19法人税等」を参照のこと。

（２）訴訟リスク

当社は、一定の補償を受けることができるものの、訴訟または調査の結果により悪影響を受ける可能性がある。

当社は、とりわけ競争法、反トラスト法、消費者保護法および知的財産法の違反を申し立てる民事訴訟の係争者、政府および執行機関が主張する多くの訴訟事件、調査および訴訟手続（以下、総称して本項において「法的措置」という。）に関わっている。当社が直面する重要な法的措置の状況の詳細は、「第6 - 1 財務書類 - 注記20法的事項」に記載されている。これらの法的措置は、不確実性が内在し、多額の費用を要し、当社の業務に悪影響を及ぼす。重大な法的措置（特に、反トラスト法に基づく原告による三倍賠償請求等に関わる大規模な集団訴訟）において当社の責任が認定された場合または政府の調査に起因する責任を被った場合、当社は多額の損害賠償金、和解金または罰金の支払を余儀なくされる可能性がある。さらに、法的措置の結果としての和解の条件、判決または社会的圧力により、当社は、とりわけ設定するデフォルト・インターチェンジ払戻レート、ビザ運営規則もしくはこれらの規則の執行方法、当社の手数料もしくは価格設定または事業方法の変更を余儀なくされることにより、当社の事業に損害が生じる可能性がある。これらの法的措置またはその結果もまた、同様のまたはその他の法域における規制当局、調査当局、政府または民事訴訟の係争者に影響を及ぼすおそれがあり、その結果、ビザに対して追加の法的措置がとられる可能性がある。最後に、当社はいくつかの商業協定に従い、他の事業体に対して提起されている訴訟について、ビザが被告ではない場合であっても補償する義務を負っている。

「第6 - 1 財務書類 - 注記5 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画」および「第6 - 1 財務書類 - 注記20法的事項」で詳述される米国の対象訴訟またはビザ・ヨーロッパ・リミテッド(Visa Europe Limited)域内の対象訴訟のような特定の法的措置について、当社は、各遡及的責任計画に基づく一定の金銭補償を受けることができる。2つの遡及的責任計画は、補償内容および当社が補償を受けるメカニズムが異なっている。これらの遡及的責任計画のいずれかまたは両方により、かかる和解、判決、損失または賠償責任の影響から当社を的確に防御できない場合、当社の財政状態またはキャッシュ・フローに重大な悪影響が及ぶ可能性があり、また当社が破産に陥る可能性もある。

（３）事業に関するリスク

当社は、業界における熾烈な競争に直面している。

世界の決済業界では、競争が過熱化している。技術の進化により、新たな競合企業または決済方法が出現し、既存の顧客および競合企業は異なる役割を担うと推測される。当社の商品は、現金、小切手、電子資金、仮想通貨による支払、世界的または多地域的なネットワーク、その他国内およびクローズド・ループの

決済システムならびに主としてeコマースおよびモバイルチャンネルを介した支払を可能にすることに重点を置く代替決済プロバイダーと競合している。世界の決済業界がより複雑化するにつれ、当社は、eコマースおよびモバイルチャンネルにおけるオンライン活動を介した決済システムを開発した、当社の顧客、フィンテックのような他の新興の決済プロバイダーならびにその他のデジタル決済企業および技術会社との競争の激化に直面している。

当社の競合企業は、大幅に優れた技術を開発し、より幅広く適応するデリバリー・チャンネルを有し、また大規模な資金を有する可能性がある。これらの企業は、より効率的または革新的で幅広いプログラム、商品およびサービスを提供する可能性がある。また、これらの企業は、当社より効果的な広告およびマーケティング戦略を実施することにより、ブランド名の認知度の拡大、発行数の増加、および加盟店の増加を達成する可能性がある。これらの企業はまた、より質の高いセキュリティ・ソリューションの開発または低価格設定を行う可能性がある。さらに、もし当社が技術の変化および決済サービスの代替方法の増加に対して、これらの分野でのサービスを発展させて提供することでうまく適応したとしても、かかるサービスは、当社が現在ビザネット取引から獲得する利益よりも好条件でない可能性があり、当社の財務業績および業績見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の特定の競合企業は、異なるビジネスモデルで事業を行い、異なる費用構造を有し、異なる市場セグメントに参入している。これらのビジネスモデルは、最終的により大きな成功を収める可能性があり、また規制上、技術上およびその他の変化に、より適応する可能性がある。いくつかの場合、これらの競合企業は、当社が特定の国および地域において取引を獲得するために競うことを禁止、制限または阻止する政府指令により支持されている。アメリカン・エクスプレス、ディスカバー、プライベート・レーベルカード・ネットワーク、仮想通貨プロバイダーおよびデジタル資産の交換を可能にする技術会社、アリペイおよびウィーチャットペイ等の特定の代替決済システム等の当社の競合企業の一部は、加盟店および消費者の両者と直結し、クローズド・ループの決済システムを運営している。ドッド・フランク法または連邦準備制度のフェッドナウ (FedNow) などの政府の措置またはイニシアチブは、競合企業がこのようなビジネスモデルから優位性を得る機会を増加させる可能性があり、また新たな競合企業 (場合により、政府自体も含む。) を生み出す可能性がある。同様に、PSD2およびIFRが施行された欧州における規制により、当社は追加的な参加者に対して当社のネットワークへのアクセスの解放および参加の許可を要求される可能性があり、またインフラストラクチャーの投資および競合企業に対する規制上の負担を減じるよう要求される可能性がある。また、モバイルでの決済、代替支払クレデンシャル、その他帳簿技術または支払形式を含む新たな技術等の要因の他、取引処理に当社の決済ネットワークを使用したくないと考える事業者間の二者間契約が増加しているため、当社の仲介機能は排除されるリスクを負っている。たとえば、加盟店は発行会社との間で取引を直接処理する可能性があり、また決済業者は、発行会社および加盟店獲得会社との取引を直接処理する可能性がある。

当社は、競合環境が以下のように引続き移行および進展する可能性があると予想している。

- ・当社の競合企業、顧客、ネットワーク参加者およびその他は、モバイル決済サービス、eコマース決済サービス、個人間 (P2P) 決済サービス、即時かつより高速の決済イニシアチブおよび消費者の当座預金からの自動決済処理装置 (ACH) または直接引き落としサービス等の、取引処理において当社の役割を低減させるかもしれない。これは、その他仲介機能を排除するような代替決済ネットワークもしくは商品、またはかかる処理をサポートするために当社が提供している付加価値サービスを開発するか、またはこれに関与している。これらの例には、巨大な金融機関により構成される団体であり、独自の高速決済システムを発展させているクリアリング・ハウス (The Clearing House)、個人間 (P2P)、企業と政府間の支払、ビル・ペイおよび預金確認取引を含む様々な決済方法における、より迅速な資金提供または即時決済の別のプラットフォームを提供する銀行提供の代替ネットワークであるゼル (Zelle) を運営するアーリー・ウォーニング・サービスズ (Early Warning Services) ならびに新たなステーブルコインの仮想通貨 (リブラコイン (Libra Coin)) およびグローバルなブロックチェーンベースの決済ネットワークの開発を目指すリブラ・アソシエーション (Libra Association) のイニシアチブを含む。
- ・同様に、多くの国が、国内ネットワーク、スイッチおよび即時決済システムを開発または促進している。これらの政府が、現地の銀行および加盟店に対し、国内取引においてこれらのシステムを利用し受け入れることを義務付け、かつ/またはビザのような国際的な決済ネットワークがこれらのシステムに参加することを禁じている限り、当社は、これらの国々において、事業の仲介機能を排除されるリスクに直面する可能性がある。さらに、東南アジア等の一部の地域では、いくつかの国々が、東南アジア諸国連合 (ASEAN) の支援を受けて、このような国内システムをクロスボーダーに接続することを検討している。
- ・当社の取引を処理している当事者は、決済バリューチェーンにおける当社の地位を最小化および除外するよう試みる可能性がある。
- ・顧客、技術ソリューションのプロバイダーまたはその他を含む当社の支払クレデンシャル、トークンおよび技術にアクセスする当事者は、支払方法を代替するかまたは代替決済方法およびプラットフォームの強化を確立または支援することを目的とする当社の支払クレデンシャル、トークンおよび技術を利用するためにアカウント保有者およびその他顧客を移行する可能性がある。
- ・決済業界への参加者は、合併、合併会社の設立、現在の事業の強化を可能とする他の事業者との結合、または当社のサービスと競合する新しい決済サービスの創設を行う可能性がある。

・国際標準化機構、米国国家規格協会、ワールド・ワイド・ウェブ・コンソーシアム、欧州カード標準化団体、PCI CoおよびEMVCo等の組織により定められる、EMV SRC、クラウドベースの決済、トークン化またはその他の決済関連技術に関連する新しいまたは改定された業界基準により、ビザまたはその顧客に対して追加的な費用および支出が生じるかまたは当社の商品およびサービスの機能性および競合性が悪影響を受ける可能性がある。

競合環境がめまぐるしく進化するため、当社は新たな事業、商品、サービスおよび実務に関連して新たに発生したリスクについて十分に予見または対応できない可能性がある。当社は、当社の地方における規則および実務を調節すること、当社の決済サービスのいくつかの側面を開発しもしくはカスタマイズすること、または競合する目的で、ビザの占有技術および占有利益の保護が弱まるような事業上の取決めに合意することを要求される可能性があり、営業費用の増加および知的財産に関する訴訟リスクの増加に直面する可能性がある。当社がこれらの動向を踏まえて効果的に対応することができない場合、当社の事業および将来の成長見込みに損害が生じる可能性がある。

当社の収益および利益は当社の顧客および加盟店に左右され、これらの獲得、保持、維持の費用が増大する可能性がある。

当社の金融機関顧客および加盟店は、常に当社へのコミットメントを再評価することができ、または独自の競合サービスを開発することができる。当社は一定の契約上の保護を有しているが、いくつかの最大顧客を含む当社の顧客は、一般的にビザ以外の商品を発行する柔軟性を有している。さらに、特定の状況において、当社の金融機関顧客は、比較的短い通知期間で、多額の早期解約手数料を支払うことなく、当社との契約関係の解除を決定する可能性がある。当社の純収益の大部分は当社の大口顧客に集中しているため、かかる大口顧客との営業を1つでも喪失した場合、当社の事業、営業成績、財政状態に損害が生じる可能性がある。

当社はまた、当社の金融機関顧客への価格設定において厳しい競争圧力に直面している。当社は、競争力を維持するため、価格調整を行うか、または決済高を増大し、新しい市場に参入し、規制の変更に適応し、ビザの商品およびサービスの使用先および受入れ先を拡大するためのインセンティブを当社顧客に提供しなければならない可能性がある。これらには、前払金の支払、手数料の割引、払戻し、クレジット、業績に基づいたインセンティブ、マーケティングならびに当社の収益および利益に影響を与えるその他のサポート決済が含まれる。これに加えて、当社は当社の商品がその他のネットワーク機能が利用可能であり、かつネットワークのルーティングオプションの選択肢を有する状況において、優先ルーティングを獲得するため、一定の加盟店または加盟店獲得会社にインセンティブを提供している。価格設定、インセンティブの提供、手数料の割引および払戻しに係る市場の圧力は、当社の成長を緩やかにする場合がある。当社が当社の事業のその他の分野における費用の抑制および生産性イニシアチブを実施できない場合またはこれらのインセンティブ、手数料の割引および払戻しの財政的な影響を相殺または吸収するその他の方法により取引を増加することができない場合、当社の純収益および純利益に損害が生じる可能性がある。

さらに、当社の競合企業と長期的な独占関係または独占に近い関係を有している金融機関もしくは加盟店を獲得するかまたはこれらと事業を行うことは困難となるかまたは費用が増大する可能性がある。これらの金融機関または加盟店が当社の既存の顧客または加盟店と比べてより大きな成功およびより早い成長を遂げる可能性がある。さらに、当社の最大顧客または共同ブランドパートナーの1社以上が、当社の競合企業の1つと深い提携関係を持つ金融機関顧客または加盟店によって合併または取得された場合、当社の事業が競合企業に移行し、これにより当社の事業が競争面で不利な立場に追い込まれ、損害が生じる可能性がある。

加盟店および決済業者が受入れに際する費用の削減および業界の慣習への抗議を引続き推進した場合、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

ビザの商品の受入れを維持および拡大するために、当社は加盟店およびその加盟店と当社顧客との関係の一部依存する。一定の大規模な小売加盟店は、米国、カナダおよび欧州等の特定の法域におけるグローバル決済システムに関して影響力を行使し、新たな法律へのロビー活動、規制強化の追求、訴訟の提起および、場合により、ビザの商品の受入れを拒否することにより、その受入れに関連した費用の削減努力を行ってきた。かかる努力が成功した場合、当社はコンプライアンスおよび訴訟に係る費用の増加に直面する可能性があり、発行会社は当社の商品の発行を削減する可能性がある。たとえば、米国では、特定のステークホルダーが、決済セキュリティに係る規格および規則がどのように決済カードの受入れに際する費用に影響し得るのかに関して懸念を示している。米国におけるEMV仕様のカードおよびPOS端末への移行に関連する進行中の訴訟に加えて、米国の加盟店関連グループおよび決算業者は、EMVの認証プロセスに関して懸念を示しており、一部の政策担当者は、決済カード規格の策定におけるEMVCoおよびPCI Security Standards Council等の企業体の役割に関して懸念を抱いている。さらに、一部の加盟店および決済業者は、販売時点における業界の慣習およびビザの受入れ要件（加盟店が特定の種類のビザの商品のみの受入れを可能とすることを含む。）を変更し、PIN認証された取引のみを義務付けること、他の金融機関により発行されたビザの商品の種類間での差別化または誘導ならびに決済の形式としてビザの商品を提示している顧客への割増金の賦課を主張してきた。これらの取組みが実施された場合、消費者による当社の商品の利用に悪影響が及び、規制強化および/または訴訟の原因となり、当社のコンプライアンス費用および訴訟費用が増加し、また当社の事業に損害を生じさせる可能性がある。

当社は、金融機関、加盟店獲得会社、決済業者、加盟店および他の第三者との関係に左右される。

上記のとおり、業界関係者と当社との関係は複雑なものであり、当社は複数の第三者の利害を調和させることが要求される。たとえば、当社は、当社のプログラムおよびサービスをサポートし、その結果市場において効果的に競争するために、当社の金融機関顧客との関係ならびにそれらとアカウント保有者および加盟店との関係に大きく依存している。当社は、優先ルーティングおよび受入増加の促進に向けたインセンティブを提供するために、加盟店、加盟店獲得会社および決済業者との話し合いに従事している。また、当社は加盟店との決済カードのブランド提携にも多数取り組んでおり、加盟店は当社からインセンティブを受領する。当社は、フィンテックのような新たな参加者が決済業界に参入するたびに、当該参加者らがエコシステムで果たす可能性がある役割（たとえば発行会社、加盟店またはデジタル・ウォレット・プロバイダー等）を検討するための話し合いに従事している。これらおよびその他の関係は、さらに広まりつつあり、また当社の事業にとって重要性が高まっているため、当社の成功は、当社がこれらの関係を維持しかつ発展させることができるかにますます左右されるようになる。これに加え、当社は、取引を適切に処理し、当社を代理して当社の決済ネットワークに関連する様々なサービスを提供し、またその他当社の運営規則を遵守するために、当社顧客および第三者（ベンダーおよび供給元を含む。）に依存している。かかる当事者が適切なサービスを遂行せず、または提供しない限りにおいて、アカウント保有者その他がビザブランドの決済商品を利用する際に不快な体験をし、当社の事業および評判が害される可能性がある。

当社が当社のブランドを維持および強化することができない場合、当社のブランドもしくは評判を損なう可能性のある事象が発生した場合または当社のブランドの仲介機能の排除が行われた場合、当社の事業に損害を生じさせる可能性がある。

当社のブランドは、世界的に認識されており、当社事業の主要資産である。当社は、当社の顧客およびアカウント保有者が当社ブランドを受容性、安全性、利便性、迅速性および信頼性と関連付けていると考えている。当社の成功は、主に当社が決済エコシステムにおける当社の商品およびサービスに関するブランドの価値および評判を維持することができるか、当社が新規および既存の商品、サービスおよびパートナーシップを通してブランドを高めることができるか、ならびに当社が当社の企業評判を守ることができるかに左右される。当社が技術会社および金融機関と共同で開発した商品の人気は、顧客の混乱またはPOSにおけるブランドの仲介機能の排除に繋がり、当社のブランドの価値を下げる可能性がある。当社のブランドの評判は、認証、清算および決済サービスの障害、データ・セキュリティの侵害、ビザ（当社の従業員、代理人、顧客、パートナーまたは供給元を含む。）によるコンプライアンス違反、当社の業界または当社顧客もしくはビザ取扱加盟店の業界の消極的なイメージ、顧客、パートナーまたはスポンサーシップ・パートナーもしくは共同ブランドパートナー等の他の第三者による行為に対する悪いイメージ、および当社の決済商品を利用した詐欺行為、リスクの高い行為、問題となる行為または違法行為を含む、多くの要因により悪影響を受ける可能性がある。当社が当社の評判を維持できない場合、当社ブランドの価値が損なわれ、それにより当社のアカウント保有者および一般市民との関係を害し、または当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

世界中の経済、政治、市場および社会の事象または情勢は、当社の事業に損害を生じさせる可能性がある。

当社の収益は、消費者、政府および企業による決済取引の取引高に左右され、その消費傾向は経済情勢の現状に影響される。また、当社の純収益の半分超は、米国外で獲得している。国際的なクロスボーダー取引による収益は、当社の収益の大部分を占め、成長戦略の要となっている。したがって、景気後退、インフレーション、高い失業率、為替変動、事実上もしくは予定される大規模な債務不履行または国際貿易の鈍化等のマクロ経済情勢の悪化は、消費者および企業の信用力を低下させ、消費者、政府および企業の支出を減少させ、当社の収益に直接的な影響を与える。さらに、病気、感染症またはその他の地域的もしくは世界的な健康に関する問題の発生や政治的な不確実性、世界的な敵対行為、武力紛争または社会不安および自然災害は、当社の業務、顧客および特定地域における事業活動ならびに海外旅行および海外での消費に影響を与える可能性がある。国家主義、保護貿易主義、および制限的なビザの要件に対する地政学的な傾向もまた、経済制裁に係る継続活動および不確実性と同様に、これらの地域における当社の事業の拡大を制限する可能性がある。現在の貿易環境により、中国における当社のBCCIの申請が承認される可能性は低くなっている。さらに、海外旅行および海外での消費の減少は、当社が取り扱うクロスボーダー取引高および為替業務に影響を及ぼし、当社の国際取引収益の減少に繋がる可能性がある。

経済情勢の減退は、当社顧客にも影響を与える可能性があり、かかる顧客の決定によりアカウント保有者のカード数、アカウント数および与信枠を削減する可能性があり、結果として当社収益に影響を与える。また、マーケティング予算を削減もしくは廃止するコスト削減策を実施し、任意的なまたはより充実した、付加価値的サービスに対する支出を削減する可能性がある。

金融市場機能の弱体化、クレジット市場の引締め、または当社の現在の信用格付けの引下げに繋がる事象もしくは状況により当社の将来的な借入コストは増加し、望ましい条件で資本市場および信用市場を利用する能力を損なう可能性がある。これにより、当社の流動資産および資本資産に影響が及ぶこととなり、また当社の資金コストを大幅に増大させる可能性がある。当社顧客が、決済義務の債務不履行に陥った場合、当

社の流動性に影響を及ぼす可能性がある。かかる事項は、当社の取引高および収益に悪影響を与える可能性がある。

当社顧客の損失に対する当社の補填義務は、当社を重大な損失のリスクにさらし流動性を減少させる可能性がある。

当社は、ビザ運営規則に従い、発行会社および加盟店獲得会社が他の発行会社または加盟店獲得会社による決済義務の不履行により被る可能性のある決済損失を補填する。特定の場合、取引が当社のシステムによって処理されたものではない場合でも、発行会社または加盟店獲得会社に対する補填を行うこともある。この補填により、当社は支払取引日とその後の決済日との間のタイミングのずれから生ずる決済リスクを負う。当社の補填に係るエクスポージャーは、原則としてあらゆる時点における未決済のビザ支払取引額および連続した前回の処理取引の調整と関連して減少した取引額に限定されている。2社以上の大口顧客もしくは何社もの小口顧客が同時期に決済不履行に至った場合またはシステム上の不具合は、当社の財政状況に悪影響が及ぶ可能性がある。当社が決済不履行を補うだけの十分な流動資金を確保していても、かかる支払分を回収することができない可能性がある。これにより、当社は重大な損失を被り、当社の事業に損害が生じる可能性もある。「第6 - 1 財務書類 - 注記11決済保証の管理」を参照のこと。

英国のEU離脱は、当社の事業および業績に損害を生じさせる可能性がある。

2016年6月、英国の有権者は、英国がEUから離脱することを承認した（一般的に「Brexit」という。）。2017年3月、英国政府は、EU条約の第50条に基づき、英国とその他のEU加盟国による離脱条件の交渉期間を最大2年間として、EUからの離脱手続を開始した（その後2020年1月31日まで延期となった。）。英国のEUからの離脱条件の不確実性は、英国およびその他欧州における政治的および経済的不確実性を引き起こす可能性があり、当社の事業および業績に損害が生じる可能性がある。

Brexitにより法的な不確実性が高まり、英国およびEUにおいて国家間で異なる法律および規制に繋がる可能性がある。英国で重要な業務を行う当社および当社顧客は、他のEU加盟国と異なる可能性のある規制枠組みに対応するための追加費用が発生する可能性があり、結果として英国および他のEU加盟国における当社のビザ運営規則および契約コミットメントに、影響が及ぶ可能性がある。また、Brexit後に、EU加盟国とは別に規制局の承認または許可を申請する必要がある可能性がある。かかる要因は、EUおよび英国での滞りのない業務およびデータ処理を行う能力に影響を及ぼす可能性がある。この問題およびその他のBrexit関連の問題により、英国およびEUにおける当社の法人構造および/または業務の変更が必要となる可能性がある。Brexitによるこれらの影響は、いずれもとりわけ当社の事業および業績に損害を生じさせる可能性がある。

(4) 技術およびサイバーセキュリティリスク

決済業界における新しい技術について予測、適応し、追従できなかった場合、当社の事業に損害を生じさせ、将来の成長に影響を与える可能性がある。

世界の決済業界はモバイルおよびその他の近接型決済技術、eコマース、トークン化、クリプトカレンシー、生体認証等の新認証技術、分散型台帳ならびにブロックチェーン技術を含む著しいかつ急速な技術変化に直面している。その結果、当社は新たなサービスおよび技術が登場し、進化し続けると予想している。新たな技術の開発やその利用において、当社独自のイニシアチブおよび革新に加え、当社は、潜在的な競合企業を含め、第三者と密接に協力している。しかしながら、どの技術的発展または技術的革新が広く導入されるのか、またこれらの技術がどのように規制され得るのかを予測することは難しい。さらに、これらの新しい技術の一部は知的財産に関連した訴訟または請求の対象となり、潜在的に当社の開発努力に影響を与え、および/または許諾を得なければならないものとなる可能性がある。当社または当社のパートナーが適時に新しい決済分野の技術に適応および追従できなかった場合、当社の競争力に悪影響を与え、クライアントに対する商品およびサービスの価値が下がり、当社の知的財産または許諾権に影響を与え、当社の事業に損害を生じさせ、かつ将来の成長に影響を与える可能性がある。

サイバー攻撃等による当社のネットワークまたはシステムの障害、故障または侵害により、当社の事業に損害が生じる可能性がある。

当社ならびに金融機関、加盟店および第三者サービス・プロバイダーのサイバーセキュリティおよび処理システムは、限られた場合において、停電、ハードウェア、ソフトウェアおよびネットワークの故障、コンピューター・ウイルス、マルウェアもしくはその他の破壊的なソフトウェア、内部設計、マニュアルもしくは使用上のエラー、サイバー攻撃、テロ行為、社内における暴力もしくは不正、壊滅的な出来事、自然災害ならびに悪天候等、数多くの原因によるエラー、中断、遅延または損害に直面しており、また今後も継続的にこれらに直面する可能性がある。

さらに、世界的な決済業界における当社の知名度および役割によっても、当社はハッカーの標的となるリスクがより高まる可能性がある。当社は、その通常業務において悪意あるサイバー攻撃計画の標的となっていた。当社はまた、当社の金融機関顧客、加盟店または第三者決済業者に対する攻撃およびデータ・セキュ

リティの侵害による影響を受けており、また今後も継続的にかかる影響を受ける可能性がある。当社はまた、国民国家が当社の一部の金融機関顧客に対する攻撃を支援した例、またその他にも、複数の加盟店および発行会社がその顧客（ビザのアカウント保有者を含む。）に影響を及ぼす重大なデータ・セキュリティの侵害を被った例を認識している。かかる攻撃および侵害は不正行為、ひいてはビザの顧客に対する財務損失を引き起こし、また今後も継続的にこれらを引き起こす可能性があり、将来における攻撃または侵害が当社の事業に及ぼす直接的または間接的影響を予測することは難しいと考えている。

とりわけ当社のインターネットアプリケーションに対する巧妙化した永続的なサイバー攻撃、フィッシングおよびソーシャルエンジニアリングの手法等、数多くの進化し続けるサイバーセキュリティに対する脅威は、当社のシステム内または当社の第三者サービス・プロバイダーのシステム内のデータの機密性、利用可能性および完全性を侵害する可能性がある。不正アクセスを取得する技術やシステムを無効または低下させる技術は、頻繁に変化し、より複雑で高度化しつつあり、長期間にわたって発見し難いため、当社はこれらの行為を予測できないまたは十分にもしくは適時に対応しない可能性がある。機密情報である消費者のデータおよびその他の情報を保護するために当社、当社の金融機関顧客および加盟店顧客、その他の加盟店ならびに決済エコシステムにおける第三者のサービス・プロバイダーが講じているセキュリティ対策および手続では、すべてのデータ・セキュリティ侵害、サイバー攻撃もしくはシステム障害に対応することができないか、または対応するには不十分である可能性がある。一部の場合において、軽減のための取組みが、契約上の基準要件を満たしていない第三者、またはハードウェア、ソフトウェアもしくはネットワーク・サービスがエラー、欠陥、遅延もしくは停電の影響を受ける可能性のある第三者に依拠する可能性がある。当社は、そのサイバーセキュリティおよび供給元のリスク管理に係るプログラムに多大な資源を投じており、当社のシステムおよびデータを保護するため、また、データ・セキュリティ事件を防止、発見して対応するためにセキュリティ対策を講じてきたが、当社の取組みがこれらの脅威を防止するという保証はない。

これらの事象は当社の業務に重大な障害をもたらし、当社の消費者に影響を及ぼし、当社の評判およびブランドを損ね、訴訟または請求、プライバシー法その他の適用法の違反および規制上の監督、調査、措置、罰金または処罰に繋がり、当社の事業慣行を損うかまたは変更させ、当社商品の全体的な利用度および受容性を低下させ、当社の決済高、収益および将来の成長見込みを低下させ、多くの費用および時間が費やされ、修復困難な状況に繋がる可能性がある。これらの事象により当社の事業に損害または障害が生じた場合、当社はその重要な事業の機能、資産およびデータの全部を、事業継続計画を通じて、首尾良く迅速に回復することができない可能性がある。さらに、当社は保険に加入しているが、その補償範囲では発生しうるあらゆる種類の損失または請求を十分に補償することができない可能性がある。

（５）構造的および組織的リスク

当社が取得または戦略的投資により期待された利益を得ることができず、結果的にリスクおよび不確実性に直面する可能性がある。

当社の全体的な事業戦略の一部として、当社は、取得および戦略的投資を行う。当社は、当社の現在および将来の取得および戦略的投資から期待される利益を達成できない可能性があり、これらには以下を含む大きなリスクおよび不確実性を伴う可能性がある。

- ・ 当社の現行事業の混乱（当社の既存事業からの資源および経営陣の注意の分散を含む。）
- ・ 想定より高い資源の投資または営業費用
- ・ 取得事業の適切な展開の失敗
- ・ 当社の取得企業、または当社が投資しているかもしくは提携している企業のデータ・セキュリティ、サイバーセキュリティおよびオペレーショナル・レジリエンスに係る姿勢が十分でない可能性がある。
- ・ 取得企業における支配、手続きおよび方針の導入の難航、費用または失敗
- ・ 新規従業員、企業風土、業務システムおよび技術の統合についての課題
- ・ 取得事業の従業員、顧客またはパートナー留保の失敗
- ・ 外国企業の取得の場合において、異なる文化および言語にわたる業務の統合に関連するリスク
- ・ 新たな業界、地域または国において事業を行うことに関連した経済、政治および規制リスク。規制リスクに関する詳細については、「第２－３－（８）政府規制」および上記「（１）規制上のリスク」を参照のこと。
- ・ 取得後または投資完了後における未確認事案および関連する負債の発覚
- ・ 取得事業の欠陥および負債を軽減することの失敗
- ・ 新たな有価証券が発行される場合の持分証券の希薄化発行
- ・ 負債の背負い込み
- ・ 当社の財政状態および／または損益計算書へのマイナスの影響
- ・ 投資または取得により期待される利益、相乗効果または価値の非実現

当社は、主要な経営陣を含む高度な資格を有する多様な従業員を惹きつけ、雇用し維持することができない可能性がある。

当社の従業員（特に当社の主要な経営陣）の才能および努力は、当社の成功にとって不可欠である。当社の経営陣チームは、業界での重要な経験を有しており、余人をもって代え難い。当社は、特に労働市場において競争力のある雇用条件を提供しない限り、それらを維持することも、他の高度な資格を有する従業員を惹きつけることもできない可能性がある。進行中の移民および作業認可に関する法および方針の変更は、当社が事業を展開する法域での従業員の労働または転勤をさらに困難にしており、当社の有能な従業員を惹きつけるおよび維持する能力を引続き損なわせる可能性がある。当社が高度な資格を有し、多様な才能を有する従業員を惹きつけ、雇用、育成し、意欲を起こさせ、維持することができない場合、経営陣に対する適切な後継者育成プランを策定し実施することができない場合、または誠実性、革新性および協調性を育む企業風土を維持することができない場合は、当社の運営を妨げ、当社の事業および当社の将来の成功に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社のクラスB普通株式およびクラスC普通株式またはシリーズB優先株式およびシリーズC優先株式がクラスA普通株式に転換された場合、当社の既存のクラスA普通株式の議決権が希薄化し、その市場価格にも影響する可能性がある。

当社のクラスA普通株式の市場価格は、様々な要因の結果下落する可能性がある。米国の遡及的責任計画に基づき、当社の米国における対象訴訟の最終解決時には、当社のクラスB普通株式はすべてクラスA普通株式に転換可能になる。当社のシリーズB優先株式およびシリーズC優先株式は、既存の訴訟および潜在的な訴訟の進展に基づき、段階を踏んでクラスA普通株式に転換可能となり、（保留となっている申立てを処理するために必要な預り金を確保することを条件として）2028年までに完全に転換可能となる。当社のクラスB普通株式およびクラスC普通株式がクラスA普通株式に転換された場合、またはシリーズB優先株式およびシリーズC優先株式がクラスA普通株式に転換された場合、発行済クラスA普通株式数が増加し、これにより当社の既存のクラスA普通株式の市場価格が悪影響を受け、既存のクラスA普通株式の株主の議決権が希薄化する可能性がある。

当社のクラスB普通株式およびクラスC普通株式の株主ならびにシリーズB優先株式およびシリーズC優先株式の株主は一定の重要な取引について、クラスA普通株式の株主の利害と異なる利害を有する可能性がある。

当社のクラスB普通株式およびクラスC普通株式の株主ならびに（一定の特別な状況において）シリーズB優先株式およびシリーズC優先株式の株主は、その議決権は限定されているものの、一定の重要な取引については議決権を行使することができる。当社のクラスB普通株式およびクラスC普通株式については、これらの取引には、統合または合併の提案、当社の主要事業である決済事業からの撤退の決定またはデラウェア州法に定められる他の決議事項が含まれる。当社のシリーズB優先株式およびシリーズC優先株式については、議決権の行使は、統合または合併の提案のうち、その結果としてシリーズB優先株式およびシリーズC優先株式の株主が（ ）該当するシリーズの優先株式の優先権、権利および特権と実質的に同一でない優先権、権利および特権が付された株式もしくはその他の持分証券を受け取るか、または（ ）当社のクラスA普通株式の株主が受け取ることになるものと異なる有価証券、現金もしくはその他の資産を受け取ることになるものに限定されている。クラスA普通株式以外のクラス株式の株主は当社の現行および以前の金融機関顧客であるため、これらの株主は、クラスA普通株式の株主とは異なる利害を有する可能性がある。結果として、これらのクラス株式の株主は、クラスA普通株式の株主にとって望ましい事業を承認する動機を有さず、またその利害はクラスA普通株式の株主の利害に反する可能性がある。

デラウェア州法、当社の基本定款および付属定款で既定された条項ならびに当社の資本構成が合併、買収もしくは支配の変更を阻む可能性がある。

当社の基本定款および付属定款で規定された条項ならびに当社の資本構成により、当社株主が望み得る合併、買収または支配の変更が遅れるか、または妨げられるおそれがある。たとえば、下記の条項が挙げられる（少数の例外は除く。）。

- ・いかなる者も、当社のクラスA普通株式の15%（または転換ベースにおける全発行済普通株式の15%）超を実質的に所有してはならない（ただし、前もって取締役会にてその取得が承認された場合を除く。）。
- ・競合企業または競合企業の関連会社は、転換ベースにおける当社の全発行済普通株式の5%を超える当社株式を所有してはならない。
- ・クラスB普通株式およびクラスC普通株式の株主ならびにシリーズB優先株式およびシリーズC優先株式の賛成票が、特定種類の統合または合併に要求される。
- ・当社の株主は株主総会の間にのみ行為することができ、書面により行為することはできない。
- ・取締役会、取締役会会長またはCEOのみが臨時株主総会を招集することができる。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績等の概要

「(3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(2)生産、受注及び販売の状況

「(1)業績等の概要」を参照のこと。

(3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

財政状態および経営成績に関する経営陣の考察および分析

経営陣による本考察および分析では、当社および当社の子会社に関する過去の経営成績、財政状態、流動性、資本資源についての概観を記載し、最近の収益に影響を与えている要因および将来の収益に影響を与えるであろう要因について概説する。本考察および分析は、当社の連結財務書類および本書「第6-1財務書類」の注記と併せて読まれるものとする。

(a)概観

当社は、200を超える国々および地域において、迅速、安全かつ信頼できる電子決済を可能とするグローバルな決済技術会社である。当社は、消費者、加盟店、金融機関、事業、戦略的パートナーおよび政府機関のグローバルなネットワーク間の価値および情報の移転を通じてグローバルな商取引を円滑にしている。当社の高度な取引処理ネットワークであるビザネットは、決済取引の認証、清算および決済を可能にし、これにより当社は金融機関および加盟店顧客に対する幅広い商品、プラットフォームおよび付加価値サービスを提供することができる。

財務業績の概要

当社の報告ベースの米国GAAPおよび非GAAPの当期純利益ならびに1株当たり利益（希薄化後）は、以下のとおりである。

	9月30日終了年度			増減率 ⁽¹⁾	
	2019年度	2018年度	2017年度	2019年度と 2018年度の 比較	2018年度と 2017年度の 比較
(単位：百万米ドル、ただし%および1株当たりのデータを除く。)					
当期純利益（報告ベース）	12,080	10,301	6,699	17 %	54 %
1株当たり利益・希薄化後 （報告ベース）	5.32	4.42	2.80	20 %	58 %
非GAAP当期純利益 ⁽²⁾	12,367	10,729	8,335	15 %	29 %
非GAAP 1株当たり利益・希薄化後 ⁽²⁾	5.44	4.61	3.48	18 %	32 %

(注1) 四捨五入されているため、表中の数値のとおりには計算できない可能性がある。増減率は、四捨五入前の数値に基づき計算されている。

(注2) 2019年度、2018年度および2017年度の非GAAP当期純利益および非GAAP 1株当たり利益（希薄化後）は、特定の重要な項目の影響を除外した数値である。当社は、これらの項目は経常外のものであるか、または現金科目への影響がないかのいずれかの理由により、当社の当期または将来の期間における経営成績を表していないと考えている。非GAAPを完全に反映した当社の財務業績については、下記「非GAAP財務業績」における表を参照のこと。

2019年度の要旨

当社の事業は、全般的な経済情勢と消費者の支出行動の影響を受ける。当社の2019年度中の業績は、不均一な世界経済情勢の中で継続した世界的な消費者支出の伸びを示している。当社は2019年度において、23.0十億米ドルの純収益を計上した。これは前年度から11%の増加であり、主に名目上決済高、クロスボーダー決済高および取引処理件数の継続的な成長を反映している。当社のヘッジ・プログラムによって一部緩和さ

れた、2019年度の為替変動は、当社の純収益の伸びに約1.5パーセント・ポイントのマイナス影響を及ぼした。

2019年度の営業費用合計は8.0十億米ドルであったが、これに対し2018年度は7.7十億米ドルであった。前年度からの増加は、主に当社の事業の成長において引続き投資を行うことにより、人件費およびマーケティング費が増加したためであったが、訴訟引当金の減少により相殺された。

非GAAP財務業績

2019年度、2018年度および2017年度の当社の財務業績は、特定の重要な項目の影響を反映しているが、当該項目は経常外のものであるか、または現金科目への影響がないかのいずれかであるため、当期または将来の期間における当社の継続的な経営成績を示すものではないと当社は考えている。したがって、当社は、以下の項目を除いた当社の非GAAP財務業績が、各期間の当社の業績につき、より明確な見解を示すものとする。

・訴訟引当金

2019年度および2018年度中、当社はそれぞれ370百万米ドルおよび600百万米ドルの訴訟引当金ならびにインターチェンジ広域係属訴訟（以下「MDL」という。）に関してそれぞれ83百万米ドルおよび137百万米ドルの当該訴訟引当金に伴う税制優遇を計上した。適用される連邦税率および州税率を訴訟引当金に適用して、税務上の影響が決定される。米国の遡及的責任計画に基づき、当社は、米国の対象訴訟に関連する金銭債務を、当社のクラスB普通株式のクラスA普通株式に対する転換率を引き下げることで補てんする。「第6 - 1財務書類 - 注記5米国およびヨーロッパの遡及的責任計画」および「第6 - 1財務書類 - 注記20法的事項」を参照のこと。

・慈善寄付

- ・2018年度中、当社はビザ財団に対し投資有価証券を寄付し、非現金の一般管理費として195百万米ドル（税引前）を計上し、これらの投資有価証券の寄付に係る実現利益193百万米ドルを営業外収益として計上した。適用税率を適用して算出された関連する税制優遇は正味51百万米ドルであり、調整後純利益は49百万米ドルの減少であった。
- ・2017年度中、当社の法人の組織再編との関連により、非現金の一般管理費192百万米ドル（税引前）を計上した。かかる費用は、ビザ・ヨーロッパの取得の一部として獲得し、自己株式として保有されたビザ・インクの株式の慈善寄付に係っている。適用税率を適用して算出された関連する税制優遇は正味71百万米ドルであり、純利益の調整は121百万米ドルの増加であった。

・繰延税額の再測定

2018年度中、米国の減税および雇用法（以下「改正税法」という。）の法人所得税率の引下げに関連して、当社は、当社の純繰延税金負債を制定日現在で再測定し、経常外、非現金の法人所得税の優遇として1.1十億米ドル計上した。「第6 - 1財務書類 - 注記19法人税等」を参照のこと。

・国外における利益に係る移行課税

2018年度中、当社に非米国子会社の特定の課税対象外の国外における利益を、当社の2018年度の課税所得に含めることを求める改正税法の要件に関連して、当社は、約1.1十億米ドルの一時的な移行課税見積りを計上した。「第6 - 1財務書類 - 注記19法人税等」を参照のこと。

・繰延税額控除

2017年度中、当社の法人の組織再編との関連により、当社はビザ・ヨーロッパの取得で本来認識された繰延税額を控除し、経常外、非現金の法人税引当金1.5十億米ドルを計上した。「第6 - 1財務書類 - 注記19法人税等」を参照のこと。

非GAAP営業費用、営業利益率、営業外収益（費用）、税引前法人税、法人税引当金、実効法人税率、純利益および1株当たり利益・希薄化後は、米国GAAPに従って計算されたものの代替とされるべきではない。下記の表は、2019年度、2018年度および2017年度における、当社の米国GAAPに従って計算された報告ベースの財務指標とそれぞれの非GAAPの財務指標を示している。

2019年9月30日に終了した年度

	営業利益率		営業外収益		実効法人税率		1株当たり	
	営業費用	(1)(2)	(費用)	税引前法人税	法人税引当金	(2)	当期純利益	利益・希薄化後 (2)
(単位：百万米ドル、ただし%および1株当たりのデータを除く。)								
報告ベース	7,976	65 %	(117)	14,884	2,804	18.8 %	12,080	5.32
訴訟引当金	(370)	2 %	-	370	83		287	0.13
非GAAP	7,606	67 %	(117)	15,254	2,887	18.9 %	12,367	5.44

2018年9月30日に終了した年度

	営業利益率		営業外収益		実効法人税率		1株当たり	
	営業費用	(1)(2)	(費用)	税引前法人税	法人税引当金	(2)	当期純利益	利益・希薄化後
								(2)
	(単位：百万米ドル、ただし%および1株当たりのデータを除く。)							
報告ベース	7,655	63 %	(148)	12,806	2,505	19.6 %	10,301	4.42
慈善寄付	(195)	1 %	(193)	2	51		(49)	(0.02)
訴訟引当金	(600)	3 %	-	600	137		463	0.20
繰延税額の再測定	-	- %	-	-	1,133		(1,133)	(0.49)
国外における利益に係る移行課税	-	- %	-	-	(1,147)		1,147	0.49
非GAAP	6,860	67 %	(341)	13,408	2,679	20.0 %	10,729	4.61

2017年9月30日に終了した年度

	営業利益率		営業外収益		実効法人税率		1株当たり	
	営業費用	(1)(2)	(費用)	税引前法人税	法人税引当金	(2)	当期純利益	利益・希薄化後
								(2)
	(単位：百万米ドル、ただし%および1株当たりのデータを除く。)							
報告ベース	6,214	66 %	(450)	11,694	4,995	42.7 %	6,699	2.80
慈善寄付	(192)	1 %	-	192	71		121	0.05
繰延税額控除	-	- %	-	-	(1,515)		1,515	0.63
非GAAP	6,022	67 %	(450)	11,886	3,551	29.9 %	8,335	3.48

(注1) 営業利益率は、営業利益を純収益で割ることにより算出される。

(注2) 四捨五入されているため、表中の数値のとおりには計算できない可能性がある。営業利益率、実効法人税率、1株当たり利益・希薄化後の数値およびそれぞれの合計は、四捨五入前の数値に基づき算出されている。

MDL

2019年度中、当社はMDLに関連する訴訟に対処するために追加の370百万米ドルを計上した。これにより、2019年9月30日現在で米国の対象訴訟に関連して発生した訴訟額は、1.2十億米ドルとなった。当社はまた、米国の対象訴訟のためのエスクロー口座に、300百万米ドルの運転資金を預け入れた。「第6 - 1財務書類 - 注記5 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画」および「第6 - 1財務書類 - 注記20法的事項」を参照のこと。

転換後株式の減少

2019年度中、転換後クラスA普通株式合計は、58百万株減少し、1株当たり平均価格は154.62米ドルであった。この58百万株のうち、56百万株は手元運転資金8.6十億米ドルを使用して公開市場において買戻された。さらに、2019年9月、当社は米国の遡及的責任計画に基づき以前に設定された訴訟エスクロー口座に300百万米ドルの運転資金を預け入れた。また、当社は、VE域内のカバード・ロス8百万米ドルを、ヨーロッパの遡及的責任計画に従って2019年度中に回収した。預入および回収は、1株当たり利益に対して、当社のクラスA普通株式の買戻しと同様の経済効果を持っている。これは、預入および回収が、クラスB普通株式転換比率ならびにU.K.&Iおよびヨーロッパ優先株式転換比率を引き下げ、それ故に転換後クラスA普通株式数を減少させるからである。「第6 - 1財務書類 - 注記5 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画」および「第6 - 1財務書類 - 注記14株主資本」を参照のこと。

普通株式の買戻し

2019年1月、当社の取締役会は追加の8.5十億米ドルの株式買戻計画を承認した。2019年9月30日現在、当該株式買戻計画の承認済資金残高は4.1十億米ドルであった。2019年1月以前に承認されたすべての株式買戻計画は完了している。「第6 - 1財務書類 - 注記14株主資本」を参照のこと。

決済高および取引処理件数

決済高は当社のサービス収益の主要な要素となり、取引処理件数は当社のデータ処理収益の主要な要素となる。2018年12月31日に終了した3ヶ月間において、当社は、以前から含まれていた資金高に加えて、現在はビザ・ダイレクトに関するすべての支払高を含むように当社の決済高の定義を改訂した。表示される全過年度は、これに応じて調整された。かかる決済高の定義改訂による影響の詳細については、2019年1月30日付けで提出された当社のフォーム8-K別紙99.1の「営業成績データ」を参照のこと。

前年度からの米国における名目上の決済高は、低い２桁の成長率を記録し、2018年の伸びと一致していた。2019年６月30日に終了した12ヶ月間⁽¹⁾における３％の海外における名目上の決済高の伸びは、米ドル高の全般的な強化によりマイナスの影響を受けた。為替相場の変動の影響を除外した不変ドルベースでの、2019年６月30日に終了した12ヶ月間および2018年６月30日に終了した12ヶ月間における当社の海外の決済高の成長率は、それぞれ10%および11%であった。取引処理件数の増加は、継続的な電子支払への世界的な移行を反映している。

下表⁽²⁾は名目上の決済高および現金取扱高を示したものである。

	米国			海外			ビザ・インク		
	2019年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 ⁽¹⁾	2018年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 ⁽¹⁾	増減率	2019年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 ⁽¹⁾	2018年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 ⁽¹⁾	増減率	2019年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 ⁽¹⁾	2018年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 ⁽¹⁾	増減率
(単位：十億米ドル、ただし％を除く。)									
名目上決済高									
消費者クレジット	1,540	1,441	7 %	2,487	2,457	1 %	4,027	3,898	3 %
消費者デビット ⁽³⁾	1,702	1,521	12 %	1,876	1,792	5 %	3,577	3,313	8 %
商用 ⁽⁴⁾	633	564	12 %	381	364	5 %	1,015	927	9 %
名目上決済高合計	3,875	3,527	10 %	4,744	4,612	3 %	8,619	8,139	6 %
現金取扱高	573	563	2 %	2,260	2,437	(7) %	2,833	3,000	(6) %
名目上取引高合計⁽⁵⁾	4,448	4,089	9 %	7,004	7,049	(1) %	11,452	11,139	3 %

	米国			海外			ビザ・インク		
	2018年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 ⁽¹⁾	2017年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 ⁽¹⁾	増減率	2018年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 ⁽¹⁾	2017年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 ⁽¹⁾	増減率	2018年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 ⁽¹⁾	2017年 6月30日に 終了した 12ヶ月間 ⁽¹⁾	増減率
(単位：十億米ドル、ただし％を除く。)									
名目上決済高									
消費者クレジット	1,441	1,309	10 %	2,457	2,186	12 %	3,898	3,495	12 %
消費者デビット ⁽³⁾	1,521	1,379	10 %	1,792	1,510	19 %	3,313	2,888	15 %
商用 ⁽⁴⁾	564	507	11 %	364	306	19 %	927	812	14 %
名目上決済高合計	3,527	3,194	10 %	4,612	4,002	15 %	8,139	7,196	13 %
現金取扱高	563	544	3 %	2,437	2,348	4 %	3,000	2,892	4 %
名目上取引高合計⁽⁵⁾	4,089	3,738	9 %	7,049	6,350	11 %	11,139	10,088	10 %

下表⁽²⁾は名目上の決済高、不変ドルベースの決済高および現金取扱高の増加率を示したものである。

	海外				ビザ・インク			
	2019年 6月30日に終了した 12ヶ月間と 2018年 6月30日に終了した 12ヶ月間の比較 ⁽¹⁾	2018年 6月30日に終了した 12ヶ月間と 2017年 6月30日に終了した 12ヶ月間の比較 ⁽¹⁾	2019年 6月30日に終了した 12ヶ月間と 2018年 6月30日に終了した 12ヶ月間の比較 ⁽¹⁾	2018年 6月30日に終了した 12ヶ月間と 2017年 6月30日に終了した 12ヶ月間の比較 ⁽¹⁾	2019年 6月30日に終了した 12ヶ月間と 2018年 6月30日に終了した 12ヶ月間の比較 ⁽¹⁾	2018年 6月30日に終了した 12ヶ月間と 2017年 6月30日に終了した 12ヶ月間の比較 ⁽¹⁾	2019年 6月30日に終了した 12ヶ月間と 2018年 6月30日に終了した 12ヶ月間の比較 ⁽¹⁾	2018年 6月30日に終了した 12ヶ月間と 2017年 6月30日に終了した 12ヶ月間の比較 ⁽¹⁾
	名目	不変ドルベース ⁽⁶⁾	名目	不変ドルベース ⁽⁶⁾	名目	不変ドルベース ⁽⁶⁾	名目	不変ドルベース ⁽⁶⁾
決済高増加率								
消費者クレジット	1%	8%	12%	9%	3%	7%	12%	10%
消費者デビット ⁽³⁾	5%	11%	19%	13%	8%	12%	15%	12%
商用 ⁽⁴⁾	5%	13%	19%	14%	9%	13%	14%	13%
決済高合計増加率	3%	10%	15%	11%	6%	10%	13%	11%
現金取扱高増加率	(7) %	- %	4 %	2 %	(6) %	- %	4 %	2 %
取引高合計増加率	(1) %	6 %	11 %	8 %	3 %	7 %	10 %	8 %

- (注1) 各四半期のサービス収益は、前四半期の名目上の決済高を基準として算定される。したがって、2019年、2018年および2017年の9月30日に終了した12ヶ月間について報告されたサービス収益は、それぞれ2019年、2018年および2017年の6月30日に終了した12ヶ月間について当社の金融機関顧客より報告された名目上の決済高が基準になっている。
- (注2) 四捨五入されているため、表中の数値のとおりには計算できない可能性がある。増減率および合計は、四捨五入前の数値に基づき算出されている。
- (注3) 前払いの消費者取扱高およびインターリンクの取扱高を含む。
- (注4) 大企業および中小企業向けクレジットおよびデビットならびに前払いの商業取扱高を含む。
- (注5) 名目上の取引高合計は、名目上の決済高合計および現金取扱高の合計である。名目上の決済高合計は、商品およびサービスのビザ、ビザ・エレクトロン、インターリンクおよびVペイ (V PAY) のブランドと提携しているカードでの購入取引の金銭価値総額である。現金取扱高には、一般に現金アクセス取引、残高アクセス取引、残高送金およびコンビニエンス・チェックが含まれる。名目上の取引高合計は、当社の金融機関顧客により、ビザの検証のうえ提供される。以前に提出された取引高情報が更新されることがある。前期の更新は重大ではなかった。
- (注6) 不変ドルベースの成長率は、米ドルの外国為替相場の変動の影響を除外したものである。

下表⁽¹⁾は、以下の会計年度中に当社ビザネット・システムが処理した取引件数（ビザのネットワークにおいて処理されたビザ、ビザ・エレクトロン、インターリンク、Vペイおよびプラスのブランドを冠したカードおよびその他のフォームファクタによる取引を含む。）を示したものである。

	2019年度	2018年度	2017年度	2019年度の 2018年度に 対する増減率	2018年度の 2017年度に 対する増減率
				(単位：百万件、ただし%を除く。)	
取引処理合計	138,329	124,320	111,215	11%	12%

- (注1) 四捨五入されているため、表中の数値のとおりには計算できない可能性がある。増減率は、四捨五入前の数値に基づき算出されている。以前に提出された情報が更新されることがある。過年度の更新は重大ではなかった。

(b) 財務情報

純収益

当社の純収益は、主として、ビザ商品で購入された商品およびサービスの決済高ならびに当社のネットワークにより処理された取引の件数によって定まる。当社は、ビザ商品のアカウント保有者が支払う利息や手数料からは収入を得ておらず、それらに関連する信用リスクを負ってもいない。カードおよびその他の決済商品の発行ならびにアカウント保有者が支払う利率と手数料を決定する責任は、当社の顧客である発行会社が負っている。当社は通常、カードの受入れについて加盟店獲得会社より加盟店に課される手数料（加盟店手数料を含む。）からは収入を得ていない。加盟店獲得会社は一般的に、加盟店勧誘に責任を負い、その手数料を決定し、収入としている。

以下は、当社の純収益の構成要素である。

サービス収益

サービス収益は主に、顧客によるビザ決済サービスの利用をサポートするサービスから得られる収益によって構成されている。今四半期のサービス収益は、主に前四半期の決済高に今四半期の時価決定算式を適用して算定される。サービス収益はまた、進行中の引受けおよび決済高増加イニシアチブを支援するための評価額を含み、それらは関連する取引が行われた同期間において計上されている。

データ処理収益

データ処理収益は、認証、清算、決済、付加価値サービス、ネットワーク・アクセス、ならびに世界中の当社の顧客との間の取引と情報処理を円滑にするその他のメンテナンスおよびサポート・サービスから得られている。データ処理収益は、関連する取引が行なわれたまたはサービスが行なわれた同期間において計上されている。

国際取引収益

国際取引収益は、クロスボーダー取引および通貨換算の処理から得られている。クロスボーダー取引は、発行会社または取引を組成している金融機関と受益者の所在国が異なる場合の取引において発生する。国際取引収益は、クロスボーダー取引が行われたまたはサービスが行われた同期間において計上されている。

その他収益

その他収益は、主に、付加価値サービス、ビザブランドまたはテクノロジーの使用によるライセンス料、アカウント保有者へのサービス、認証、認可ならびにアカウント保有者に対する保護およびコンシェルジュ・サービスの拡大のような商品の強化により構成される。その他収益は、関連する取引が行なわれたまたはサービスが行なわれた同期間において計上されている。

顧客インセンティブ

顧客インセンティブとは、決済高を伸ばし、ビザ商品の受入先を増加させ、加盟店の当社のネットワークを通じた取引を選定させ、革新を後押しするための多彩なプログラムについて、金融機関顧客、加盟店および戦略的パートナーとの間で締結される契約において提供されるインセンティブからなる。これらのインセンティブは主に、収益の減少として認識される。

営業費用

人件費

人件費は、給与、従業員給付、インセンティブ報酬費用、株式ベースの報酬、退職費用および受託業者費用を含む。

マーケティング費用

マーケティング費用には、広告宣伝およびマーケティングのキャンペーン、スポンサー活動ならびにビザブランドの宣伝活動が含まれる。

ネットワークおよびプロセッシング費用

ネットワークおよびプロセッシング費用は、主にメンテナンス、機器レンタル費およびその他のデータ処理サービスに関わる手数料を含めたプロセッシング・ネットワークの運営に係る費用を意味する。

専門家報酬

専門家報酬は、主にコンサルタント、弁護士その他の専門家によるサービスに対する報酬で構成されている。

減価償却費

減価償却費には、財産および機器の減価償却費ならびに市販または内部開発したソフトウェアの償却額が含まれている。さらに、主に買収を通じて取得した耐用年数有限の無形資産の償却額が含まれている。

一般管理費

一般管理費は、主に商品強化費、施設費、輸送費、間接税、外国為替損益および当社の事業をサポートするために生じるその他一般費用で構成されている。

訴訟引当金

訴訟引当金は訴訟費用を示し、当社の訴訟の特性に関する経営陣の理解、事件の特質、適切な範囲内の弁護士の助言および損失負担額に関する経営陣の最善の見積りに基づいている。

営業外収益(費用)

営業外収益(費用)には、主に、支払利息、投資による収益および損失、当社の主要事業に関連しないデリバティブ商品による利益、さらに、非サービス構成要素の期間年金収支が含まれる。

2017年度に対する2018年度の経営成績ならびに流動性および資本資源に関する考察については、2018年11月16日にSECに提出済の当社の2018年度に係るフォーム10-Kの「第二章 - 7 財政状態および経営成績に関する経営陣の考察および分析」を参照のこと。

(c) 経営成績

純収益

下表は、米国内および海外の当社の純収益を示したものである。

	9月30日終了年度			増減額		増減率 ⁽¹⁾	
	2019年度	2018年度	2017年度	2019年度と 2018年度の	2018年度と 2017年度の	2019年度と 2018年度の	2018年度と 2017年度の
				比較	比較	比較	比較
	(単位：百万米ドル、ただし%を除く。)						
米国	10,279	9,332	8,704	947	628	10 %	7 %
海外	12,698	11,277	9,654	1,421	1,623	13 %	17 %
純収益	22,977	20,609	18,358	2,368	2,251	11 %	12 %

(注1) 四捨五入されているため、表中の数値のとおりには計算できない可能性がある。増減率は、四捨五入前の数値に基づき算出されている。

2019年度における純収益の増加は、名目上の決済高、名目上のクロスボーダー取引高および取引処理件数における継続的な成長を反映している。収益の増加は、2019年度における顧客インセンティブの増加により一部相殺された。

当社の純収益は、各地域の通貨建ての決済高および関連収益が米ドルに換算されるため、米ドル相場の上下全般による影響を受ける。当社のヘッジ・プログラムによって2019年度の為替レートの変動が一部緩和されたが、純収益の成長率に約1.5パーセント・ポイントのマイナス影響を及ぼした。

下表は、純収益の内訳を示したものである。

	9月30日終了年度			増減額		増減率 ⁽¹⁾	
	2019年度	2018年度	2017年度	2019年度と	2018年度と	2019年度と	2018年度と
				2018年度の 比較	2017年度の 比較	2018年度の 比較	2017年度の 比較
	(単位：百万米ドル、ただし%を除く。)						
サービス収益	9,700	8,918	7,975	782	943	9%	12%
データ処理収益	10,333	9,027	7,786	1,306	1,241	14%	16%
国際取引収益	7,804	7,211	6,321	593	890	8%	14%
その他収益	1,313	944	841	369	103	39%	12%
顧客インセンティブ	(6,173)	(5,491)	(4,565)	(682)	(926)	12%	20%
純収益	22,977	20,609	18,358	2,368	2,251	11%	12%

(注1) 四捨五入されているため、表中の数値のとおりには計算できない可能性がある。増減率は、四捨五入前の数値に基づき算出されている。

・ サービス収益

サービス収益は、主に名目上の決済高が6%増加したこと、および限定的な価格修正により増加した。

・ データ処理収益

データ処理収益は、主に取引処理件数が11%増加したこと、および限定的な価格修正により増加した。

・ 国際取引収益

国際取引収益は、主に名目上のクロスボーダー取引が2%増加したこと、および限定的な価格修正により増加した。

・ その他収益

その他収益は、主に新たな収益基準の導入による収益の分類および認識時期の変更ならびに付加価値サービスの収益拡大により増加した。

・ 顧客インセンティブ

顧客インセンティブは、主に2019年度中に開始または改定された長期顧客契約により計上されたインセンティブおよびグローバルな決済高の全体的な伸びにより増加した。また、新たな収益基準の導入により、顧客インセンティブは、分類および認識時期の変更による影響を受けた。当社が将来において計上する顧客インセンティブの額は、実際の顧客の業績、既存の契約の変更または新規契約の締結による業績予想の変化に伴い変動する可能性がある。

営業費用

下表は、営業費用合計の内訳を示したものである。

	9月30日終了年度			増減額		増減率 ⁽¹⁾	
	2019年度	2018年度	2017年度	2019年度と 2018年度の 比較	2018年度と 2017年度の 比較	2019年度と 2018年度の 比較	2018年度と 2017年度の 比較
				(単位：百万米ドル、ただし%を除く。)			
人件費	3,444	3,170	2,628	274	542	9 %	21 %
マーケティング	1,105	988	922	117	66	12 %	7 %
ネットワークおよび プロセッシング	721	686	620	35	66	5 %	11 %
専門家報酬	454	446	409	8	37	2 %	9 %
減価償却費	656	613	556	43	57	7 %	10 %
一般管理費	1,196	1,145	1,060	51	85	4 %	8 %
訴訟引当金	400	607	19	(207)	588	(34)%	NM
営業費用合計⁽²⁾	7,976	7,655	6,214	321	1,441	4 %	23 %

(注1) 四捨五入されているため、表中の数値のとおりには計算できない可能性がある。増減率は、四捨五入前の数値に基づき算出されている。

(注2) 2019年度、2018年度および2017年度の当社の営業費用には、重要な項目を含むが、これらはMDL引当金または慈善寄付に関連しているため、当社の経営成績に影響することはないと考えている。上記「(a) 概観」を参照のこと。

・人件費

人件費は、当社の将来への成長投資戦略を支援する人員の継続的な増加により増加した。

・マーケティング費用

マーケティング費用は、主に新たな収益基準の導入による特定のマーケティング費用の分類および認識時期の変更により増加した。この増加は、2018年度の2018年平昌冬季オリンピックおよび2018年FIFAワールドカップ™への支出により一部相殺されたが、これは2019年度には発生していない。

・事務管理費用

事務管理費用は、主に不利な為替レートの変動、新たな収益基準の導入による特定の事務管理費用の分類および認識時期の変更、間接税の増加ならびに当社の事業成長を支える商品強化費用の増加およびグローバルな施設拡張により増加した。この増加は、2018年度のビザ財団への195百万米ドルの慈善寄付により一部相殺されたが、これは2019年度には発生していない。

・訴訟引当金

訴訟引当金は、主にMDLに関連する発生費用が2018年度の600百万米ドルに対して2019年度には370百万米ドルとなったことにより減少した。「第6 - 1 財務書類 - 注記5 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画」および「第6 - 1 財務書類 - 注記20法的事項」を参照のこと。

営業外収益（費用）

下表は、当社の営業外収益（費用）の内訳を示したものである。

	9月30日終了年度			増減額		増減率 ⁽¹⁾	
	2019年度	2018年度	2017年度	2019年度と 2018年度の 比較	2018年度と 2017年度の 比較	2019年度と 2018年度の 比較	2018年度と 2017年度の 比較
				(単位：百万米ドル、ただし%を除く。)			
利息費用	(533)	(612)	(563)	79	(49)	(13)%	9 %
投資収益およびその他	416	464	113	(48)	351	(10)%	311 %
営業外収益（費用） 合計	(117)	(148)	(450)	31	302	(20)%	(67)%

(注1) 四捨五入されているため、表中の数値のとおりには計算できない可能性がある。増減率は、四捨五入前の数値に基づき算出されている。

・利息費用

利息費用は、主に2019年度における当社の未償還債務の一部の平均借入費用を引き下げるデリバティブ商品の導入により減少した。「第6 - 1 財務書類 - 注記9 借入金」および「第6 - 1 財務書類 - 注記12 デリバティブおよび非デリバティブ金融商品」を参照のこと。

・投資収益およびその他

投資収益およびその他は、主に2018年度のビザ財団に対する投資有価証券の寄付による193百万米ドルの利益が2019年度には発生しなかったことにより減少した。これは、当社の株式投資に係る利益ならびに当社の現金および投資の金利収入の増加により相殺された。「第6 - 1 財務書類 - 注記6 公正価値の測定および投資」を参照のこと。

実効法人税率

	9月30日終了年度			増減率	
	2019年度	2018年度	2017年度	2019年度と 2018年度の 比較	2018年度と 2017年度の 比較
実効法人税率	19 %	20 %	43 %	(1) %	(23) %

2019年度の実効税率は、主に以下の要因により、2018年度のものとなる。

- ・改正税法により、連邦法定税率は2018年度における混合税率の24.5%から2019年度は21%へ引き下げられた。これは、以下のとおり考察される。
- ・改正税法の一環として、国外源泉無形資産所得（以下「FDII」という。）に対する控除およびグローバル軽減税無形資産所得（以下「GILTI」という。）に対する課税等、新たな引当金が制定された。
- ・2018年度に記録された以下の項目の不在。
 - ・改正税法に基づく特定の課税対象外の国外における利益に関する、1.1十億米ドルの一時的な移行課税。
 - ・改正税法により制定された米国の連邦税率の軽減による繰延税額の再測定により生じた1.1十億米ドルの経常外、非現金の優遇。
 - ・様々な経常外監査の決済による161百万米ドルの税制優遇。

2017年12月22日に制定された改正税法は、米国の課税制度を源泉地国課税制度に移行させ、連邦法人所得税の法定税率を35%から21%に引き下げた。連邦法人所得税の法定税率の21%への引下げは、2018年1月1日付けで有効となった。2018年度における当社の連邦法人所得税の法定税率は、混合税率の24.5%であったが、かかる税率は2019年度に21%に引き下げられた。改正税法により、特にFDIIおよびGILTIといった複数の新たな租税引当金が2018年10月1日付けで有効となった。

(d) 流動性および資本の源泉

当社の流動性管理

当社は定期的に、現在の事業、コミットメント、開発活動および資本支出に対する資金需要を検討しており、将来的に、これらの目的のために社債または株式の発行を通じて追加資金を調達することを選択する可能性がある。当社は資金政策上、当社の企業目標に沿って流動性リスクを管理する指針と権限を経営陣に与えている。

このような当社の資金政策の目的は、以下のとおりである。

- ・営業経費を賄い流動性に関する偶発的事態に対応できる十分な流動資金の供給
- ・支払決済行為の適時遂行
- ・訴訟和解金の支払の確保
- ・当社事業に対する計画どおりの資本投資の実行
- ・配当金の支払および当社取締役の裁量による当社株式の買戻し
- ・有価証券への余剰現金の投資（これにより、当社は必要な運転資金および流動性需要をみたしたうえで、追加の収益を得ることができる。）

当社は、当社の現在のキャッシュ・フロー予算および短期・長期の流動性需要予測に基づき、流動性の予定資金源は今後12ヶ月超の当社の流動性需要見込額をみたすに十分であると考えている。当社は、当社の営業成績、現在の経済情勢、資本市場の状況およびその他の関連事情を勘案しつつ、当社の流動性の状況および流動性を補完する潜在的な資金源について引続き検討していく。

キャッシュ・フローのデータ

下表は、下記の年度における当社のキャッシュ・フロー活動を要約したものである。

	9月30日終了年度		
	2019年度	2018年度	2017年度
	(単位：百万米ドル)		
以下の活動により生じた（以下の活動に使用した）現金の合計：			
営業活動	12,784	12,941	9,317
投資活動	(591)	(3,084)	735
財務活動	(12,061)	(10,790)	(5,924)
現金および現金同等物に対する為替相場変動の影響	(277)	(101)	236
現金、現金同等物、使途制限現金および使途制限現金同等物の増加（減少）	(145)	(1,034)	4,364

営業活動

2019年度における営業活動により生じた現金は、当社の基本的事業の継続的な成長によりプラスの影響を受けた。2019年度については、主に本年度における訴訟エスクロー口座からの支払の増加および改正税法に関連する移行課税の最初の分割払いにより、前年度から減少したが、当社の基本的事業の継続的な成長により一部相殺されている。

投資活動

2019年度における投資活動に使用した現金は、投資有価証券の売却および満期による手取金の増加と、購入の減少とが相まって、前年度から減少したが、取得（取得した現金および使途制限現金控除後）に関して支払われた購入対価0.7十億米ドルおよびその他の投資の購入0.5十億米ドルにより一部相殺されている。

財務活動

2019年度における財務活動に使用した現金は、主にクラスA普通株式の買戻しの増加、配当金の支払の増加およびビザ・ヨーロッパの取得に関連する繰延購入対価1.2十億米ドルの支払により増加した。「第6 - 1 財務書類 - 注記14株主資本」を参照のこと。

流動性の源泉

当社の流動性の主な源泉は、手持ち現金、当社の営業活動によるキャッシュ・フロー、当社の投資ポートフォリオならびに様々な株式および借入金の利用等である。営業活動による資金は、当社の資金需要、これら保有資産がもたらす流動性へのアクセスおよびこれら保有資産から生じる利益に応じ、現金および現金同等物ならびに売却可能短期投資有価証券または売却可能長期投資有価証券の形で維持されている。当社は、営業活動により生じたキャッシュ・フローが、当社のその他の流動性の源泉へのアクセスと関連して、当社の継続的な営業上の必要額をみたすのに十分過ぎるほどであると考えている。

国外における利益

改正税法に基づき、当社は、2017年12月31日現在における非米国子会社の未処分かつ課税対象外の国外における利益の大半に対する米国の税金を支払うことが要求される。改正税法により認められたとおり、移行課税は8年間にわたって支払われる。改正税法を受け、当社が非米国子会社の国外における利益を米国に本国送還する場合には、もはやこれらの利益はさらなる米国連邦法人所得税の対象とはならない。

売却可能債務証券

当社の投資ポートフォリオは、有価証券に現金を投資するよう設計されており、これにより当社の必要な運転資金および流動性需要をみたすことができる。当社の投資ポートフォリオは、米国財務省または米国政府支援機関が発行する債務証券からなる。これらの投資の過半である4.1十億米ドルは、流動資産として分類されており、短期の流動性需要をみたすための利用が可能である。残りの非流動投資は、満期が貸借対照表の日付から1年超と定められている。しかしながら、これらの投資もまた、通常、短期の流動性需要をみたすために利用可能である。

当社の投資ポートフォリオの流動性に影響する可能性のある要因としては、有価証券の信用格付の変動、規制の展開に関する不確実性、中央銀行および他の金融当局による措置や、クレジット市場の堅調さおよび質の継続があるが、これらに限られない。当社は引き続き、常に変化する市況および経済情勢に照らしてポー

トフォリオの見直しを行う。しかし、現在の市況が悪化した場合には、当社の投資ポートフォリオの流動性はその影響を受け、当社の投資の一部に減損が発生すると当社が判断する場合には、当社の財務業績に悪影響が及ぶ可能性がある。当社の方針上、いずれか1つの金融機関またはいずれか一種類の投資に伴う信用エクスポージャーは一定限度に制限されている。

コマーシャルペーパー・プログラム

当社は、当社の必要な運転資金の支援およびその他の一般事業目的のため、コマーシャルペーパー・プログラムを設定している。かかるプログラムでは、当社は、未決済のコマーシャルペーパーのうち発行日より最長397日の満期で3.0十億米ドルまで発行することができる。当社は、2019年9月30日現在、プログラムにおいて未払いの債務はなかった。「第6 - 1 財務書類 - 注記9 借入金」を参照のこと。

信用枠

当社は無担保の5.0十億米ドルのリボルビング信用枠（以下「信用枠」という。）（有効期限は2024年7月25日）を設けている。2019年9月30日現在、信用枠に基づく借入はなかった。「第6 - 1 財務書類 - 注記9 借入金」を参照のこと。

包括発行登録書

2018年7月、当社は発行登録による登録届出書をSECに提出した。当社は、登録届出書により承認されたとおり、債務証券または持分証券の一部を単独もしくは複数の取引において随時売却する可能性がある。この登録届出書は、2021年7月に失効する。

米国の訴訟エスクロー口座

米国の遡及的責任計画の条件に従い、当社は、米国の対象訴訟の和解または判決から生じる金銭債務の支払が行われる米国の訴訟エスクロー口座を保有している。当社が米国の訴訟エスクロー口座に資金を拠出する場合は、クラスB普通株式からクラスA普通株式への転換比率の調整により、当社株主が保有するクラスB普通株式の価値が希薄化する。2019年9月、当社はMDLに関連する申立てに対処するために米国の訴訟エスクロー口座へ300百万米ドル預託した。「第6 - 1 財務書類 - 注記5 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画」および「第6 - 1 財務書類 - 注記20 法的事項」を参照のこと。この口座の2019年9月30日現在の残高は1.2十億米ドルで、当社の連結貸借対照表上、使途制限現金同等物として計上されている。これらの資金は米国の対象訴訟に関連する支払のみに用途を制限されているため、下記「流動資産の使途」に記載のとおり、当社はその他の営業活動の必要性について、これらの資金に依拠していない。

信用格付

2019年9月30日現在、スタンダード・アンド・プアーズ (Standard and Poor's) およびムーディーズ (Moody's) による当社の信用格付は次のとおりであった。

債券の種類	スタンダード・ アンド・プアーズ		ムーディーズ	
	格付	見通し	格付	見通し
短期無担保債券	A-1+	安定的	P-1	安定的
長期無担保債券	AA-	安定的	Aa3	安定的

当社業績の推移、経済環境、電子決済業界の情勢、当社の財務状態および当社事業戦略の変更等を含む様々な要因が、当社の信用格付に影響を及ぼす。当社の現時点の予想では、当社の信用格付が著しく低下する可能性があるとは合理的に判断される状況に至るおそれはない。万が一、当社の信用格付が低下した場合には、とりわけ当社の将来の借入コストや資本市場へのアクセス等に悪影響が及ぶおそれがある。

流動資産の使途

支払決済

当社の金融機関顧客との間の支払決済は、日常的に相当な流動性を必要とするものである。米ドルによる決済の大半は、当日に行われ、純受取残高または支払残高が発生することはないが、米ドル以外の通貨による決済は、業界の基準に合わせて、通常1営業日から2営業日は未決済のままとなる。一般的に2019年度中、当社は決済に関連する運転資金の調達をする必要はなかった。当社の1日当たりの純決済ポジションの平均は574百万米ドルの純債務であった。当社は、1つまたは複数の当社の金融機関顧客が決済不能となった

場合に、日常的な決済を賄うために2019年9月30日現在世界中で約7.5十億米ドルの利用可能な流動資産を現金、現金同等物および売却可能投資有価証券の形態で保有している。

米国の対象訴訟

当社は、当社が米国の対象訴訟と呼ぶ一部の訴訟を含め、様々な問題に関連する法的手続および行政手続の当事者となっている。上記のとおり、米国の対象訴訟の和解または判決から生じる金銭債務は米国の訴訟エスクロー口座から支払が行われる。2018年9月、ビザおよび他の被告は、MDLにおいて損害賠償金の支払を求める集団訴訟原告の代表と主張する原告と修正和解契約を締結した。かかる修正和解契約は、2012年和解契約に優先し、かつこれを修正した。2019年11月7日、地方裁判所は、修正和解契約を承認するかどうかについて公聴会を開催した。当社は、2020年（暦年）上半期において地方裁判所による判断が下されると予想している。承認された場合、最終的な和解金額は約5.5十億米ドルになる見込みである。当社の負担金は約3.6十億米ドルに相当し、予め裁判所に預託した資金により充足される見込みである。当該集団和解に対し追加の資金は必要とされない。修正和解契約に基づき、被告は、和解集団からの離脱を選択した加盟店に帰属する決済カード売上高の割合に基づいて和解基金に対し支払われた当初の現金の最大で25%の分割金を受領することができる。当社が受領を予想し、467百万米ドルと算定されるビザの最大分割金部分は、当社の米国の訴訟エスクロー口座へ返金される見込みである。これによって、当社の課税所得が増加するため、当社による租税の支払も増加する。

2019年9月中、当社は、修正和解契約からの離脱を選択した集団訴訟構成員に関する個別の申立てに対処するために米国の訴訟エスクロー口座へ300百万米ドルを預託した。2019年9月30日現在、米国の訴訟エスクロー口座の利用可能残高は1.2十億米ドルであった。米国の訴訟エスクロー口座の資金も、当社が返金を予想する467百万米ドルの分割金も、かかる離脱加盟店との和解に利用可能となる。米国の遡及的責任計画の条件に従い、当社が訴訟エスクロー口座に預託する場合、クラスB普通株式は、クラスA普通株式に対するクラスB普通株式の転換比率の低下により希薄化が生じる。米国の遡及的責任計画は、特定の訴訟案件に対する金融債務からビザおよび当社のクラスA普通株式の株主を防御するために策定された。「第6 - 1財務書類 - 注記5米国およびヨーロッパの遡及的責任計画」および「第6 - 1財務書類 - 注記20法的事項」を参照のこと。

その他の訴訟

米国の対象訴訟以外の訴訟の判決および和解による支払および和解金の支払により（ビザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟または捜査および手続きに課されたその他の罰金を含む。）、将来の流動性需要が増加する可能性がある。

転換済株式の減少

2019年度中、株式買戻しおよびエスクロー口座のため、転換済みのクラスA普通株式合計は58百万株（平均価格は1株当たり154.62米ドル）減少した。この58百万株のうち56百万株は、手持ち現金8.6十億米ドルを使用し、公開市場で買い戻された。さらに当社は、米国の遡及的責任計画に基づき先に開設された米国訴訟エスクロー口座に、300百万米ドルの営業上の現金を預託した。この預託は、クラスB普通株式の転換比率を低下させ、したがって転換済クラスA普通株式の株数を減少させるため、当社のクラスA普通株式の買戻しと同じ経済効果を1株当たり利益にもたらす。「第6 - 1財務書類 - 注記5米国およびヨーロッパの遡及的責任計画」および「第6 - 1財務書類 - 注記14株主資本」を参照のこと。

2019年1月、当社の取締役会は8.5十億米ドルの株式買戻計画を承認した。当該承認に失効日はない。2019年9月30日現在、当社の承認された資金残高は4.1十億米ドルであった。2019年1月より前に承認された株式買戻計画はすべて完了している。「第6 - 1財務書類 - 注記14株主資本」を参照のこと。

配当金

2019年度中、当社は2.3十億米ドルの配当金の宣言および支払を行なった。2019年10月22日、当社取締役会は（クラスB普通株式およびクラスC普通株式ならびにシリーズB優先株式およびシリーズC優先株式をクラスA普通株式に転換したと仮定したうえでの決定に基づき）クラスA普通株式1株当たり0.30米ドルの四半期現金配当を宣言した。当社は、この配当については、2019年12月3日に総額約673百万米ドルを支払った。「第6 - 1財務書類 - 注記14株主資本」を参照のこと。当社は引き続き、取締役会の承認を得たうえで、四半期配当を現金で支払う方針である。すべての優先株式ならびにクラスB普通株式およびクラスC普通株式については、クラスA普通株式に転換したと仮定して将来の配当金を按分する予定である。

年金およびその他の退職後給付

当社は様々な適格・非適格確定給付型年金およびその他の退職後給付制度（実質的には米国に居住する全従業員に対して退職手当および医療手当を支給するもの。）の資金を提供している。ビザ・ヨーロッパの取得の結果、当社は主に英国年金制度からなるビザ・ヨーロッパの確定給付型年金制度に関連する義務を引き

受けた。当社の米国適格年金制度に対する当社の方針上、各年9月の年間拠出額は従業員退職所得保証法に基づく最小必要額以上とする。当社の米国非適格年金およびその他の退職後給付制度に対しては、時価基準に基づいて積立てをしている。ビザ・ヨーロッパの英国年金制度に関して、当社の資金計画上、英国年金制度の受託者の同意した適切な資金要件に従って拠出される。英国年金制度の受託者は、加算金に同意する可能性がある。2019年度に当社が当社の米国年金制度およびその他の退職後給付制度に拠出した金額は3百万米ドルであった。ビザ・ヨーロッパの英国年金制度に関して、当社は当該制度の資金レベルの改善を受託者が同意した取得日に続いて、2019年度において10百万米ドルを拠出した。2020年度には、現時点の予測および仮定として、当社の米国年金制度およびその他の退職後給付制度ならびにビザ・ヨーロッパの英国確定給付型年金制度に対して、それぞれ約3百万米ドルおよび約10百万米ドルの拠出を見込んでいる。実際の拠出額は、年金制度の積立て状況、割引率の変動、制度資産の業績および関連する税効果に応じて変動する。「第6 - 1 財務書類 - 注記10年金およびその他の退職後給付」を参照のこと。

設備投資

2019年度中の当社の設備投資は、テクノロジー、インフラおよび成長戦略のための投資によって増加した。当社のデジタル・ソリューションおよび主要事業イニシアチブを支援するため、当社は引続き技術資産や決済システムのインフラへの投資を行う予定である。

取得

2019年度において、当社は手持ち現金0.7十億米ドルにより複数の事業を取得したが、これは主に受領した現金および使用制限現金を控除した取得価格合計を反映している。かかる取得は、当社の顧客および加盟店パートナーのデジタル・コマースを促進する。2016年6月のビザ・ヨーロッパの当社による取得に関連して、ビザ・ヨーロッパの取得のクロージングから3年後に年複利4%にあたる1.0十億ユーロを追加で支払うことが必要となった。2019年6月、当社はかかる義務の履行において1.1十億ユーロを支払った。「第6 - 1 財務書類 - 注記2 取得」および「第6 - 1 財務書類 - 注記8 無形資産およびのれん」を参照のこと。

(e) デリバティブ金融商品

2019年度において、当社は、当社の2025年12月満期の3.15%の発行済シニア債の一部について、金利およびクロスカレンシスワップ契約を締結した。当社は、かかる契約締結により、固定および変動金利の併用を通じて当社の金利変動エクスポージャーに対処し、当社の負債における借入総コストを削減できる。同時に、これらのスワップ契約により、当社の米ドル建ての固定金利支払の一部はユーロ建ての変動金利支払に効果的に転換される。「第6 - 1 財務書類 - 注記6 公正価値の測定および投資」および「第6 - 1 財務書類 - 注記12 デリバティブおよび非デリバティブ金融商品」を参照のこと。

(f) 公正価値の測定 - 金融商品

当社の金融商品の公正価値は、公正価値を測定する際に、事業体が観測可能なインプットを最大限に利用し、観測不能なインプットを最小限に利用するよう義務付ける公正価値の階層に基づき評価される。観測可能なインプットは、独立した情報源から取得し、これは第三者により証明されることができ、観測不能なインプットは、第三者が資産または負債の価格を決定する際に利用するものについての想定を反映している。2019年9月30日現在、反復的に公正価値で測定される当社の金融商品には、約13.5十億米ドルの資産および0.2十億米ドルの負債が含まれていた。これらの商品のうち重要な観測不能なインプットとして評価されるものはない。「第6 - 1 財務書類 - 注記6 公正価値の測定および投資」を参照のこと。

(g) オフ・バランスシート取引

当社のオフ・バランスシート取引は主として保証および補償で構成されている。当社は、以下に説明し、かつ以下の契約債務の一覧表に記載されているリースおよびパーチェス・オーダー・コミットメント以外に、オフ・バランスシート取引を有していない。

補償

その他の顧客が当社の規則に従い決済債務を履行できない結果、当社の金融機関顧客が決済上損失を被る場合には、当社は、その損失を補償する。かかる補償額は、当該時点において未決済のビザの支払取引金額に限定されている。当社は、決済リスクを管理するグローバル信用決済リスク方針および手続を維持し、一部の信用基準が満たされない場合、顧客に対し、担保の差入を要求する可能性がある。「第6 - 1 財務書類 - 注記1 重要な会計方針の要約」および「第6 - 1 財務書類 - 注記11 決済保証の管理」を参照のこと。

当社は、通常の事業の枠内で金融機関、その他の顧客およびパートナーとの間で契約を締結し、同契約上、当社が提供するサービスまたは当社の契約履行に関連して顧客が一定種類の損失を被った場合にその損失を補償することがある。

(h) 契約上の義務

当社の契約債務は、当社の将来の流動性に影響を及ぼすものである。下表に記載の契約債務には、2019年9月30日現在の予想または約定に基づく将来の重要な債務を構成するオンバランス取引およびオフバランス取引の双方が含まれている。当社は、これらの債務を履行するための資金について、営業活動から発生する現金および利用可能な信用枠を通じて調達できていると考えている。

	期限までの期間別支払額				合計
	1年未満	1 - 3年	3 - 5年	5年超	
	(単位：百万米ドル)				
長期債務 ⁽¹⁾	537	4,975	3,056	15,332	23,900
購入債務 ⁽²⁾	1,598	782	406	857	3,643
リース ⁽³⁾	143	227	178	250	798
移行課税 ⁽⁴⁾	-	164	243	474	881
配当金 ⁽⁵⁾	673	-	-	-	673
合計 ⁽⁶⁾⁽⁷⁾⁽⁸⁾	2,951	6,148	3,883	16,913	29,895

(注1) 表示される金額には元金の支払が含まれる。また、「第6 - 1 財務書類 - 注記9 借入金」を参照のこと。

(注2) 商品およびサービスを購入する約定で、重要な条件（固定または最低購入数量、最低価格または変動価格に関する規定およびおおよその取引時期等）を規定するものを表している。年ごとの支出額が契約において特定されていない場合の支払義務については、当社はこれらの金額が支出されるタイミングを予測している。

(注3) 期間が1年未満から26年間に及ぶ不動産、機器およびソフトウェア・ライセンス等のオペレーティング・リースを含む。

(注4) 表示される金額は、非米国子会社の国外における特定の利益に対する見積移行課税（繰越外国税額控除後）に関連する。「第6 - 1 財務書類 - 注記19法人税等」を参照のこと。

(注5) 2019年10月22日に配当が宣言され、2019年11月15日現在におけるビザ普通株式の名称上のすべての株主に対し、2019年12月3日に支払われる673百万米ドルの配当金を含む。

(注6) 2019年9月30日現在、当社が保有する不確実性のある税務ポジションに関連する債務は、1.7十億米ドルであった。また、2019年9月30日現在、当社の不確実性のある税務ポジションに関連する未払利息は165百万米ドル、未払追徴金は26百万米ドルであった。当社の不確実性のある税務ポジションに関連して現金で支払う必要のある金額の範囲および現金決済（もしあれば）のタイミングを確定することはできない。したがって、これらの債務関連の金額は、表に含まれていない。

(注7) 当社は、年金制度の積立て状況、割引率の変動、制度資産の業績および関連する税効果を勘案したうえで、当社の年金制度の積立ての必要性に関する評価を行う。当社の年金制度への積立ての見積額は上記の勘案事項に依拠するものであるため、上表には含まれておらず、結果的に金額の幅が大きくなる可能性がある。「第6 - 1 財務書類 - 注記10年金およびその他の退職後給付」および上記「(d) 流動性および資本の源泉」を参照のこと。

(注8) 金融機関顧客およびその他のビジネスパートナーとの間で締結された長期契約に係る将来の現金支払額は、決済高および取引高が予測不能という性質から、予見できないため、上表に含まれていない。これらの契約は、期間は1年から15年まで様々で、特定の履行要件に基づくカードの発行および/または切替えのサポート、ボリューム/成長目標もしくはマーケティングおよびプログラムサポートについて規定することができる。2019年9月30日現在、当社は、これらの取決めに関連する連結貸借対照表に記録された顧客インセンティブ負債を4.1十億米ドル保有している。

(i) 重要な会計上の見積り

当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成されており、当社は、計上額に影響する判断、想定および見積りを要求される。「第6 - 1 財務書類 - 注記1 重要な会計方針の要約」を参照のこと。当社は、見積りと想定を適切に管理し、会計年度が移っても一貫してそれらを適用するために、様々な方針および管理手続を設定している。ただし、実際の結果は当社の想定および見積りと異なる可能性があり、しかも著しく異なる可能性がある。

本質的に不確実かつ予想不可能な事項の影響について見積る必要があることから、経営陣の最も主観的かつ複雑な判断を要し、そのため、当社は、当社の財務業績報告を完全に理解し評価するために、以下の会計上の見積りが最も重要と考えている。

収益認識 - 顧客インセンティブ

重要な見積り

当社は、金融機関顧客、加盟店およびその他のビジネスパートナーとの間で、決済高の増加による収益の増加、ビザ商品の受入れ拡大、加盟店による当社のネットワーク上の取引ルート利用の獲得およびイノベーションの推進をめざす様々なプログラムのための長期インセンティブ契約を締結している。これらのインセンティブは、純収益の減少として主に計上される。ただし、関連する利益が公正価値にて個別に特定可能である場合、かかるインセンティブは営業費用として計上される。インセンティブは、経営陣による各顧客の業績の見積りに基づき、体系的かつ合理的に計上される。かかる見積りは、定期的に検討され、業績予想の変更、当社顧客の実績、既存の契約の変更または新規契約の締結に基づき、適宜調整される。

想定および判断

顧客インセンティブの見積りは、決済高および取引高ならびにカードの発行およびカードの切替えの見通しに基づいている。実績の見積りには、顧客の報告済み情報、当社のシステムに蓄積される取引情報、過去の情報、市場・経済環境ならびに当社顧客、加盟店およびビジネスパートナーとの協議結果を用いる。

実績と想定が乖離した場合の影響

実績が当社の見積りと一致しなかった場合、顧客インセンティブは、当初の計上数値と大きく異なる可能性がある。純収益を後押しする決済高および取引高が増加することで、一般的にインセンティブの支払は増加する。その結果、インセンティブの支払が見積りを上回った場合、かかる支払が当社の財務状況、業績またはキャッシュ・フローに重大な影響をもたらすことは予想されていない。見積りの修正による累積的な影響が計上されるのは、かかる修正が必要となる見込みが高まり、修正後の見積額を評価できる状態となったときである。2019年9月30日に終了した年度において、顧客インセンティブの収益の合計に対する割合は21%であった。

法のおよび規制の問題

重要な見積り

当社は現在、様々な法的手続に関与しており、その結果は当社が完全に管理できる範囲を超えており、結果が不明の期間が長期に及ぶ可能性もある。経営陣は、当社の財務諸表の作成上、損失の発生可能性の評価およびかかる損失額の見積りを求められる。

想定および判断

当社は、当社が当事者となっている法的手続または行政手続から発生する損失の可能性を評価する。損失発生の可能性があり、その金額を合理的に見積ることができる場合には、かかる請求に関連する負債を計上する。損失発生の可能性およびその合理的見積りが可能であるか否かの決定はいずれも重要な判断を要することがある。当社の判断は、訴訟の概要、各案件の詳細、当社の過去の類似の手続き、適切な範囲での社内外の法律顧問の助言についての経営陣の理解および発生した損失についての経営陣の最善の見積りに基づく主観的なものである。入手した追加情報に応じて、係属中の請求に関連する潜在的債務を算定し直し、当社の見積りを修正する可能性がある。

当社は、一定の訴訟に基づく当社の潜在的な債務を低減する損失分担契約を締結している。しかしながら、当社の米国の遡及的責任計画は、米国の対象訴訟案件に関する和解金または判決確定による賠償金についてのみに対応するものである。この計画の仕組みには、米国の訴訟エスクロー口座の利用が含まれる。米国の対象訴訟案件に関連する見越額は米国の訴訟エスクロー口座の残高を超える場合も下回る場合もある。当社のヨーロッパの遡及的責任計画は、特定の規制に従って、対象期間に関するビザ・ヨーロッパの管轄区域の対象訴訟案件（ならびにその結果として生じる負債および損失）のみを対象としており、欧州競争法手続において生じた罰金もしくは処罰またはその他のいかなる事項をも対象としない。「第6 - 1財務書類 - 注記5 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画」および「第6 - 1財務書類 - 注記20法的事項」を参照のこと。

実績と想定が乖離した場合の影響

当社が事業を展開している複数の法域における法律上および規制上のプロセスには本質的な不確実性が伴うため、当社の判断は実際の結果と著しく異なる可能性があり、その場合、当社の事業、財務状態および営業成績に重大な悪影響が及ぶおそれがある。「第6 - 1財務書類 - 注記20法的事項」を参照のこと。

法人税等

重要な見積り

実効法人税率の算定上、当社は異なる課税管轄での収益の控除および配分の時期ならびに金額を含む一定の税務ポジションを判断する。

想定および判断

控除および還付の時期および金額、不確実性のある税務ポジションに係る債務の設定ならびに異なる課税管轄での所得の配分について、当社の納税申告ポジションは様々である。当社はまた、納税申告書上でとった、または今後とる予定の不確実な税務ポジションをすべて列挙し、判断・測定すると共に、管轄税務当局による調査時に全面的または部分的にしか認められない可能性がある当該ポジションの金額を負債として計上することを義務付けられている。

実績と想定が乖離した場合の影響

当社は、当社の見積りおよび判断を合理的なものと考えているが、実際の結果はこれらの見積りとは異なる可能性がある。これらの判断の一部または全部が税務当局による検討の対象となる。当社が計上した優遇措置の一部または全部について、1つまたは複数の税務当局が成功裏に異議を申し立て、当社がその優遇措置を受けることができない場合、当社の財務業績およびキャッシュ・フローに重大な悪影響が及ぶおそれがある。

(j) 市場リスクの定量的および定性的な情報開示

市場リスクは、市場要素の悪化から生じる潜在的な経済的損失である。当社が金融市場リスクにさらされる主な原因は、外国為替レート、金利および株価の変動によるものである。リスク・エクスポージャーはその全体が継続的に監視されている。

外国為替レートリスク

当社は外国為替レートの変動によるリスクにさらされている。外国為替レートの変動によるリスクは主に、外国通貨建ての取引から生じる収益の機能通貨換算価値の変動と、外国通貨建ての支払額の機能通貨換算価値の変動に関するものである。当社は、機能通貨以外の通貨建ての予想キャッシュ・フローと同額の機能通貨の変動によるエクスポージャーをヘッジする外国通貨先渡契約を結ぶことで、これらのリスクを管理している。当社の外国為替レートリスク管理プログラムは、外国為替レートの変動による影響を軽減するものの、完全に排除するわけではない。

キャッシュ・フロー・ヘッジ会計のために指定されていない契約を含む、当社の外国為替レートリスク管理プログラムにおける外国通貨先渡契約残高の名目上の総額は2019年および2018年の9月30日現在で、それぞれ3.1十億米ドルおよび3.7十億米ドルであった。2019年9月30日現在の残高の名目上の総額は、外国為替レートリスクを既定および承認された閾値以下に軽減することを目的とした当社の戦略および財務方針と完全に一致している。しかし、実際の結果は当社の予想とは著しく異なる可能性がある。機能通貨の価値が10%上下動したと仮定した場合、その影響は2019年9月30日現在の当社の外国通貨先渡契約残高にそれぞれ約245百万米ドルの追加的公正価値利益または約300百万米ドルの追加的公正価値損失を生み出すと見積られる。このように上下動したと仮定した場合の損益は、外国通貨建ての収益および支払による当社のキャッシュ・フロー上の対応する損益によりほぼ相殺されている。「第6 - 1 財務書類 - 注記1 重要な会計方針の要約」および「第6 - 1 財務書類 - 注記12 デリバティブおよび非デリバティブ金融商品」を参照のこと。

さらに、ビザ・ヨーロッパの機能通貨がユーロであるため、当社は、換算に関連してさらなる外国為替レートリスクにさらされる。ユーロから米ドルへの換算は、貸借対照表勘定については貸借対照表日に有効な為替レートを使用し、損益計算書勘定については当該期間の平均為替レートを使用して行われる。その結果として生じる為替換算調整勘定は、連結貸借対照表のその他包括損益累計額の一部として計上される。2019年9月30日現在の為替レートと比較して、米ドルに対するユーロの価値が10%変動したと仮定した場合、外国為替換算調整勘定は2.0十億米ドルとなる。「第6 - 1 財務書類 - 注記1 重要な会計方針の要約」を参照のこと。

当社は、日常的な決済業務においても外国為替リスクにさらされている。このリスクは、顧客との決済に適用するレートの設定時期と通貨ポジションのバランスをとるための市場取引の時期のずれによって生じる。この決済業務に伴うリスクは、ビザ決済システムの利用および当社の外国為替取引の相手方との取引を含む日常業務の進行を通じて抑制されている。

金利リスク

当社の投資ポートフォリオ資産は固定利付および変動利付有価証券の両方の形で保有されている。これらの資産は、現金同等物、短期または長期の売却可能投資に含まれている。固定利付商品への投資は一定程度の金利リスクを伴う。固定利付有価証券の公正価値は、金利の上昇に伴い悪影響を被る可能性がある。ま

た、金利が低下しつつある時期には、有価証券の満期時に手取金が当初より低い利率で再投資され、金利収入が減少するため、再投資リスクも発生する。これまでのところ、当社は投資を満期まで保有できた。市場金利が急変した場合であっても当社の業績やキャッシュ・フローは重大な影響を受けたことはなく、今後もそのおそれはないものと思われる。

2019年および2018年の9月30日現在の当社の固定利付投資有価証券の公正価値残高は、それぞれ1.8十億米ドルおよび5.1十億米ドルであった。2019年および2018年の9月30日現在の当社の変動利付債務証券の公正価値残高は、それぞれ4.6十億米ドルおよび3.5十億米ドルであった。金利が100ベース・ポイント上昇したと仮定した場合、2019年9月30日現在の当社の投資有価証券の公正価値に、約9百万米ドルの減少が生じると思われる。

2019年度において、当社は、当社の発行済シニア債の一部について、金利およびクロスカレンシースワップ契約を締結した。当社は、かかる契約締結により、固定および変動金利の併用を通じて当社の金利変動エクスポージャーに対処し、当社の負債における借入総コストを削減できる。同時に、これらのスワップ契約により、当社の米ドル建ての固定金利支払の一部はユーロ建ての変動金利支払に効果的に転換される。金利スワップを締結することにより、当社は、市場金利の変動に関連するリスクを負う。金利が100ベース・ポイント上昇したと仮定した場合、年間の支払利息に約30百万米ドルの増加が生じる。「第6 - 1 財務書類 - 注記12デリバティブおよび非デリバティブ金融商品」を参照のこと。

年金制度に係るリスク

2019年および2018年の9月30日現在、当社の米国の確定給付型年金制度の総資産はそれぞれ1.1十億米ドルであり、予測給付債務はそれぞれ0.9十億米ドルおよび0.8十億米ドルであった。年金制度資産の価値の著しい減少および/または給付債務の割引率の著しい低下によって、結果的に年金制度の資金状況が悪化し、年金費用が増加し、必要資金が増加するおそれがある。年金制度資産の価値が10%減少および割引率が1%低下したと仮定した場合、資金状況が総額約220百万米ドル減少し、年金費用が約43百万米ドル増加するおそれがある。

2019年および2018年の9月30日現在、当社の米国以外の確定給付型年金制度の総資産はそれぞれ0.5十億米ドルおよび0.4十億米ドルであり、予測給付債務はそれぞれ0.5十億米ドルであった。年金制度資産の価値の著しい減少および/または給付債務の割引率の著しい低下によって、結果的に年金制度の資金状況が悪化し、年金費用が増加し、必要資金が増加するおそれがある。年金制度資産の価値が10%減少および割引率が1%低下したと仮定した場合、資金状況が総額約182百万米ドル減少し、年金費用が約15百万米ドル増加するおそれがある。

当社は、当社の年金制度への2020年度の拠出額を検討し、もしあれば、2020年9月に拠出する予定であるため、今後も引続き年金制度資産の業績および市況を監視していく方針である。

4【経営上の重要な契約等】

該当なし。

5【研究開発活動】

該当なし。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

2019年9月30日現在、当社は131の営業所を世界76ヶ国に所有または賃借している。当社の本社は、サンフランシスコ湾岸地域の所有および賃借物件に所在している。

さらに、当社は、米国、シンガポールおよび英国に所在する4つのグローバル・データ処理センターを所有または賃借している。

これらの施設は現行の事業上のニーズを支援するのに十分かつ適切であると確信している。

2【主要な設備の状況】

「1設備投資等の概要」を参照のこと。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当なし。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】(2019年9月30日現在)

授権株数(株) ⁽¹⁾	種類	発行済株式総数(株) ⁽²⁾	未発行株式数(株)
2,003,366,656,020	普通株式	2,098,475,753 ⁽³⁾	2,000,645,629,438 ⁽⁴⁾
	優先株式	5,637,289	19,362,711

(注1) 25,000,000株の優先株式が授権されている。

(注2) 発行済株式総数には、自己株式は含まれていない。

(注3) 普通株式の発行済株式総数には、当社の完全子会社が所有するクラスB普通株式123,525,418株が含まれる。

(注4) 未発行株式数には、当社の2007年株式インセンティブ報酬制度(以下「EIP」という。)および2015年従業員株式購入制度(以下「ESPP」という。)に基づくクラスA普通株式158,435,270株が含まれる。

【発行済株式】(2019年9月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
無記名式 額面0.0001米ドル	クラスA普通株式	1,718,103,152	ニューヨーク証券取引所	(1)
無記名式 額面0.0001米ドル	クラスB普通株式	369,038,802	該当なし	(2)(3)
無記名式 額面0.0001米ドル	クラスC普通株式	11,333,799	該当なし	(3)
無記名式 額面0.0001米ドル	シリーズB優先株式	2,480,466	該当なし	(4)
無記名式 額面0.0001米ドル	シリーズC優先株式	3,156,823	該当なし	(4)
計	-	2,104,113,042	-	-

(注1) クラスA普通株式:

議決権: クラスA普通株式の各株主は、議決権を持つこととする。

議決権の数: クラスA普通株式の保有者は、クラスA普通株式1株につき1票の議決権が与えられることとする。

(注2) クラスB普通株式:

発行数には、当社の完全子会社が所有するクラスB普通株式123,525,418株が含まれる。

（注３）クラスＢ普通株式およびクラスＣ普通株式：

議決権：クラスＢ普通株式およびクラスＣ普通株式の各保有者は議決権を持たない。ただし、法により定められたその他の投票に加え、クラスＢ普通株式およびクラスＣ普通株式が発行され続ける場合は、この限りではない。（ ）新設合併、吸収合併、企業結合その他の取引で、同取引においてクラスＡ普通株式が他の株式もしくは有価証券、または現金その他の財産を受領できる権利と交換されるか、それらに転換されるか、またはそれらに変更されるものの承認については、クラスＢ普通株式およびクラスＣ普通株式の過半数議決権（「転換後基準」とする。）の保有者が単一のクラスとして当社株式の他のすべてのクラスまたはシリーズとは別に合同で賛成票を投じることを必要とする（当該議決にはクラスＡ普通株式の保有者は参加しない。）。ただし、クラスＢ普通株式およびクラスＣ普通株式が、同じ交換、または変更の対象となり、かつ１株当たりの株式、有価証券、現金もしくは他の財産（実際に適用があるものに限る。）の価額が、クラスＡ普通株式１株の交換、転換または変更時の価額と等しい場合はこの限りではない。（ ）当社事業の中核をなす決済事業からの撤退（すなわち、消費者向けデビット／クレジット決済事業の運営を以後行わないこと。）については、すべてのクラスとシリーズの普通株式の議決権を80％以上保有する保有者が単一のクラスとして当社株式の他のすべてのクラスまたはシリーズとは別に合同で賛成票を投じることを必要とする。

議決権の数：クラスＢ普通株式またはクラスＣ普通株式の各保有者が上記（ ）もしくは（ ）または適用法に従い、投票する権利が与えられる各事由に関し、各保有者には、かかる議決権に関する基準日に、クラスＢ普通株式およびクラスＣ普通株式の発行済全株式がクラスＡ普通株式に転換されるものと想定し、議決権に関する基準日に有効な適用転換率に基づき、かかる保有者が所有し、クラスＢ普通株式またはクラスＣ普通株式１株が転換されるはずのクラスＡ普通株式の総数と等しい数の議決権が与えられる。

（注４）シリーズＢ優先株式およびシリーズＣ優先株式：

議決権は、シリーズＢ優先株式およびシリーズＣ優先株式の保有者が（ ）当該シリーズの優先株式が有する優先権、権利および特権とは実質的には異なる優先権、権利および特権を有する株式もしくはその他の持分有価証券を受領するか、または（ ）当社のクラスＡ普通株式の株主が受領するものとは異なる有価証券、現金もしくはその他の財産を受領することとなる予定される統合または合併に制限されている。

（２）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	中間会計期間 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2019年度会計期間 (2018年10月1日から 2019年9月30日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	315,378	804,307
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)	315,378	804,307
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等 (上段は米ドル、下段は円)	145.72	130.50
	15,688	14,050
当該期間の権利行使に係る資金調達額 (上段は米ドル、下段は円)	45,958,406.51	104,960,004.66
	4,947,882,045	11,299,994,102
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	315,378	804,307
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	315,378	804,307
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等 (上段は米ドル、下段は円)	145.72	130.50
	15,688	14,050
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額 (上段は米ドル、下段は円)	45,958,406.51	104,960,004.66
	4,947,882,045	11,299,994,102
当該期間の末日において残存する当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(株)	16,315,353	16,315,353

（３）【発行済株式総数及び資本金の推移】（2019年9月30日現在）

クラスＡ普通株式（IPOおよび制限株式特典によるもの）

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (上段は米ドル、 下段は円)	資本金残高 (上段は米ドル、 下段は円)
-----	-------------------	------------------	-----------------------------	----------------------------

2014年10月1日	-	494,483,656	-	49,448.37
			-	5,323,612
2015年9月30日 ⁽¹⁾	1,455,461,044	1,949,944,700	145,546.10	194,994.47
			15,669,493	20,993,105
2016年9月30日	(79,639,240)	1,870,305,460	(7,963.92)	187,030.55
			(857,396)	20,135,709
2017年9月30日	(52,658,339)	1,817,647,121	(5,265.83)	181,764.71
			(566,919)	19,568,789
2018年9月30日	(49,212,002)	1,768,435,119	(4,921.20)	176,843.51
			(529,816)	19,038,972
2019年9月30日	(50,331,967)	1,718,103,152	(5,033.20)	171,810.31
			(541,874)	18,497,098

(注1) 2015年9月30日の株式総数および資本金の額は、2015年度第2四半期に実施された1株につき4株の株式分割を反映している。

クラスB普通株式(転換前はUSA普通株式)

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 ⁽¹⁾ (株)	資本金増減額 (上段は米ドル、 下段は円)	資本金残高 (上段は米ドル、 下段は円)
2014年10月1日	-	369,038,802	-	36,903.88
			-	3,973,072
2015年9月30日	0	369,038,802	0	36,903.88
			0	3,973,072
2016年9月30日	0	369,038,802	0	36,903.88
			0	3,973,072
2017年9月30日	0	369,038,802	0	36,903.88
			0	3,973,072
2018年9月30日	0	369,038,802	0	36,903.88
			0	3,973,072
2019年9月30日	0	369,038,802	0	36,903.88
			0	3,973,072

(注1) 発行済株式総数には、当社の完全子会社が所有するクラスB普通株式123,525,418株が含まれる。

クラスC 普通株式

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (上段は米ドル、 下段は円)	資本金残高 (上段は米ドル、 下段は円)
2014年10月1日	-	22,329,854	-	2,232.99
			-	240,404
2015年9月30日	(2,685,546)	19,644,308	(268.56)	1,964.43
			(28,913)	211,491
2016年9月30日 ⁽¹⁾	(2,081,466)	17,562,842	(208.15)	1,756.28
			(22,409)	189,081
2017年9月30日	(4,846,783)	12,716,059	(484.68)	1,271.61
			(52,181)	136,902
2018年9月30日	(988,633)	11,727,426	(98.86)	1,172.74
			(10,643)	126,257
2019年9月30日	(393,627)	11,333,799	(39.36)	1,133.38
			(4,237)	122,020

(注1) 発行済株式総数には、当社の完全子会社が所有するクラスC 普通株式549,945株が含まれる。

シリーズB 優先株式

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (上段は米ドル、 下段は円)	資本金残高 (上段は米ドル、 下段は円)
2016年6月21日	-	2,480,466	-	248.05
			-	26,705
2016年9月30日	0	2,480,466	0	248.05
			0	26,705
2017年9月30日	0	2,480,466	0	248.05
			0	26,705
2018年9月30日	0	2,480,466	0	248.05
			0	26,705
2019年9月30日	0	2,480,466	0	248.05
			0	26,705

シリーズC 優先株式

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (上段は米ドル、 下段は円)	資本金残高 (上段は米ドル、 下段は円)
2016年6月21日	-	3,156,823	-	315.68
			-	33,986
2016年9月30日	0	3,156,823	0	315.68
			0	33,986
2017年9月30日	0	3,156,823	0	315.68
			0	33,986
2018年9月30日	0	3,156,823	0	315.68
			0	33,986
2019年9月30日	0	3,156,823	0	315.68
			0	33,986

(4) 【所有者別状況】 (2019年 9 月30日現在)

クラスA 普通株式

所有者の分類	所有者の数	株式数	資本全体に占める割合 (%)
個人	-	-	1
銀行	-	-	-
その他 ⁽¹⁾	-	-	99
計	-	-	100.00

(注 1) これらの株式は当社の名義書換代理人の株主名簿上シード・アンド・カンパニー (Cede & Co.) の名称で登録されている。シード・アンド・カンパニーは、株式の売出しおよび譲渡の処理のために、銀行、ブローカー (すべての個人および法人の株式を保有する。) および機関にかわり、その名義で株式を保有する巨大決済会社であるザ・ディポジタリー・トラスト・カンパニー (The Depository Trsut Company) の名義上の名称である。発行体はこれら株主の情報または名称を知ることができない。

クラスB 普通株式

所有者の分類	所有者の数	株式数 ⁽¹⁾	資本全体に占める割合 (%) ⁽¹⁾
個人	-	-	-
銀行 ⁽²⁾	-	-	100
その他	-	-	-
計	-	-	100.00

(注 1) 発行済クラスB 株式総数およびクラスB 普通株式の所有割合の計算にはビザUSAが保有するクラスB 普通株式を含まない。

(注 2) 当社の知る限りでは、銀行およびその他の金融機関または財政支援機関を指す。

クラスC 普通株式

所有者の分類	所有者の数	株式数 ⁽¹⁾	資本全体に占める割合 (%) ⁽¹⁾
個人	-	-	-
銀行	-	-	100
その他	-	-	-
計	-	-	100.00

(注 1) 発行済クラスC 株式総数およびクラスC 普通株式の所有割合の計算にはビザ・インターナショナルが保有するクラスC 普通株式を含まない。

シリーズB 優先株式

所有者の分類	所有者の数	株式数	資本全体に占める割合 (%)
個人	-	-	-
銀行	-	-	100
その他	-	-	-
計	-	-	100.00

シリーズC優先株式

所有者の分類	所有者の数	株式数	資本全体に占める割合 (%)
個人	-	-	-
銀行	-	-	100
その他	-	-	-
計	-	-	100.00

(5) 【大株主の状況】 (2019年 9 月30日現在)

合衆国証券法のもとでは、公開会社の株主は、当該公開会社のいずれかのクラスの上場株式の発行済株式総数の 5 % 以上を実質的に保有するまで、かかる株主が実質的に保有する株式数を開示する義務はない。以下は、当社の発行済株式総数の 5 % 以上を保有する株主が開示した情報について記載している。

クラス A 普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合 (%) ⁽¹⁾
ザ・ヴァンガード・グループ ⁽²⁾ (The Vanguard Group)	19355ペンシルベニア州 マルバーン ヴァンガード・ブルバード100	147,937,455	8.64
ブラックロック・インク ⁽³⁾ (BlackRock, Inc.)	10055ニューヨーク州 ニューヨーク イースト52ストリート55	125,231,790	7.30
エフエムアール・ エルエルシー ⁽⁴⁾ (FMR LLC)	02210マサチューセッツ州 ボストン サマーストリート245	88,341,075	5.16
計	-	361,510,320	21.10

(注 1) 所有株式数の割合は、株主の届出により報告されたクラス A 普通株式の総数に基づき算出されている。

(注 2) 所有株式数は、2020年 2 月12日付けでSECに提出されたフォームSC 13G/Aに基づいている。

(注 3) 所有株式数は、2020年 2 月 6 日付けでSECに提出されたフォームSC 13G/Aに基づいている。

(注 4) 所有株式数は、2020年 2 月 7 日付けでSECに提出されたフォームSC 13Gに基づいている。

クラス B 普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株) ⁽¹⁾	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合 (%) ⁽²⁾
バンク・オブ・アメリカ・ コーポレーション (Bank of America Corporation) (子会社であるブルーリッジ・ インベストメント・エルエル シー (Blue Ridge Investments, L.L.C.) により保有)	10036ニューヨーク州 ニューヨーク ワン・ブライアント・パーク	64,285,884	17.42
JPモルガン・チェース・ アンド・カンパニー (JP Morgan Chase & Co.) (JPモルガン・チェース・ バンク・エヌ・エー (JPMorgan Chase Bank, N.A.))	10017-2070ニューヨーク州 ニューヨーク パークアベニュー270 (19801-2920デラウェア州 ウィルミントン ノースウォルナットストリート 201 15階)	40,272,211	10.91
ウェルズ・ファーゴ・ アンド・カンパニー (Wells Fargo & Company) (ウェルズ・ファーゴ・ リスク・サービス・インク (Wells Fargo Risk Services, Inc.))	94104カリフォルニア州 サンフランシスコ モンゴメリーストリート420 (10152-0002ニューヨーク州 ニューヨーク パークアベニュー375)	30,108,730	8.16

シティグループ・インク (Citigroup Inc.) (シティバンク・エヌエー (Citibank, N.A.)) (子会社であるシティコープ・ ノースアメリカ・インク (Citicorp North America Inc)、マルルス (Malurus I)、マルルス (Malurus II) およびマルルス (Malurus III) により保有)	10013-2362ニューヨーク州 ニューヨーク グリニッジストリート388	29,332,340	7.95
パークレイズ・バンク・ ビーエルシー (Barclays Bank PLC)	10019-6036ニューヨーク州 ニューヨーク アベニュー・オブ・ザ・アメリカス 1301 8 階	20,847,478	5.65
計	-	184,846,643	50.09

(注1) 所有株式数は、当社の名義書換代理人から提供された情報に基づいている。

(注2) 所有株式数の割合は、2019年9月30日現在の発行済クラスB普通株式の総数に基づき算出されている。

クラスC普通株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株) ⁽¹⁾	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%) ⁽²⁾
三井住友カード株式会社 (Sumitomo Mitsui Card Company, Limited)	105-8011東京都港区海岸 1 - 2 - 20	4,173,490	36.82
計	-	4,173,490	36.82

(注1) 所有株式数は、当社の名義書換代理人から提供された情報に基づいている。

(注2) 所有株式数の割合は、2019年9月30日現在の発行済クラスC普通株式の総数に基づき算出されている。

シリーズB優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株) ⁽¹⁾	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%) ⁽²⁾
ワールドペイ (UK) リミテッド (WorldPay (UK) Limited)	EC4N 8AF ロンドン ウォールブルック25 ウォールブルックビル	422,755	17.04
パークレイズ・ アルダースゲート・ インベストメンツ・リミテッド (Barclays Aldersgate Investments Limited)	E14 5HP ロンドン チャーチル・プレイス 1 29階	416,832	16.80
エルビージー・エクイティ・ インベストメンツ・リミテッド (LBG Equity Investments Limited)	EC2V 7HN ロンドン グresham・ストリート25	333,544	13.45
エイチエスピーシー・バンク・ ビーエルシー (HSBC Bank plc)	E14 5HQ ロンドン カナダ・スクエア 8	224,333	9.04

アールビーエス・イー・イー・ホールディングス・ユーケー・リミテッド (RBS AA Holdings (UK) LIMITED)	EH2 2YB エディンバラセント・アンドリュー・スクエア36	184,077	7.42
チェース・ペイメンテック・ヨーロッパ・リミテッド (Chase Paymentech Europe Limited)	ダブリン3 イーストポイント・ビジネス・パーク イーストポイント・プラザ	175,311	7.07
アライド・アイリッシュ・バンク・ピーエルシー (Allied Irish Banks, p.l.c.)	ダブリン4 ボールズブリッジ バンクセンター	135,035	5.44
計	-	1,891,887	76.27

(注1) 所有株式数は、当社の名義書換代理人により提供された情報に基づいている。

(注2) 所有株式数の割合は、2019年9月30日現在の発行済シリーズB優先株式の総数に基づき算出されている。

シリーズC優先株式

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株) ⁽¹⁾	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) ⁽²⁾
ビー・ピー・シー・イー・エス・エー (BPCE S.A.)	75201パリ13区 ピエール・マンデス＝フランス通り50	219,300	6.95
計	-	219,300	6.95

(注1) 所有株式数は、当社の名義書換代理人により提供された情報に基づいている。

(注2) 所有株式数の割合は、2019年9月30日現在の発行済シリーズC優先株式の総数に基づき算出されている。

一部実質株主および経営陣による株式報酬制度および有価証券の保有ならびに関連する株主に関する事項 株式報酬制度に関する情報

下記の表は、当社の株主が承認したEIPおよびESPPに関する2019年9月30日現在の情報を示している。当社の株式インセンティブ報酬制度はすべて株主が承認している。EIPおよびESPPの内容については、「第6-1財務書類-注記16株式に基づく報酬」を参照のこと。

制度の種類	(a) 発行済オプションおよび新株予約権等が行使された場合に発行可能なクラスA普通株式の株式数	発行済オプションの加重平均行使価格(米ドル)	株式報酬制度に基づき今後発行されうるクラスA普通株式の株式数((a)の有価証券を除く。)
株主が承認した株式報酬制度	12,330,718 ⁽¹⁾	90.18 ⁽²⁾	158,435,270 ⁽³⁾

(注1) 2019年9月30日現在、発行可能な最大株式数は、EIPによる5,714,658株の発行済オプション、5,166,759株の発行済リストラクテッド・ストック・ユニットおよび1,070,690株の発行済パフォーマンス・シェアならびにESPPによる378,611株の発行済新株予約権付社債券で構成されている。

(注2) 加重平均行使価格は、発行済ストック・オプションの行使価格のみに基づいて計算されており、行使価格のない発行済リストラクテッド・ストック・ユニットおよびパフォーマンス・シェアの権利確定により発行予定の株式は反映していない。さらに、行使価格は、行使期間における各月の最終購入時点における将来の株価(割引後)に基づいているため、ESPPによる発行済新株予約権付社債券等の加重平均行使価格を除いている。

(注3) 2019年9月30日現在、EIPおよびESPPのもと、それぞれ142百万株および16百万株が発行可能のままである。

2【配当政策】

配当宣言および方針

2019年および2018年の9月30日に終了した年度中、当社はクラスA普通株式1株につき四半期ごとの現金配当を以下のとおり（クラスB普通株式およびクラスC普通株式ならびにシリーズB優先株式およびシリーズC優先株式については、転換された場合の割合による。）各基準日における普通株式および優先株式の全登録株主に対して支払った。

2019年度	1株当たり配当金 (米ドル)
第1四半期	0.250
第2四半期	0.250
第3四半期	0.250
第4四半期	0.250

2018年度	1株当たり配当金 (米ドル)
第1四半期	0.195
第2四半期	0.210
第3四半期	0.210
第4四半期	0.210

さらに、2019年10月22日、当社の取締役会は、2019年11月15日現在の当社の普通株式および優先株式の全登録株主に対し、2019年12月3日を支払日とする、クラスA普通株式1株当たり0.30米ドルの四半期ごとの現金配当を支払う（クラスB普通株式およびクラスC普通株式ならびにシリーズB優先株式およびシリーズC優先株式については、転換された場合の割合による。）と発表した。

資金が合法に調達可能な限り、当社は将来、当社の発行済普通株式および優先株式に関し、四半期ごとの現金配当を継続して支払う予定である。ただし、将来の配当の宣言と支払は、当社の財務状況、和解補償金、経営成績、使用可能現金、現在および今後の現金需要予測を含む様々な要因を考慮して、当社取締役会がその単独の裁量によって決定するものとする。

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

以下のほか、「第1-1-(2)提出会社の定款等に規定する制度」および「(2)役員の状況」を参照のこと。

(a)コーポレート・ガバナンス

取締役会の構成員は、当社の最高経営責任者、社長、ヴァイス・チェアマン兼最高財務責任者、法律顧問、最高リスク責任者、技術部門のプレジデントならびにその他の役員および従業員との協議を通じて、また提供された資料の検討および取締役会およびその委員会の定例会議に参加することにより、当社事業の監督を行う。

取締役会は、適用ある法律、規制および規則の要件、ならびにニューヨーク証券取引所(以下「NYSE」という。)の上場基準をみたしているか、それ以上であることを確保するよう、当社のコーポレート・ガバナンス方針および特性を定期的に監視する。当社は、責任あるコーポレート・ガバナンスを発展させ、維持するために本項に記載される様々な慣行を設定している。ビザのコーポレート・ガバナンスの詳細や、当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドライン、業務遂行と倫理に関する規定、各取締役会委員会の憲章ならびに企業責任および持続可能性報告書の閲覧は、当社のウェブサイト上の投資家向け広報ページ(<http://investor.visa.com>)中の「コーポレート・ガバナンス」を参照されたい。以下の宛先(94119カリフォルニア州サンフランシスコ、私書箱193243、ビザ・インク会社秘書宛またはcorporatesecretary@visa.com宛)に連絡することにより、これらの書類の書面による写しを無料で依頼することができる。

取締役会の指導体制の構成

取締役会は、当社の戦略、事業、文化および経営環境に基づき取締役会の指導体制を定期的に審査および評価することが、当社およびその株主の最善の利益になると確信している。前年において、取締役会は、当社の現在の競合および規制環境において独立議長の独立した地位を維持することに対する、議長と最高経営責任者の役割を統合することの相対的利益に関して議論した。独立取締役の見解、株主の意見、同業他社の慣例および政府の最近の傾向を踏まえ、取締役は全会一致で当社の最高経営責任者であるケリー氏を議長に選任した。取締役会は、ケリー氏のインクルーシブ・リーダーシップ・スタイルおよび数十年に及ぶ決済事業における専門性をもって、取締役会の議論を先導し、取締役会および経営陣の間の指導力の重要な結束を強め、当社の戦略と業務執行の連携を推進するのに比類なく適任であると確信している。

さらに、独立取締役らは、全会一致でジョン・ラングレン氏を主要独立取締役に選任することによって、独立する取締役会の指導力に対する取締役会の責任を再確認した。ラングレン氏は、最高経営責任者(最高経営責任者および議長の兼任を含む。)としての貴重な経験を有しているため、取締役会の指導力の統合体制および様々な支持層と強固な関係を構築することの重要性に精通している。独立した指導力を確保するため、取締役会は、主要独立取締役の職務に以下を含む重大な責務を生じさせた。

- ・招集、議題の設定、定例のエグゼクティブ・セッションおよび独立取締役の会議の議長を務めること
- ・取締役会の議長が不在または議長の経営的役割もしくは非独立性に起因して適切とみなされる場合に、取締役会の議長を務めること
- ・企業および取締役会の指針および戦略に関して、議長兼最高経営責任者にフィードバックを提供し、取締役会および最高経営責任者の間の連絡係を務めること
- ・取締役間ならびに取締役会および経営陣との間のコミュニケーションを円滑にすること
- ・議長兼最高経営責任者と協働して、議題、スケジュールならびに取締役会および取締役からのインプットに基づく戦略計画会議の資料に対して助言すること
- ・指名/企業統治委員会の委員長と連携して、最高経営責任者による後継者育成計画、各委員会の委員長および委員の選任ならびに取締役会の評価プロセスへの独立取締役の関与を率先して行うこと
- ・報酬委員会の委員長と連携して、最高経営責任者の実績および報酬に対する独立取締役の評価を率先して行うこと
- ・必要に応じて、主要な株主とコミュニケーションを取ることに
- ・独立取締役、取締役会またはいずれかの委員会から適宜要請される責務を果たすこと

取締役会は、引続き定期的に取締役会の指導体制を見直し、取締役会および当社のその時々におけるニーズに適切に対処する。

当社の主要独立取締役に加え、独立取締役は取締役会の4つの常任委員会の委員長を務める。これらは、ロイド・A・カーニーが委員長を務める監査・リスク委員会、スザンヌ・ノラ・ジョンソンが委員長を務める報酬委員会、ロバート・W・マシュラットが委員長を務める財務委員会およびジョン・A・C・スウェインソン氏が委員長を務める指名/企業統治委員会である。さらに、独立委員会委員長としての立場で、カー

ニー氏、マシュラット氏、スウェインソン氏およびノラ・ジョンソン氏はそれぞれ、取締役会による経営の監視および取締役会と経営陣との間のコミュニケーションの促進に寄与する責任を負っている。

取締役会および委員会による評価

当社取締役会は、取締役会および委員会による健全で建設的な評価手続が取締役会の有効性にとって必須の要素であることを認識している。そのため、当社取締役会および当社の各委員会は、独立した第三者によって促進される年次の評価（各取締役による取締役会およびその所属する委員会の業績に関する質的評価を含む。）を行う。取締役会はさらに、個別の取締役の業績を評価することを企図した相互評価を年1回行っている。指名/企業統治委員会は、主要独立取締役と連携して評価手続を監督する。



取締役の後継者育成計画および取締役会の刷新

管理職者および経営陣の後継者育成に加えて、指名/企業統治委員会は、当社の長期戦略を促進、サポートするような、技能、経験、在任期間および多様性の組み合わせを確保するため、取締役の後継者育成および取締役会の刷新にかかる計画を、定期的に監督・立案する。その際、指名/企業統治委員会は、全体的なニーズ、取締役会の構成および規模ならびに取締役候補の適格性に関して取締役会が採用した基準を考慮する。指名/企業統治委員会により取締役となることに適格性を有するとして特定された個人は、その後指名および選任のために取締役会に対して推薦される。

取締役の独立性

NYSEの上場基準および当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインは、当社取締役会の過半数および監査・リスク委員会、報酬委員会、指名/企業統治委員会の各委員は独立していなければならないことを規定している。当社の基本定款はさらに、当社の取締役会の少なくとも58%が「独立している」ことを義務付けている。NYSEの上場基準、当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインおよび当社の基本定款に基づき、当社取締役会が、当該取締役が当社または当社の経営陣と直接的または間接的に重大な関係にないとは肯定的に判断しない限り、いずれの取締役も独立しているとは認められない。ビザの取締役会は、取締役の独立性を毎年見直すこととしており、その独立性の判断の助けとなるよう、複数のガイドラインを採用した。詳細については、当社のウェブサイト上の投資家向け広報ページ (<http://investor.visa.com>) 中の「コーポレート・ガバナンス」に掲載される、当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインを参照されたい。

2019年10月、法律顧問の支援を受けて、当社取締役会は、取締役の独立性についての毎年の見直しを行い、当社の当時在任していた各非従業員取締役（ロイド・A・カーニー、メアリー・B・クランストン、フランシスコ・ザビエル・フェルナンデス・カルバハル、スザンヌ・ノラ・ジョンソン、ジョン・F・ラングレン、ロバート・W・マシュラット、デニス・M・モリソン、ジョン・A・C・スウェインソンおよびメイナード・G・ウェブ・ジュニア）は、肯定的に「独立している」と判定された。かかる「独立している」の定義はNYSEの上場基準、当社の独立性に係るガイドラインおよび当社の基本定款に示されている。2019年11月に取締役会に任命されたことに関連して、当社の取締役会は同基準に基づき審査し、肯定的に「ラゲアルタ氏は独立している」と判定した。

上記取締役の独立性の判定の際、取締役会は、NYSEの上場基準および当社の独立性に係るガイドラインに明記されたものを含み、関連取引、関係および取決めを検討し、これらの関係は、取締役の独立性を損なうほど重要な関係ではないと判断された。これに関連して、取締役会は、一部の取締役が、当社が通常の業務過程において取引を行う他企業の取締役に従事しており、当社の取締役の独立性に係るガイドラインに基づき、これらのいずれの関係もこれらの個人の独立性を損なうほど重要な関係を構築していないと考えた。一部の当社の取締役が関係する一定の慈善団体への任意による寄附もまた検討され、取締役会はこれら各慈善団体に対する過年度における寄附金額が、120,000米ドル未満であること、また、これらの寄附が各個人の独立性を害するような重大な関係性を生み出していないことを確認している。

さらに、監査・リスク委員会および報酬委員会の各構成員は、適用あるNYSEの規則に基づきかかる委員会の構成員に適用される、付加的なかつ高められた独立性基準をみたしている。

取締役会のエグゼクティブ・セッション

非従業員、当社取締役会の独立構成員およびすべての取締役会委員会は通常、定期的に予定されている取締役会および委員会の直接会議中に、また必要に応じて開かれる電話会議および臨時会議中に、経営陣の出席なしに、エグゼクティブ・セッションを開催する。当社の主要独立取締役であるジョン・ラングレン氏は、取締役会のエグゼクティブ・セッションの議長を務め、それぞれが独立している委員会の議長が、委員会のエグゼクティブ・セッションの議長を務める。

その他の取締役会および監査委員会への従事の制限

市場の動向に応じて、2019年に取締役会は、取締役が務めることのできる外部の取締役会の数を減少させた。また取締役会は、最高経営責任者の他に、公開会社の執行役員にも制限を設けた。当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインは、公開会社の取締役会および監査委員会の委員を務める当社の取締役に対し、以下の制限を課している。

取締役の分類	公開会社の取締役会および委員会への従事の制限（ビザを含む。）
すべての取締役	4 社の取締役会
公開会社の執行役員である取締役	2 社の取締役会
当社の監査・リスク委員会に従事する取締役	3 社の監査委員会

指名ノ企業統治委員会は、例外要請の事実および状況を考慮した後に、場合に応じて、上記の制限に対する例外を認めることがある。ガイドラインは、他の公開会社の取締役会および監査委員会への従事依頼を受諾する前に、取締役が取締役会議長および指名ノ企業統治委員会に対して当該依頼について通知することを規定している。これにより、取締役会は、指名ノ企業統治委員会を通じて、当該取締役が引続き当社取締役会および監査・リスク委員会の構成員として責務を果たす能力があるかを審査する機会を有する。当該依頼を審査するにあたり、指名ノ企業統治委員会は、当該取締役のその他の時間的義務、取締役会および委員会会議の出席状況、潜在的な利益相反およびその他の法的検討事項、ならびに提案された取締役職または監査委員会業務による当該取締役の当社取締役会への参加能力に対する影響を含む複数の要素を検討する。

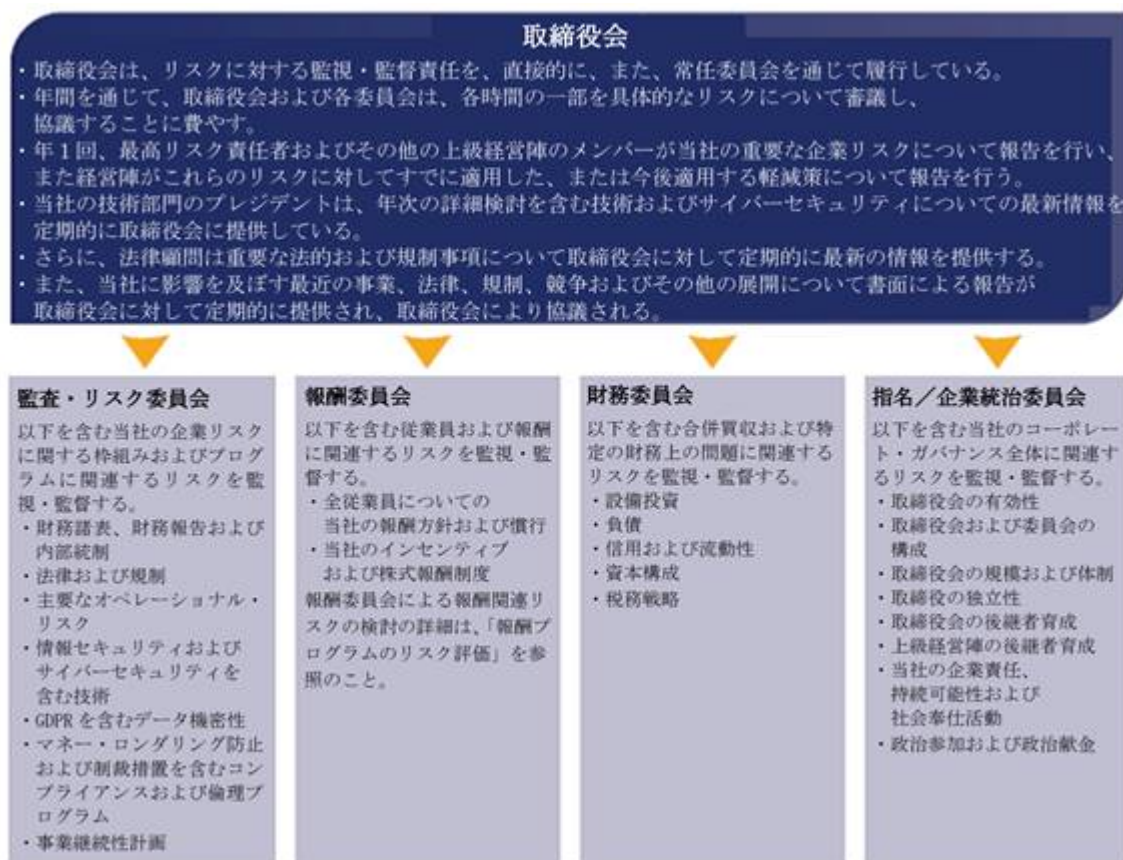
カーニー氏は、特別買収目的会社（以下「SPAC」という。）であるチャサグ・テクノロジー・アクイジション・コーポレーション（ChaSerg Technology Acquisition Corp.）の最高経営責任者を務めている。SPACの最高経営責任者としての役務は、一般的な公開会社の執行役員として必要とされる役務と同様ではないことを考慮すると、他の公開会社の取締役会での役務を制限する取締役会の方針の解釈上、カーニー氏は公開会社の執行役員とはみなされない。チャサグ・テクノロジー・アクイジション・コーポレーションは、最近他社との最終的な合併契約を公表した。カーニー氏は、合併のクロージング後にこの役職から退任することを予定しており、かかる退任は株主の承認およびその他特定の条件をみたすことを条件としているが、2020年度第1四半期にクローズすると見込まれている。

経営陣の開発および後継者育成計画

当社取締役会は、その主要な責任の1つは、経営陣の能力開発および維持について監督し、当社の最高経営責任者およびその他の経営陣の適切な後継者育成計画が実施されていることを確保することであると考えている。当社の指名ノ企業統治委員会は、経営陣の後継者育成および開発計画について協議し、上級経営陣の潜在的な空席に対処するために、各四半期ごとに、当社のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント、人事部門およびその他の執行役員と会合する。指名ノ企業統治委員会は、当社の最高経営責任者の後継者育成計画についても、年1回、取締役会と検討する。

取締役会のリスク監督に係る役割

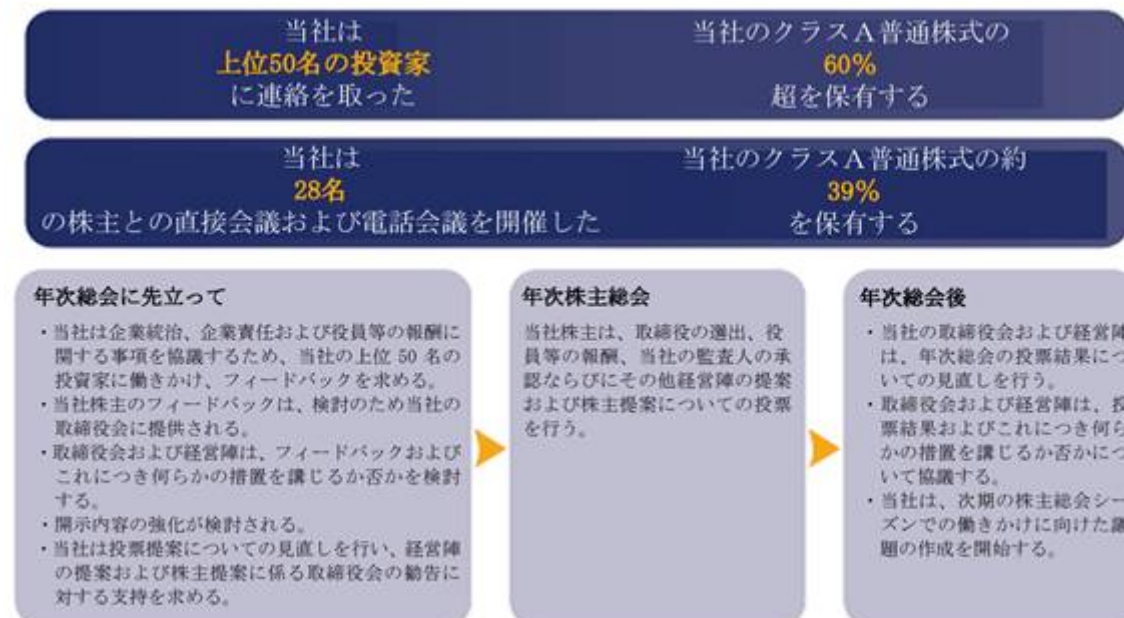
当社取締役会は、事業を成功裡に運営し、ビザおよびその株主に対する信任義務を果たすうえで、効果的なリスク管理の重要性を認識している。最高経営責任者、最高リスク責任者、法律顧問、ヴァイス・チェアマン兼最高財務責任者、技術部門のプレジデントならびに当社のその他上級経営陣のメンバーが日々のリスク管理の責任を負う一方で、当社取締役会は、当社内の適切なリスク管理文化を促進し、「経営者の姿勢」を正し、総合的なリスク特性を監督し、特定のリスク（戦略および競争リスク、財務リスク、ブランドおよびレピュテーション・リスク、サイバーセキュリティおよび技術リスク、法的およびコンプライアンス・リスク、規制リスクならびにオペレーショナル・リスク等）をどのように対処するかについて監視することに責任を負う。



さらに、各委員会は、リスク特性およびリスク・エクスポージャーについて検討するために経営陣とのエグゼクティブ・セッションを開催する。たとえば、監査・リスク委員会は、当社の最高財務責任者、法律顧問、最高リスク責任者、最高監査役およびその他の上級経営陣のメンバーと定期的に会合し、当社の主要なリスク・エクスポージャーおよびその他のプログラムについて検討する。

企業統治、企業責任および役員等の報酬に関する事項に係る株主との連携

当社の取締役会および経営陣は、当社の株主からの意見およびフィードバックを非常に高く評価しており、そのために当社は、当社の株主と当社の議長兼最高経営責任者、ヴァイス・チェアマン兼最高財務責任者および投資家関連チームとの間のビザの財務実績および戦略的成果についての継続的な対話に加えて、企業統治、企業責任および役員等の報酬に重点を置いた、1年を通しての当社の株主との積極的かつ継続的な連携を行っている。当社の主要独立取締役および議長兼最高経営責任者は、企業統治、企業責任および役員等の報酬に関する事項を協議するため、今年一部の投資家と会合した。



フィードバックは概ね肯定的であり、多くの投資家が、当社の開示内容のうち企業統治、役員等の報酬および企業責任に関する事項の透明性が高まったことを評価した。投資家との協議で取り上げられた議題は以下のとおりである。

- ・取締役会の指導力
- ・取締役会の構成（多様性および技能に関する基準を含む。）
- ・サイバーセキュリティおよびプライバシーを含む取締役によるリスク監督
- ・当社の役員等の報酬に関するプログラムおよび理念
- ・人材管理を含む企業責任および持続可能性

当社が得たフィードバックの概要は、取締役により協議および検討され、これらの分野における透明性を高めるために、当社の開示内容が強化された。

これらまたはその他の事項について当社に連絡を取ることを希望する株主およびその他の利害関係者は、会長秘書役宛に電子メール（corporatesecretary@visa.com）または郵送（94119 カリフォルニア州サンフランシスコ、私書箱193243、ビザ・インク宛）で連絡をすることができる。

取締役会とのコミュニケーション

当社取締役会は、株主またはその他の利害関係者が、取締役会またはその構成員とコミュニケーションを図ることを可能にする手順を導入した。株主およびその他の利害関係者は、書面により、一部またはすべての取締役（議長または非従業員取締役を含む。）宛に電子メール（board@visa.com）または郵送（94119 カリフォルニア州サンフランシスコ、私書箱193243、ビザ・インク、当社の会社秘書役宛）によって連絡を取ることができる。取締役会が承認する手続きにつき、手続き上および実質的な要件をみたすコミュニケーションについては、通常、定期的に予定されている取締役会会議の前もしくは会議時といった一定の期間ごとに、取締役会の特定の構成員、非従業員取締役または取締役会のすべての構成員に適宜交付される。緊急性のあるコミュニケーションについては、法律顧問に付託され、より迅速に交付されるべきであるかが決定される。当社取締役会とのコミュニケーションに係る手続き上および実質的な要件に関する追加的な情報は、当社のウェブサイト（<http://investor.visa.com>）上の「コーポレート・ガバナンス - 取締役会との連絡」に掲載されている。

会計、内部会計統制および会計監査事項につき、適用ある法令要件もしくは規範の違反、不履行の可能性またはかかる申立を行った者もしくはかかる申立の調査に関与した者に対する報復的な行動に関するすべてのコミュニケーションは、電子メール（businessconduct@visa.com）により、機密コンプライアンス・ホットライン（（888）289-9322）もしくは当社の機密オンライン・コンプライアンス・ホットライン（<https://visa.alertline.com>）を通じて、またはビザ・インク宛の郵送（94119 カリフォルニア州サンフランシスコ、私書箱193243、業務遂行局宛）によって行うことができる。これらすべてのコミュニケーションは、当社の内部告発方針に従って取り扱われる。かかる写しは、当社の会社秘書役に連絡することにより入手することができる。

取締役会、委員会および年次株主総会への出席状況

当社の取締役会およびその委員会は、年間を通じて定期的に会合し、必要に応じて臨時会議を開催し、書面による承認により適宜行為する。取締役会は、2019年度中に13回開催された。各取締役は、() 2019年度中に開催され、自らが取締役を務めた取締役会の会議の総数と、() かかる取締役が2019年度中に委員会の構成員を務めたすべての委員会により開催された会議の総数を合計した数の少なくとも75%以上に出席した。各委員会により開催された会議の総数については、以下の「(b) 取締役会の委員会」に記載されている。当社は、すべての取締役が年次株主総会に出席しようと務めることをその方針としている。当社のその時点での取締役全10名が2019年度年次株主総会に出席した。ラグアルタ氏は、2019年11月に取締役会に加わったため、2019年度年次総会には出席しなかった。

遂行と倫理に関する規定

当社取締役会は、当社のすべての取締役、役員、従業員および臨時雇用者に適用する業務遂行と倫理に関する規定を採用した。かかる規定は、当社の最高経営責任者、最高財務責任者、経理担当管理者、法律顧問およびその他の上級財務役員（以下、総称して「上級役員」という。）に適用される特定執行役員および財務役員のための補足的な倫理綱領を含む。上級役員は、これらの規範によって、職務遂行において誠実かつ倫理的行動を行い、個人的かつ職務上の関係の現実が存在するかまたは明白な利益相反についての倫理的取扱いのための指針を提示し、かつ倫理に反する行動を通報する仕組みを備えることを要求される。当社の上級役員は自らの規範遵守について責任を負う。当社は、当社の役員または取締役のための規範の規定の一部を修正するか、または放棄を認める場合、適用される法に基づき、かつ法によって要求される場合、かかる修正や放棄を当社のウェブサイト (<http://investor.visa.com>) に掲載するか、またはフォーム 8-K による最新報告書をSECに提出することにより、一般に公開する。

政治への関与および開示

公共部門の決定は、当社の事業および業界に加えて当社が運営を行うコミュニティにも大きな影響を及ぼす。この理由から、当社は、官僚および政策立案者との定期的かつ建設的な関わり合いを通じて、当社の従業員の市民参加を奨励することにより、また適用ある法律により認められる場合は候補者および政治団体への寄附を行うことにより、政治過程に参加している。当社は、責任ある企業の社会的貢献を反映した透明性のある方法でこれらの活動を行うことに専念しており、当社の株主、従業員およびその他の利害関係者の利益に最大限に貢献している。当社の政治活動および監視に関する詳細については、(<https://usa.visa.com/about-visa/operating-responsibly.html>) に掲載されている。

ビザには、政治参加、ロビー活動および献金方針（以下「政治活動方針」という。）があり、政治活動方針は、当社の取締役、役員および従業員が、当社の資源を個人的な政治的見解、主張または候補者を宣伝するために利用することを禁じ、当社がいかなる個人的な政治献金または費用を直接的または間接的に払い戻さないことを明記している。取締役、役員および従業員もまた、当社のかわりに、当社のグローバル政府関与部門の事前承認を得ずに、官僚に対するロビー活動を行わない。このように、当社のロビー活動および政治活動に関する支出は、当社の取締役または執行役の個人的な政治的選好ではなく、当社およびその株主の利益を促進することを目指している。

政治活動方針に基づき、指名 / 企業統治委員会は、対象となる政治運動を支援するために事業者団体に対して行われる献金および政治活動を支援するために歳入法第527条に基づき登録される組織に対して行われる献金を含む政治献金のための会社資金の利用を事前に承認しなければならない。政治活動方針により、当社は、年会費が25,000米ドルを上回る米国事業者団体から、政治献金に利用される会費分を得るために、適切な努力をすることをさらに要求されている。かかる情報は、当社のウェブサイトに掲載されている年間献金報告に記載されなければならない。

当社は、選出された官僚および政策立案者に対する当社の見解および関心について伝えることにより、世界各国の政府との健全かつ透明性のある関係を維持する努力を行っている。業界トップとして、当社は様々な政策事項についての課題および機会に直面している。これらの課題には、とりわけインターチェンジ手数料、サイバーセキュリティ、データ・セキュリティ、プライバシー、知的財産、割増金、給与およびブライドカード、モバイル決済、税金、国際取引および市場アクセスならびに金融包摂に関する規則および方針が含まれる可能性がある。

指名 / 企業統治委員会は、当社の政治献金およびロビー活動に係る支出についての見直しを毎年行っており、これにはモデル法案の立案および承認を行う非課税団体のメンバーシップまたはかかる団体への支払に関する情報が含まれる。当社の政治献金およびロビー活動に係る支出についての詳細は、当社の年間献金報告ならびに当社の四半期ごとの米国連邦ロビー活動およびこれに係る支出の報告書へのリンクも含めて、当社のウェブサイトに掲載されている。

2019年に、政治活動説明責任センターは、企業の政治活動に関わる情報開示と説明責任の年間CPA-ジックリン指数において当社の開示についての評価を行い、ビザを「トレンドセッター」（CPA-ジックリン指数では最上位の指定）に指定した。

企業責任および持続可能性

当社は決済における信頼のあるブランドとして、世界を繋ぐこと、すなわち包摂的かつ持続可能な経済成長への寄与および経済の強化ならびに生活の改善およびより良い世界の創造の支援のために当社の事業を活用する非常に大きな機会および責任を有している。当社は、環境、社会およびガバナンス（以下「ESG」という。）に関する問題から生じるリスクおよび機会の管理に専念している。

統合的アプローチ

以下に詳述するとおり、ビザはESGのパフォーマンス、透明性を管理するために統合的アプローチを使用しており、かかるアプローチは当社のイニシアチブのガバナンス、連携および報告から構成される。

- ・ **重要性**：当社は、ビザおよび当社の外部利害関係者に最も関連する問題を特定するため、2年ごとに正式なESG重要性評価を行う。当社は、これらの問題に関わる当社の企業責任および持続可能性を体系化し、測定する。
- ・ **統治**：個々のESGに関する問題の分野は、部門レベルにおいて管理され、役員レベルまで監視が行われる。分野間にまたがる企業責任および持続可能性リーダーシップ・カウンセルは、中心的な調整機関として従事する。指名/企業統治委員会の憲章には、取締役会役員レベルでの企業責任および持続可能性に関する正式な責任および監視が含まれる。
- ・ **連携**：当社は、従業員、顧客、株主、政策立案者および第三者機関との対話を含め、当社の企業責任および持続可能性の優先度を伝えるため、定期的に利害関係者と連携する。
- ・ **報告**：当社は、年次のビザ企業責任および持続可能性報告書ならびに追加のEGS開示および提出を含め、透明性ある運営に尽力する。

ESG戦略の主要な重点分野および最近の進展

各重要性評価および利害関係者との連携から情報を得た4分野の優先事項における戦略の焦点



当社の進展に関する第三者による認証

当社は、第三者機関によるESGリーダーシップの認証を引続き受けた。

- ・ **ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・ノース・アメリカ・インデックス** - 2019年において、3年連続でDJSIに認定された。
- ・ **FTSE 4 グッド・インデックス** - 引続き当該インデックスに選出された。
- ・ **MSCI** - 「A」の格付けを維持した。

- ・サステナリティクス - ソフトウェアおよびサービス部門におけるアウトパフォーマー。
- ・ジャスト・キャピタル - 「米国で最も公正な100社」において38位、2019年の消費者および総合金融の企業では1位。
- ・2019年版企業市民ベスト100社 - 33位にランクイン。
- ・世界で最も倫理的な企業 - 2019年に7年連続で選出された。
- ・ベストコンプライアンスおよび倫理プログラム - コーポレート・セクレタリー誌の「ベストコンプライアンスおよび倫理プログラム（大企業）」を2017年および2018年の両方で獲得。
- ・フォーブスのグローバル2000世界で最も高く評価される企業2019 - 1位にランクイン。

詳細については、当社のウェブサイトならびに2018年度企業責任および持続可能性報告書内の、誰がどこにいても、繋がっている世界およびより良い未来を築くために当社が行っている活動についての記載を読むことを推奨する。当社の2018年度企業責任および持続可能性報告書は、2019年12月5日付でSECに提出済の最終版の株主総会招集通知の一部となっており、また、参照により組み込まれてもいない。

(b) 取締役会の委員会

現在の取締役会の常任委員会は、監査・リスク委員会、報酬委員会、財務委員会および指名/企業統治委員会である。各常任委員会は、書面による憲章に従い運営され、当該憲章は、当社のウェブサイト上の投資家向け広報ページ (<http://investor.visa.com>) 中の「コーポレート・ガバナンス - 委員会構成」に掲載されている。

監査・リスク委員会

委員会構成員

ロイド・A・カーニー^(*) (委員長)

メアリー・B・克蘭ストン^(*) (委員長)

ラモン・ラグアルタ (2019年11月20日に就任)

デニス・M・モリソン^(*)

ジョン・A・C・スウェインソン^(*)

(*) 監査委員会財務専門家

2019年度に開催された
会議の回数

7回

2019年度の主要な活動

- ・ 当社の財務諸表の真実性、法律上および規制上の要件の遵守、財務報告に関する内部統制ならびに内部監査機能および当社の独立の登録公認会計事務所であるKPMGの業績の監視
- ・ KPMGの適格性および独立性についての討議ならびに2019年度の再任の推奨
- ・ KPMGの報酬の選定および承認ならびにその業務の監督（2020年度の監査範囲および監査計画を含む。）
- ・ 当社のフォーム10-Kによる年次報告書および当社のフォーム10-Qによる四半期報告書に含まれることが義務付けられている開示に関する経営陣との検討および討議（当社の重要な会計方針および慎重な判断と評価の対象となる分野を含む。）
- ・ 重大な監査事項についてのKPMGとの討議
- ・ 2019年度のKPMGの報酬ならびに当社の事前承認方針に合致するすべての監査、監査関連および非監査報酬ならびにサービスの承認
- ・ 内部監査により作成された監査結果および調査結果の四半期ごとの検討
- ・ 当社の監査・リスク委員会の憲章および業務遂行と倫理に関する規定の改訂版の検討ならびにこれらにつき承認するよう取締役会に対して推奨
- ・ 当社の業務遂行と倫理に関する規定の遵守の監督ならびに当社のコンプライアンスおよび倫理プログラムの実行および効果の検討
- ・ 当社の金融リスク、重要なリスクおよびその他のリスク・エクスポージャーならびにかかるエクスポージャーを監視および管理するために講じられる措置（当社の企業リスクに関する枠組みおよびプログラムを含む。）の経営陣との検討および討議
- ・ 事業継続、プライバシーおよび情報保護ならびにサイバーセキュリティを含む、当社の技術リスクの監視
- ・ 2019年度グローバル事業継続計画、リスク選好に関する枠組み、2019年度内部監査計画および内部監査憲章の検討および承認
- ・ 当社の関係者との取引に関する方針の検討およびその承認
- ・ 当社の内部告発方針、ならびに当社に寄せられた苦情（会計、内部会計統制または監査事項に関するものおよび疑わしい会計または監査事項に関して従業員により提出される内密かつ匿名の懸念事項を含む。）の受領、保存および取扱手続の検討および承認

特定の関係および関係者との取引

監査・リスク委員会は、関係者との取引に関する書面による方針声明（以下「方針声明」という。）を採用した。本方針声明は、関与する総額が120,000米ドルを超える、または超えることが見込まれ、関係者が直接的または間接的に重大な持分を有していた、または有する場合、当社およびいかなる関係者との取引、取決めまたは関係を統制する。当該方針声明に基づき、監査・リスク委員会は、関係者との取引を検討し、それらが当社およびその株主の最善の利益となる、または最善の利益に反しないと判断される場合のみ、それらを承認または認可することができる。関係者との取引を検討する際、監査・リスク委員会は、適用可能なすべての該当する事実および状況を考慮することができる。これらには、以下のものが含まれる。（ ）重大な取引条件、（ ）ビザと関係者との関係性、（ ）その立場または取引の当事者である事業体もしくは取引において利益を有する事業体との関係性もしくは所有権を含む取引における関係者の利益、（ ）取引の概算米ドル価額、（ ）同等の商品またはサービスのその他の調達先からの入手可能性および（ ）取引が当社と関係性のない第三者との間で適用可能である条件と同等であるか否かについての査定。

当社が、当該方針声明に基づいて事前に承認または認可されなかった関係者との取引に気付いた場合、監査・リスク委員会は、関係者との取引の認可、修正または終了を含む適用可能なすべてのオプションについて評価する。当該方針声明は、行動規範または利益相反規定（当社の業務遂行と倫理に関する規定も含まれる。）を含む当社のその他の方針を強化し、協調して作用することを目指している。

当社は、当社の通常の業務過程において、金融機関および職能団体を含む多くのその他の事業体との取引、取決めおよび関係を有する。当社の取締役、執行役員、5%超の株主およびそれらの近親の家族、本方針声明における各関係者がこれらの事業体の取締役、役員、パートナー、従業員または株主である可能性がある。当社はこれらの事業体と慣例的な条件に従って取引を行い、多くの場合、当社の取締役および執行役員はそれらに気付いていない。当社の知る限り、2019年度開始以来、いかなる関係者も当社の事業取引または関係において重大な利益を有していない。

監査・リスク委員会の報告

独立取締役によって構成されているこの委員会は、取締役会に代わりビザの財務報告プロセスを監視し、監督する責任を負っている。同委員会の役割は、取締役会によって承認された監査・リスク委員会の憲章内により詳細に記載されているが、当社のウェブサイト (<http://investor.visa.com>) 内の「コーポレート・ガバナンス - 委員会構成」内で閲覧可能である。ビザの経営陣は、財務に関する適切な内部統制の確立および維持、財務諸表の作成ならびに公的な報告プロセスに対して主要な責任を負っている。ビザの独立の登録公認会計事務所であるKPMG LLPは、当社の監査済み財務諸表のアメリカ合衆国において一般に公正妥当と認められた会計原則への準拠、および財務報告に係る当社の内部統制に対して見解を表明する責任を負っている。

これに関連して、同委員会は、2019年9月30日に終了した年度の当社の監査済み連結財務諸表について検討し、これについて経営陣と討議した。加えて、同委員会は、公開会社会計監査委員会（以下「PCAOB」という。）およびSECの適用ある要件により討議されるべき事項についてKPMGとの討議を行った。

同委員会はまた、独立の登録公認会計事務所と監査委員会との独立性に関する連絡に関連して、PCAOBの適用ある要件によって義務付けられている開示文書および公式文書をKPMGより受領し、同委員会はKPMGの独立性について、同事務所との討議を行った。同委員会はまた、KPMGの当社に対する非監査業務の提供が監査人の独立性を妨げるか否かについても検討し、KPMGは同委員会および当社の経営陣から独立しているという判断を下した。

上記の同委員会の検討および討議に基づき、同委員会は取締役会に対して、当社の監査済み連結財務諸表が、SECへの提出のために、2019年9月30日に終了した年度に係るフォーム10-Kによる当社年次報告書に含まれるように勧告した。

取締役会の監査・リスク委員会

ロイド・A・カーニー（委員長）

メアリー・B・克蘭ストン

デニス・M・モリソン

ジョン・A・C・スウェインソン

報酬委員会

委員会構成員

フランシスコ・ザビエル・フェルナンデス - カルバハル

スザンヌ・ノラ・ジョンソン（委員長）

ロバート・W・マシュラット

デニス・M・モリソン

メイナード・G・ウェブ・ジュニア

2019年度に開催された
会議の回数

7回

2019年度の主要な活動

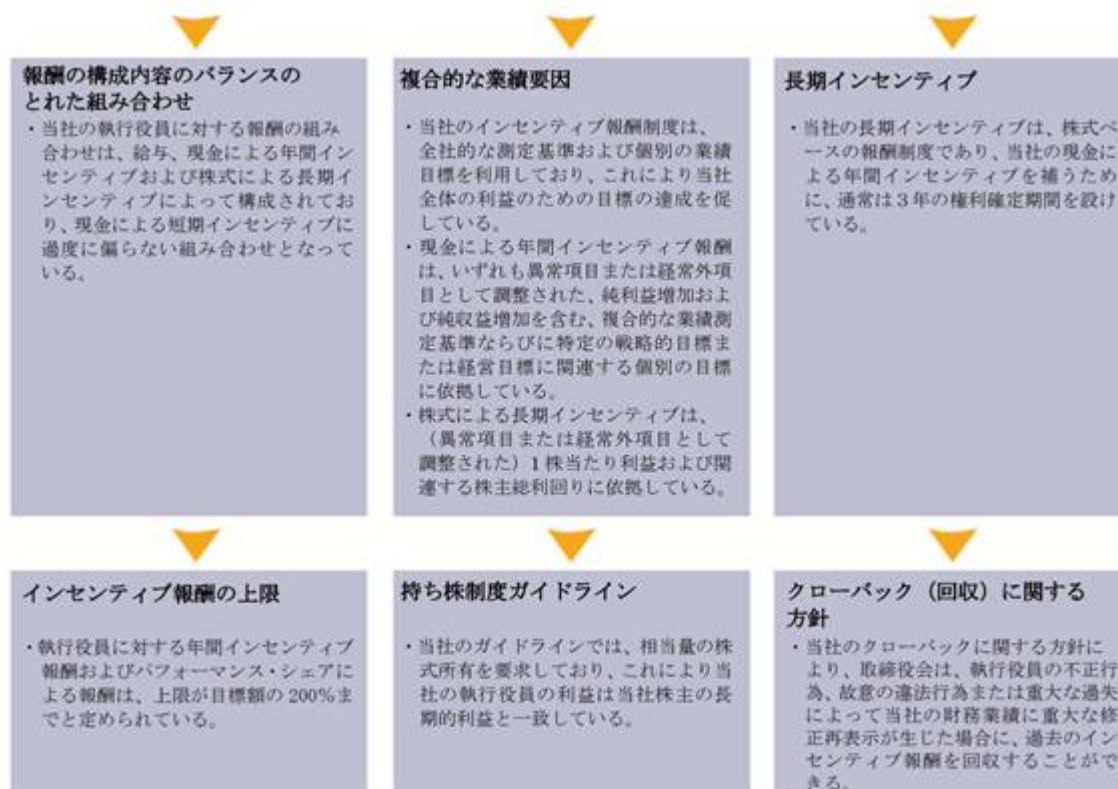
- ・ 当社の役員等の報酬全般に関する理念の検討
- ・ 当社の最高経営責任者その他のNEOの年間業績目標を含めた報酬に関する企業目標と目的の検討と承認
- ・ 当社の最高経営責任者その他のNEOの企業目標および目的に照らしたその業績の評価ならびにこの評価に基づく、給与、賞与、株式、その他の手当を含む当社の最高経営責任者その他のNEOの年間報酬の決定、承認および取締役会への報告
- ・ 当社取締役の報酬の形式および金額の検討および取締役会の独立構成員に対する提案
- ・ 当社のインセンティブおよび株式ベースの報酬制度に関する管理ならびに法規制の遵守の監督
- ・ 当社の役員等の報酬プログラムの運営につき、それが適切に調整されており、その意図された目的を達成しているかを判断するための検討
- ・ 年次の報酬リスク評価報告の検討ならびに当社の報酬方針および慣行に、執行役員および従業員がその任務を遂行するにあたり合理的に当社に重大な不利な影響を及ぼす可能性のあるリスクを負う場合のインセンティブが含まれているかの考察
- ・ 取締役およびNEOのための当社の持ち株制度ガイドラインならびに各個人のガイドラインの遵守についての検討
- ・ 当社の年次報告書に含まれることが義務付けられている報酬の開示に関する、経営陣との検討および討議
- ・ 役員等の報酬に係る勧告決議 (Say-on-Pay) を含む、役員等の報酬に関する事項に係る株主投票への当社の付託の監督
- ・ 役員等の報酬に関する事項に係る株主投票の結果の検討およびかかる投票に対応する株主との適切な取決めについての経営陣との協議
- ・ 当社のピアグループの妥当性についての検討
- ・ 役員等の労働力の多様性に関する当社の制度および慣行ならびに非差別的な方法による役員等の報酬プログラムの管理についての検討
- ・ 規制および報酬の傾向ならびにコンプライアンスについての最新情報の受領およびその検討

報酬委員会の兼職および内部参加

報酬委員会のメンバー（スザンヌ・ノラ・ジョンソン氏、フランシスコ・ザビエル・フェルナンデス・カルバハル氏、ロバート・W・マシュラット氏（2019年1月25日以降）、デニス・M・モリソン氏（2019年10月1日以降）、ジョン・A・C・スウェインソン氏（2019年1月25日まで）およびメイナード・G・ウェブ・ジュニア氏）のいずれも、当社の役員もしくは従業員ではなく、または当社の役員もしくは従業員であったことはない。さらに、前年度中に、当社の取締役会または報酬委員会の一員を務める執行役員を1名以上擁している他の事業体において、その取締役会または報酬委員会の一員を務めた当社の執行役員はいない。

報酬プログラムのリスク評価

報酬委員会は、当社の報酬プログラムの検討および承認を行う際に、潜在的なリスクについて年に1度検討する。当社は、当社のインセンティブ報酬制度を含めて、潜在的なリスクに対応するための特有の機能を備えた当社の報酬プログラムを設計し、同時に慎重な経営判断および適切なリスク引受けを通じて長期的な財務目標と戦略的目標を達成した従業員に対して報酬を与えた。以下の要素は、執行役員向けの当社の報酬プログラムに組み込まれたものである。



さらに、報酬委員会は、年に1度、当社の全従業員のために報酬に関連するリスクの評価について検討する。この評価に基づき、報酬委員会は、当社の報酬プログラムにより、ビザに重大な悪影響を与える可能性があるようなリスクは生じないであろうと判断した。この決定を行う際に、報酬委員会は、当社の報酬プログラムについて、報酬委員会の独立報酬コンサルタントであるフレデリック・W・クック・アンド・カンパニー（Frederic W. Cook & Co）（以下「FWクック」という。）によって提示された業界の「最善慣行」に関連する主要な設計要素についての見直し、ならびに経営陣と取締役会による当社の内部統制および監督等、潜在的リスクを軽減させる手段についての見直しを行った。さらに、経営陣は役員レベルを下回るインセンティブ・プログラムの一覧表を作成し、これらのインセンティブの設計について内部の見直しおよびFWクックによる見直しの両方を行ったうえで、かかる制度が過度なリスク引受けを促さないと判断した。

報酬委員会の報告

- 報酬委員会は、報酬の考察および分析と題するセクションについて経営陣との検討および討議を行った。
- この検討および討議に基づき、報酬委員会は取締役会に対して、報酬の考察および分析のセクションが2019年12月5日にSECに提出済の最終版の株主総会招集通知に含まれるように勧告した。

報酬委員会構成員

スザンヌ・ノラ・ジョンソン（委員長）
 フランシスコ・ザビエル・フェルナンデス - カルバハル
 ロバート・W・マシュラット
 デニス・M・モリソン
 メイナード・G・ウェブ・ジュニア

財務委員会

委員会構成員

フランシスコ・ザビエル・フェルナンデス - カルバハル
 ロバート・W・マシュラット（委員長）
 デニス・モリソン（2019年10月1日まで）
 メイナード・G・ウェブ・ジュニア

2019年度に開催された
会議の回数

6 回

2019年度の主要な活動

- ・複数の潜在的な合併買収および戦略的投資の検討（2019年度にそれぞれ完了したアースポート、ペイワークスおよびベリフィの取得ならびに10月に完了したラムバスのトークン・サービス事業の取得に係る推奨または承認を含む。）
- ・当社の四半期配当およびクラス A 普通株式の買戻し計画の8.5十億米ドルの増加についての検討および推奨
- ・当社の資本構成および財政状態（目標レバレッジ比率および信用格付けを含む。）の見直し
- ・米国の税制改革後の当社の税務戦略の討議
- ・保険適用範囲および保険プログラムの検討
- ・当社の財務活動および財務戦略の討議
- ・2020年度予算の承認に先立つ潜在的な資本投資の検討

指名 / 企業統治委員会

委員会構成員

メアリー・B・克蘭ストン

ラモン・ラグアルタ

ジョン・F・ラングレン

スザンヌ・ノラ・ジョンソン

ジョン・A・C・スウェインソン（委員長）

2019年度に開催された
会議の回数

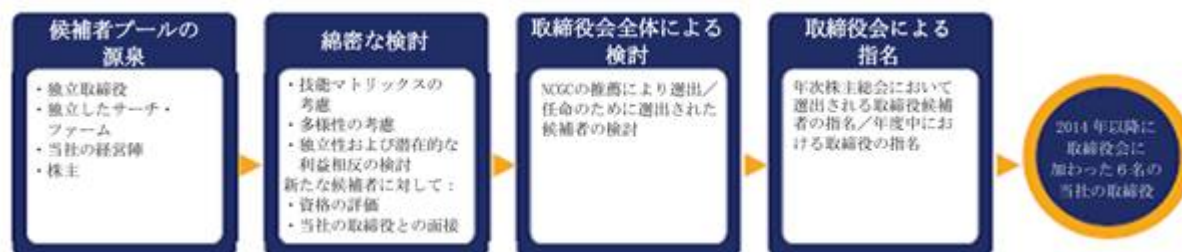
4 回

2019年度の主要な活動

- ・一定の財務に関する事項、資本配分および投資、配当および株式買戻計画、吸収合併および買収、債務、与信枠、資金調達および資本構成ならびにその他の税務および資金に関する事項を監督するための財務委員会の設置の推奨（2019年1月1日付けで取締役会により承認された。）
- ・2019年11月20日から取締役会、監査・リスク委員会および指名／企業統治委員会の構成員を務める新たな取締役としての、ラモン・ラグアルタ氏の特定、選考および推奨
- ・取締役会に対する取締役会の委員会の委員長の変更に係る推奨（結果として監査・リスク委員会の委員長が交代した。）
- ・当社の現在のビジネスニーズおよび長期戦略に確実に合致するために、取締役として適格な個人を特定する際に使用する基準の検討
- ・当社の取締役の適格基準、現在のビジネスニーズおよび長期戦略に照らした、取締役会の構成の定期的な討議および取締役候補者の検討
- ・以下を含む当社のガバナンス慣行および方針の検討ならびに更新の推奨（いずれも取締役会によって承認された。）
 - ・定款（主要取締役の責務に関する記述をコーポレート・ガバナンス・ガイドラインに移すよう改定された。）
 - ・コーポレート・ガバナンス・ガイドライン（（ ）健全な主要取締役の義務を含め、（ ）委員会が検討する取締役候補者のプールにおいて、委員会が女性候補者およびマイノリティー候補者について考慮するという現在の慣行を開示し、また（ ）当社の取締役が、当社の取締役会に加えて務めることができる公開会社の取締役会の数を減じるように改定された。）
 - ・指名／企業統治委員会の憲章（委員会が検討する取締役候補者のプールにおいて、委員会が女性候補者およびマイノリティー候補者について考慮するという現在の慣行を開示し、また委員会の候補者のリソースを取得する権限がサーチ・ファームに限定されるものではないことを明記するよう改訂された。）
- ・取締役の独立性についての取締役会の分類別基準の再確認、ならびに取締役会およびその委員会の構成員の適格性の検討および独立性の決定
- ・各取締役が他の株式公開会社の取締役会または監査委員会の役務に関するコーポレート・ガバナンス・ガイドラインの要件を遵守しているかどうかの確認
- ・最高経営責任者の急病または辞任の場合の継承計画を含む、経営陣の後継者育成および開発計画の見直し
- ・取締役会、その委員会および取締役の年次評価の監督
- ・当社の株主との連携プログラムに係るコーポレート・ガバナンス、企業責任および役員の報酬に関する事項の監督
- ・2019年企業政治献金計画の検討および承認ならびに、当社の政治献金およびロビー活動の監督
- ・企業責任および持続可能な発展の検討ならびに当社の慈善寄附の監督

取締役候補者の指名プロセス

指名／企業統治委員会は、ビザの長期戦略を支えるために必要と考えられる基準に加えて、現在の取締役会に表れる資格、専門性および性質を含む取締役会の構成を定期的に検討している。候補者の綿密な検討の後、指名／企業統治委員会は、委員会憲章、当社の基本定款および付属定款、当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインならびに取締役候補者の資格に関して取締役会が採用した基準に従い、候補者を取締役会へ推薦する。慎重な検討および考慮を経て、取締役会は、当社の年次株主総会において、選出または再任のために候補者を指名する。取締役会は、年度の途中で次回の株主総会までの期間において取締役会の一員を務める取締役を指名することができる。



株主による候補者の推薦

株主は、当社の付属定款の株主による取締役の指名に記載されている期間に、当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインに規定されている情報を会長秘書役へ提供することにより、指名／企業統治委員会により検討される取締役候補者を推薦することができる。指名／企業統治委員会へ検討対象となる取締役候補者を提案するプロセスの詳細情報については、当社のコーポレート・ガバナンス・ガイドラインを参照のこと。年次株主総会における取締役選出のために候補者を指名することを希望する株主は、2019年12月5日にSECに提出済の最終版の株主総会招集通知の「その他 - 2021年度年次総会における株主による取締役候補者の指名およびその他の株主提案」に記載される手続に従うものとする。かかるプロセスについての詳細情報については、当社の付属定款を参照のこと。

取締役会への指名基準および多様性

指名／企業統治委員会は、株主により提案された候補者を検討する際には、現職の取締役を含むその他の候補者を評価する際と同様の基準を適用する。取締役資格者の特定および選考は、多くの漠然とした要素の考慮を必要とする、複雑かつ主観的な作業であり、その時々における取締役会の特定の必要性によって著しい影響を受ける。そのため、米国の法規制、ニューヨーク証券取引所の上場基準および当社の基本定款、付属定款、コーポレート・ガバナンス・ガイドラインならびに取締役会委員会の憲章の規定をみたまふ必要があること以外に、被指名者が有すべき特定の最低資格、資質または技術は存在しない。しかしながら、指名／企業統治委員会および取締役会は、ビザの取締役会のメンバーにとって重要な基準として以下に記載する10の資質および資格を定義している。



上記の要素に加え、取締役会は、指名／企業統治委員会を通じ、世界中における当社の重要な支持基盤（顧客、消費者、従業員、取引先および株主）の多様性を反映した取締役会となるように努める。取締役会は、多様性について公式の方針を有していないが、取締役会を組成するうえでの当社の目標は、実務経験、職務能力、性別、人種、民族性および文化的背景の観点から幅広い多様性を持たせることである。かかる目標を支持するため、指名／企業統治委員会は、指名／企業統治委員会が検討する取締役候補者のプールにおいて女性候補者およびマイノリティー候補者を考慮する。

(c) 非従業員取締役の報酬

当社は、その役職と関与度合いに見合い、同業他社の慣習に従った金額の報酬を、現金および株式を組み合わせ、非従業員取締役に支払う。取締役の報酬を決定する際に、当社は当社取締役が職務を遂行するために費やす膨大な時間および当社取締役会の構成員に要求される技能レベルを考慮する。当社は、当社の非

従業員取締役に対し、高水準かつ、取締役の高い能力を引き出し、維持させ、当社の株主の利益と非従業員取締役の利益を一致させるような形態で報酬を支払う。当社の会長兼最高経営責任者であるケリー氏は、取締役としての職務につき追加の報酬を受け取っていない。

独立取締役のみによって構成されている報酬委員会は、主に当社取締役の報酬プログラムを見直し、その改正につき検討する責任を負っている。報酬委員会は、当社の非従業員取締役に対し、取締役会および委員会におけるその職務に関連して2019年度において支払われた報酬の種類および形態についての年次査定を行った。報酬委員会は、FWクックによって行われた独立した分析の結果を検討した。この分析の一貫として、FWクックは、非従業員取締役の報酬の傾向および報酬に関するピアグループ（報酬委員会が役員等の報酬を検討する際に使用するピアグループと同一のもの）を構成する企業から得られたデータを精査した。この報酬検討プロセスに基づき、株式付与のタイミングに関する業界の最善慣行についてのFWクックの助言の検討後、報酬委員会は、2019年1月29日より非従業員取締役の株式報酬の付与日を11月19日から年次株主総会の開催日に変更することを承認した。報酬委員会はまた、ピアグループのデータおよび株式付与の金額に関して非従業員取締役と当社の株主の利益をさらに一致させるため、現金ではなくさらに株式ベースの報酬に比重を置いた報酬を付与することを希望するFWクックの助言を検討した。かかる助言を検討し、非従業員取締役の報酬を当社のピアグループの中央値と一致するものに維持したうえで、報酬委員会は、2018年10月1日以降に付与された付与分につき、非従業員取締役に対する付与日現在の年間株式付与の総額を200,000米ドルに引き上げることを承認した。さらに、2019年4月16日のジョン・F・ラングレン氏の主要独立取締役への指名後、報酬委員会はピアグループのデータおよび主要独立取締役の重要な役割についての助言を含むFWクックの助言を検討し、2019年7月1日から有効となる主要独立取締役に対する75,000米ドルの年間報酬を承認した。

非従業員取締役向けの報酬プログラムのハイライト

下記は当社のプログラムのハイライトである。

- ・ **取締役会会議の出席報酬の不払い**：取締役会会議の出席についての報酬は支払われない。
- ・ **株式の重視**：株主の利益とのさらなる合致を図るために、報酬の全体的な組み合わせにおいて、株式を重視する。
- ・ **特別な役割の認識**：特別な役割（主要独立取締役および委員会委員長等）は、追加的に業務に充てられた時間として公正に認められる。
- ・ **算式に基づく権利確定が即時になされる年間株式付与**：年間のリストラクテッド・ストック・ユニットは、独立性を維持するため、価値の変動が生じない算式に基づいて即時の権利確定期間と共に付与される。
- ・ **健全な持ち株制度ガイドライン**：各取締役が年間取締役会役員現金報酬の5倍に相当する当社の普通株式を所有することを規定している健全な持ち株制度ガイドラインは、株主の利益との一致を後押ししている。
- ・ **制限された手当および関連する税金に係る非グロスアップ**：その他の給付（慈善寄附マッチング等）は制限されている。

現金で支払われた年間報酬

各非従業員取締役は、取締役会におけるその職務につき年間現金報酬を、さらに主要独立取締役、委員会の委員または委員会の委員長を務めた場合には追加の現金報酬を受領する。下表は、2019年度中の現金報酬額を示したものである。

報酬の種類	報酬額
年間取締役会役員	105,000米ドル
独立議長	185,000米ドル
主要独立取締役	75,000米ドル
監査・リスク委員会委員	20,000米ドル
報酬委員会委員	10,000米ドル
財務委員会委員	10,000米ドル
指名／企業統治委員会委員	10,000米ドル
監査・リスク委員会委員長	25,000米ドル (委員報酬に加えて)
報酬委員会委員長	20,000米ドル (委員報酬に加えて)

報酬の種類	報酬額
財務委員会委員長	20,000米ドル (委員報酬に加えて)
指名 / 企業統治委員会委員長	20,000米ドル (委員報酬に加えて)

米国拠点の取締役は、現金報酬支払額の全部または一部の支払を繰り延べることができる。取締役が支払の繰り延べを選択しない限り、現金報酬はすべて、年間を通じて四半期ごとに分割して支払われる。取締役にはまた、取締役会およびその委員会の会議に出席した際に生じた慣例的な費用が払い戻される。

株式報酬

各非従業員取締役はまた、EIP（改訂を含む。）に基づく年間株式付与を受けており、当社の非従業員取締役に対する単年度における付与日現在の株式付与の総額は、500,000米ドルに制限されている。2019年度においては、当社の年次株主総会の開催日である2019年1月29日に、付与日における価格が200,000米ドルの株式付与が、各非従業員取締役に対して行われた。年次株主総会の開催日以外の日における取締役会への取締役の選出および任命の後において、当該取締役はかかる年度の一部分における役務に基づき、比例配分された最初の付与分を受け取った。したがって、2018年8月2日に取締役に指名されたデニス・M・モリソン氏は、2018年11月19日に、付与日における価格が100,000米ドルの追加的な付与分を受け取った。すべての非従業員取締役に対する付与は、リストラクテッド・ストック・ユニットの形で行われ、付与の直後に権利が確定する。取締役は、株式付与の全部または一部の決済の繰り延べを選択することができる。

持ち株制度ガイドライン

当社の非従業員取締役のための持ち株制度ガイドラインでは、各取締役が年間取締役会役員現金報酬の5倍に相当する当社の普通株式を所有することが規定されている。これらのガイドラインをみたすために考慮される持分には、株式による支払が可能である取締役により完全に保有される株式、共同で保有される株式およびリストラクテッド・ストック・ユニットが含まれる。取締役には、この保有レベルに到達するまで取締役会の構成員となってから5年間が与えられている。当社の取締役会における勤続年数が少なくとも5年の各非従業員取締役は現在この持ち株制度ガイドラインをみたしており、またはこれを超過している。当社はまた、インサイダー取引方針を有しており、これにより、とりわけ取締役が保有する株式について経済的リスクをヘッジすること、または株式に質権を設定することを禁じている。

慈善寄附マッチング・ギフト制度

当社の非従業員取締役は、取締役会慈善寄附マッチング・ギフト制度に参加することができる。この制度に基づき、ビザは適格な非営利機関に対して取締役1名当たり1暦年で15,000米ドルを上限とするマッチング拠出を行う。また、当社の非従業員取締役は、当社のPAC慈善寄附マッチング制度に参加することができる。かかるプログラムに基づき、非従業員取締役がビザPACに寄附を行った場合、ビザはかかる寄附を非従業員取締役が選定した1つまたは複数の適格な慈善団体に対して、取締役1名当たり1暦年で5,000米ドルを上限とするマッチング拠出を行う。

2019年度の実績報酬表

下表は、2019年度に務めた当社の各非従業員取締役が受領した報酬総額についての情報を示すものである。ラグアルタ氏は、2019年11月20日付けで取締役に任命された。そのため、同氏は2019年度中に取締役報酬を受け取らなかった。

氏名	現金で受け 取った、または 支払われた報酬 (米ドル) ⁽¹⁾	株式報酬 (米ドル) ⁽²⁾	その他すべての 報酬 (米ドル) ⁽³⁾	合計 (米ドル)
ロイド・A・カーニー	131,250	199,935	5,000	336,185
メアリー・B・クランストン	148,750	199,935	20,000	368,685
フランシスコ・ザビエル・ フェルナンデス・カルバハル	125,000	199,935	15,000	339,935
ジョン・F・ラングレン	143,750	199,935	5,000	348,685
ロバート・W・マシュラット	263,750	199,935	5,000	468,685

氏名	現金で受け 取った、または 支払われた報酬 (米ドル) ⁽¹⁾	株式報酬 (米ドル) ⁽²⁾	その他すべての 報酬 (米ドル) ⁽³⁾	合計 (米ドル)
デニス・M・モリソン ⁽⁴⁾	125,000	299,927	5,000	429,927
スザンヌ・ノラ・ジョンソン	145,000	199,935	20,000	364,935
ジョン・A・C・スウェインソン	150,000	199,935	10,000	359,935
メイナード・G・ウェブ・ジュニア	125,000	199,935	5,000	329,935

(注1) これらの報酬に係る詳細は、下記「現金で受け取った、または支払われた報酬」に記載されている。

(注2) 株式ベースの会計規則 (FASB ASC第718号) に従って計算され、各取締役役に付与された報酬の付与日における公正価値の合計額を示すものである。これらの金額の計算において利用された前提は、「第6 - 1 財務書類 - 注記16株式に基づく報酬」に記載されている。

(注3) かかる金額は、取締役会慈善寄附マッチング・ギフト制度に従って、2019年度に当社取締役を代理して当社が行ったマッチング拠出 (クランストン氏、フェルナンデス - カルバハル氏およびノラ・ジョンソン氏のそれぞれについて15,000米ドルならびにスウェインソン氏について5,000米ドル) を含む。かかる金額にはまた、当社のPAC慈善寄附マッチング制度に基づき、2019年度中にカーニー氏、クランストン氏、ラングレン氏、マシュラット氏、モリソン氏、ノラ・ジョンソン氏、スウェインソン氏およびウェブ氏を代理して行われた5,000米ドルのマッチング拠出が含まれている。

(注4) モリソン氏は、取締役を務めた初年度の一部 (同氏の取締役役に任命された2018年8月2日から2019年1月29日まで) における役務について比例配分された追加的株式報酬を受け取った。

現金で受け取った、または支払われた報酬

下表は、上記2019年度の実績報酬表の「現金で受け取った、または支払われた報酬」の列において報告された金額の追加情報である。

氏名	取締役会 報酬 (米ドル)	独立議長 / 主要独立 取締役 報酬 (米ドル)	監査・リスク委 員会の委員長 / 委員報酬 (米ドル)	報酬委員会 の委員長 / 委員報酬 (米ドル)	財務委員 会の委員 長 / 委員 報酬 (米ドル)	指名 / 企業 統治委員会 の委員長 / 委員報酬 (米ドル)
ロイド・A・カーニー	105,000	-	26,250	-	-	-
メアリー・B・クランストン	105,000	-	38,750	-	-	5,000
フランシスコ・ザビエル・フェルナンデス - カルバハル	105,000	-	-	10,000	5,000	5,000
ジョン・F・ラングレン	105,000	18,750	15,000	-	-	5,000
ロバート・W・マシュラット	105,000	138,750	-	5,000	15,000	-
デニス・M・モリソン	105,000	-	15,000	-	5,000	-
スザンヌ・ノラ・ジョンソン	105,000	-	-	30,000	-	10,000
ジョン・A・C・スウェインソン	105,000	-	10,000	5,000	-	30,000

氏名	取締役会 報酬 (米ドル)	独立議長/ 主要独立 取締役 報酬 (米ドル)	監査・リスク委 員会の委員長/ 委員報酬 (米ドル)	報酬委員会 の委員長/ 委員報酬 (米ドル)	財務委員 会の委員 長/委員 報酬 (米ドル)	指名/企業 統治委員会 の委員長/ 委員報酬 (米ドル)
メイナード・G・ウェブ・ジュニア	105,000	-	-	10,000	5,000	5,000

(注1) 一定の取締役につき、委員会の配置転換が年度中に行われた。報酬は当該取締役が委員会に属していた年度の一部を反映するように比例配分されている。

2020年度における取締役の報酬

FWクックとの協議の後、前述の報酬検討プロセスに基づき、報酬委員会は非従業員取締役の報酬プログラムについて一定の変更を行った。かかる変更は2020年度から有効となる。報酬委員会は、ピアグループのデータおよびかかる変更（具体的には、当社の非従業員取締役に対する2020年度に付与される年間株式付与の金額が215,000米ドルに引き上げられたこと、当社の非従業員取締役の年間現金報酬が110,000米ドルに引き上げられたこと、ならびに当社の報酬委員会、財務委員会および指名/企業統治委員会のそれぞれの委員の追加的現金報酬が15,000米ドルに引き上げられたこと。）が当社のピアグループと一致しているというFWクックの助言を検討した。

統制および手続

開示統制および手続の評価

当社は、開示統制および手続の制度（証券取引所法ルール13a - 15(e) および15d - 15(e) に定義される。）を維持している。本制度は、証券取引所法により開示が要求されている情報が、SECの規則および書式に定める期間内に記録、処理、要約および報告され、それらの情報が適宜当社の最高経営責任者および最高財務責任者を含む経営陣に集積および伝達され、必要な開示について適時の判断を下すことができるように設計された制度である。

最高経営責任者および最高財務責任者を含む当社の経営陣の監督のもと、かつその参加を得て、当社は、当社の開示統制および手続について評価を行った。この評価に基づき、当社の最高経営責任者および最高財務責任者は、2019年9月30日現在、当社の開示統制および手続は、合理的な保証レベルで有効であるとの結論に達した。

いかなる開示統制および手続の制度の有効性にも内在的な制限は存在する。このような制限には、人為ミスの可能性、統制および手続の脱法行為または無効ならびに合理的な資源の制約が含まれる。また、当社の統制制度は、将来発生する可能性のある事由については、合理的と考えられる一定の仮定条件に基づいて統制の制度を設計したものであるため、今後発生しうるあらゆる状況においては、当初の目的を達成できないおそれがある。したがって、当社の開示統制および手続は、当社の目的の達成において合理的な保証を提供するものの、絶対的な保証を提供するものではない。

財務報告に係る内部統制に関する経営陣の報告

当社の経営陣は、当社の財務報告に係る適切な内部統制を定め、維持する責任を負う。経営陣は、2019年9月30日現在の当社の財務報告に係る内部統制の有効性を評価した。経営陣の評価によると、経営陣は、米国のトレッドウェイ委員会組織委員会により発行された「内部統制 - 統合的枠組み」（2013年枠組み）において定めた基準を用いたうえで、当社の財務報告に係る内部統制が2019年9月30日現在有効であるとの結論に達した。

当社の財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性および一般に公正妥当と認められた会計原則に従って財務諸表が作成されたことに関して合理的な保証を与えるものではあるが、絶対的な保証を与えるものではない。財務報告に係るいかなる内部統制の制度の有効性においても内在的な制限は存在する。このような制限には、人為ミスの可能性、統制および手続の脱法行為または無効ならびに合理的な資源の制約が含まれる。その内在的な制限のため、財務報告に係る当社の内部統制は、誤った説明を回避もしくは発見できないおそれがある。将来の期間における有効性についての評価の見積は、「第3 - 2 事業等のリスク」で説明されているリスクに服する。

2019年9月30日現在における当社の財務報告に係る内部統制の有効性は、独立の登録公認会計事務所であるKPMG LLPの監査を受けており、その報告書は「第6 - 1 財務書類」に含まれている。

財務報告に係る内部統制の変更

財務報告に係る内部統制に関する経営陣の報告書を作成するにあたり、当社は、財務報告に係る内部統制の設計および運用の有効性について文書化し、検証した。2019年度中、当社は、新しい収益基準に従い、既存の内部統制および手続を強化および改良するとともに、新たな顧客インセンティブの会計制度を実施した。2019年9月30日に終了した年度中に発生した、財務報告に係る当社の内部統制に重大な影響を及ぼしたか、または合理的にみて重大な影響を及ぼす可能性がある、財務報告に係る内部統制における重大な変更はなかった。

(2)【役員の状況】

(a) 役員等の状況（本書の日付現在）

男性の取締役および執行役員の数：13名、女性の取締役および執行役員の数：5名（取締役および執行役員のうち女性の比率：約28%）

実質株主の氏名	クラスA 普通株式数	2019年12月1日から 60日以内に行使可能な オプションにより 発行可能な株式数	合計株式数
取締役および主要執行役員			
ラジャト・タネジャ	218,003	618,776	836,779
ライアン・マキナニー	133,776	520,598	654,374
アルフレッド・F・ケリー・ジュニア	146,514	375,918	522,432 ⁽¹⁾
ヴァサント・M・プラブ	79,767	263,681	343,448
ケリー・マホン・トゥリエー	53,271	166,254	219,525
スザンヌ・ノラ・ジョンソン	109,313	-	109,313
ジョン・A・C・スウェインソン	70,173	-	70,173
ロバート・W・マシュラット	58,849	-	58,849 ⁽¹⁾
フランシスコ・ザビエル・ フェルナンデス・カルバハル	26,353	-	26,353
メアリー・B・クランストン	18,428	-	18,428 ⁽¹⁾
ロイド・A・カーニー	3,452	-	3,452
ジョン・F・ラングレン	2,885	-	2,885
デニス・M・モリソン	3,223	-	3,223
メイナード・G・ウェブ・ジュニア	1,481	-	1,481 ⁽¹⁾
ラモン・ラグアルタ	206	-	206
グループとしてのすべての取締役および執行役員（18名）	1,180,418	2,147,221	3,327,639

（注1）合計株式数は、現在議決権または投資権が存在していない、当社の各取締役により繰り延べられた以下の株式数を含まない：ロバート・W・マシュラット氏（2,880）、メアリー・B・クランストン氏（10,581）、アルフレッド・F・ケリー・ジュニア氏（5,126）およびメイナード・G・ウェブ・ジュニア氏（9,100）。

執行役員

下記「取締役」に含まれるアルフレッド・F・ケリー・ジュニア氏の経歴を除き、当社の現行の各執行役員の経歴は以下のとおりである。

リン・ビッグー (Lynne Biggar)

エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高マーケティングおよびコミュニケーション責任者

57歳

・2016年2月にビザに入社。

- ・ブランド・ポジショニング、スポンサーシップの管理および立ち上げ、メディアおよびチャネル戦略、データおよびインサイト開発ならびに社内および社外コミュニケーションを含む、ビザのグローバル・ブランドならびに当該ブランドに関連するマーケティングおよび顧客/消費者エンゲージメントに係る取組みを推進するすべての国際的取組みを指揮している。
- ・2013年11月から2016年1月まで、著名大手メディア企業の1社であるタイム・インク (Time Inc.) の消費者マーケティングおよび収支部門の元エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントを務め、タイム・インクのすべてのチャネル、消費者インサイト、データ・ソリューションおよび顧客サービスに関するブランドおよび商品の消費者収益の拡大の責任者を務めた。
- ・1992年から2013年まで、多国籍金融サービス企業であるアメリカン・エクスプレス・カンパニー (American Express Company) で多くの上級職を務めた。直近では、2012年1月から2013年11月までインターナショナル・カード・プロダクツ・アンド・エクスペリエンス部門においてエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼ゼネラル・マネージャー、2011年にはUSメンバーシップ・リwarズ・アンド・ストラテジック・カード・サービス部門のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼ゼネラル・マネージャーを務めた。
- ・ヴォヤ・フィナンシャル・インク (Voya Financial, Inc.) の元取締役。
- ・スタンフォード大学で国際関係の文学士号を、コロンビア大学で経営学修士号を取得している。

ポール・ファバラ (Paul Fabara)

エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高リスク責任者

54歳

- ・2019年9月にビザに入社。
- ・規制機関との主要な連絡役を務めると同時に、ビザの決済システムの整合性および安全性を維持する責任者である。
- ・ビザが業界トップのサービスを継続して提供し、ビザの顧客およびその他の決済システムの利害関係者に対する不正およびセキュリティ攻撃の影響を防止、発見および軽減することを保証する。
- ・2011年から2019年まで、多国籍金融サービス企業であるアメリカン・エクスプレス・カンパニーで多くの上級職を務めた。直近では、2018年2月から2019年9月までグローバル・サービスズ・グループ部門においてプレジデントを務め、同部門において同氏は、顧客サービス、与信および不正関連業務を含む同社の国際サービス・ソリューションならびに企業全体の戦略イニシアチブの責任者であった。また、2016年2月から2018年2月までグローバル・リスク・バンキング・コンプライアンス部門の最高リスク責任者兼プレジデントを務め、同部門において同氏は、強固な機能および統制の取れた統合リスク管理を促進した。
- ・多国籍投信銀行および金融サービス企業であるバークレイズ (Barclays) において、業務執行取締役、2009年2月から2011年1月まで運用、規制導入および企画部門のグローバルヘッドおよび2006年8月から2009年2月までバークレイカード (Barclaycard) のグローバル最高執行責任者を含む上級職を務めた。
- ・2002年6月から2006年8月まで、ロイヤルティおよびマーケティング・サービスのプロバイダーであるアライアンス・データ・システムズ (Alliance Data Systems) におけるカード・サービスズ部門の元最高執行責任者であった。
- ・同氏はプロヴィディアン・フィナンシャル・コーポレーション (Providian Financial Corporation) でキャリアを開始し、同社でリスク管理、引受業務、マーケティング、販売サービスおよび与信管理を含め、多くの職務を務めた。

ライアン・マキナーニー (Ryan McInerney)

社長

44歳

- ・2013年5月にビザに入社。
- ・世界中の200を超える国々および地域におけるビザの金融機関、加盟店獲得会社、加盟店および戦略的パートナーに価値を提供する責任者である。
- ・ビザの市場リーダーシップ・チーム、顧客支援サービス、革新および戦略パートナーシップならびに国際商品ソリューションについて監督している。
- ・世界的金融サービス企業であるJPモルガン・チェースの消費者向け銀行部門の最高経営責任者を2010年6月から2013年5月まで務め、75,000名超の従業員を擁し、約14十億米ドルの収益を上げる事業の監督を行った。23州の20百万名の顧客にサービスを提供する銀行ネットワークの責任者を務めた。
- ・住宅ローン部門の最高執行責任者およびチェースの消費者向け事業の最高リスク責任者を務め、クレジットカード、住宅ローン、自動車融資、教育融資、消費者向け銀行業務および法人向け銀行業務にお

ける信用リスク管理全般について監督を行っていた。また、チェースの消費者向け銀行業務の商品およびマーケティング部門の部長も務めた。

- ・マッキンゼー・アンド・カンパニー (McKinsey & Company) の同社のリテール銀行業務および決済業務における元社長であった。
- ・ノートルダム大学で金融学の学位を取得している。

ヴァサント・M・プラブ (Vasant M. Prabhu)

ヴァイス・チェアマン兼最高財務責任者

59歳

- ・2015年2月にビザに入社。
- ・すべての財務活動および投資家向け広報活動に加え、当社の財務戦略、計画および報告の責任者である。
- ・多国籍メディア複合企業であるNBCユニバーサル (NBCUniversal) の最高財務責任者を2014年5月から2015年2月まで務め、同社で同氏は、同社の資金計画および運用の監督を行い、NBCユニバーサルの戦略的事業イニシアチブにおいて重要な役割を担っていた。また、NBCユニバーサルの技術的な運用、施設、法人向けサービスおよび情報技術機能を含む運用および技術サービス部門の運営も行っていた。
- ・現在はマリオット・インターナショナル (Marriott International) のグループ会社となっているホテル企業であるスターウッド・ホテルズ・アンド・リゾーツ・ワールドワイド・インク (Starwood Hotels & Resorts Worldwide, Inc.) の最高財務責任者を2004年から2014年5月まで務めた。
- ・35十億米ドルのスーパーマーケット量販店であるセイフウェイ・インク (Safeway, Inc.) の元エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高財務責任者兼電子商取引部門プレジデント。
- ・ザ・マグローヒル・カンパニーズ (The McGraw-Hill Companies) の情報メディア・グループのプレジデントとしてメディア分野における経験を得た。同社で同氏はビジネス・ウィーク、報道テレビ局およびビジネス情報サービスからなる1十億米ドルの部門を率いていた。
- ・ペプシ・コーラ・インターナショナル (Pepsi-Cola International) の財務部門シニア・ヴァイス・プレジデント兼最高財務責任者を含め、ペプシコ (PepsiCo) で上級職を務めた。
- ・経営コンサルティング会社であるブーズ・アレン・アンド・ハミルトン (Booz, Allen & Hamilton) でキャリアを開始。同社で同氏は、メディアおよび消費財会社部門に従事するパートナーにまで昇進した。
- ・マattel・インク (Mattel, Inc.) の取締役。
- ・シカゴ大学で経営学修士号を、インド工科大学で理学士号を取得している。

ウィリアム・M・シーディ (William M. Sheedy)

戦略グループのエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント

52歳

- ・1993年にビザに入社。
- ・当社の戦略の方向性の決定および成長推進の責任者であり、当社の政府や規制当局との関係構築を世界規模で拡大させ、世界中 (特に、ヨーロッパ) の顧客およびパートナーとの重要なイニシアチブおよび取引を推進し、全従業員の学習活動および世界規模での社会的インパクトに焦点を当てた、ビザのイニシアチブを推進している。
- ・ビザ・ヨーロッパの元最高経営責任者および南北アメリカ大陸の元グループ・プレジデントであり、北米、中米、南米およびカリブ海地域の50ヶ国近くの国々におけるビザの事業の監督を行っていた。そのため、発行会社、加盟店、加盟店獲得会社および第三者機関との関係構築についての責任者を務め、アメリカ大陸全体のカード発行、加盟店受入れならびにビザブランド製品およびサービスの使用拡大への努力の陣頭指揮を取っていた。また、ビザの中核となるクレジット事業、デビット事業、前払事業、商用/中小企業向け事業、ブランド提携事業、サイバーソース事業および加盟店受入事業の責任者でもあった。
- ・当社の北米地域のプレジデントを務めた。
- ・複数の地域のビザのグループ会社を1つのグローバル企業へと統合するビザの企業再編の運営を行う中で指導力を発揮し、2008年のビザのIPOを成功に導いた。
- ・ビザの米国における価格および経済戦略の運営を行っていた。
- ・ウェストバージニア大学で理学士号を、ノートルダム大学で経営学修士号を取得している。

ラジャト・タネジャ (Rajat Taneja)

技術部門のプレジデント

55歳

- ・2013年11月にビザに入社。
- ・当社の技術革新および投資戦略部門、製品工学部門、グローバルIT部門ならびに業務基盤部門の責任者である。
- ・テレビゲーム会社であるエレクトロニック・アーツ・インク (Electronic Arts Inc.) のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高技術責任者を2011年10月から2013年11月まで務め、同氏は、同社においてプラットフォーム工学部門、データセンター運営部門および企業のグローバル顧客基盤のIT支援部門の責任者であった。
- ・マイクロソフト・コーポレーション (Microsoft Corporation) に勤務し、これには、直近の2011年におけるコマース部門のコーポレート・ヴァイス・プレジデントとしての勤務および2007年から2011年までのオンライン・サービス部門のゼネラル・マネージャー兼コーポレート・ヴァイス・プレジデントとしての勤務が含まれる。
- ・ジャダプール大学で電気工学の工学士号を、ワシントン州立大学で経営学修士号を取得している。

ケリー・マホン・トゥリエー (Kelly Mahon Tullier)

エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼法律顧問兼会社秘書役

53歳

- ・2014年6月にビザに入社。
- ・ビザのグローバル法務およびコンプライアンス部門を率いている。
- ・食品、スナックおよび飲料を扱う多国籍企業であるペプシコ・インク (PepsiCo, Inc.) のシニア・ヴァイス・プレジデント兼次席法律顧問を2011年8月から2014年6月まで務め、世界中の事業支援を行うグローバル法務チームならびに合併買収、知的財産、規制、訴訟および調達についての法的問題の責務を担う集権的なチームの運営を行った。また、ドバイを本拠地とするペプシコのアジア太平洋、中東およびアフリカ部門のシニア・ヴァイス・プレジデント兼法律顧問も務めた。
- ・フリトレイ・インク (Frito-Lay, Inc.) の元ヴァイス・プレジデント兼法律顧問であり、法務、政策およびコンプライアンスに関する広範囲にわたる問題についての責務を担っていた。
- ・ベーカー・ボッツ・エルエルピー (Baker Botts LLP) の元アソシエイトであり、テキサス州北部地区連邦地方裁判所のシドニー・A・フィッツウォーター (Sidney A. Fitzwater) 判事の助手も務めていた。
- ・ルイジアナ州立大学で文学士号を、また、コーネル・ロースクールでは、法学博士号を取得し、優等であった。

取締役

当社の株主は、2021年の年次株主総会までの1年間の任期で当社の取締役を務める10名の被指名者についての検討を求められ、かかる被指名者を取締役として選出した。

2019年12月5日現在の各取締役に関し、実務経験、資格、経験、主要な特性および技能、現在または過去5年間に就いた役職、特定の法的手続または行政手続への関与を含む経歴情報は、以下のとおりである。

ロイド・A・カーニー (Lloyd A. Carney)

57歳

公開会社の取締役職：

- (現職) ニュアンス・コミュニケーションズ・インク (Nuance Communications Inc.)、パーテックス・ファーマシューティカルズ (Vertex Pharmaceuticals)、ビザ・インク
- (前職) ブロケート・コミュニケーションズ・システムズ・インク (Brocade Communications Systems, Inc.)、サイプレス・セミコンダクタ・コーポレーション (Cypress Semiconductor Corporation)、マイクロミューズ・インク (Micromuse, Inc.) (会長)

キャリア・ハイライト：

- ・2018年9月より、特別買収目的会社であるチャサーグ・テクノロジー・アクイジション・コーポレーション (ChaSerg Technology Acquisition Corp) の最高経営責任者兼取締役。
- ・2007年3月より、アーリーラウンド企業を投資対象とする投資会社であるカーニー・グローバル・ベンチャーズ・エルエルシー (Carney Global Ventures, LLC) の最高経営責任者。
- ・2013年1月から2017年11月まで世界的なネットワーク・ハードウェアおよびソフトウェアの供給元であるブロケート・コミュニケーションズ・システムズ・インクの最高経営責任者兼取締役であった。

- ・2008年から2012年の間、情報技術およびハードウェア企業であるシーゴ・システムズ (Xsigo Systems) の最高経営責任者兼取締役であった。
- ・2003年から2006年の間、インターナショナル・ビジネス・マシーンス・コーポレーション (International Business Machines Corporation) (以下「IBM」という。) に買収されたネットワーク管理ソフトウェア企業であるマイクロミューズ・インクの最高経営責任者兼取締役会議長であった。
- ・ウェントワース・インスティテュート・オブ・テクノロジー (Wentworth Institute of Technology) で電気工学技術の理学士号および名誉博士号を取得し、レスリー・カレッジ (Lesley College) で応用経営管理学の理学修士号を取得している。

具体的な資格、経験、特性および技能：

- ・ネットワーク機器プロバイダーであるジュニパー・ネットワークス・インク (Juniper Networks, Inc.)、かつて電気通信およびデータネットワーク機器のメーカーであったノーテル・ネットワークス・インク (Nortel Networks Inc.) ならびにコンピューター・ネットワーク製品メーカーであるベイ・ネットワークス・インク (Bay Networks, Inc.) で高度な指導者的役割を担った。
- ・ブロードおよびそれ以前は複数のテクノロジー企業の元最高経営責任者として、同氏は、情報技術、戦略企画、金融およびリスク管理に関して広範な経験を有している。
- ・多くの国営企業および民間企業の取締役として、同氏は、コーポレート・ガバナンス、財務報告および財務管理、リスク管理ならびに事業戦略および事業運営に関する経験を有している。

メアリー・Ｂ・克蘭ストン (Mary B. Cranston)

71歳

公開会社の取締役職：

(現職) ケマーズ・カンパニー (Chemours Company)、マイオカーディア・インク (MyoKardia, Inc.)、ビザ・インク

(前職) エクスポネント・インク (Exponent, Inc.)、グラフィック・インターナショナル・インク (GrafTech International, Inc.)、インターナショナル・レクティファイアー・コーポレーション (International Rectifier Corporation)、ジュニパー・ネットワークス・インク

キャリア・ハイライト：

- ・国際法律事務所ピルスベリー・ウィンスロップ・ショー・ピットマン・エルエルピー (Pillsbury Winthrop Shaw Pittman LLP) の元シニア・パートナー。
- ・1999年1月から2006年4月までピルスベリーの会長兼最高経営責任者を務め、2006年12月まで同事務所の会長を務め続けた。2012年1月まで同事務所のシニア・パートナーであった。
- ・スタンフォード大学で政治学の文学士号を、スタンフォード・ロースクールで法学博士号を、カリフォルニア大学ロサンゼルス校で教育心理学の修士号を取得している。

具体的な資格、経験、特性および技能：

- ・ピルスベリー法律事務所に在職中に、金融サービス業の事業および規制ならびにグローバル企業の経営についての幅広い知識を得た。
- ・30年超にわたり、銀行および金融機関を代理し、また同事務所の最高経営責任者として、定期的にその銀行顧客の上級管理職者と会合し、金融サービス業に関連する懸案事項や問題に対応していた。
- ・ロンドン、シンガポール、シドニーおよび香港における同事務所の海外事務所の開設を監督し、東京事務所を拡張した。
- ・複雑な反トラスト、集団訴訟および証券法案件においても多くの経験があり、2002年のナショナル・ロー・ジャーナル (National Law Journal) において「アメリカで最も有力な弁護士トップ100」の1人として認められた。
- ・その他の米国の株式公開会社の取締役として定期的に企業戦略、財務および業務リスクにつき見直しを行った。
- ・自身の法律家としてのキャリア全体を通じて多くのフォーチュン500の企業の法的リスクの特定および管理を行ってきた。これは、監査・リスク委員会における同氏の貢献に寄与した。
- ・その経験および経歴により、同氏はビザおよびその顧客が直面する法律上および規制上の問題に対する、さらには多様な多国籍企業の運営の課題に対する重要な見識を有している。

フランシスコ・ザビエル・フェルナンデス - カルバハル (Francisco Javier Fernandez-Carbajal)

64歳

公開会社の取締役職：

- (現職) ALFA・エスエービー・ド・シーヴィ (ALFA S.A.B. de C.V.)、セメックス・エスエービー・ド・シーヴィ (CEMEX S.A.B. de C.V.)、フォメント・エコノミコ・メキシカーノ・エスエービー・ド・シーヴィ (Fomento Economico Mexicano, S.A.B. de C.V.)、ビザ・インク
- (前職) エル・プエルト・ド・リバプール・エスエービー・ド・シーヴィ (El Puerto de Liverpool, S.A.B. de C.V.)、フレスニロ・ピーエルシー (Fresnillo, plc)、グループ・アエロポーチュアリオ・デル・パシフィコ・エスエービー・ド・シーヴィ (Grupo Aeroportuario del Pacifico, S.A.B. de C.V.)、グループ・ビンボ・エスエービー・ド・シーヴィ (Grupo Bimbo, S.A.B. de C.V.)、グループ・ギガンテ・エスエービー・ド・シーヴィ (Grupo Gigante, S.A.B. de C.V.)、グループ・ラモサ・エスエービー・ド・シーヴィ (Grupo Lamosa, S.A.B. de C.V.)、IXE・グループ・フィナンシエロ・エスエービー・ド・シーヴィ (IXE Grupo Financiero S.A.B. de C.V.)

キャリア・ハイライト：

- ・2002年1月より、公共および民間機関の投資取引コンサルタントならびに資産運用顧問。
- ・2005年6月より、中央行政投資管理サービスを提供する株式非公開会社であるセルヴィシオス・アドミニストラティーヴォス・コントリー・エスエー・ド・シーヴィ (Servicios Administrativos Contry S.A. de C.V.) の最高経営責任者。
- ・2000年7月から2002年1月まで、メキシコの最大手銀行の1つであるBBVA・バンコマー (BBVA Bancomer) を所有し、メキシコに拠点を置く銀行・金融サービス会社であるグループ・フィナンシエロ・BBVA・バンコマー・エスエー (Grupo Financiero BBVA Bancomer, S.A.) の企業開発部門の最高経営責任者を務めていた。同氏は1991年9月にグループ・フィナンシエロ・BBVA・バンコマーに入社して以来、他の上級管理職を歴任しており、1999年10月から2000年7月まで社長を、また1995年10月から1999年10月までは最高財務責任者を務めていた。
- ・インスティテュート・テクノロジー・イ・ド・イスタディオス・スペリオール・デ・モンテレイ (Instituto Tecnológico y de Estudios Superiores de Monterrey) で機械・電気工学の学位を、ハーバード・ビジネス・スクールで経営学修士号を取得している。

具体的な資格、経験、特性および技能：

- ・グループ・フィナンシエロ・BBVA・バンコマーでの在職期間を通じて決済システム、金融サービスおよびその指導者的立場において豊富な経験を有しており、ここで同氏は企業開発部門の最高経営責任者、戦略企画部門のエグゼクティブ・デピュティー・プレジデント、システム・オペレーティング部門の副部長、最高情報責任者、ヴァイス・プレジデント、社長兼最高財務責任者といった、様々な上級管理職を務めた。
- ・メキシコでの決済および金融サービス業における経歴およびキャリアにより、グローバルな視点を取締役会にもたらすことができ、ビザの戦略、運営および管理について関連性のある洞察を提供することができる。さらに、同氏はBBVA・バンコマーの資産および負債委員会、信用調査委員会および業務リスク委員会の議長を務め、ここで大規模かつ複雑な組織のリスク管理についての理解を深めた。
- ・大手の株式公開会社の最高財務責任者として、またメキシコの大企業数社の取締役および委員会の一員であることで、同氏は企業金融および会計、財務報告ならびに内部統制、人事および報酬について幅広い経験を積んできており、これは当社の報酬委員会および財務委員会における同氏の貢献に寄与している。

アルフレッド・F・ケリー・ジュニア (Alfred F. Kelly, Jr.)

61歳

公開会社の取締役職：

(現職) ビザ・インク

(前職) メットライフ・インク (MetLife Inc.)、アフィニオン・グループ・ホールディングス・インク (Affinion Group Holdings, Inc.)、アフィニオン・グループ・インク (Affinion Group, Inc.)

キャリア・ハイライト：

- ・2016年12月からビザ・インクの最高経営責任者および2019年4月から会長。
- ・2016年3月から2016年10月まで、デジタル技術およびメディア企業であるインターセクション (Intersection) の最高経営責任者兼社長。
- ・2015年4月から2016年2月まで、タワーブルック・キャピタル・パートナーズ・エルピー (TowerBrook Capital Partners L.P.) の経営顧問。

- ・2011年4月から2014年8月まで、第48回スーパーボウルの資金調達および主催を目的として設立された事業体である2014 NY/NJスーパーボウル・ホスト・カンパニー (2014 NY/NJ Super Bowl Host Company) の会長兼社長兼最高経営責任者を務めた。
- ・グローバルな金融サービス会社であるアメリカン・エクスプレス・カンパニーにおいて、2007年7月から2010年4月まで社長を務め、2005年6月から2007年7月まで消費者・中小企業・加盟店サービス部門のグループ・プレジデントを務め、2000年6月から2005年6月まで米国消費者・中小企業サービス部門のグループ・プレジデントを務めるなど、23年間にわたり上級職を歴任した。
- ・1985年から1987年まで、ホワイトハウスの情報システム部門長を務めていた。
- ・1981年から1985年までペプシコ・インクの情報システム・財務計画部門において様々な役職を務めた。
- ・アイオナ大学でコンピューターおよび情報科学の文学士号ならびに経営学修士号を取得している。

具体的な資格、経験、特性および技能：

- ・アメリカン・エクスプレスの社長として、同氏は、消費者向けおよび中小企業向けカード、顧客サービス、グローバル・バンキング、プリペイド商品、コンシューマー・トラベルならびにリスクおよび情報の管理等、同社のグローバルな消費者向け事業につき責任を担っていた。
- ・同氏は、グローバルな金融サービス・決済カード会社における上級管理職としての在職期間および豊富な経験を通じて、当社の事業および業界に精通している。
- ・同氏は、ホワイトハウスの情報システム部門長としての役務およびペプシコでの職務を通じて、情報技術およびデータ管理（いずれの分野も当社の事業に関係がある。）についても経験を有している。
- ・同氏は、以前はメットライフの監査委員会の委員ならびにアフィニオン・グループ・ホールディングス・インクおよびその完全子会社であるアフィニオン・グループ・インクの監査委員会の委員長を務めていた。これらは、企業金融、会計、内部統制および財務報告手続、リスク管理の監督、ならびにその他監査委員会の職務の分野における同氏の専門知識を深めた。

ラモン・ラグアルタ (Ramon Laguarta)

56歳

公開会社の取締役役職：

(現職) ペプシコ・インク、ビザ・インク

(前職) なし

キャリア・ハイライト：

- ・2018年10月からペプシコ・インクの最高経営責任者および2019年2月から取締役会議長。
- ・ペプシコにおいてその他の上級職を20年超にわたって務め、2017年から2018年までプレジデント、2015年から2017年まで欧州・サブサハラアフリカ部門の最高経営責任者、2015年にヨーロッパ部門の最高経営責任者、2012年から2015年までペプシコ・ヨーロッパ部門の発展市場および新興市場事業担当のプレジデント、2008年から2012年までペプシコ・ヨーロッパ部門の東ヨーロッパ地域担当のプレジデント、2006年から2008年までペプシコ・ヨーロッパ部門のスナックおよび飲料コマーシャル事業担当のヴァイス・プレジデント、2003年から2006年までイベリア地域のスナックおよびジュース部門のゼネラル・マネージャー、2001年から2003年までスペイン地域のスナック部門のゼネラル・マネージャー、1999年から2001年までギリシャおよびキプロス部門のゼネラル・マネージャーならびに1996年から1999年まで事業開発部門のヴァイス・プレジデントを含む。
- ・スペインのESADEビジネス・スクールで国際ビジネス学の経営学修士号を取得し、アリゾナ州立大学のサンダーバード国際経営大学院の国際マネジメント学の修士号を取得している。

具体的な資格、経験、特性および技能：

- ・同氏がペプシコにおいて20余年にわたる多様な上級業務執行の職務を務めた経験から得られた強力な指導力および広範な消費者向けパッケージ商品に関する経験から、同氏は、市場および消費者に関する貴重な洞察を提供することができる。
- ・欧州における生活ならびに3大陸に及ぶ事業を展開し、先進市場、発展市場および新興市場から成るペプシコの欧州・サブサハラアフリカ部門の指揮を含む同氏の多数の国際的な上級管理職は、グローバルな市場および持続可能性に関する貴重な視点を提供する。同氏は、英語、スペイン語、フランス語、ドイツ語およびギリシャ語を含む複数の言語を話す。
- ・大規模なグローバル事業を運営するうえでの重要な戦略的課題および機会についての同氏の豊富な経験および堅固な理解により、同氏は戦略企画、運営、マーケティング、ブランド開発、ロジスティクスを監督するうえで適切な立場にある。

ジョン・F・ラングレン (John F. Lundgren)

68歳

公開会社の取締役職：

(現職) キャロウェイ・ゴルフ・カンパニー (Callaway Golf Company)、ビザ・インク

(前職) スタンレー・ブラック・アンド・デッカー・インク (Stanley Black & Decker, Inc.)、ステー
ブルズ・インク (Staples, Inc.)

キャリア・ハイライト：

- ・2019年4月から当社の主要独立取締役。
- ・2010年3月から2016年7月に退職するまでスタンレー・ブラック・アンド・デッカー・インクの最高経営責任者を務めた。2016年12月まで会長も務める。
- ・2004年3月から2010年3月にブラック・アンド・デッカー (Black & Decker) と合併するまで、プロ向け、工業用および消費者向けの消費材、工具および警備対策を提供する世界的企業であるザ・スタンレー・ワークス (The Stanley Works) の会長兼最高経営責任者を務めた。
- ・2000年1月から2004年2月までジョージア・パシフィック・コーポレーション (Georgia-Pacific Corporation) の欧州消費財担当プレジデントを務めた。
- ・ジョージア・パシフィックに買収されるまで、1995年から1997年まではジェームズ・リバー・コーポレーション (James River Corporation) で、1997年から2000年まではフォート・ジェームズ・コーポレーション (Fort James Corporation) で欧州消費財担当プレジデントを務めた。
- ・ダートマス大学で文学士号を、スタンフォード大学で経営学修士号を取得している。

具体的な資格、経験、特性および技能：

- ・スタンレー・ブラック・アンド・デッカーおよびザ・スタンレー・ワークスで12年超にわたって最高経営責任者および会長を務めたことから、管理職としての指導力およびブランド関連の経験を豊富に有している。
- ・ジョージア・パシフィック・コーポレーション、フォート・ジェームズ・コーポレーションおよびジェームズ・リバー・コーポレーションの欧州消費財担当プレジデントを14年超にわたって務めたことから、欧州における消費者市場について知識および経験を有している。
- ・現在、キャロウェイ・ゴルフ・カンパニーの監査委員会の委員を務めており、これにより、同氏は企業金融、会計、内部統制および財務報告手続、リスク管理の監督ならびに監査委員会のその他の職務の分野で経験を積んでいる。
- ・他の民間企業の取締役として、同氏は、コーポレート・ガバナンス、リスク管理ならびに事業戦略および事業運営に関する経験を有している。

ロバート・W・マシュラット (Robert W. Matschullat)

72歳

公開会社の取締役職：

(現職) ザ・クロロックス・カンパニー (The Clorox Company)、ビザ・インク

(前職) ザ・ウォルトディズニー・カンパニー (The Walt Disney Company)、マッケソン・コーポレーション (McKesson Corporation)、モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレイテッド (Morgan Stanley & Co. Incorporated)、ザ・シーグラム・カンパニー・リミテッド (The Seagram Company Limited)

キャリア・ハイライト：

- ・2013年4月から2019年4月まで、当社の独立取締役会議長。
- ・2012年11月から2015年7月まで、世界的な消費材企業であるザ・クロロックス・カンパニーの独立主要取締役、2006年3月から2006年10月までは暫定会長兼暫定最高経営責任者、2005年1月から2006年3月までは取締役会議長、2004年1月から2005年1月までは取締役会の会長を務めていた。
- ・1995年から2000年まで娯楽産業と飲料事業の世界的企業であるザ・シーグラム・カンパニー・リミテッドの取締役会副会長兼最高財務責任者を務めていた。
- ・1991年から1995年まで証券投資会社であるモルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレイテッドにおいて国際投資銀行業務の責任者であった。
- ・2002年から2018年まではザ・ウォルトディズニー・カンパニーの取締役、2002年から2007年まではマッケソン・コーポレーションの取締役および1992年から1995年まではモルガン・スタンレーの取締役を務めていた。
- ・スタンフォード大学で社会学の文学士号を、スタンフォード大学の経営大学院で経営学修士号を取得している。

具体的な資格、経験、特性および技能：

- ・上級指導者の立場、金融サービスおよびリスク管理において、豊富な経験を有しており、モルガン・スタンレーの国際投資銀行業務の責任者および取締役、シーグラムの取締役会副会長兼最高財務責任者ならびにクロロックスの会長兼暫定最高経営責任者を務めていた。
- ・シーグラムに在職中、財務、戦略企画、企業広報、統治、税務、会計および内部監査、合併買収、ならびにリスク管理の職務すべてにつき責任を担っていた。
- ・ディズニーおよびクロロックスの監査委員会の委員長ならびにマッケソンの財務委員会の委員長および監査委員会の委員を務めた。これらの職務は、企業金融、会計、内部統制および財務報告手続、リスク管理の監督、ならびにその他監査委員会の職務の分野における同氏の専門知識を深めた。
- ・全世界の42ヶ国超において事業を行うモルガン・スタンレーにおける在職期間ならびに100ヶ国超において商品が販売されているシーグラムおよびクロロックスにおける在職期間を通じ、複雑な多国籍企業の運営管理についての経験を有している。

デニス・M・モリソン (Denise M. Morrison)

65歳

公開会社の取締役職：

(現職) メットライフ・インク、クエスト・ダイアグノスティクス (Quest Diagnostics)、ビザ・インク

(前職) キャンベル・スープ・カンパニー (Campbell Soup Company)

キャリア・ハイライト：

- ・2018年10月にコンサルティング会社であるデニス・モリソン・アンド・アソシエイツ・エルエルシー (Denise Morrison & Associates, LLC) を設立。
- ・食品および飲料を扱う会社であるキャンベル・スープ・カンパニーにおいて、2011年8月から2018年5月まで社長兼最高経営責任者、2010年10月から2018年5月まで取締役、2010年10月から2011年7月までエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼最高執行責任者、2007年10月から2010年9月までシニア・ヴァイス・プレジデント、北米のスープ、ソースおよび飲料を担当する部門のプレジデント、2005年6月から2007年9月までキャンベル・USA (Campbell USA) の社長、および2003年4月から2005年5月までグローバル・セールス部門のプレジデント兼最高顧客責任者を務めた。
- ・食品および飲料を扱う会社であるクラフト・フーズ・インク (Kraft Foods, Inc.) において、上級職を歴任した。これには、2001年から2003年までスナック部門のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼ゼネラル・マネージャー、2001年に製菓部門のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント兼ゼネラル・マネージャー、2000年にはナビスコ・ダウン・ザ・ストリート (Nabisco Down the Street) 部門のシニア・ヴァイス・プレジデント兼ゼネラル・マネージャー、1998年から2000年までナビスコのセールスおよび統合的ロジスティクス部門のシニア・ヴァイス・プレジデント、1997年から1998年までナビスコの食品セールスおよび統合的ロジスティクス部門のヴァイス・プレジデント、1995年から1997年までナビスコのセールスおよび統合的ロジスティクス部門の西部のエリア・ヴァイス・プレジデントを含む。
- ・1984年から1995年まで、ネスレ・エス・エー (Nestle SA) においてマーケティングおよびセールスを担当する様々な上級職を務めた。
- ・1982年から1984年まで、ペプシコ・インクにおいてビジネス・デベロップメント部門の管理職を務めた。
- ・1975年から1982年まで、プロクター・アンド・ギャンブル・カンパニーにおいて様々な管理職および販売職を務めた。
- ・ボストン・カレッジ (Boston College) の経営学および心理学の文学士号を取得した。

具体的な資格、経験、特性および技能：

- ・世界中の120ヶ国超で商品を販売しているキャンベル・スープ・カンパニーにおいて最高経営責任者およびその他の上級管理職を15年超にわたって務め、強固なビジネスを築き、象徴的なブランドを成長させたという、卓越した経歴を有している。
- ・同氏は、その経営幹部としての広範なリーダーシップ経験により、主要な戦略的挑戦に対する深い理解ならびに金融管理、運営、リスク管理、人材管理および成功計画などを含む、大規模で複雑なビジネスを経営する機会を得ており、これは当社の監査・リスク委員会および報酬委員会における同氏の貢献に寄与している。
- ・同氏の、以前の消費財主要企業における販売、マーケティング、運営およびビジネス開発の経験により、消費財および小売市場についての理解が深まった。
- ・同氏の、公開会社および非公開会社での取締役会および委員会における経験により、コーポレート・ガバナンス体制の効果的な機能についての理解が強まった。

スザンヌ・ノラ・ジョンソン (Suzanne Nora Johnson)

62歳

公開会社の取締役職：

(現職) アメリカン・インターナショナル・グループ・インク (American International Group, Inc.)、インチュイット・インク (Intuit Inc.)、ファイザー・インク (Pfizer Inc.)、ビザ・インク

キャリア・ハイライト：

- ・2004年11月から2007年1月に退職するまで、銀行持株会社ならびに世界的な投資銀行、証券および投資顧問会社であるザ・ゴールドマン・サックス・グループ・インク (The Goldman Sachs Group, Inc.) の副会長であった。
- ・ゴールドマン・サックスにおいて、グローバル・マーケット・インスティテュート (Global Markets Institute) の会長、グローバル・インベストメント・リサーチ部門の責任者および同社のグローバル・ヘルスケア・ビジネスの責任者を含め、様々な上級管理職を歴任し、同社のラテン・アメリカ事業を設立した。
- ・南カリフォルニア大学で経済学、哲学/宗教学および政治学の文学士号を、ハーバード・ロースクールで法学博士号を取得している。

具体的な資格、経験、特性および技能：

- ・ゴールドマン・サックスにおける21年間の在職期間を通じた、幅広い金融サービスの経験、国際的経験および上級指導者としての経験。同社の副会長として、さらにそれ以前のグローバル・マーケット・インスティテュートの会長、グローバル・インベストメント・リサーチ部門の責任者およびグローバル・ヘルスケア・ビジネスの責任者として、同氏は戦略的・財務計画、リスク監視および他国籍事業における専門知識を深め、これによりビザの戦略および経営に関して適切な助言および見識を提供することができる。
- ・同氏は、財務書類、企業金融、会計および資本市場の完全な理解を含め、投資銀行および投資リサーチにおける同氏の業績を通じて多大な財務経験を有している。
- ・同氏は米国第4巡回区連邦控訴裁判所の事務員として働き、国内有数の法律事務所において取引法および銀行法を学んでおり、この経歴により同氏はビザに影響を与える法令に対して見識を有している。
- ・同氏のAIG、インチュイットおよびファイザーの取締役会および委員会における職務経験も同様に、同氏のコーポレート・ガバナンスに対する強い理解および効果的な株式公開会社の取締役の最善慣行に寄与している。

ジョン・A・C・スウェインソン (John A. C. Swainson)

65歳

公開会社の取締役職：

(現職) シュナイダー・ナショナル・インク (Schneider National, Inc.)、ビザ・インク

(前職) アシュラント・インク (Assurant Inc.)、ブロードコム・コーポレーション (Broadcom Corporation)、シーエー・インク (CA, Inc.)、ケイデンス・デザイン・システムズ・インク (Cadence Design Systems Inc.)

キャリア・ハイライト：

- ・2017年11月より、非公開株投資会社であるシリス・キャピタル・グループ (Siris Capital Group) のエグゼクティブ・パートナー。
- ・2012年2月から2016年11月まで、グローバルなコンピューター・メーカーおよびITソリューション・プロバイダーであるデル・インク (Dell Inc.) のソフトウェア・グループの統括責任者。
- ・2010年6月から2012年2月まで、世界的な民間投資会社であるシルバー・レイク・パートナーズ (Silver Lake Partners) の上級顧問であった。
- ・2005年2月から2009年12月まで、情報技術管理ソフトウェア会社であるシーエー・インク (現在のシーエー・テクノロジーズ (CA Technologies)) の最高経営責任者を務め、2004年11月から2009年12月まで同社の取締役社長を務めていた。
- ・2004年7月から2004年11月まで世界的な総合テクノロジー会社であるIBMのソフトウェア・グループの国際営業部門のヴァイス・プレジデントを務めていた。
- ・1997年から2004年までIBMのアプリケーション・インテグレーション・ミドルウェア部門のゼネラル・マネージャーであった。
- ・ブリティッシュコロンビア大学で工学の応用科学学士号を取得している。

具体的な資格、経験、特性および技能：

- ・デル、シーエー・インクおよびIBMにおける在職期間中の情報技術業界ならびに経営管理、国際事業、戦略、販売およびマーケティングにおける幅広い経験を有している。
- ・デルのソフトウェア・グループの統括責任者として、デルのハードウェア事業およびサービス業務の一環として配布されるソフトウェアを含むデルの世界規模のソフトウェア事業を率いる責任を負う。
- ・シーエー・インクの最高経営責任者兼取締役として、世界中で顧客に対するサービスを行っている多国籍ソフトウェア事業会社である同社の戦略的方向性および日常業務を監督した。
- ・IBMにおいて26年間上級管理職を務めたが、これにはソフトウェア世界販売部門のヴァイス・プレジデントも含まれており、かかる部門において同氏は世界中のすべてのIBMのソフトウェア製品の販売を監督した。
- ・IBM最大のソフトウェア部門であるアプリケーション・インテグレーション・ミドルウェア部門のゼネラル・マネージャーを務め、この部門において同氏および同氏のチームは非常に性能の良いミドルウェア製品を開発し、市場に出し、発売した。
- ・IBMのワールドワイド・マネジメント・カウンセラー、戦略チームおよび上級経営陣の一員であった。
- ・デル、シーエー・インクおよびIBMでの同氏の役割による幅広い管理職の経験により、同氏はビザの製品および成長戦略ならびにその他当社の日常業務および管理の重要な側面に対して貴重な見識を提供することができる。
- ・ケイデンス・デザイン・システムズ・インク、アシュラント・インクおよびブロードコム・コーポレーションの取締役会および委員会における以前の職務は、同氏の新たな技術との出会いを広げ、米国の株式公開会社のコーポレート・ガバナンスにおける専門知識を同氏に提供した。かかる知識は、当社の指名ノ企業統治委員会における同氏の職務に関連するものである。

メイナード・G・ウェブ・ジュニア (Maynard G. Webb, Jr.)

64歳

公開会社の取締役職：

(現職) セールスフォース・ドットコム・インク (Salesforce.com, Inc.)、ビザ・インク

(前職) エクステンシティ・インク (Extensify, Inc.)、ガートナー・インク (Gartner, Inc.)、ハイペリオン・ソリューションズ・コーポレーション (Hyperion Solutions Corporation)、ライブオプス・インク (LiveOps, Inc.)、ニク・コーポレーション (Niku Corporation)、ヤフー・インク (Yahoo! Inc.)

キャリア・ハイライト：

- ・アーリーステージ企業を投資対象とする投資会社であるウェブ・インベストメント・ネットワーク (Webb Investment Network) の創設者であり、職場内のメンタリング・ソリューションの提供会社であるエバーワイズ・コーポレーション (Everwise Corporation) の共同創設者。
- ・2008年から2013年まで、クラウドベースのコールセンターであるライブオプス・インクの取締役会議長を務め、2006年12月から2011年7月までは同社の最高経営責任者であった。
- ・2002年6月から2006年8月まで、グローバルな商取引・決済プロバイダーであるイーベイ・インク (eBay Inc.) の最高執行責任者を務め、1999年8月から2002年6月まで、イーベイ・テクノロジーズ (eBay Technologies) の社長であった。
- ・1998年7月から1999年8月まで、コンピューター・メーカーであるゲートウェイ・インク (Gateway, Inc.) のシニア・ヴァイス・プレジデント兼最高情報責任者を務めていた。
- ・1995年2月から1998年7月まで、コンピューター・ネットワーク製品のメーカーであるベイ・ネットワークス・インクのヴァイス・プレジデント兼最高情報責任者を務めていた。
- ・フロリダ・アトランティック大学で応用文学士号を取得している。

具体的な資格、経験、特性および技能：

- ・投資家としての役割とライブオプスおよびイーベイの上級管理職としての役割の両面における、高成長テクノロジー会社の育成、経営および指揮における豊富な経験を有している。
- ・ライブオプスの最高経営責任者、イーベイ・インクの最高執行責任者、イーベイ・テクノロジーズの社長、ならびにゲートウェイおよびベイ・ネットワークスの最高情報責任者を歴任した、その指導者的立場および運営においての豊富な経験を有している。
- ・同氏の工学および情報技術に関する経験および専門知識の両方に加えて、同氏の過去および現在におけるいくつかの大手公開テクノロジー会社の取締役としての職務が、同氏が取締役会の理解ならびにビザの経営、運営、システムおよび戦略に対する監督に寄与することを可能にしている。

(b) 役員等の報酬

2019年度の報酬要約表

以下の表および関連する注釈は、2019年度、2018年度および2017年度の間に提供された役務につき、主要執行役員（以下「NEO」という。）が得た報酬の総額を示すものである。表に記載されている各NEOの報酬合計の主要要素は、基本給、年間インセンティブ報酬、ならびにストック・オプション、リストラクテッド・ストック・ユニットおよびパフォーマンス・シェアの形による長期インセンティブ報酬である。その他の給付については、「その他すべての報酬」の欄に記載されており、これらの給付の詳細は、「2019年度におけるその他すべての報酬に関する表」に記載されている。

氏名および主たる役職	年度	給与 (米ドル)	ボーナス (米ドル)	株式報酬 (米ドル) ⁽¹⁾	オプション 報酬 (米ドル) ⁽²⁾	年金給付額			合計 (米ドル)
						非株式インセン ティブ制度 報酬 (米ドル) ⁽³⁾	および非適格報 酬繰延制度収入 の変動額 (米ドル) ⁽⁴⁾	その他 すべての 報酬 (米ドル) ⁽⁵⁾	
アルフレッド・F・ケリー・ジュニア	2019	1,400,059	-	14,246,423	4,312,489	4,270,000	-	36,800	24,265,771
会長兼最高経営責任者	2018	1,300,038	-	8,693,984	3,500,008	5,973,500	-	26,416	19,493,946
	2017	1,150,799	-	11,883,298	2,749,995	5,875,000	-	75,362	21,734,454
ヴァサント・M・プラブ	2019	1,000,040	-	6,493,501	1,625,005	2,440,000	1,372	26,800	11,586,718
ヴァイス・チェアマン兼 最高財務責任者	2018	1,000,038	-	5,848,193	1,999,994	3,704,000	1,215	16,500	12,569,940
	2017	850,032	-	3,017,648	1,387,503	3,221,500	1,189	16,200	8,494,072
ライアン・マキナー	2019	900,047	-	7,133,141	1,825,008	2,196,000	3,600	30,621	12,088,417
社長	2018	900,035	-	6,777,537	2,250,003	3,333,600	3,351	21,500	13,286,026
	2017	750,029	-	4,363,957	1,437,500	2,842,500	3,259	20,066	9,417,311
ラジャト・タネジャ	2019	900,047	-	6,977,836	1,712,503	2,196,000	1,969	22,215	11,810,570
プレジデント - 技術部門	2018	900,035	-	6,803,356	2,125,007	3,306,600	1,769	17,750	13,154,517
	2017	750,029	-	4,575,318	1,549,999	2,820,000	1,730	17,450	9,714,526
ケリー・マホン・トゥリエー	2019	675,027	-	3,581,544	950,001	1,111,725	1,717	23,050	6,343,064
エグゼクティブ・ ヴァイス・プレジデント兼 法律顧問兼会社秘書役	2018	675,026	-	3,075,525	999,997	1,636,767	1,552	33,750	6,422,617
	2017	600,023	-	1,962,161	769,997	1,353,600	1,516	23,350	4,710,647

(注1) 株式報酬

2019年度、2018年度および2017年度に付与されたリストラクテッド・ストック・ユニットならびにパフォーマンス・シェアを示している。この金額は、株式ベースの会計規則（財務会計基準審議会（以下「FASB」という。）ASC第718号）に従って計算され、各NEOに対して付与された報酬の付与日における公正価値の合計額を示すものである。これらの金額の計算において利用された前提は、「第6 - 1 財務書類 - 注記16株式に基づく報酬」に記載されている。下記の表は、当社のNEOの2019年度における株式報酬を構成する要素の詳細である。年間のリストラクテッド・ストック・ユニットは、付与日の1年後から実質的に等しい3回の年間割賦金と与えられる。ASC第718号の要求どおり、下記の表に示されているパフォーマンス・シェアの価値（目標および最大レベル）は、一株当たり利益（以下「EPS」という。）目標が設定された2019年度の報酬（（ ）2016年11月19日付与分（2019年11月30日に権利が確定）、（ ）2017年11月19日付与分（2020年11月30日に権利が確定する予定）および（ ）2018年11月19日付与分（2021年11月30日に権利が確定する予定）の全株式数の3分の1に基づく。2017年11月および2018年11月に付与された報酬の残余分は、その後の年度について設定されたEPS目標と連動し、当該年度の報酬要約表に記載される。

	年次株式報酬の要素		補足情報
	リストラクテッド・ス tock/ユニットの 価値 (米ドル)	パフォーマンス・ シェア - 目標額 (米ドル)	パフォーマンス・ シェア - 最大額 (米ドル)
アルフレッド・F・ケリー・ジュニア	4,312,455	9,933,968	19,867,936
ヴァサント・プラブ	1,624,936	4,868,565	9,737,128

ライアン・マキナニー	1,825,055	5,308,086	10,616,172
ラジャト・タネジャ	1,712,530	5,265,306	10,530,613
ケリー・マホン・トゥリエー	950,058	2,631,486	5,262,972

(注2) オプション報酬

2019年度、2018年度および2017年度に付与されたストック・オプション報酬を示している。この金額は、株式ベースの会計規則 (FASB ASC第718号) に従って計算され、各NEOに対して付与された報酬の付与日における公正価値の合計額を示すものである。これらの金額の計算において利用された前提は、「第6 - 1 財務書類 - 注記16 株式に基づく報酬」に記載されている。ストック・オプションは、通常、付与日の1年後から実質的に等しい3回の年間割賦金が与えられる。

(注3) 非株式インセンティブ制度報酬

2019年度の金額は、() VIP調整後の純利益成長率およびVIP調整後の純収益増加につき設定された企業目標額に対して測定された実績ならびに() 各NEOの個別の目標額に対してその実績に基づき、年間インセンティブ制度の下で得られ、2019年11月15日に支払われた現金報酬を示している。下記の表は、各NEOの報酬合計、および報酬のうち各要素に帰属する部分を示すものである。

	年間インセンティブ報酬		
	合計 (米ドル)	企業実績 (米ドル)	個別実績 (米ドル)
アルフレッド・F・ケリー・ジュニア	4,270,000	3,416,000	854,000
ヴァサント・M・プラブ	2,440,000	1,708,000	732,000
ライアン・マキナニー	2,196,000	1,537,200	658,800
ラジャト・タネジャ	2,196,000	1,537,200	658,800
ケリー・マホン・トゥリエー	1,111,725	778,208	333,517

(注4) 年金給付額の変動額

2019年度におけるすべての年金制度に基づく累積年金現価のプラスの変動総額を示している。これらの金額は、「第6 - 1 財務書類 - 注記10年金およびその他の退職後給付」において使用されたものと同じ予想金利および予想死亡率を使用して決定された。非適格繰延報酬について、市場価格を上回る収益または優遇的収益は存在しない。

(注5) その他すべての報酬

2019年度の「その他すべての報酬」の詳細は、以下の「2019年度におけるその他すべての報酬に関する表」に含まれている。

2019年度におけるその他すべての報酬に関する表

下記の表は、「2019年度の報酬要約表」の「その他すべての報酬」の欄に記載の金額に関してさらなる情報を示すものである。

	401 k プラン				
	社用車 (米ドル) ⁽¹⁾	社用機 (米ドル) ⁽²⁾	マッチ額 (米ドル) ⁽³⁾	その他 (米ドル) ⁽⁴⁾	合計 (米ドル)
アルフレッド・F・ケリー・ジュニア	-	-	16,800	20,000	36,800
ヴァサント・M・プラブ	-	-	16,800	10,000	26,800
ライアン・マキナニー	7,098	6,723	16,800	-	30,621
ラジャト・タネジャ	-	-	16,800	5,415	22,215
ケリー・マホン・トゥリエー	-	-	16,800	6,250	23,050

- (注1) 当社の社用車および運転手の個人的利用の費用を示している。表中の金額は、社用車が出張以外のために利用された時間の割合に関連する燃料のビザへの増分費用に基づいて決定され、運転手が出張以外のために利用された時間の割合に対する運転手の給与および手当の費用も含まれる。
- (注2) 業務用社用機 / チャーター機の個人的利用に伴う費用を示している。
- (注3) 2019暦年の401kマッチ上限額は16,800米ドルであった。
- (注4) 当社の慈善寄附マッチング・ギフト制度に基づき一部のNEOが代表して行った寄附金(この制度の下で、かかる当社の制度のガイドラインを満たしている個人寄附は、当社のマッチング拠出の対象となる。)が含まれる。表中の慈善寄附の総額は、ケリー氏について15,000米ドル、ブラブ氏について10,000米ドル、マホン・トゥリエー氏について5,000米ドルである。金額には、以下の執行役員に代わって当社がボリティカル・アクション・コミティー (Political Action Committee) (以下「PAC」という。) 慈善寄付マッチング制度に基づいて2019年度に行ったマッチング拠出も含まれる: ケリー氏5,000米ドル、タネジャ氏5,415米ドルおよびマホン・トゥリエー氏1,250米ドル。2019年度が2暦年にまたがっているため、ケリー氏に代わって当社が慈善寄付マッチング制度に基づいて拠出した金額は、2019年度については10,000米ドルよりも大きかったが、当社の1暦年10,000米ドルの上限には収まっている。2019年度が2暦年にまたがっているため、タネジャ氏に代わって当社がPAC慈善寄付マッチング制度に基づいて拠出した金額は、2019年度については5,000米ドルよりも大きかったが、当社の1暦年5,000米ドルの上限には収まっている。

(3) 【監査の状況】

(a) 外部監査人および内部監査人

KPMGは、2008年の当社の新規株式公開以降、当社の独立監査人となっており、KPMGは当社の2019年度財務諸表の監査を行った。監査・リスク委員会は、独立登録公認会計事務所を交代すべきかどうか定期的に検討している。これは、独立性および客観性を維持することが独立登録公認会計事務所にとって重要であると監査・リスク委員会が考えているからである。KPMGを再任するかどうか決定する際に、監査・リスク委員会は、以下を含む複数の要因から検討している。

- ・ KPMGが関与する時間
- ・ KPMGの独立性および客観性
- ・ 当社が関わる業界において、ビザの国際的な業務の複雑性を扱うKPMGの能力および専門知識
- ・ 過去および最近の業績 (KPMGが監査・リスク委員会と連絡を取る程度および質ならびにKPMGの全体的な業績に関するマネジメントからのフィードバックを含む。)
- ・ 当該事務所に関する最近のPCAOB検査報告
- ・ 絶対的水準および同業者との比較の両方に基づくKPMGの報酬の妥当性

監査・リスク委員会は、KPMGを当社の独立登録公認会計事務所として引き続き維持することが当社および当社の株主にとって最善の利益になると考えている。

当社の内部監査および外部監査に関する詳細な情報については、上記「(1) コーポレート・ガバナンスの概要」を参照のこと。

(b) 監査報酬の内容等

外国監査公認会計士等に対する報酬の内容

(単位: 上段は千米ドル、下段は千円)

区分	2018年		2019年	
	監査証明業務に基づく報酬 ⁽²⁾	非監査証明業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬 ⁽²⁾	非監査証明業務に基づく報酬
提出会社およびその連結子会社				
合計 ⁽¹⁾	9,268	2,921	9,540	2,580
	997,793	314,475	1,027,076	277,763

(注1) 合計には、親監査、子会社のための地域の法定監査およびその他の手数料につき支払われた金額が含まれている。

(注2) 監査証明業務に基づく報酬は、主として以下を示している。

監査報酬: 年次財務諸表の監査、財務報告に係る当社の内部統制の監査、SEC登録届出書に関するコンフォート・レターおよび同意書の作成、財務諸表の四半期レビューに関連して提供された専門家によるサービスならびに地域の法定監査に関するサービスに対する報酬の合計を示す。

その他重要な報酬の内容

該当なし。

外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

主として以下を示している。

監査関連報酬：保証および関連監査サービスに対する報酬（上記の監査報酬に含まれないもの）の合計を示す。保証および関連監査サービスには、従業員福利厚生制度の監査、特定情報システムおよび業務部門に係る内部統制の審査（保証業務基準書第18号および国際保証業務基準第3402号）ならびに財務会計および報告基準に係る協議に関するサービスが含まれている。

税務報酬：納税申告書の作成に関連する税務サービス、その他税務コンプライアンスサービスおよび税務計画サービスに対する報酬の合計を示す。

その他すべての報酬：拡張可能な事業報告言語（XBRL）に係るサービスに対する報酬および会計調査ツールの利用料を示す。

監査報酬の決定方針

監査人の独立性に関するSECおよびPCAOBの要求どおり、監査・リスク委員会は独立の登録公認会計事務所を任命し、報酬を決定し、その業務を監督する職責を負う。憲章および監査・リスク委員会の事前承認方針（以下「事前承認方針」という。）に従い、監査・リスク委員会は、独立の登録公認会計事務所が当社に提供するすべての監査および内部統制関連サービスならびに許容されうる非監査サービス（その契約条件を含む。）を事前承認しなければならない。ただし、証券取引所法第10A条(i)(1)(B)で規定されている些細な非監査サービスについては例外があり、それについては監査・リスク委員会は監査完了前に承認する。2019年度、KPMGが当社に提供したすべてのサービスは、適用されるSEC規則および事前承認方針に従い、監査・リスク委員会による事前の承認を受けており、監査・リスク委員会は、KPMGが提供した書類につき、税務サービスならびにその規定がKPMGの独立性に与える潜在的効果について検討および議論した。

独立の登録公認会計事務所の独立性をさらに保証するため、当社は、独立の登録公認会計事務所の業務および独立の登録公認会計事務所における従業員または元従業員の雇用に関する方針および手続を採用した。

（４）【役員の報酬等】

該当なし。「（２）役員の状況」を参照のこと。

（５）【株式の保有状況】

該当なし。

第6【経理の状況】

ビザ・インク(以下、「ビザ」という。)は、1934年米国証券取引法に基づき、年次報告書フォーム10-Kを本国において開示している。2019年11月14日付けの年次報告書フォーム10-Kに記載の2019年9月30日現在および2018年9月30日現在ならびに2019年9月30日に終了した3年間の各年の英文連結財務諸表がこの項に記載されている。英文連結財務諸表は、米国証券取引委員会のレギュレーションS-Xに準拠して作成したものである。

上記の英文連結財務諸表は、2019年度のビザの独立登録会計事務所であるケーピーエムジー エルエルピーによる監査を受けており、別紙のとおりケーピーエムジー エルエルピーの独立登録会計事務所の監査報告書および同意書を受領している。

なお、ケーピーエムジー エルエルピーによる監査を受けたことにより、ビザ・インクの英文連結財務諸表は「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第1条の2の規定で定めるところの、監査証明に相当すると認められる証明を受けたとみなされるため、金融商品取引法第193条の2第1項第1号の規定に基づき、本邦の公認会計士または監査法人による監査証明を受けていない。

「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第131条第1項の規定に基づき、上記英文連結財務諸表の和文翻訳を本書に記載した。

ビザの英文財務諸表は、米ドルで記載されている。以下の主要な計数についての米ドル金額の日本円への換算は、2020年3月2日現在の株式会社三菱UFJ銀行公表の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=107.66円)の換算レートで計算したものである。

上記の主要な計数の円換算額および本項末尾に記載の「日本と米国における会計原則及び会計慣行の相違」に関する記載は、当社の英文連結財務諸表に含まれておらず、したがって独立登録会計事務所であるケーピーエムジー エルエルピーの監査報告書の対象に含まれていない。

1【財務書類】

ビザ・インク

連結貸借対照表

(額面金額に関するデータを除き、単位：百万)

	2019年9月30日		2018年9月30日	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
資産				
現金および現金同等物	\$ 7,838	/ 843,839	\$ 8,162	/ 878,721
使途制限現金同等物 - 訴訟エスクロー				
(注記4および注記5)	1,205	129,730	1,491	160,521
投資有価証券(注記6)：	4,236	456,048	3,547	381,870
未収決済金	3,048	328,148	1,582	170,318
売掛金	1,542	166,012	1,208	130,053
顧客担保資産(注記4および注記11)	1,648	177,424	1,324	142,542
1年以内回収予定顧客インセンティブ	741	79,776	340	36,604
前払費用およびその他流動資産	712	76,654	562	60,505
流動資産合計	20,970	2,257,630	18,216	1,961,135
投資有価証券(注記6)	2,157	232,223	4,082	439,468
顧客インセンティブ	2,084	224,363	538	57,921
不動産、設備およびテクノロジー（純額）(注記7)	2,695	290,144	2,472	266,136
のれん(注記8)	15,656	1,685,525	15,194	1,635,786
無形資産（純額）(注記8)	26,780	2,883,135	27,558	2,966,894
その他資産	2,232	240,297	1,165	125,424
資産合計	\$ 72,574	/ 7,813,317	\$ 69,225	/ 7,452,764
負債				
買掛金	\$ 156	/ 16,795	\$ 183	/ 19,702
未払決済金	3,990	429,563	2,168	233,407
顧客担保資産見返(注記4および注記11)	1,648	177,424	1,325	142,650
未払報酬および給付	796	85,697	901	97,002
顧客インセンティブ	3,997	430,317	2,834	305,108
未払費用	1,625	174,948	1,160	124,886
繰延取得対価	-	-	1,300	139,958
未払訴訟債務(注記20)	1,203	129,515	1,434	154,384
流動負債合計	13,415	1,444,259	11,305	1,217,096
長期債務(注記9)	16,729	1,801,044	16,630	1,790,386
繰延税金負債(注記19)	4,807	517,522	4,618	497,174
その他負債	2,939	316,413	2,666	287,022
負債合計	37,890	4,079,237	35,219	3,791,678
契約債務および偶発債務(注記17)				

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

ビザ・インク

連結貸借対照表 - (つづき)

	(額面金額に関するデータを除き、単位 百万)			
	2019年9月30日		2018年9月30日	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
資本				
優先株式、額面0.0001ドル、授権株式数25株、 および以下の発行済株式数5株：				
シリーズA 転換参加型優先株式0株（注記14）	-	-	-	-
シリーズB 転換参加型優先株式、2019年および2018 年9月30日現在、発行済株式数2株（注記5および 注記14）	2,285	246,003	2,291	246,649
シリーズC 転換参加型優先株式、2019年および2018 年9月30日現在、発行済株式数3株（注記5および 注記14）	3,177	342,036	3,179	342,251
クラスA普通株式、額面0.0001ドル、授権株式数 2,001,622株、2019年および2018年9月30日現在、 それぞれ発行済株式数1,718株および1,768株（注記 14）	-	-	-	-
クラスB普通株式、額面0.0001ドル、授権株式数622 株、2019年および2018年9月30日現在、 それぞれ発行済株式数245株（注記14）	-	-	-	-
クラスC普通株式、額面0.0001ドル、授権株式数1,097 株、2019年および2018年9月30日現在、それぞれ発 行済株式数11株および12株（注記14）	-	-	-	-
カバード・ロスを回収する権利（注記5）	(171)	(18,410)	(7)	(754)
資本剰余金	16,541	1,780,804	16,678	1,795,553
未処分利益	13,502	1,453,625	11,318	1,218,496
累積その他包括利益（損失）（純額）：				
投資有価証券	6	646	(17)	(1,830)
確定給付型年金およびその他の退職後給付制度	(192)	(20,671)	(61)	(6,567)
デリバティブ商品	199	21,424	60	6,460
為替換算調整	(663)	(71,379)	565	60,828
累積その他包括利益（損失）（純額）合計	(650)	(69,979)	547	58,890
資本合計	34,684	3,734,079	34,006	3,661,086
負債および資本合計	\$ 72,574	7,813,317	\$ 69,225	7,452,764

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

ビザ・インク
連結損益計算書

（一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万）

	9月30日に終了した事業年度					
	2019年		2018年		2017年	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
純収益	\$ 22,977	/2,473,704	\$ 20,609	/2,218,765	\$ 18,358	/1,976,422
営業費用						
人件費	3,444	370,781	3,170	341,282	2,628	282,930
マーケティング費	1,105	118,964	988	106,368	922	99,263
ネットワークおよび処理費	721	77,623	686	73,855	620	66,749
専門家報酬	454	48,878	446	48,016	409	44,033
減価償却費	656	70,625	613	65,996	556	59,859
一般管理費	1,196	128,761	1,145	123,271	1,060	114,120
訴訟引当金（注記20）	400	43,064	607	65,350	19	2,046
営業費用合計	<u>7,976</u>	<u>858,696</u>	<u>7,655</u>	<u>824,137</u>	<u>6,214</u>	<u>668,999</u>
営業利益	<u>15,001</u>	<u>1,615,008</u>	<u>12,954</u>	<u>1,394,628</u>	<u>12,144</u>	<u>1,307,423</u>
営業外収益（費用）						
支払利息（純額）	(533)	(57,383)	(612)	(65,888)	(563)	(60,613)
投資収益およびその他	416	44,787	464	49,954	113	12,166
営業外収益（費用）合計	<u>(117)</u>	<u>(12,596)</u>	<u>(148)</u>	<u>(15,934)</u>	<u>(450)</u>	<u>(48,447)</u>
税引前利益	14,884	1,602,411	12,806	1,378,694	11,694	1,258,976
法人税等（注記19）	2,804	301,879	2,505	269,688	4,995	537,762
当期純利益	<u>\$ 12,080</u>	<u>/1,300,533</u>	<u>\$ 10,301</u>	<u>/1,109,006</u>	<u>\$ 6,699</u>	<u>/ 721,214</u>

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

ビザ・インク
連結損益計算書 - (つづき)

(一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万)

9月30日に終了した事業年度						
	2019年		2018年		2017年	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
基本的一株当たり利益（注記15）						
クラスA普通株式	\$ 5.32	/ 573	\$ 4.43	/ 477	\$ 2.80	/ 301
クラスB普通株式	\$ 8.68	/ 934	\$ 7.28	/ 784	\$ 4.62	/ 497
クラスC普通株式	\$ 21.30	/ 2,293	\$ 17.72	/ 1,908	\$ 11.21	/ 1,207
基本的加重平均発行済株式数（注記15）						
クラスA普通株式	1,742		1,792		1,845	
クラスB普通株式	245		245		245	
クラスC普通株式	12		12		14	
希薄化後一株当たり利益（注記15）						
クラスA普通株式	\$ 5.32	/ 573	\$ 4.42	/ 476	\$ 2.80	/ 301
クラスB普通株式	\$ 8.66	/ 932	\$ 7.27	/ 783	\$ 4.61	/ 496
クラスC普通株式	\$ 21.26	/ 2,289	\$ 17.69	/ 1,905	\$ 11.19	/ 1,205
希薄化後加重平均発行済株式数（注記15）						
クラスA普通株式	2,272		2,329		2,395	
クラスB普通株式	245		245		245	
クラスC普通株式	12		12		14	

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

ビザ・インク
連結包括利益計算書

9月30日に終了した事業年度

	2019年		2018年		2017年	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
当期純利益	\$ 12,080	/1,300,533	\$ 10,301	/1,109,006	\$ 6,699	/ 721,214
その他包括利益（損失）（税引後）：						
投資有価証券：						
未実現利益（損失）（純額）	20	2,153	94	10,120	60	6,460
税効果額	(5)	(538)	(19)	(2,046)	(24)	(2,584)
組替調整額	1	108	(215)	(23,147)	1	108
税効果額	-	-	50	5,383	-	-
確定給付型年金およびその他の退職後給付制度：						
未実現年金数理利益（損失）および過去勤務（貸方）（費用）の純額	(174)	(18,733)	16	1,723	183	19,702
税効果額	36	3,876	(5)	(538)	(54)	(5,814)
組替調整額	9	969	5	538	32	3,445
税効果額	(2)	(215)	(1)	(108)	(12)	(1,292)
デリバティブ商品：						
未実現利益（損失）（純額）	233	25,085	90	9,689	(22)	(2,369)
税効果額	(25)	(2,692)	(24)	(2,584)	15	1,615
組替調整額	(85)	(9,151)	32	3,445	33	3,553
税効果額	16	1,723	(2)	(215)	(12)	(1,292)
為替換算調整	(1,228)	(132,206)	(352)	(37,896)	1,136	122,302
その他包括利益（損失）（税引後）	(1,204)	(129,623)	(331)	(35,635)	1,336	143,834
包括利益	\$ 10,876	/1,170,910	\$ 9,970	/1,073,370	\$ 8,035	/ 865,048

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

[次へ](#)

ビザ・インク
連結持分変動計算書

(一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万 (ドル))

	優先株式 ⁽¹⁾		普通株式								累積その他	
	シリーズ	シリーズ	クラス	クラス	クラス			カバード・			包括利益	
	B	C	A	B	C	優先株式	自己株式	ロスを回収	資本剰余金	未処分利益	(損失)	資本合計
								する権利			(純額)	
2016年 9月30日現在の残高	2	3	1,871	245	17	\$ 5,717	\$ (170)	\$ (34)	\$ 17,395	\$ 10,462	\$ (458)	\$ 32,912
当期純利益										6,699		6,699
その他包括利益（損失） （税引後）											1,336	1,336
包括利益												8,035
ビザ・ヨーロッパ域内で発生し たカバード・ロス（注記5）								(209)				(209)
転換比率の調整を通じた回収 （注記5および注記14）						(191)		191				-
ビザ・インクの株式の慈善拠出			2				170					170
自己株式評価益（税引後）									14			14
公開市場における売却に伴うクラ スC普通株式の転換			17		(4)							-
制限株式および業績連動型株式の 付与			2									-
株式に基づく報酬（失効株式控除 後）（注記16）			-	(2)					235			235
納税用に現金決済された制限株式 および業績連動型株式			(1)						(76)			(76)
従業員持株制度に基づく普通株式 の発行によって取得した現金			4						149			149
配当宣言および支払済の現金配当 額（四半期ごとの金額はクラス A普通株式一株当たり0.165ド ル）（注記14）										(1,579)		(1,579)
クラスA普通株式の買戻し（注記 14）			(77)						(817)	(6,074)		(6,891)
2017年 9月30日現在の残高	2	3	1,818	245	13	\$ 5,526	\$ -	\$ (52)	\$ 16,900	\$ 9,508	\$ 878	\$ 32,760

(1) シリーズBおよびシリーズC優先株式は、それぞれU.K.&I優先株式およびヨーロッパ優先株式とも呼ばれる。

(2) 制限株式報酬の失効に係るクラスA普通株式の減少は、1百万株未満である。
添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

ビザ・インク
連結持分変動計算書 - (つづき)

(一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万(ドル))

	優先株式 ⁽¹⁾		普通株式			カバード・ロ スを回収する 権利	資本剰余金	未処分利益	累積その他 包括利益 (損失) (純額)	資本合計
	シリーズ B	シリーズ C	クラス A	クラス B	クラス C					
2017年9月30日現在の残高	2	3	1,818	245	13	\$ 5,526	\$ (52)	\$ 16,900	\$ 9,508	\$ 32,760
当期純利益								10,301		10,301
その他包括利益(損失) (税引後)									(331)	(331)
包括利益										9,970
ビザ・ヨーロッパ域内で発生し たカバード・ロス(注記5)							(11)			(11)
転換比率の調整を通じた回収 (注記5および注記14)						(56)	56			-
公開市場における売却に伴うクラ スC普通株式の転換			4		(1)					-
制限株式および業績連動型株式の 付与			2							-
株式に基づく報酬(失効株式控除 後)(注記16)			- (2)					327		327
納税用に現金決済された制限株式 および業績連動型株式			(1)					(94)		(94)
従業員持株制度に基づく普通株式 の発行によって取得した現金			3					164		164
配当宣言および支払済の現金配当 額(第1四半期の金額はクラス A普通株式一株当たり0.195ド ル、その他の四半期の金額はク ラスA普通株式一株当たり0.210 ドル)(注記14)								(1,918)		(1,918)
クラスA普通株式の買戻し(注記 14)			(58)				(619)	(6,573)		(7,192)
2018年9月30日現在の残高	2	3	1,768	245	12	\$ 5,470	\$ (7)	\$ 16,678	\$ 11,318	\$ 34,006

(1) シリーズBおよびシリーズC優先株式は、それぞれU.K.&I優先株式およびヨーロッパ優先株式とも呼ばれる。

(2) 制限株式報酬の失効に係るクラスA普通株式の減少は、1百万株未満である。

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

ビザ・インク 連結持分変動計算書 - (つづき)

（一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万（ドル））

	優先株式 ⁽¹⁾		普通株式			カバード・ロ スを回収する 権利	資本剰余金	未処分利益	累積その他 包括利益 （損失） （純額）		資本合計
	シリーズ B	シリーズ C	クラス A	クラス B	クラス C						
2018年9月30日現在の残高	<u>2</u>	<u>3</u>	<u>1,768</u>	<u>245</u>	<u>12</u>	<u>\$ 5,470</u>	<u>\$ (7)</u>	<u>\$ 16,678</u>	<u>\$ 11,318</u>	<u>\$ 547</u>	<u>\$ 34,006</u>
当期純利益								12,080			12,080
その他包括利益（損失） （税引後）									(1,204)		(1,204)
包括利益											10,876
新たな会計基準の採用（注記1）								385	7		392
ビザ・ヨーロッパ域内で発生し たカバード・ロス（注記5）							(172)				(172)
転換比率の調整を通じた回収 （注記5および注記14）						(8)	8				-
公開市場における売却に伴うクラ スC普通株式の転換			2		(1)						-
制限株式および業績連動型株式の 付与			3								-
株式に基づく報酬（失効株式控除 後）（注記16）								407			407
納税用に現金決済された制限株式 および業績連動型株式			(1)					(111)			(111)
従業員持株制度に基づく普通株式 の発行によって取得した現金			2					162			162
配当宣言および支払済の現金配当 額（四半期ごとの金額はクラスA 普通株式一株当たり0.25ドル） （注記14）									(2,269)		(2,269)
クラスA普通株式の買戻し（注記 14）			(56)					(595)	(8,012)		(8,607)
2019年9月30日現在の残高	<u>2</u>	<u>3</u>	<u>1,718</u>	<u>245</u>	<u>11</u>	<u>\$ 5,462</u>	<u>\$ (171)</u>	<u>\$ 16,541</u>	<u>\$ 13,502</u>	<u>\$ (650)</u>	<u>\$ 34,684</u>

(1) シリーズBおよびシリーズC優先株式は、それぞれU.K.&I優先株式およびヨーロッパ優先株式とも呼ばれる。
添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

ビザ・インク
連結持分変動計算書

(一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万(円))

	優先株式 ⁽¹⁾		普通株式			優先株式	自己株式	カバード・ ロスを回収 する権利	資本剰余金	未処分利益	累積その他 包括利益 (損失) (純額)		資本合計
	シリーズ B	シリーズ C	クラス A	クラス B	クラス C								
	2	3	1,871	245	17								
2016年9月30日現在の残高	2	3	1,871	245	17	/615,492	/ (18,302)	/ (3,660)	/1,872,746	/ 1,126,339	/(49,308)		/ 3,543,306
当期純利益										721,214			721,214
その他包括利益(損失) (税引後)											143,834		143,834
包括利益													865,048
ビザ・ヨーロッパ域内で発生し たカバード・ロス(注記5)								(22,501)					(22,501)
転換比率の調整を通じた回収 (注記5および注記14)						(20,563)		20,563					-
ビザ・インクの株式の慈善拠出			2				18,302						18,302
自己株式評価益(税引後)									1,507				1,507
公開市場における売却に伴うク ラスC普通株式の転換			17		(4)								-
制限株式および業績連動型株式 の付与			2										-
株式に基づく報酬(失効株式控 除後)(注記16)			- (2)						25,300				25,300
納税用に現金決済された制限株 式および業績連動型株式			(1)						(8,182)				(8,182)
従業員持株制度に基づく普通株 式の発行によって取得した現 金			4						16,041				16,041
配当宣言および支払済の現金配 当額(四半期ごとの金額はク ラスA普通株式一株当たり 0.165ドル)(注記14)										(169,995)			(169,995)
クラスA普通株式の買戻し(注記 14)			(77)						(87,958)	(653,927)			(741,885)
2017年9月30日現在の残高	2	3	1,818	245	13	/ 594,929	/ -	/ (5,598)	/1,819,454	/ 1,023,631	/ 94,525		/ 3,526,942

(1) シリーズBおよびシリーズC優先株式は、それぞれU.K.&I優先株式およびヨーロッパ優先株式とも呼ばれる。

(2) 制限株式報酬の失効に係るクラスA普通株式の減少は、1百万株未満である。
添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

ビザ・インク
連結持分変動計算書 - (つづき)

(一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万(円))

	優先株式 ⁽¹⁾		普通株式			カバード・ロ スを回収する 権利	資本剰余金	未処分利益	累積その他 包括利益 (損失) (純額)		資本合計
	シリーズ B	シリーズ C	クラス A	クラス B	クラス C						
2017年9月30日現在の残高	<u>2</u>	<u>3</u>	<u>1,818</u>	<u>245</u>	<u>13</u>	<u>/ 594,929</u>	<u>/ (5,598)</u>	<u>/ 1,819,454</u>	<u>/ 1,023,631</u>	<u>/ 94,525</u>	<u>/ 3,526,942</u>
当期純利益								1,109,006			1,109,006
その他包括利益(損失) (税引後)									(35,635)		(35,635)
包括利益											1,073,370
ビザ・ヨーロッパ域内で発生し たカバード・ロス(注記5)							(1,184)				(1,184)
転換比率の調整を通じた回収 (注記5および注記14)						(6,029)	6,029				-
公開市場における売却に伴うクラ スC普通株式の転換			4		(1)						-
制限株式および業績連動型株式の 付与			2								-
株式に基づく報酬(失効株式控除 後)(注記16)			- (2)					35,205			35,205
納税用に現金決済された制限株式 および業績連動型株式			(1)					(10,120)			(10,120)
従業員持株制度に基づく普通株式 の発行によって取得した現金			3					17,656			17,656
配当宣言および支払済の現金配当 額(第1四半期の金額はクラス A普通株式一株当たり0.195ド ル、その他の四半期の金額はク ラスA普通株式一株当たり0.210 ドル)(注記14)									(206,492)		(206,492)
クラスA普通株式の買戻し(注記 14)			(58)					(66,642)	(707,649)		(774,291)
2018年9月30日現在の残高	<u>2</u>	<u>3</u>	<u>1,768</u>	<u>245</u>	<u>12</u>	<u>/ 588,900</u>	<u>/ (754)</u>	<u>/ 1,795,553</u>	<u>/ 1,218,496</u>	<u>/ 58,890</u>	<u>/ 3,661,086</u>

(1) シリーズBおよびシリーズC優先株式は、それぞれU.K.&I優先株式およびヨーロッパ優先株式とも呼ばれる。

(2) 制限株式報酬の失効に係るクラスA普通株式の減少は、1百万株未満である。
添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

ビザ・インク
連結持分変動計算書 - (つづき)

(一株当たり情報に関するデータを除き、単位：百万(円))

	優先株式 ⁽¹⁾		普通株式			カバード・ロ スを回収する 権利	資本剰余金	未処分利益	累積その他 包括利益 (損失) (純額)		資本合計
	シリーズ B	シリーズ C	クラス A	クラス B	クラス C						
2018年9月30日現在の残高	2	3	1,768	245	12	/ 588,900	/ (754)	/ 1,795,553	/ 1,218,496	/ 58,890	/ 3,661,086
当期純利益								1,300,533			1,300,533
その他包括利益(損失) (税引後)									(129,623)		(129,623)
包括利益											1,170,910
新たな会計基準の採用(注記1)								41,449	754		42,203
ビザ・ヨーロッパ域内で発生し たカバード・ロス(注記5)							(18,518)				(18,518)
転換比率の調整を通じた回収 (注記5および注記14)						(861)	861				-
公開市場における売却に伴うクラ スC普通株式の転換			2		(1)						-
制限株式および業績連動型株式の 付与			3								-
株式に基づく報酬(失効株式控除 後)(注記16)								43,818			43,818
納税用に現金決済された制限株式 および業績連動型株式			(1)				(11,950)				(11,950)
従業員持株制度に基づく普通株式 の発行によって取得した現金			2				17,441				17,441
配当宣言および支払済の現金配当 額(四半期ごとの金額はクラス A普通株式一株当たり0.25ド ル)(注記14)								(244,281)			(244,281)
クラスA普通株式の買戻し(注記 14)			(56)				(64,058)	(862,572)			(926,630)
2019年9月30日現在の残高	2	3	1,718	245	11	/ 588,039	/ (18,410)	/ 1,780,804	/ 1,453,625	/ (69,979)	/ 3,734,079

(1) シリーズBおよびシリーズC優先株式は、それぞれU.K.&I優先株式およびヨーロッパ優先株式とも呼ばれる。
添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

[次へ](#)

ビザ・インク
連結キャッシュ・フロー計算書

	9月30日に終了した事業年度					
	2019年		2018年		2017年	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー						
当期純利益	\$12,080	/1,300,533	\$10,301	/1,109,006	\$6,699	/721,214
営業活動により生じた（に使用した）現金（純額）への当期純利益の調整：						
顧客インセンティブ（注記3）	6,173	664,585	5,491	591,161	4,565	491,468
株式に基づく報酬（注記16）	407	43,818	327	35,205	235	25,300
不動産、設備およびテクノロ						
ジーならびに無形資産の減価償却費および償却費	656	70,625	613	65,996	556	59,859
繰延税金	214	23,039	(1,277)	(137,482)	1,700	183,022
ビザ・ヨーロッパ域内で発生したカバード・ロス（注記5）	(172)	(18,518)	(11)	(1,184)	(209)	(22,501)
ビザ・インクの株式の慈善拠出（注記19）	-	-	-	-	192	20,671
その他	(271)	(29,176)	(64)	(6,890)	54	5,814
営業資産および負債の変動：						
未収決済金	(1,533)	(165,043)	(223)	(24,008)	94	10,120
売掛金	(333)	(35,851)	(70)	(7,536)	(54)	(5,814)
顧客インセンティブ	(6,430)	(692,254)	(4,682)	(504,064)	(4,628)	(498,250)
その他資産	(310)	(33,375)	59	6,352	(147)	(15,826)
買掛金	(24)	(2,584)	3	323	(30)	(3,230)
未払決済金	1,931	207,891	262	28,207	(176)	(18,948)
未払費用およびその他負債	627	67,503	1,760	189,482	465	50,062
未払訴訟債務（注記20）	(231)	(24,869)	452	48,662	1	108
営業活動により生じた（に使用した）現金（純額）	12,784	1,376,325	12,941	1,393,228	9,317	1,003,068

ビザ・インク
連結キャッシュ・フロー計算書 - (つづき)

	9月30日に終了した事業年度					
	2019年		2018年		2017年	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー						
不動産、設備およびテクノロジーの取得	(756)	(81,391)	(718)	(77,300)	(707)	(76,116)
不動産、設備およびテクノロジーの売却収入	-	-	14	1,507	12	1,292
投資有価証券:						
取得	(2,653)	(285,622)	(5,772)	(621,414)	(3,238)	(348,603)
満期償還および売却による収入	3,996	430,209	3,636	391,452	5,012	539,592
取得(取得した現金および使途制限現金控除後)	(699)	(75,254)	(196)	(21,101)	(302)	(32,513)
その他投資の取得/出資	(501)	(53,938)	(50)	(5,383)	(46)	(4,952)
その他投資からの収入/分配金	12	1,292	2	215	4	431
その他の投資活動	10	1,077	-	-	-	-
投資活動により生じた(に使用した)現金(純額)	(591)	(63,627)	(3,084)	(332,023)	735	79,130
財務活動によるキャッシュ・フロー						
クラスA普通株式の買戻し(注記14)	(8,607)	(926,630)	(7,192)	(774,291)	(6,891)	(741,885)
長期債務の返済	-	-	(1,750)	(188,405)	-	-
支払配当金(注記14)	(2,269)	(244,281)	(1,918)	(206,492)	(1,579)	(169,995)
ビザ・ヨーロッパの取得に係る繰延取得対価の支払い	(1,236)	(133,068)	-	-	-	-
上位債の発行による収入	-	-	-	-	2,488	267,858
債券発行費用	-	-	-	-	(15)	(1,615)
従業員持株制度に基づく普通株式の発行によって取得した現金	162	17,441	164	17,656	149	16,041
納税用に現金決済された制限株式および業績連動型株式	(111)	(11,950)	(94)	(10,120)	(76)	(8,182)
財務活動により生じた(に使用した)現金(純額)	(12,061)	(1,298,487)	(10,790)	(1,161,651)	(5,924)	(637,778)
現金および現金同等物に係る為替レート変動の影響	(277)	(29,822)	(101)	(10,874)	236	25,408
現金、現金同等物、使途制限現金および使途制限現金同等物の増加(減少)	(145)	(15,611)	(1,034)	(111,320)	4,364	469,828
現金、現金同等物、使途制限現金および使途制限現金同等物期首残高	10,977	1,181,784	12,011	1,293,104	7,647	823,276
現金、現金同等物、使途制限現金および使途制限現金同等物期末残高	\$ 10,832	/1,166,173	\$ 10,977	/1,181,784	\$ 12,011	/1,293,104

ビザ・インク
連結キャッシュ・フロー計算書 - (つづき)

	9月30日に終了した事業年度					
	2019年		2018年		2017年	
	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)	(百万ドル)	(百万円)
補足的開示						
法人税等支払額（法人税等還付額控除後）	\$ 2,648	/ 285,084	\$ 2,285	/ 246,003	\$ 3,038	/ 327,071
負債に係る利息支払額	\$ 537	/ 57,813	\$ 545	/ 58,675	\$ 489	/ 52,646
ビザ・ファウンデーションへの投資有価証券の慈善拠出	\$ -	/ -	\$ 195	/ 20,994	\$ -	/ -
不動産、設備およびテクノロジーの取得に関する債務	\$ 95	/ 10,228	\$ 77	/ 8,290	\$ 50	/ 5,383

添付の注記を参照のこと。添付の注記は、これらの連結財務諸表の重要な一部を構成する。

[次へ](#)

・連結財務諸表注記

注記 1 重要な会計方針の要約

組織 - ビザ・インク（以下、「ビザ」または「当社」という。）は、200を超える国と地域において迅速かつ安全で信頼性の高い電子決済を可能にする世界規模の決済技術を有する会社である。ビザおよびその完全所有子会社には、Visa U.S.A. Inc.（以下、「ビザUSA」という。）、Visa International Service Association（以下、「ビザ・インターナショナル」という。）、Visa Worldwide Pte.Limited, Visa Europe Limited（以下、「ビザ・ヨーロッパ」という。）、Visa Canada Corporation（以下、「ビザ・カナダ」という。）、ビザ・テクノロジー・アンド・オペレーションズ・エルエルシーおよびサイバーソース・コーポレーションが含まれ、世界最大の電子決済ネットワークの1つであるビザネットを運営することにより、世界中の支払取引の承認、精算および決済を促進しており、当社が、金融機関および販売店に対して様々な商品、プラットフォームおよび付加価値のあるサービスを提供することを可能にしている。ビザは金融機関ではないため、カード発行、与信枠の拡大またはビザ商品のアカウント保有者に課せられる金利および手数料の設定を行っていない。多くの場合、アカウント保有者と加盟店の関係は、ビザの金融機関顧客により管理されている。

連結および表示の基礎 - 当社の連結財務諸表は、ビザおよびビザの連結事業体の財務諸表を含んでおり、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下、「US GAAP」という。）に準拠して表示されている。当社は、当社が主たる受益者である変動持分事業体（以下、「VIE」という。）を含む、議決権の過半数を所有する事業体および被支配会社を連結の範囲に含めている。当社のVIEへの投資は、表示されている当社の連結財務諸表に対して重要ではなかった。連結に際しては、関係会社間の重要な残高および取引はすべて消去されている。

当社の事業活動は相互に関連し、各事業活動は互いに依存し、支え合っている。すべての重要な業務上の意思決定は、ビザを単一のグローバル企業として分析したものに基いている。したがって、当社は、「支払サービス」を唯一の報告セグメントとしている。

見積りの使用 - US GAAPに準拠した連結財務諸表の作成にあたっては、経営陣が将来の事象に関する見積りおよび仮定を行うことが求められている。これらの見積りおよび仮定は、連結財務諸表日現在の資産および負債の報告金額、偶発資産および債務の開示ならびに報告期間における収益および費用の報告金額に影響を与える。将来における実際の結果はこれらの見積りと大幅に異なる可能性がある。個別の会計方針に基づく見積りの使用については、適宜、以下に詳述されている。

現金、現金同等物、使途制限現金および使途制限現金同等物 - 現金および現金同等物には、現金および特定の流動性の高い投資（当初満期日が取得日から90日以内のもの）が含まれる。現金同等物は主に取得原価で計上され、通常、満期までの残存期間が短いため、公正価値に近似している。当社は、使途制限現金および使途制限現金同等物を、通常の営業活動を目的として引き出す、または使用することができない現金および現金同等物と定義している。注記4 - 現金、現金同等物、使途制限現金および使途制限現金同等物を参照のこと。

使途制限現金同等物 - 米国訴訟エスクロー - 当社はエスクロー口座を維持しており、米国の対象訴訟案件に関する和解金による金融負債または判決確定による賠償金は、当該エスクロー口座より支払われる。米国の対象訴訟案件の詳細に関しては、注記5 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画、ならびに注記20 - 法的事項を参照のこと。エスクロー資金は、マネーマーケット投資商品で運用され、連結貸借対照表上、利息収入（未払法人税等控除後）と共に使途制限預金として分類されている。エスクロー資金から生じる利息収入は、連結損益計算書の営業外収益に計上されている。

投資および公正価値 - 当社は、特定の資産および負債を公正価値で測定している。公正価値は、測定日現在において市場参加者間で行われる秩序ある取引において資産を売却する際に受け取る、または負債を移転する際に支払う価格である。公正価値測定は、3段階の評価階層に基づき報告されている。注記6 - 公正価値の測定および投資を参照のこと。階層に基づく当社の金融資産および負債の分類は、以下のとおりである。

レベル1 - 評価手法に用いるインプットは、同一の資産または負債に対する、活発な市場における未調整の相場価格である。当社のレベル1資産には、マネーマーケット・ファンド、市場性のある持分証券および米国債が含まれる。

レベル2 - 評価手法に用いるインプットには以下が含まれる。(1)類似する（同一ではない）資産または負債に対する、活発な市場における相場価格、(2)同一または類似する資産に対する、活発でない市場における相場価格、(3)資産または負債について、相場価格以外で観察可能なインプット、または(4)観察可能な市場データによって主に算出されるか裏付けられているインプット。当社のレベル2資産および負債には、米国政府系負債証券およびデリバティブ商品が含まれる。

レベル3 - 評価手法に用いられるインプットは観察不能であり、観察可能な市場データによって裏付けることができない。当社のレベル3資産には、市場性のない持分投資および持分法で会計処理される投資が含まれる。

市場性のある持分証券 - 連結貸借対照表の投資有価証券に計上されている市場性のある持分証券には、各種従業員報酬制度および給付制度に関するミューチュアル・ファンドへの投資を含んでいる。これらの投資のトレーディング活動は当社の従業員の指図で行われる。当該投資は信託されており、当社の業務上および流動性のニーズのために利用することはできない。受取利息および配当金ならびに公正価値の変動は、営業外収益に計上され、連結損益計算書上の人件費と相殺されている。当社の市場性のある持分証券に関する会計処理は、ASU第2016-01号が適用されたことにより変更された。2018年10月1日より、市場性のある持分証券の公正価値の変動による未実現損益は、営業外収益（費用）に認識されている。

売却可能負債証券 - 当社の負債証券への投資は、売却可能に分類され、連結貸借対照表の投資有価証券に計上されており、米国政府系負債証券および米国債を含んでいる。これらの有価証券は、取得時に取得原価で計上され、その後は公正価値で評価される。当社は、運転資金および流動性のニーズを満たすため、当該有価証券を売却可能とみなしている。当初満期日が貸借対照表日から90日超1年以内の投資または当社が1年以内の売却を意図している投資は、流動資産に分類されるが、その他のすべての有価証券は非流動資産に分類される。これらの投資は、通常、短期の流動性ニーズを満たすために利用可能である。未実現利益および損失は、実現されるまで連結貸借対照表上の累積その他包括利益または損失に計上されている。当社は、個別法を用いて有価証券の売却に係る実現利益または損失を計算している。これらの実現利益または損失は連結損益計算書の営業外収益に計上される。受取利息は、稼得時に認識され、連結損益計算書の営業外収益に計上される。

当社は、負債証券の一時的でない減損、すなわちOTTI（以下、「OTTI」という。）に関して継続的な評価を行っている。負債証券の公正価値が償却原価を下回った場合、当社は（1）有価証券を売却する意図がある場合、（2）有価証券の公正価値が償却原価を回復する前に売却しなければならない可能性が50%超である場合、あるいは（3）有価証券の償却原価全額の回復が見込めない場合にOTTIを認識する。

市場性のない持分証券 - 当社の市場性のない持分証券は、連結貸借対照表のその他資産に計上され、容易に決定可能な市場価値のない株式非公開企業に対する投資を含む。これらの投資は、市場価格の不在、流動性の欠如、および公正価値の測定に用いたインプットが観察不能であり、経営者の判断が求められるためレベル3の資産に分類される。当社の市場性のない持分証券に関する会計処理は、ASU第2016-01号が適用されたことにより変更された。2018年10月1日より、同一または類似した投資の取引が市場で観察可能である場合に、市場性のない持分証券の帳簿価額を公正価値に調整することを当社の方針としている。市場性のない持分証券に係る実現および未実現損益はすべて、営業外収益（費用）に認識される。

当社は、20%から50%までの持分比率を有する、あるいは重要な影響力を有する他の事業体への投資については、持分法で会計処理している。持分法における各事業体損益の当社持分は、連結損益計算書の営業外収益に反映されている。また、当社が被投資会社に重要な影響力を有するか否かに関わらず、持分比率が5%以上のリミテッドパートナーシップおよび有限責任会社などのフロースルー法人についても持分法を適用している。

当社は、その他の事業体への投資で、当該事業体に対する持分比率が20%未満、またはフロースルー法人に対する持分比率が5%未満で当社が重要な影響力を有していない場合は、代替的な公正価値測定により会計処理を行っている。これらの投資は非公開企業の持分で構成されており、連結貸借対照表上、その他資産として計上されている。

当社は持分法および代替的な公正価値測定が適用されている投資の減損の可能性について、定期的にレビューしている。当該レビューには、通常、これら投資に影響を及ぼす事象および状況の変化、当該事業体のキャッシュ・フローと資本の必要性に関する予測ならびにビジネスモデルの実行可能性に関する分析が含まれる。

金融商品 - 当社は、以下の商品、具体的には現金および現金同等物、使途制限現金同等物 - 米国訴訟エスクロー、投資有価証券、未収決済金および未払決済金、売掛金、顧客担保、市場性のない持分投資、およびデリバティブ商品を金融商品とみなしている。注記6 - 公正価値の測定および投資を参照のこと。

未収決済金および未払決済金 - 当社は、世界中の顧客との支払取引の承認、精算および決済のためのシステムを運営している。当社の金融機関顧客とのほとんどの米ドル建て決済は、同日内に決済され、未収または未払残高は発生しない。決済通貨が米ドル以外の場合、通常、1営業日または2営業日の間未決済となるため、顧客金融機関に対する債権および債務が発生する。これらの金額は、連結貸借対照表に未収決済金および未払決済金として表示されている。

顧客担保 - 当社の規定に従って処理されるビザの決済サービスによって生じた顧客の決済義務の履行を確実にするために、当社は特定の顧客から現金および現金以外の資産を預かっている。当該現金担保資産の使用は制限され、対応する負債により完全に相殺されるが、資産および負債残高の双方が連結貸借対照表に計上されている。差入有価証券は、当社が所有する当社名義の口座において証券保管機関により保管されている。ただし、当社はこれらの有価証券を再担保に差し入れる権利を有していないものの、その決済義務において当該顧客が債務不履行に陥った場合にこれらの有価証券を売却することができる。信用状は支払いを保証する取消不能信用状として、主に顧客である金融機関によって開設される。保証は主に親会社である金融機関により、その子会社の債務の担保として提供されている。当社は信用状および保証を提供している金融機関の財政面での実行可能性を定期的に評価している。注記11 - 決済保証の管理を参照のこと。

保証および補償 - 当社は、発生の可能性に関係なく、取引開始時に保証および補償に関する債務を認識している。当社は、ビザの運営規定に従って処理されたビザブランドのカードおよび決済商品に関して、当社の金融機関顧客が他の顧客の決済不履行により被った決済損失を補償する。決済補償に関する負債の見積公正価値は、連結貸借対照表の未払費用に含まれている。

不動産、設備およびテクノロジー（純額） - 不動産、設備およびテクノロジーは、取得原価から当該資産の見積耐用年数にわたって定額法で算定される減価償却および償却累計額を控除した後の金額で計上される。テクノロジーの償却および器具備品の減価償却は、2年から10年の見積耐用年数にわたって算定される。キャピタル・リースはリース期間にわたって償却され、賃借物件改良費は資産の耐用年数またはリース期間のいずれか短い方の年数にわたって償却される。建物付属設備は、3年から40年で減価償却され、建物は40年にわたって減価償却される。資産の機能向上を目的とした改良費は資産計上され、当該資産の残存耐

用年数にわたって減価償却される。土地および建設仮勘定は、減価償却されない。完全償却済資産は、使用が終了するまで、不動産、設備およびテクノロジー（純額）に計上されている。

テクノロジーには、購入ソフトウェアと社内開発ソフトウェア（買収によって取得したテクノロジー資産を含む）が含まれている。社内開発ソフトウェアは主にビザネット電子決済ネットワークに利用されているソフトウェアを表している。初期開発段階で発生した内部および外部費用は、発生時に費用計上される。アプリケーションの開発段階で発生し、適格と判断された費用は、資産計上される。これらの費用はプロジェクトが実質的に完了した時点およびソフトウェアが利用可能となった時点から当該テクノロジーの見積耐用年数にわたり定額法で償却される。取得したテクノロジー資産は当初公正価値で計上され、見積耐用年数にわたり定額法で償却される。

長期性資産の減損に関して当社は、年次で、あるいは資産または資産グループの帳簿価額が回収不能となる可能性のあることを示す事象および状況の変化が存在する場合にはより頻繁に、その回収可能性を評価する。割引前予想将来キャッシュ・フロー（純額）の合計額が資産または資産グループの帳簿価額を下回っている場合は、資産または資産グループの帳簿価額が公正価値を上回る部分について減損損失が認識される。注記7 - 不動産、設備およびテクノロジー（純額）を参照のこと。

リース - 当社は、土地・建物、ソフトウェアおよび設備の使用に関するオペレーティング・リース契約を締結している。オペレーティング・リース契約に関連する支払賃貸料（リース・インセンティブを含む場合もあれば、含まない場合もある）は、主にリース期間にわたり定額法で計上されている。

無形資産（純額） - 当社は、識別可能無形資産を取得日の公正価値で計上し、それぞれの資産の耐用年数进行评估している。

耐用年数が有限である無形資産は、主に買収により取得した顧客関連資産、再取得した権利、再販業者関連資産および商標権により構成されている。耐用年数が有限である無形資産は、定額法により償却しており、その帳簿価額が回収不能となる可能性のあることを示す事象および状況の変化が存在する場合に回収可能性の評価を行う。これらの無形資産の耐用年数は3年から15年である。2019年9月30日現在において、減損の兆候を示す事象または状況の変化は存在していない。注記8 - 無形資産およびのれんを参照のこと。

耐用年数が確定できない無形資産は、商標権、顧客関連資産および再取得した権利で構成されている。耐用年数が確定できない無形資産については、償却は行わないものの、年次または減損の兆候を示す事象または状況の変化が存在する場合にはより頻繁に減損の評価を行っている。当社は、まず、耐用年数が確定できない無形資産に関して、定量的減損テストを実行する必要があるか否かについて判断するために定性的要素の評価を行っている。当社は、耐用年数が確定できない無形資産の各カテゴリーについて総額ベースで減損評価を行っており、この評価には、それらの資産または資産グループへのキャッシュ・フローの配分および/またはそれらの資産または資産グループの公正価値の見積りを必要とする場合がある。耐用年数が確定できない無形資産の公正価値が帳簿価額を下回っている場合には減損が存在する。当社は、減損の評価を完了するにあたり、割引将来キャッシュ・フロー（純額）、事業計画および現在価値法の利用を含む複数の要因を考慮している。

当社は耐用年数が確定できない無形資産について、2019年2月1日に年次の減損レビューを完了し、同日現在で減損は存在しないと結論づけた。2019年9月30日現在において、当社の耐用年数が確定できない無形資産について減損の兆候を示すような事象または状況の変化は存在していない。

のれん - のれんは、企業結合により取得した純資産の取得価格が公正価値を超過する部分を表すものである。のれんは償却されないものの、毎年2月1日または減損の兆候を示す事象または状況の変化が存在する場合にはより頻繁に、報告単位ごとに減損評価を行っている。

当社は、のれんについて2019年2月1日に減損評価を実施し、同日現在で減損は存在しないと結論づけた。2019年9月30日現在において、減損の兆候を示すような事象または状況の変化は存在していない。

未払訴訟債務 - 当社は、当社が当事者となっている法的手続きまたは行政手続きにおいて、不利な結果が生じる可能性について評価しており、債務の発生可能性が高く損失金額を合理的に見積ることが可能である場合、偶発損失を計上している。これらの判断は、法的手続きまたは行政手続きの状況、当社の抗弁のメリットおよび社内外の弁護士との協議に基づいた主観的なものであり、実際の法的手続きおよび行政手続きの結果は当社の見積りと著しく異なる場合がある。当社は、訴訟費用を発生時に連結損益計算書の専門家報酬に計上している。注記20 - 法的事項を参照のこと。

収益認識 - 当社の純収益は、主として以下の区分、具体的にはサービス収益、データ処理収益、国際取引収益およびその他収益より構成され、顧客インセンティブが控除されている。決済ネットワークサービス・プロバイダーとしての当社の顧客に対する義務は、契約期間にわたって当社の決済ネットワークを継続して利用できるようにすることである。対価は、主としてビザの商品の取引金額および種類ならびに決済件数に基づいて変動する。当社は、決済ネットワークサービスの提供につれて、当社が当該サービスと引き換えに受領が予測される対価を反映した金額で収益（売上税およびその他の類似する税金控除後）を認識する。決済ネットワークサービスに関する固定手数料は通常、開示対象のサービス期間にわたって比例した率で認識される。当社は、決済ネットワークサービスに関する残存履行義務を開示しないという任意の免除規定を選択している。

サービス収益は、主としてビザの決済サービスの顧客の利用をサポートする上で提供されるサービスにより稼得される収益で構成されている。現在の四半期毎のサービス収益は、主に、前四半期の決済額に当四半期の価格を適用して算定されている。当社はまた、継続的な商品受入および取引高増大イニシアティブのサポートに対する評価から収益を稼得している。これらの収益は、関連取引が発生する期間と同じ期間に認識される。

データ処理収益とは、認証、精算、決済、付加価値サービス、ネットワーク・アクセスおよび世界中の当社の顧客間での取引や情報処理を円滑に行うためのその他の保守サポート・サービスに関して稼得される収益より構成されている。データ処理収益は関連取引が発生する期間、またはサービスが実施される期間と同じ期間に認識される。

国際取引収益は、国際取引および通貨換算業務の処理により稼得される。国際取引は、カードが発行された国または取引を組成した金融機関の属する国が受益者の属する国と異なっている場合に発生する。国際取引収益は、国際取引が発生する期間、またはサービスが実施される期間と同じ期間に認識される。

その他収益は主に、付加価値サービス、ビザブランドまたはテクノロジーの使用に関するライセンス手数料、アカウント保有者サービス、認証、ライセンス、ならびにアカウント保有者の付帯保障およびコンシェルジュ・サービスのようなカード機能の追加により構成される。その他収益は、関連取引が発生する期間、またはサービスが実施される期間と同じ期間に認識される。

顧客インセンティブ - 当社は、金融機関顧客およびその他のビジネスパートナーとの間で、決済額の増加、ビザブランドのカードおよび商品の受入増加、ならびにビザのネットワークを介して取引を送信する加盟店の獲得による増収を目的とした様々なプログラムに関する長期契約を締結している。これらのインセンティブは、主に収益からの控除として会計処理される。顧客インセンティブは、顧客が提供する別個の財またはサービスと引き換えに支払いが行われる場合に営業費用として会計処理される。当社は、通常、これらの契約に基づく前払および固定のインセンティブを資産計上し、その金額を契約期間にわたり比例した率で収益からの控除として償却する。業績目標に基づき顧客が得るインセンティブは、各顧客の将来の業績に関する経営陣の見積りに基づいて収益からの控除として計上される。これらの計上は定期的にレビューされ、業績に対する見積りは、業績見通しの変更、実際の顧客の業績、既存契約の改定または新規契約の履行に基づいて適宜調整されている。

マーケティング - 当社は、広告の制作費用を発生時に費用計上している。メディア広告費用は、広告が掲載された時点で費用計上される。スポンサー費用は、当社がスポンサーとしての権利によって生じる便益を享受している期間にわたって認識される。販売促進項目は、発生時に費用計上されるが、それは関連サービスが受領される時点、または関連事象が発生する時点である。

法人税等 - 当社の法人税等は、当期法人税と繰延税金という2つの要素より構成されている。当期法人税は、当期に支払われた、または未払計上される税金である。繰延税金資産および負債は、財務諸表上の帳簿価額と税務上の資産および負債との一時差異、繰越欠損金および繰延税額控除に起因する将来の税務上の加減算を反映するように認識される。繰延税金資産および負債はこれらの一時差異が回収または解消される年度の課税所得に適用される実効税率により算定される。繰延税金資産の実現可能性の評価において、経営陣は、繰延税金資産の一部あるいは全部が実現できない可能性が50%超であるか否かについて検討している。過去の課税所得、一時差異の減算可能期間における将来課税所得の見積り、および適格とされるタックス・プランニング戦略に基づき、実現しないとみられる部分について評価性引当金が計上されている。

税法の解釈が確定していない場合、当社は法人税等の不確定要因を認識、測定および開示している。当社は、不確定のタックス・ポジションに係る支払利息および課徴金を連結損益計算書上の営業外費用に計上している。当社は、連邦連結納税申告および特定の州において合算州税申告を行っている。当社は、当社にとって有益である場合は、いずれの年度でも外国税額控除を請求することになっている。注記19 - 法人税等を参照のこと。

年金およびその他退職後給付制度 - 当社の確定給付型年金およびその他の退職後給付制度は年金数理により評価され、そこでは割引率および制度資産の期待収益率（適格年金制度の場合）を含む、多くの重要な基礎率が使用されている。この割引率は、キャッシュ・フロー・マッチング分析に基づいており、予想給付支払額を直物レート（高格付けの社債から得られる利回りカーブを使用する）とマッチングさせることによって算出される。年金制度資産の期待収益率は、現在および将来の資産配分ならびに各制度資産クラスの過去の収益率および期待収益率を考慮している。年金制度資産の実際収益と期待収益の差異（10%の回廊を超える資産収益実績を含む）は、正味期間年金費用の計算において、従業員の将来の予想平均勤務期間（米国の制度においては約7年間、ビザ・ヨーロッパの英国の年金制度においては10年間）にわたって認識されている。その他の基礎率には、退職年齢、死亡率、離職率および昇給率等の人口統計学上の要素が含まれている。当社は、この基礎率を毎年検証し、必要に応じて修正している。

当社は、給付制度の積立状況を、連結貸借対照表上のその他資産、未払費用およびその他負債として認識している。当社は、年金給付債務を清算する場合には清算損失を認識しているが、それには一定の基準を満たした場合に所定の年金給付を受領する権利と引き換えに制度加入者に対して現金を一括支給する場合も含まれる。注記10 - 年金およびその他の退職後給付を参照のこと。

外貨再測定および換算 - 海外事業の大半において、当社の機能通貨は米ドルである。ただし、機能通貨がユーロであるビザ・ヨーロッパを除く。適用される機能通貨以外の通貨でなされた取引は、取引日の為替レートで機能通貨に換算されている。貨幣性資産および負債は、期末に貸借対照表日の為替レートで機能通貨に再測定されている。非貨幣性資産および負債は、取得時の為替レートで再測定されている。外貨換算の結果として生じた、換算および再測定に関連した利益および損失は、連結損益計算書の一般管理費に計上されており、それらは2019年度、2018年度および2017年度において重要ではなかった。

米ドル以外の通貨が機能通貨である場合、その機能通貨から米ドルへの換算は、貸借対照表勘定については貸借対照表日の為替レートで、損益勘定については当該期間の平均為替レートで行われている。結果として生じた為替換算調整額は、連結貸借対照表の累積その他包括利益または損失の構成要素として計上されている。

デリバティブ金融商品 - 当社は、機能通貨以外の通貨建ての予想営業キャッシュ・フローに対する為替レート変動のエクスポージャーを軽減するため、先物為替予約デリバティブ契約を利用している。キャッシュ・フロー・ヘッジの会計処理が適格であることを示すため、当社は様々なヘッジ取引を行う際の当社のリスク管理目的および戦略とともに、ヘッジの開始時点におけるヘッジ取引とヘッジ対象の関係すべてを正式に記録している。さらに当社は、ヘッジ取引で利用されるデリバティブ商品がヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動を相殺することに対して極めて有効であるか、また将来においても引き続き極めて有効であることが期待できるかどうかについて正式に評価している。

デリバティブ取引は公正価値に基づく総額ベースにより連結貸借対照表の前払費用およびその他流動資産、その他非流動資産、未払費用またはその他非流動負債のいずれかに計上されている。キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたデリバティブ商品の公正価値の変動によって生じた利益および損失は、連結貸借対照表の累積その他包括利益または損失、あるいは連結損益計算書の対応する勘定（ヘッジされている収益または費用勘定）に計上されている。ヘッジ会計に指定されていないデリバティブ商品の公正価値の変動によって生じた利益および損失について、営業活動のヘッジに関しては一般管理費に計上され、非営業活動のヘッジに関しては営業外収益（費用）に計上される。

公正価値ヘッジの変動に関する利益および損失は、連結損益計算書の同一の勘定科目において、基礎となるヘッジ対象の価値の変動に関連する損失または利益と共に、営業外収益（費用）に認識される。純投資ヘッジの価値の変動はその他包括利益に計上される。純投資ヘッジの有効性テストから除外される金額は営業外収益（費用）に認識される。公正価値ヘッジとして指定されたデリバティブに関連したキャッシュ・フローは、ヘッジ対象の分類によって、連結キャッシュ・フロー計算書上、営業活動、投資活動または財務活動に含まれる可能性がある。純投資ヘッジとして指定された金融商品に関連したキャッシュ・フローは投資活動に分類される。注記12 - デリバティブおよび非デリバティブ金融商品を参照のこと。

純投資ヘッジとして指定された非デリバティブ金融商品 - 当社は、ユーロ建ての繰延現金対価負債（非デリバティブ金融商品）を、当社のビザ・ヨーロッパへのユーロ建て純投資の一部に対するヘッジとして指定した。各報告期間終了時点の為替レート変動に起因する繰延現金対価負債の価値変動の一部は、ユーロ建ての純投資によって生じる為替換算調整額と相殺され、当社の連結貸借対照表上、累積その他包括利益または損失の構成要素として報告される。注記12 - デリバティブおよび非デリバティブ金融商品を参照のこと。

株式に基づく報酬 - 当社は、公正価値法を用いて株式に基づく報酬費用を認識している。当社は、勤務条件付の報酬についてのみ、必要不可欠な勤務期間（通常、権利確定期間）にわたり定額法で報酬費用を認識している。業績連動型株式報酬費用および市況連動型報酬費用は段階法により認識される。これらの金額は、当初、業績目標に基づいて見積られ、必要に応じて業績期間を通じて経営陣の最善の見積りに基づき調整される。注記16 - 株式に基づく報酬を参照のこと。

一株当たり利益 - 当社は、発行済普通株式の各クラスおよびシリーズの異なる権利を反映するため、2種方式を使用して一株当たり利益を算出している。普通株式同等物に伴う株式の希薄化効果は、金庫株式法を用いた希薄化後一株当たり利益に反映されている。注記15 - 一株当たり利益を参照のこと。

最近公表された会計基準

2014年5月に、米国財務会計審議会（以下、「FASB」という。）は会計基準アップデート（以下、「ASU」という。）第2014-09号を公表した。当該ASUは、企業が顧客に対して財またはサービスを移転したことにより企業が権利を得ると見込んでいる対価で収益金額を認識することを義務付けている。US GAAPの既存の収益認識ガイダンスはすべてこの新しい収益認識基準に置き換わることとなる。その後、FASBは新しい収益認識基準に関する一連の改訂も公表している。新しい収益認識基準により、特定の顧客インセンティブおよび顧客に支払われるマーケティング関連の支出の認識時点ならびに分類の他、市場開拓の支出およびインセン

タイプとして顧客に提供されるサービスに関する収益ならびに費用が変更される。当社は2018年10月1日より、2018年10月1日現在で完了していない契約に関するすべての修正に適用される遡及的移行に修正を加えた方法を用いて当該基準を適用している。2018年10月1日以降開始する報告期間の業績は、新しい収益基準に基づいて表示される。財務諸表に表示される過年度の比較対象期間は修正再表示されておらず、引き続き従前の収益基準に基づいて報告されている。2019年9月30日現在および同日に終了した事業年度に関する添付の未監査連結財務諸表における新しい収益基準の影響については、注記3 収益を参照のこと。

以下の表は、2018年10月1日現在で完了していないすべての契約に対する影響総額を反映するように、2018年10月1日現在の連結貸借対照表に計上された新しい収益基準の適用に関する累積移行調整を要約したものである。

	2018年度期末 貸借対照表	新しい認識基準に関 する累積移行調整 (百万ドル)	2019年度期首 貸借対照表
資産			
1年以内回収予定顧客インセン ティブ	\$ 340	\$ 199	\$ 539
顧客インセンティブ	538	614	1,152
負債			
顧客インセンティブ	2,834	241	3,075
未払費用	1,160	6	1,166
繰延税金負債	4,618	108	4,726
その他負債	2,666	58	2,724
資本			
未処分利益	11,318	400	11,718

2016年1月に、FASBはASU第2016-01号を公表した。当該ASUは、金融商品の認識、測定、表示および開示の一部の側面を改訂している。この改訂には、特定の持分投資を公正価値で測定し、公正価値の変動を当期純利益に計上する規定が含まれる。当社は、2018年10月1日付で、市場性のある持分証券については遡及的移行に修正を加えた方法を用いて、また市場性のない持分証券については将来法を用いて当該基準を適用した。当社は市場性のない持分証券については、代替的な測定値を使用することを選択している。代替的な測定値とは、同じ発行体の同一または類似する投資に係る観察可能な取引で変動を調整した取得原価から減損を控除後の金額と定義される。当該基準の適用による連結財務諸表への重要な影響はなかった。

2016年2月に、FASBはASU第2016-02号を公表した。当該ASUは、オペレーティング・リースによって生じたリース資産およびリース負債を貸借対照表で認識することを義務付けている。その後、FASBは、新しいリース基準に関する一連の改訂も公表している。新しいリース基準では、利用可能な移行方法に対応しており、貸手の費用および新しいリース基準のその他の側面に関するガイダンスを明確にしている。当社は、当該基準を2019年10月1日より適用する予定であり、比較対象期間を修正再表示することなく、遡及的移行に修正を加えた方法を用いて適用する予定である。当該基準の適用による連結財務諸表への重要な影響はないと予想される。

2016年10月に、FASBはASU第2016-16号を公表した。当該ASUは、企業に棚卸資産以外の資産のグループ内の移転に関して、移転が発生した時点で税効果を認識するよう要求するものである。当社は、2018年10月1日より当該基準を適用している。当該基準の適用による連結財務諸表への重要な影響はなかった。

2016年11月に、FASBはASU第2016-18号を公表した。当該ASUは、キャッシュ・フロー計算書における期首および期末の現金および現金同等物合計額を調整する際に、現金、現金同等物および一般に使用制限現金または使用制限現金同等物と記載される金額の合計を含めるよう要求するものである。当社は2018年10月1日より当該基準を適用している。当該基準の適用により、連結キャッシュ・フロー計算書における米国訴訟エスクロー口座に関する取引および顧客担保資産の表示に影響が生じた。過年度のキャッシュ・フロー計算書は

当該ASUの影響を反映するよう遡及修正されており、当社の貸借対照表、損益計算書または包括利益計算書のいずれの期間においても影響はなかった。

2017年3月に、FASBはASU第2017-07号を公表した。当該ASUは、期間年金費用純額および期間退職後給付費用純額の勤務費用部分を、他の従業員報酬費用と同一の勘定科目に表示し、その他の構成要素を営業外収益（費用）に別個に表示するよう要求するものである。また、該当する場合、勤務費用部分のみが資産計上の対象となる。損益計算書の表示の変更については遡及適用が義務付けられており、資産計上された給付費用の変動については将来に向かって適用することが義務付けられている。当社は2018年10月1日より当該基準を適用しており、当該基準の適用による連結財務諸表への重要な影響はなかった。期間年金費用純額および期間退職後給付費用純額の勤務費用部分は人件費に表示され、その他の部分は当社の連結損益計算書のその他営業外費用に表示されている。この影響は重要ではないため、当社は損益計算書の表示の変更に関して、当該基準を遡及適用していない。

2017年5月に、FASBはASU第2017-09号を公表した。当該ASUは、株式報酬契約の条件変更の会計処理の範囲を修正している。具体的には、企業は、報酬の公正価値、権利確定条件および分類が条件変更の直前および直後に同一である場合には、条件変更の会計処理を適用しないというものである。当社は2018年10月1日より当該基準を適用している。当該基準の適用による連結財務諸表への重要な影響はなかった。

2017年8月に、FASBはASU第2017-12号を公表した。当該ASUは、事業体のリスク管理活動の経済的な結果をより適切に財務諸表に表示するようヘッジ手段の財務報告を改善している。ピザは2019年1月1日より当該基準を早期適用しており、当該基準の適用による連結財務諸表への重要な影響はなかった。

2018年2月に、FASBはASU第2018-02号を公表した。当該ASUは、一般に税制改革法（以下、「税法」という。）として知られる米国税制改革法の成立による米国連邦法人税率の変更のため、当初その他包括利益に計上された税効果の調整について、その他包括利益累計額から利益剰余金へ組み替えることを認めるものである。当社は、2019年10月1日より当該基準を適用する予定である。当該基準の適用による連結財務諸表への重要な影響はないと予想される。

2018年3月に、FASBは、職員会計公報第118号のSECの解釈ガイダンスをU.S. GAAPに基づく法人所得税に関する会計基準編纂書に盛り込むために、ASU第2018-05号を公表した。当該ASUは、1年間の測定期間において、税法による特定の法人所得税に関する影響について暫定的な金額を使用することを企業に認めるものである。当社は過年度に、移行税および税法により適用された様々なその他の税務規定の税務上の影響について暫定的な金額を計上した。ASU第2018-05号で認められているとおり、当社は、2018年12月31日に終了した3ヶ月において移行税およびこれらの各種税務規定の税務上の影響による会計上の影響の算定を完了した。暫定的な金額の調整は重要ではなかった。また、当社は、米国外軽課税無形資産所得（以下、「GILTI」という。）に対する税金の会計処理に関する会計方針をこれらの税金の対象となる期間に採用した。

2018年8月に、FASBはASU第2018-15号を公表した。当該ASUは、サービス契約であるホスティング契約において発生する導入コストを資産化するための要件を、自社利用のソフトウェアの開発または取得のために発生する導入コストを資産化するための要件と一致させている。当社は2018年10月1日より当該基準を早期適用している。当該基準の適用による連結財務諸表への重要な影響はなかった。

注記2 取得

2019年度に、当社は、合計購入対価940百万ドルで複数の事業を取得した。当該購入対価は、現金886百万ドルおよび繰延現金対価54百万ドルで構成されていた。当社は評価を最終決定するために必要な情報を引き続き収集しており、合計購入対価の配分は、取得した有形資産および無形資産ならびに引受負債の暫定評価に基づいている。これらの暫定評価は、遅くとも2020年度第4四半期までに最終決定されるまでの将来の報告期間において、さらに変動する可能性がある。取得した純資産に対する購入対価の超過分を反映するため、643百万ドルののれんが計上された。これは、当社が提供する商品の拡大およびその他の相乗効果から期待される価値を表している。税務上損金算入されると予想されるのれんは、総額360百万ドルである。

以下の表は、2019年度に取得した事業に関して、総額で、暫定的な購入価格の配分を要約したものである。

	暫定的な購入価格の配分 (百万ドル)
取得した有形資産純額（引受負債）	\$ 25
無形資産	319
のれん	643
合計 ⁽¹⁾	<u>\$ 987</u>

(1) 取得した事業体において以前保有していた持分の公正価値47百万ドルを含む。

以下の表は、暫定的な購入価格の配分に基づいて、取得した識別可能無形資産を要約したものである。

	取得日現在の 公正価値 (百万ドル)	加重平均耐用年数 (年)
開発されたテクノロジー	\$ 70	4
顧客関連資産	249	12
合計	<u>\$ 319</u>	10

当該取得に関するプロフォーム情報は、当社の財務成績への影響が重要でないため表示されていない。
2019年度に発生した取引費用は重要ではないため当社の連結損益計算書に含まれている。

注記3 収益

新しい収益基準の影響

以下の表は、新しい収益基準による2019年9月30日に終了した事業年度の当社の連結損益計算書ならびに2019年9月30日現在の連結貸借対照表への影響を要約したものである。

	2019年9月30日に終了した事業年度		
	既報告	新しい収益 基準の影響	従前の収益基準に 基づく業績
		(百万ドル)	
純収益	\$ 22,977	\$ (352)	\$ 22,625
営業費用			
マーケティング費	1,105	(128)	977
専門家報酬	454	(19)	435
一般管理費	1,196	(33)	1,163
営業費用合計	7,976	(180)	7,796
営業利益	15,001	(172)	14,829
税引前利益	14,884	(172)	14,712
法人税等	2,804	(34)	2,770
当期純利益	12,080	(138)	11,942

	2019年9月30日現在		
	既報告	新しい収益 基準の影響	従前の収益基準に 基づく業績
		(百万ドル)	
資産			
1年以内回収予定顧客インセン ティブ	\$ 741	\$ (306)	\$ 435
顧客インセンティブ	2,084	(1,024)	1,060
負債			
買掛金	156	28	184
顧客インセンティブ	3,997	(498)	3,499
未払費用	1,625	(54)	1,571
繰延税金負債	4,807	(141)	4,666
その他負債	2,939	(127)	2,812
資本			
未処分利益	13,502	(538)	12,964

収益の分解

当社の収益およびキャッシュ・フローの性質、金額、時期および不確実性ならびにそれらが経済的要因によってどのような影響を受けるかについては、当社の収益区分および地域別市場を通じて最も適切に描写されている。以下の表は、2019年、2018年および2017年9月30日に終了した事業年度における当社の純収益を収益区分別および地域別に表したものである。

	9月30日に終了した事業年度		
	2019年	2018年	2017年
		(百万ドル)	
サービス収益	\$ 9,700	\$ 8,918	\$ 7,975
データ処理収益	10,333	9,027	7,786
国際取引収益	7,804	7,211	6,321
その他収益	1,313	944	841
顧客インセンティブ	(6,173)	(5,491)	(4,565)
純収益	\$ 22,977	\$ 20,609	\$ 18,358

	9月30日に終了した事業年度		
	2019年	2018年	2017年
		(百万ドル)	
米国	\$ 10,279	\$ 9,332	\$ 8,704
米国以外	12,698	11,277	9,654
純収益	\$ 22,977	\$ 20,609	\$ 18,358

注記4 現金、現金同等物、使途制限現金および使途制限現金同等物

当社は、連結キャッシュ・フロー計算書に表示された期首残高および期末残高に合計されている、連結貸借対照表に計上された現金、現金同等物、使途制限現金および使途制限現金同等物を以下のとおり調整している。

	9月30日		
	2019年	2018年	2017年
		(百万ドル)	
現金および現金同等物	\$ 7,838	\$ 8,162	\$ 9,874
使途制限現金および使途制限現金同等物：			
米国訴訟エスクロー	1,205	1,491	1,031
顧客担保資産	1,648	1,324	1,106
前払費用およびその他流動資産	141	-	-
現金、現金同等物、使途制限現金および使途制限現金同等物	\$ 10,832	\$ 10,977	\$ 12,011

注記5 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画

米国の遡及的責任計画

当社は、特定の訴訟案件（以下、「米国の対象訴訟案件」という。）を対象に、潜在的な債務に備えるための複数の仕組みを構築した。これらの仕組みは米国の遡及的責任計画に含まれており、米国の訴訟エスクロー契約、当社のクラスB普通株式の転換条項、ビザ USAの加盟金融機関の補償債務条項、インターチェンジ訴訟損失分担契約、損失分担契約および包括契約（改訂版）より構成されている。

米国の対象訴訟案件は、和解済みの案件、そうでない場合は完全または実質的に解決済みの案件、ならびに以下の訴訟より構成される。

- ・ インターチェンジ広域係属訴訟。ペイメント・カード・インターチェンジ手数料および加盟店割引に関する反トラスト法訴訟について、1:05-md-01720-JG-J0（E.D.N.Y.）またはMDL 1720（現在MDL 1720に含まれているすべての訴訟、および当社の新規株式公開前の期間に関する損害賠償請求で、広域訴訟司法委員会により公判前手続の調整もしくは併合のために随時MDL 1720に移管された、または移管される、あるいは正当な司法権を有する裁判所により随時MDL 1720に含まれるその他の訴訟を含む）。
- ・ 上記の訴訟の再編成または成立に異議を唱える申立て。ただし、これらの申立てが、広域訴訟司法委員会により公判前手続の調整もしくは併合のために随時MDL 1720に移管される、あるいは正当な司法権を有する裁判所により随時MDL 1720に含まれることを条件とする。
- ・ MDL 1720における、2012年の和解契約に従った集団訴訟の和解規定第23(b)(3)からの離脱によって2015年10月22日以後に提訴された案件。MDL 1720で主張されている内容と実質的に同一の事実または状況によって生じたもので、かつMDL 1720に移管されないか、または移管されない場合、MDL 1720に含まれる案件。注記20 - 法的事項を参照のこと。

米国の訴訟エスクロー契約 当社は米国の訴訟エスクロー契約に準拠して、エスクロー口座を保有している。米国の対象訴訟案件に関する和解または判決確定による支払は当該エスクロー口座から行われる。エスクロー口座の金額は、取締役会および当社の訴訟委員会によって決定され、すべての訴訟委員会メンバーは特定のビザUSAの加盟金融機関の関連会社であるか、または代理である。エスクローの資金はマネーマーケット投資商品で運用され、連結貸借対照表上、利息収入（法人税を控除後）と共に使途制限現金として分類されている。

以下の表は、使途制限現金同等物 - 米国の訴訟エスクロー口座の変動を表している。

	2019年	2018年
	(百万ドル)	
期首残高	\$ 1,491	\$ 1,031
訴訟エスクロー口座への預託金	300	600
集団訴訟原告の和解基金に対する支払い ⁽¹⁾	(600)	-
離脱加盟店に対する支払い ⁽¹⁾ およびエスクロー資金から生じる利息収入	14	(140)
期末残高	\$ 1,205	\$ 1,491

(1) これらの支払いはインターチェンジ広域係属訴訟に関連している。注記20 - 法的事項を参照のこと。

米国の対象訴訟案件に関する費用は米国訴訟エスクロー勘定残高を上回るまたは下回る可能性がある。当社は、2019年度および2018年度において米国の対象訴訟案件に関する追加的な費用それぞれ370百万ドルおよび600百万ドルを計上した。注記20 - 法的事項を参照のこと。

転換条項 計画の条件に基づき、当社が米国の訴訟エスクロー口座に資金を拠出する場合、クラスB普通株式のクラスA普通株式への転換比率が調整されることにより、クラスB普通株式は希薄化される。このことは希薄化後クラスA普通株式の一株当たり利益において、転換後の当社のクラスA普通株式を買戻すことと同様の経済効果となるが、これはクラスB普通株式の転換比率が低くなり、その結果転換後のクラスA普通株式の株式数が減少することによるものである。注記14 - 株主資本を参照のこと。

補償債務条項 米国の訴訟エスクロー契約および計画におけるその他の契約のもとで利用可能な金額が、米国の対象訴訟案件を完全に解決するための金額として不十分である場合、当社はその不足分につきビザUSAの加盟金融機関に対して補償義務（ビザUSAの基本定款、付随定款および会員規約に従って、補償義務とするものを含むが、それに限定されるわけではない）を強制するなど商業上合理的な取り組みを行う。

インターチェンジ訴訟損失分担契約 ビザUSAおよびビザ・インターナショナルは、インターチェンジ広域係属訴訟の被告である特定のビザUSAの加盟金融機関との間でインターチェンジ訴訟損失分担契約を締結している。当該訴訟については注記20 - 法的事項に記載されている。当該損失分担契約により、調印者であるビザUSAの加盟金融機関は、確定賠償金額からマスターカード負担金額を除いた金額のうち、メンバーシップ負担分を支払うこととなる。

損失分担契約 ビザはビザUSA、ビザ・インターナショナルおよび特定のビザUSAの加盟金融機関との間で損失分担契約を締結している。この損失分担契約は、ビザUSA、ビザ・インターナショナルおよび特定の状況下においてビザが行う補償について規定している。具体的には、以下の金額について補償を行う。(i) インターチェンジ訴訟損失分担契約の実施後に米国の対象訴訟案件に関してビザUSAまたはビザ・インターナショナルが支払った確定賠償金額、ならびにインターチェンジ訴訟損失分担契約調印者への払戻可能額。または、() ビザUSAの基本定款に基づき、特定のビザUSAの加盟金融機関の投票により承認された米国の対象訴訟案件の和解金額。当該損失分担契約の当事者である銀行が被る債務額は、ビザUSA、ビザ・インターナショナルまたはその他のインターチェンジ訴訟損失分担契約調印者が被る確定賠償金額、あるいは米国の対象訴訟案件の承認された和解金額に該当銀行の当時のメンバーシップ持分比率（ビザUSAの基本定款に基づいて計算される）を乗じた金額となる。

2015年10月22日にビザは、損失分担契約（改訂）を締結した。当該改訂には、MDL 1720における集団訴訟の和解規定第23(b)(3)からの離脱によって、改定後に提訴された訴訟（米国の対象案件の範囲内で、MDL

1720で主張されている内容と実質的に同一の事実または状況によって生じたもので、かつMDL 1720に移管されないか、または移管されない場合、MDL 1720に含まれるもの)が含まれる。同日にビザは、インターチェンジ訴訟損失分担契約および包括契約(それらの契約の範囲内にある訴訟を含む)(改訂)を締結した。

包括契約 ビザは、マスターカードおよび特定のビザUSAの加盟金融機関との間で、損失分担契約、インターチェンジ訴訟損失分担契約およびインターチェンジ広域係属訴訟に関するその他の契約について、署名者間の意図を確認し記録した包括契約を締結した。注記20 - 法的事項を参照のこと。包括契約に基づいて、当該包括契約の対象となるインターチェンジ広域係属訴訟の和解金の負担分は、マスターカード負担分33.3333%とビザ負担分66.6667%に分割される。さらに、包括契約に基づき、ビザ関連訴訟の判決に係る部分については、ビザ負担分として取り扱われる。ビザは、包括契約に基づき、マスターカード関連訴訟の判決に係る部分については、負債を有しておらず、判決がビザ関連訴訟またはマスターカード関連訴訟に係るものでない場合、マスターカード負担分33.3333%とビザ負担分66.6667%に分割されることとなる。包括契約に係る和解または判決のビザ負担分は、当社の米国の遡及的責任計画の特別条項に従って割り当てられる。連結損益計算書の訴訟引当金は、包括契約の実行による影響を受けなかった。

2014年8月26日に、ビザは、包括契約(改訂)を締結した。当該包括契約(改訂)は、インターチェンジ広域係属訴訟における離脱訴訟の特定の和解(包括契約の和解分担条項)に適用可能である。この取決めに従って、包括契約の対象となるインターチェンジ広域係属訴訟の和解金の負担分は、マスターカード負担分33.3333%とビザ負担分66.6667%に分割される。当該包括契約(改訂)はまた、集団和解契約の終了時における分担についても規定しており、ビザおよびマスターカードは、相互に合意できる取決めに締結した。そうすることによって、() 和解契約終了の結果として被告に支払われた合計額と() 以前に被告に支払った一時金の合計額うち、ビザは3分の2、マスターカードは3分の1を受領することとなる。

ヨーロッパの遡及的責任計画

英国の損失分担契約 - 当社は、ビザ・ヨーロッパおよび英国に所在するビザ・ヨーロッパの加盟金融機関の一部(以下、「英国LSAメンバー」という。)と損失分担契約を締結している。これは、各英国LSAメンバーの一部の合意(共同ではない)により締結された。合意は、ビザ・ヨーロッパの取得の完了(以下、「クロージング」という。)前に英国内における多国籍インターチェンジ手数料のレート設定に関する既存および潜在的な訴訟の一部により、当社、ビザ・ヨーロッパあるいはその関係会社に発生した損失の一部を補償することを目的としたものである。補償には条件があり英国LSAの各メンバーが受領する補償一時金には上限がある。英国の損失分担契約に基づく英国LSAメンバーの義務は、特に以下のいずれかを条件としている。(a) 英国の対象請求案件において生じた損失は、2016年6月21日において1.0十億ユーロを超過する損失を英ポンドで評価する(また、それに従ってUK&I優先株式の転換比率を引き下げる)、または(b) ビザ・ヨーロッパ域内で設定された多国籍インターチェンジ手数料のレートに関する申立てにより生じた損失に従ってUK&I優先株式の転換比率をゼロまで削減する。

訴訟取扱契約 - 当社は、ビザ・ヨーロッパと訴訟取扱契約を締結している。訴訟取扱契約は、VE域内の対象訴訟案件、当該訴訟案件によって生じた損失(以下、「VE域内のカバード・ロス」という。)のUK&I優先株式とヨーロッパ優先株式との間の割当て、ならびにUK&I優先株式およびヨーロッパ優先株式の転換の前倒しまたは転換比率の引き下げの取り扱いに関する契約を規定している。当該訴訟取扱契約は、VE域内の対象訴訟案件(ならびに結果として生じた損失および負債)のみに対して適用される。訴訟取扱契約は、VE域内の対象訴訟管理委員会(以下、「VE域内訴訟管理委員会」という。)への報告および協議といった一定の義務を条件として、当社が通常、VE域内の対象訴訟案件の進捗を管理することを規定している。特定のビザ・ヨーロッパ加盟金融機関の代表で構成されるVE域内訴訟管理委員会もまた、VE域内の対象訴訟案件に関する特定の重要な意思決定を承認するための同意権が付与されている。

当社は、UK&Iおよびヨーロッパ優先株式、英国の損失分担契約、ならびに訴訟取扱契約を通じて、VE域内のカバード・ロスに関する一定のプロテクション（以下、「ヨーロッパの遡及的責任計画」という。）を取り付けている。当該計画は、対象期間（概ねクロージング前の期間を指す）に関連したVE域内の対象訴訟案件（ならびに結果として生じる負債および損失）をカバーするものである。カード発行者がビザ・ヨーロッパ域外に所在しており、加盟店はビザ・ヨーロッパ域内に所在する多国籍インターチェンジ手数料に関する申立てから生じた負債の場合、当該計画によるビザの保護は、更に負債の70%までに制限されている。当該計画は、ヨーロッパにおけるあらゆる種類の訴訟または競争法の執行手続きにおいて課される救済あるいは罰金から当社を保護するものではなく、当該計画の条件の対象となっているインターチェンジ訴訟に限定される。

ヨーロッパの遡及的責任計画は、米国の遡及的責任計画とは異なり、和解や判決確定の資金に用いられるエスクロー口座を有していない。当社は、UK&Iおよびヨーロッパ優先株式に適用するクラスA普通株式の転換比率に対する定期的な調整を通じて、VE域内のカバード・ロスを回収する権限を与えられている。ヨーロッパの遡及的責任計画の優先株式の構成要素を通じて利用可能なプロテクションの合計金額は、以下に基づき、随時算定可能な優先株式の転換後の価値に等しい。(a)優先株式の発行済株式数、(b)優先株式の各クラスに適用される現在の転換比率、および(c)ビザのクラスA普通株式の株価。この金額は、当社の連結貸借対照表の株主持分に計上された優先株式の価値とは異なる。当該優先株式の帳簿価額は、クロージング時に計上された歴史的な価値から、適用される転換比率の引き下げを通じて回収されたVE域内のカバード・ロスを控除した金額を反映している。当該帳簿価額は、基礎となるクラスA普通株式のクロージング後の株価変動を反映していない。

ビザ・インクの純利益は、優先株式の転換後の価値が、カバード・ロスを上回る限り、VE域内のカバード・ロスによる影響を受けない。VE域内のカバード・ロスは、その損失が発生する可能性が高く、合理的な見積りが可能であるとみなされた場合に計上され、弁護士報酬については発生時に計上される。それと同時に当社は、株主持分の減少を計上する。これは、優先株式に適用される転換比率に対する調整を通じて、それらの損失を回収するための当社の権利を表すものである。株主持分に対する減少は、「カバード・ロスを回収する権利」と呼ばれる対照勘定に計上される。

VE域内のカバード・ロスは、転換比率に対する調整が適用される前に計上される可能性がある。転換比率に対する調整は、6ヶ月毎に実施されるが、単独で20百万ユーロを超えるような個別の損失が発生した場合は、6ヶ月の制限は適用されない。転換比率に対する調整が行われる場合、対照勘定である「カバード・ロスを回収する権利」に計上されていた金額は、株主持分の優先株式の帳簿価額に振り替えられる。

2019年9月30日に終了した事業年度において、当社は、UK&I優先株式およびヨーロッパ優先株式に適用するクラスA普通株式の転換比率に対する調整を通じて、VE域内のカバード・ロスを8百万ドル計上した。UK&I優先株式およびヨーロッパ優先株式に適用した転換比率は、2018年9月30日現在のそれぞれ12.955および13.888から、2019年9月30日現在においてそれぞれ12.936および13.884に調整された。

以下の表は、2019年9月30日に終了した事業年度における優先株式のVE域内のカバード・ロスおよび資本の「カバード・ロスを回収する権利」に関連する活動を示したものである。VE域内で発生したカバード・ロスは加盟店との和解および追加的な訴訟費用を反映している。注記20 - 法的事項を参照のこと。

	優先株式		カバード・ロスを回収する権利
	UK&I	ヨーロッパ (百万ドル)	
2018年9月30日現在残高	\$ 2,291	\$ 3,179	\$ (7)
VE域内で発生したカバード・ロス	-	-	(172)
転換比率の調整を通じた回収	(6)	(2)	8
2019年9月30日現在残高	\$ 2,285	\$ 3,177	\$ (171)

以下の表⁽¹⁾は、VE域内のカバード・ロスを回収するために利用可能な優先株式の転換後の価値と2019年および2018年9月30日現在の当社の連結貸借対照表の株主持分に計上された優先株式の帳簿価額との比較を示したものである。

	2019年9月30日現在		2018年9月30日現在	
	優先株式の 転換後の 価値 ⁽²⁾	優先株式の 帳簿価額	優先株式の 転換後の 価値 ⁽³⁾	優先株式の 帳簿価額
	(百万ドル)			
UK&I優先株式	\$ 5,519	\$ 2,285	\$ 4,823	\$ 2,291
ヨーロッパ優先株式	7,539	3,177	6,580	3,179
合計	13,058	5,462	11,403	5,470
控除：カバード・ロスを回収 する権利	(171)	(171)	(7)	(7)
カバード・ロスの回収に利用可 能な金額合計	\$ 12,887	\$ 5,291	\$ 11,396	\$ 5,463

(1) 上表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全には一致しないことがある。転換後の価値および帳簿価額は、四捨五入前の数値に基づいている。

(2) 優先株式の転換後の価値は、以下の積算である。(a) 2019年9月30日現在のUK&I優先株式およびヨーロッパ優先株式の発行済株式数、それぞれ2百万株および3百万株、(b) 2019年9月30日現在の発行済UK&I優先株式およびヨーロッパ優先株式に適用されるクラスA普通株式転換比率それぞれ12.936および13.884、ならびに(c) 2019年9月30日現在のビザのクラスA普通株式の株価の終値172.01ドル。一株当たり利益は、四捨五入前の数値に基づいて計算されている。

(3) 優先株式の転換後の価値は、以下の積算である。(a) 2018年9月30日現在のUK&I優先株式およびヨーロッパ優先株式の発行済株式数、それぞれ2百万株および3百万株、(b) 2018年9月30日現在の発行済UK&I優先株式およびヨーロッパ優先株式に適用されるクラスA普通株式転換比率それぞれ12.955および13.888、ならびに(c) 2018年9月30日現在のビザのクラスA普通株式の株価の終値150.09ドル。一株当たり利益は、四捨五入前の数値に基づいて計算されている。

注記6 公正価値の測定および投資

公正価値の測定

当社は、特定の資産および負債を公正価値で測定している。注記1 - 重要な会計方針の要約を参照のこと。

継続的に公正価値で測定される資産および負債

	9月30日現在の公正価値測定 以下のレベルのインプットを使用			
	レベル1		レベル2	
	2019年	2018年	2019年	2018年
	(百万ドル)			
資産				
現金同等物および使用制限現金：				
マネーマーケット・ファンド	\$ 6,494	\$ 6,252		
米国政府系負債証券			\$ 150	\$ 1,048
投資有価証券：				
市場性のある持分証券	126	113		
米国政府系負債証券			5,592	5,008
米国債	675	2,508		
その他流動および非流動資産：				
デリバティブ商品			437	78

合計	\$ 7,295	\$ 8,873	\$ 6,179	\$ 6,134
負債				
未払報酬および給付：				
繰延報酬負債	\$ 113	\$ 96		
未払費用およびその他負債：				
デリバティブ商品			\$ 52	\$ 22
合計	\$ 113	\$ 96	\$ 52	\$ 22

2019年度にレベル1資産とレベル2資産の振替はなかった。

レベル1資産および負債 マネーマーケット・ファンド、市場性のある持分証券および米国債は、公正価値が活発な市場における相場価格に基づいているため、公正価値階層のレベル1に分類される。当社の繰延報酬負債は、繰延報酬制度の下で保有される市場性のある持分証券に基づき、公正価値で測定される。

レベル2資産および負債 米国政府系負債証券の公正価値は、第三者の価格決定サービス機関から提供される活発な市場における類似資産（同一資産ではない）の相場価格に基づいている。外部機関から入手した価格データは社内で妥当性について見直され、独立した価格情報機関によるベンチマーク価格と比較の上、適宜確認または修正される。デリバティブ商品は市場で観察可能なインプット、あるいは観察可能な市場データによって主に算出されるか裏付けられているインプットを用いて評価されている。2019年度において、公正価値の測定に用いられた評価手法および関連するインプットの大幅な変更はなかった。

米国政府系負債証券および米国債 当社は、米国政府系負債証券および米国債を売却可能として分類している。売却可能投資有価証券の償却原価、未実現利益および損失ならびに公正価値は以下のとおりである。

	2019年9月30日			2018年9月30日		
	償却 原価	未実現（総額） 利益 損失	公正 価値	償却 原価	未実現（総額） 利益 損失	公正 価値
	(百万ドル)			(百万ドル)		
米国政府系負債証券	\$ 5,590	\$ 4 \$ (2)	\$5,592	\$ 5,016	\$ - \$ (8)	\$5,008
米国債	672	3 -	675	2,516	- (8)	2,508
合計	\$ 6,262	\$ 7 \$ (2)	\$6,267	\$ 7,532	\$ - \$ (16)	\$7,516
控除：1年以内に期限が 到来するもの			(4,110)			(3,434)
長期負債証券			\$2,157			\$4,082

負債証券は以下のとおり額面上の償還期日ごとに表示されている。これらの投資の一部（2.2十億ドル）は満期日が貸借対照表日から1年超であるため、非流動資産に分類されている。ただし、当該投資は、通常、短期の流動性のニーズを満たすために利用可能である。

	公正価値 (百万ドル)
2019年9月30日：	
1年以内	\$ 4,110
1年超5年以内	2,157
合計	\$ 6,267

非継続的に公正価値で測定される資産

市場性のない持分証券 当社の市場性のない持分証券は、容易に決定可能な市場価格のない株式非公開企業に対する投資である。これらの投資はレベル3に分類されるが、これは市場価格が存在しないため、流動性が欠如しており、公正価値の測定には観察不能なインプットが用いられることから、経営者の判断が求められるためである。

以下の表は、ASU第2016-01号の適用以降の未実現損益を含む、2019年9月30日現在において保有している当社の市場性のない持分証券の帳簿価額総額を要約したものである。

	2019年9月30日に 終了した事業年度 (百万ドル)
期首帳簿価額	\$ 137
市場性のない持分証券に関連した調整：	
正味増加額（控除額） ⁽¹⁾	475
上方調整	110
下方調整 ⁽²⁾	(4)
期末帳簿価額	\$ 718

(1) 正味控除額には、投資が公開企業となったことによる市場性のある持分証券への移行が含まれる。

(2) 2019年度、2018年度および2017年度において、市場性のない持分証券の重要な減損費用はなかった。

非金融資産および負債 のれん、耐用年数が確定できない無形資産、耐用年数が有限である無形資産ならびに不動産、設備およびテクノロジーなどの長期性資産は非金融資産とみなされる。当社には非継続的に公正価値で測定される非金融負債はない。耐用年数が有限である無形資産は、主に顧客関連資産、商標および再販業者関連資産より構成され、これらはすべて買収によって取得されたものである。注記8 - 無形資産およびのれんを参照のこと。

当社は、のれんおよび耐用年数が確定できない無形資産の減損テストに際して定量的評価を実施することが要求された場合、通常、インカム・アプローチを使用して公正価値の見積りを行う。これらの資産を非継続的に測定する際に使用する仮定は、内部および外部の情報をを用いた経営陣の判断に基づいているため、これらの公正価値の決定は公正価値階層のレベル3に分類される。当社は耐用年数が確定できない無形資産およびのれんについて、2019年2月1日に年次の減損レビューを完了し、同日現在で減損は存在しないと結論づけた。2019年9月30日現在において、減損の兆候を示す事象または状況の変化は存在していない。注記1 - 重要な会計方針の要約を参照のこと。

投資運用益

投資運用益は、当社の連結損益計算書の営業外収益に計上されており、その内訳は以下のとおりである。

	9月30日に終了した事業年度		
	2019年	2018年	2017年
	(百万ドル)		
現金および投資に係る受取利息および受取配当金	\$ 247	\$ 173	\$ 92
負債証券に係る実現利益（損失）、純額	1	-	(1)
持分証券：			
未実現利益（損失）、純額	117	2	6
寄付による実現利益（損失）、純額	-	193	-
実現利益（損失）、純額	18	102	8
投資運用益	\$ 383	\$ 470	\$ 105

その他の公正価値に関する開示

長期債務 負債証券は、当社の連結貸借対照表において償却原価で測定されている。負債証券の公正価値は、第三者の価格決定サービス機関から提供される活発な市場における類似資産（同一資産ではない）の相場価格に基づいている。外部機関から入手した価格データは社内で妥当性について見直され、独立した価格情報機関によるベンチマーク価格と比較の上、適宜確認または修正される。これらの金融商品は、財務諸表上に公正価値で測定された場合、公正価値階層のレベル2に分類される。2019年9月30日現在、長期債務の帳簿価額および見積公正価値はそれぞれ16.7十億ドルおよび18.4十億ドルであった。2018年9月30日現在、長期債務の帳簿価額および見積公正価値は共に16.6十億ドルであった。

公正価値で測定されないその他の金融商品

未収および未払決済金、売掛金ならびに顧客担保といった金融商品は、2019年9月30日現在の当社の連結貸借対照表において公正価値で測定されていないが、公正価値の開示が求められる。これらの商品は通常満期までの残存期間が短いため、2019年9月30日現在の当該商品の見積公正価値は帳簿価額に近似している。これらの金融商品は、財務諸表において公正価値で測定されている場合、公正価値階層のレベル2に分類されることとなる。

注記7 不動産、設備およびテクノロジー（純額）

不動産、設備およびテクノロジー（純額）の内訳は以下のとおりである。

	2019年 9月30日	2018年 9月30日
	(百万ドル)	
土地	\$ 71	\$ 69
建物および建物付属設備	965	898
器具備品および賃借物件改良費	1,913	1,661
建設仮勘定	180	153
テクノロジー	3,441	2,916
不動産、設備およびテクノロジー合計	6,570	5,697
減価償却費および償却費累計額	(3,875)	(3,225)
不動産、設備およびテクノロジー（純額）	\$ 2,695	\$ 2,472

テクノロジーは購入ソフトウェアと社内開発ソフトウェアの双方から構成される。社内開発ソフトウェアは主にビザネット電子決済ネットワークで使用されているソフトウェアである。2019年および2018年9月30日現在におけるテクノロジーに対する償却累計額は、それぞれ2.3十億ドルおよび1.9十億ドルであった。

2019年9月30日現在、テクノロジーの予想将来償却費は以下のとおりである。

	9月30日に終了する事業年度					
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年以降
	(百万ドル)					
予想将来償却費	\$ 355	\$ 297	\$ 226	\$ 145	\$ 70	\$ 24
	\$ 1,117					

2019年度、2018年度および2017年度における不動産、設備およびテクノロジーの減価償却費および償却費は、それぞれ596百万ドル、558百万ドルおよび500百万ドルであった。これらの金額には2019年度、2018年度および2017年度におけるテクノロジーに対する償却費が含まれており、それぞれ357百万ドル、312百万ドルおよび285百万ドルであった。

注記8 無形資産およびのれん

耐用年数が確定できない無形資産および耐用年数が有限である無形資産の内訳は、以下のとおりである。

	2019年9月30日			2018年9月30日		
	総額	償却累計額	純額	総額	償却累計額	純額
	(百万ドル)					
耐用年数が有限である無形資産						
顧客関連資産	\$ 701	\$ (314)	\$ 387	\$ 452	\$ (274)	\$ 178
商標権	199	(120)	79	199	(106)	93
再販業者関連資産	95	(86)	9	95	(82)	13
その他	17	(13)	4	17	(11)	6
耐用年数が有限である無形資産合計	1,012	(533)	479	763	(473)	290
耐用年数が確定できない無形資産						
顧客関連資産および再取得した権利	22,217	-	22,217	23,184	-	23,184
ビザの商標権	4,084	-	4,084	4,084	-	4,084
耐用年数が確定できない無形資産合計	26,301	-	26,301	27,268	-	27,268
無形資産合計	\$ 27,313	\$ (533)	\$ 26,780	\$ 28,031	\$ (473)	\$ 27,558

2019年度、2018年度および2017年度における耐用年数が有限である無形資産に関する償却費は、それぞれ60百万ドル、55百万ドルおよび56百万ドルであった。2019年9月30日現在、耐用年数が有限である無形資産の予想将来償却費は以下のとおりである。

	9月30日に終了する事業年度					
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	それ以降
	(百万ドル)					
予想将来償却費	\$ 79	\$ 79	\$ 73	\$ 51	\$ 49	\$ 146
	\$ 477					

2019年および2018年9月30日に終了した事業年度におけるのれんの変動は以下のとおりである。

	2019年 9月30日	2018年 9月30日
	(百万ドル)	
のれん - 期首	\$ 15,194	\$ 15,110

	2019年 9月30日	2018年 9月30日
	(百万ドル)	
取得によるのれん (調整額控除後)	643	130
為替換算	(181)	(46)
のれん - 期末	\$ 15,656	\$ 15,194

当事業年度の取得に関する追加情報については、注記2 - 取得を参照のこと。

2019年度、2018年度または2017年度において、当社の耐用年数が有限である無形資産または耐用年数が確定できない無形資産 (のれんを含む) に関する減損はなかった。

注記9 借入金

当社の債務残高は、以下のとおりである。

	2019年9月30日	2018年9月30日	実効金利 ⁽¹⁾
	(百万ドル)		
2020年12月に満期が到来する2.20%の上位債	\$ 3,000	\$ 3,000	2.30%
2022年9月に満期が到来する2.15%の上位債	1,000	1,000	2.30%
2022年12月に満期が到来する2.80%の上位債	2,250	2,250	2.89%
2025年12月に満期が到来する3.15%の上位債	4,000	4,000	3.26%
2027年9月に満期が到来する2.75%の上位債	750	750	2.91%
2035年12月に満期が到来する4.15%の上位債	1,500	1,500	4.23%
2045年12月に満期が到来する4.30%の上位債	3,500	3,500	4.37%
2047年9月に満期が到来する3.65%の上位債	750	750	3.73%
上位債合計	\$ 16,750	\$ 16,750	
未償却割引額および債券発行費用	(108)	(120)	
ヘッジ会計に関する公正価値調整 ⁽²⁾	87	-	
長期負債合計	\$ 16,729	\$ 16,630	

(1) 開示されている実効金利は、ヘッジ会計に関する調整を反映していない。

(2) 発行済上位債の一部に関して締結された金利スワップ契約の公正価値の変動を表す。注記1 - 重要な会計方針の要約および注記12 - デリバティブおよび非デリバティブ金融商品を参照のこと。

上位債

当社の発行済上位債 (以下、総称して「上位債」という。) は同順位の無担保上位債務であり、かつ、当社の既存および将来の無担保および非劣後債とも同順位である。これらの上位債は、当社のいかなる資産も担保にしておらず、当社のいずれの子会社の保証も受けていない。2019年9月30日現在、当社は関連するすべての誓約条項を遵守していた。これらの上位債の各シリーズは、特定の償還価格でその全部または一部を当社の選択によりいつでも償還可能である。

2019年9月30日現在、当社の債務残高に係る将来の元本支払いは以下のとおりである。

	9月30日に終了する事業年度						合計
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	それ以降	
	(百万ドル)						
将来の元本支払い	\$ -	\$ 3,000	\$ 1,000	\$ 2,250	\$ -	\$ 10,500	\$16,750

コマーシャル・ペーパー・プログラム

ビザは運転資金を調達するために、またその他の一般事業目的で、コマーシャル・ペーパー・プログラムを活用している。当該プログラムに基づき、当社は最高3.0十億ドルの未決済手形を発行することが認められており、その償還期間は発行日から最長397日である。2019年および2018年9月30日現在で当該プログラムによって発行された債務の残高はない。

信用枠

2019年7月25日、当社は、2024年7月25日に終了する5.0十億ドルの5年無担保リボルビング信用枠（以下、「信用枠」という。）の改定および修正信用契約を締結した。この信用枠はもはや財務制限条項による制限を受けない。この信用枠は、一般的な事業目的のために決済カードの決済プロセスの完全性を確保するために維持される。信用枠における借入金の金利はロンドン銀行間取引金利または代替的な基準金利で請求されるが、それぞれのケースにおいて当社のシニア無担保長期債券に対する信用格付けに基づいて変動するマージンが上乗せされる。当社は、適用される当社の信用格付けに基づいて変動するコミットメント手数料を支払うことに同意している。当社は、2019年および2018年9月30日現在、信用枠に基づく借入残高はない。

注記10 年金およびその他の退職後給付

当社は各種の適格および非適格確定給付型年金制度およびその他の退職後給付制度を採用しており、当該制度によって米国に居住しているすべての適格従業員に対して退職給付および医療給付を支給している。当社はまた、米国外の特定の地域で、米国外在住の従業員に対して給付を支給するその他の年金給付制度も採用している。

以下に示す開示には、米国の年金制度およびビザ・ヨーロッパの制度のみで構成される米国外の年金制度が含まれている。その他の米国の退職後給付制度およびその他の米国外の年金給付制度に関する開示は、これらの制度が個別および総額のいずれにおいても重要ではないため、含まれていない。当社は、年金およびその他の退職後給付制度について、9月30日の測定日を使用している。

確定給付型年金制度 米国の確定給付型年金制度に基づく年金給付は、キャッシュバランス方式に基づいて稼得されていた。キャッシュバランス方式では適格報酬の6%に相当する額に30年物米国債の利息が加算された金額が計上されていた。2015年10月に当社の取締役会は、2015年12月31日より後の事業主による保証を取りやめることを規定した米国の適格確定給付型年金制度の改訂を承認した。制度加入者は、制度凍結時の残高に対して、引き続き利息を稼得することになる。

米国の年金給付に関する積立方針は、毎年、ERISAにより要求されている最低拠出金額以上を拠出することとしている。

ビザ・ヨーロッパの制度における退職給付は、制度加入者の最終の年金対象給与に基づいて支給されているが、新規加入は現在中止されている。ただし、現加入者に対する将来給付は継続される。積立方針は、英

国の年金制度の受託会社と合意した適切な積立要件に従って拠出することである。追加積立額については、英国の年金制度の受託会社と合意される場合がある。

制度内容の概要

年金給付債務、制度資産、積立状況および当社の連結貸借対照表上で認識されている金額の調整：

	米国の制度		米国外の制度	
	9月30日		9月30日	
	2019年	2018年	2019年	2018年
	(百万ドル)			
年金給付債務の変動：				
給付債務 - 期首	\$ 844	\$ 913	\$ 452	\$ 433
勤務費用	-	-	4	4
利息費用	32	32	13	12
年金数理損失 (利益)	95	(38)	109	24
給付額	(52)	(63)	(22)	(9)
制度の改訂	-	-	1	-
為替レートの変動	-	-	(29)	(12)
給付債務 - 期末	\$ 919	\$ 844	\$ 528	\$ 452
累積給付債務	\$ 919	\$ 844	\$ 528	\$ 452
制度資産の変動：				
制度資産の公正価値 - 期首	\$ 1,090	\$ 1,074	\$ 436	\$ 433
制度資産の実際収益	52	78	93	13
事業主拠出金	-	1	10	11
給付額	(52)	(63)	(22)	(9)
為替レートの変動	-	-	(27)	(12)
制度資産の公正価値 - 期末	\$ 1,090	\$ 1,090	\$ 490	\$ 436
積立状況 - 期末	\$ 171	\$ 246	\$ (38)	\$ (16)
連結貸借対照表上で認識：				
非流動資産	\$ 178	\$ 252	\$ -	\$ -
流動負債	(1)	(1)	-	(10)
非流動負債	(6)	(5)	(38)	(6)
積立状況 - 期末	\$ 171	\$ 246	\$ (38)	\$ (16)

累積その他包括利益（税引前）に認識されている金額：

	米国の制度		米国外の制度	
	9月30日		9月30日	
	2019年	2018年	2019年	2018年
	(百万ドル)			
正味年金数理損失	\$ 154	\$ 47	\$ 70	\$ 39

制度資産に対する給付債務の超過分：

	米国の制度		米国外の制度	
	9月30日		9月30日	
	2019年	2018年	2019年	2018年
	(百万ドル)			
制度資産に対する累積給付債務の超過分				
累積給付債務 - 期末	\$ (7)	\$ (6)	\$ (528)	\$ (452)
制度資産の公正価値 - 期末	\$ -	\$ -	\$ 490	\$ 436
制度資産に対する予測給付債務の超過分				
給付債務 - 期末	\$ (7)	\$ (6)	\$ (528)	\$ (452)
制度資産の公正価値 - 期末	\$ -	\$ -	\$ 490	\$ 436

年金給付の正味期間費用：

	米国の制度			米国外の制度		
	9月30日に終了した事業年度					
	2019年	2018年	2017年	2019年	2018年	2017年
	(百万ドル)					
勤務費用	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 4	\$ 4	\$ 6
利息費用	32	32	36	13	12	11
制度資産の期待収益	(71)	(70)	(70)	(18)	(20)	(16)
年金数理損失の償却額	-	-	15	-	-	2
清算損失	7	3	15	-	-	-
正味期間給付費用合計	\$ (32)	\$ (35)	\$ (4)	\$ (1)	\$ (4)	\$ 3

その他包括利益に認識されている制度資産および給付債務におけるその他の変動：

	米国の制度			米国外の制度		
	9月30日に終了した事業年度					
	2019年	2018年	2017年	2019年	2018年	2017年
	(百万ドル)					
当期年金数理損失（利益）	\$ 114	\$ (47)	\$ (113)	\$ 27	\$ 30	\$ (53)
年金数理（損失）利益の償却額	(7)	(3)	(30)	-	-	(2)
当期過去勤務費用	-	-	-	1	-	-
その他包括利益に認識された金額合計	\$ 107	\$ (50)	\$ (143)	\$ 28	\$ 30	\$ (55)
正味期間給付費用およびその他包括利益に認識された金額合計	\$ 75	\$ (85)	\$ (147)	\$ 27	\$ 26	\$ (52)

加重平均された年金数理上の仮定：

	米国の制度			米国外の制度		
	9月30日に終了した事業年度					
	2019年	2018年	2017年	2019年	2018年	2017年
給付債務の割引率 ⁽¹⁾						
年金	3.26%	4.23%	3.84%	1.80%	2.90%	2.70%
正味期間給付費用の割引率						
年金	4.23%	3.84%	3.62%	2.90%	2.70%	2.40%
制度資産の長期期待収益率 ⁽²⁾	7.00%	7.00%	7.00%	3.00%	4.25%	4.50%
昇給率 ⁽³⁾ ：						
給付債務	該当なし	該当なし	該当なし	2.50%	3.20%	3.20%
正味期間給付費用	該当なし	該当なし	該当なし	2.50%	3.20%	3.20%

(1) キャッシュ・フロー・マッチング分析に基づいて導き出された単一の加重平均割引率を表しており、予想給付支払額は、高格付けの社債の利回りカーブから得られる直物レートとマッチングさせている。

(2) 主として目標配分率に基づき、かつ以下のような要素を考慮して妥当性を評価する。() 制度資産の実際収益、() 制度資産ポートフォリオ中の様々な資産クラスごとの過去の収益率、() 様々な資産クラスごとの収益予測、および() 現在および将来の資本市場の状況ならびに経済予測。

(3) 2015年10月に米国の適格確定給付型年金制度の改訂（2015年12月31日以降、事業主の給付の計上を中止するというもの）が行われたため、この基礎率は、米国の制度には適用されない。

年金制度資産

年金制度資産は長期的な観点から、年金制度期間にわたり制度加入者に対する給付支払いを確保するために十分な資産水準を保つように管理されている。年金制度資産は外部の投資マネージャーにより管理されている。投資マネージャーの成果は四半期ごとに各資産クラスのベンチマークに対して測定される。また、独立コンサルタントが、投資マネージャーの選定および投資成果の評価に関して経営陣を支援している。

年金制度資産は適切なリスク水準を維持し、給付を支払うための十分な流動性が得られるよう広く分散投資されている。当社は、通常、投資戦略および配分率が目標配分率の範囲と整合するように必要に応じて年金制度資産の評価および見直しを行っている。米国の年金制度資産に関する当社の投資戦略は以下のとおりである。持分証券が50%から80%、確定利付証券が25%から35%、その他（主として近い将来予想される給付の支払いおよび費用を賄うための現金同等物より構成される）は7%を上限としている。2019年9月30日現在、米国の年金制度資産のこれらのカテゴリー別の配分率は、それぞれ65%、33%および2%であり、これら数値は目標配分率の範囲内となっている。

米国外の年金制度資産に関する当社の投資戦略は以下のとおりである。持分証券が15%、利息およびインフレヘッジ資産が40%、その他（現金および現金同等物、社債およびアセット・バック証券、マルチアセット・ファンドならびに不動産で構成される）が45%である。2019年9月30日現在、米国外の年金制度資産のこれらのカテゴリー別の配分率は、それぞれ14%、48%および38%であり、概ね目標配分率に一致していた。

以下の表は、2019年および2018年9月30日現在の公正価値で計上された年金制度の投資額について、公正価値階層のレベル別に説明したものであり、9月末現在で未決済となっていた取引の影響を含んでいる。

	米国の制度							
	9月30日現在の公正価値測定 以下のレベルのインプットを使用							
	レベル1		レベル2		レベル3		合計	
	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年
	(百万ドル)							
現金同等物	\$ 18	\$ 65					\$ 18	\$ 65
集団投資ファンド			\$ 580	\$ 571			580	571
社債			188	187			188	187
米国政府系負債証券			35	30			35	30
米国債	99	62					99	62
アセット・バック証券					\$ 37	\$ 34	37	34
持分証券	133	141					133	141
合計	\$ 250	\$ 268	\$ 803	\$ 788	\$ 37	\$ 34	\$1,090	\$1,090

	米国外の制度							
	9月30日現在の公正価値測定 以下のレベルのインプットを使用							
	レベル1		レベル2		レベル3		合計	
	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年
	(百万ドル)							
現金および現金同等物	\$ 16	\$ 6					\$ 16	\$ 6
社債			\$ 44				44	-
アセット・バック証券					\$ 51	\$ 33	51	33
持分証券	66	68					66	68
マルチアセット証券 ⁽¹⁾			313	\$ 329			313	329
合計	\$ 82	\$ 74	\$ 357	\$ 329	\$ 51	\$ 33	\$ 490	\$ 436

(1) マルチアセット証券は、様々な資産で構成されるファンドに投資する年金制度資産を表している。

レベル1資産 現金同等物（マネーマーケット・ファンドおよび定期預金）、米国債および持分証券は、公正価値が活発な市場の相場価格に基づいているため、公正価値階層のレベル1に分類される。

レベル2資産 集団投資ファンドは、通常、株式、債券またはその他の有価証券のポートフォリオに投資することを目的とした、年金およびその他の従業員給付制度など、複数の信託の顧客の資産を運用する未登録の投資事業体である。当該制度が保有する集団投資ファンドは、最終的に公開市場で取引される持分証券に投資するが、それらの株式自体の単価は直接観察できないため、レベル2に分類される。社債、マルチアセット証券、デリバティブおよび米国政府系負債証券の公正価値は、第三者である価格決定サービス機関が提供する活発な市場における類似した資産の相場価格に基づいている。この価格データは、独立した第三者の価格情報機関から入手したベンチマーク価格と比較することにより妥当性について社内で見直される。この見直しに基づき、評価は適宜確認または修正される。

レベル3資産 アセット・バック証券は、様々な資産を裏付けとした債券で、主としてモーゲージ・バック証券より構成される。アセット・バック証券は、公正価値の測定において観察可能なインプットが不足しているため、レベル3に分類される。

2019年度または2018年度中にレベル1およびレベル2資産の間で振替はなかった。2019年度および2018年度におけるレベル3の制度資産の動きは重要ではなかったため、公正価値で測定されるレベル3の制度資産の変動については表示されていない。

キャッシュ・フロー

	米国の制度	米国外の制度
	(百万ドル)	
実際の事業主拠出額		
2019年	\$ -	\$ 10
2018年	1	11
予想事業主拠出額		
2020年	1	10
予想給付支払額		
2020年	127	6
2021年	92	6
2022年	86	6
2023年	82	6
2024年	74	6
2025-2029年	293	34

その他の給付

当社は米国に居住している実質的にすべての従業員に適用される確定拠出制度（401k年金制度）のスポンサーとなっている。この401k年金制度に基づき、当社の従業員に帰属する拠出費用として、2019年度、2018年度および2017年度にそれぞれ121百万ドル、93百万ドルおよび58百万ドルが人件費に計上されている。この401k年金制度に対する当社の拠出額は時価基準で積み立てられており、関連する費用は給与が発生した期間に認識されている。

[次へ](#)

注記11 決済保証の管理

当社は、当社の顧客が他の顧客の決済不履行により被った決済損失をビザの業務規定に従って補償する。この補償は、取引上の支払日とその後の決済日のタイミングが異なるために生じる当社にとっての決済リスクを意味する。

当社はこれまで、決済リスク保証により損失額を最小限に抑えている。ただし、当社の将来の債務は保証に基づき重大となる可能性があり、将来の事象によるため、確定することができない。

当社の決済エクスポージャーは、任意の時点におけるビザの未決済の取引額（日々著しく変化する）に限定される。2019年9月30日に終了した年度の当社の最大決済エクスポージャーは、92.0十億ドルであり、1日当たりの平均決済エクスポージャーは、57.1十億ドルであった。

決済エクスポージャーを管理するために、当社はグローバルな決済リスク方針および手続きの維持、定期的な見直しを行い、その方針および手続きに基づき、一定の与信基準が満たされていない場合には顧客に担保を提供するよう要求することもある。2019年および2018年9月30日現在、当社は以下の担保を決済エクスポージャーを管理するために保有していた。

	2019年 9月30日	2018年 9月30日
	(百万ドル)	
使途制限現金同等物	\$ 1,648	\$ 1,708
差入有価証券（市場価値）	259	192
信用状	1,293	1,382
保証	477	860
合計	\$ 3,677	\$ 4,142

注記12 デリバティブおよび非デリバティブ金融商品

デリバティブ金融商品

ヘッジに指定されたデリバティブ金融商品 当社の2019年9月30日現在のヘッジ・プログラムにおける当社のデリバティブ契約の想定元本総額は10.9十億ドル、2018年9月30日現在は2.5十億ドルであった。

キャッシュ・フロー・ヘッジ

2019年および2018年9月30日現在、当社の資産ポジションであるキャッシュ・フロー・ヘッジはそれぞれ合計47百万ドルおよび78百万ドルであり、前払費用およびその他流動資産として連結貸借対照表に計上されている。一方、2019年および2018年9月30日現在、当社の負債ポジションであるキャッシュ・フロー・ヘッジはそれぞれ合計31百万ドルおよび20百万ドルであり、未払費用として連結貸借対照表に計上されている。これらの金額は、マスター・ネットリング契約の対象となっており、当該契約により当社は同一取引相手と単一通貨で行う1回の支払いを通じて、複数の未払金および未収金を純額決済する法的権利が与えられる。ただし、当社は連結貸借対照表においては公正価値を総額ベースで表示している。注記1 - 重要な会計方針の要約を参照のこと。

当社は回帰分析を用いて、事前および事後的にヘッジの有効性評価を行っている。為替予約に関する有効性テストは、デリバティブ商品の直物レートの変動額とヘッジ対象である予定取引の直物レートの変動額の比較に基づいて行われている。有効性のテストおよび測定に際して、フォワード・ポイントは除外されている。除外されたフォワード・ポイントについては、損益として計上している。2019年度、2018年度および2017年度において、キャッシュ・フロー・ヘッジによる除外されたフォワード・ポイントに関連して減少した利益は、それぞれ12百万ドル、9百万ドルおよび18百万ドルであった。

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブ契約の公正価値変動の有効部分は、連結貸借対照表の累積その他包括利益または損失の構成要素として計上されている。予定取引が発生し、損益として

認識された場合、当該ヘッジ取引に関係する累積その他包括利益または損失は営業収益または営業費用に組み替えられる。当社は、2020年度中に22百万ドルの利益（税引前）を損益に組み替える予定である。

純投資ヘッジおよび公正価値ヘッジ

2019年度において、当社は、2019年9月30日現在における当社のビザ・ヨーロッパへの18.8十億ドルの純投資の一部に対する純投資ヘッジに指定された為替予約を締結した。

2019年度において、当社はまた、当社の2025年12月に満期が到来する3.15%の発行済上位債の一部について金利スワップおよび通貨スワップ契約を締結した。当社は、金利スワップを公正価値ヘッジとして指定し、通貨スワップを純投資ヘッジとして指定した。2018年9月30日現在、残存しているスワップ契約はなかった。

2019年9月30日現在、当社の資産ポジションである純投資ヘッジは合計298百万ドルであり、連結貸借対照表上で前払費用およびその他流動資産ならびにその他資産に分類されており、負債ポジションである純投資ヘッジはなかった。2018年9月30日現在、残存している純投資ヘッジとして指定されたデリバティブ金融商品はなかった。

2019年9月30日現在、当社の資産ポジションである公正価値ヘッジは合計89百万ドルであり、連結貸借対照表上でその他資産に分類されており、一方、負債ポジションである公正価値ヘッジは合計2百万ドルであり、連結貸借対照表上でその他負債に分類された。2018年9月30日現在、残存している公正価値ヘッジはなかった。

2019年度について、当社は、先渡契約およびスワップ契約によるフォワード・ポイントおよび金利差に関する利益の増加、それぞれ95百万ドルを計上した。これらのフォワード・ポイントおよび金利差は、有効性テストから除外されている。

ヘッジに指定されていないデリバティブ金融商品

当社は、特定の外貨建貨幣性資産および負債に関連した為替レートの変動をヘッジするために為替デリバティブ契約を使用する。2019年および2018年9月30日現在、これらの貸借対照表ヘッジの想定元本総額はそれぞれ0.8十億ドルおよび1.2十億ドルであった。

信用リスクおよび市場リスク 当社が保有するデリバティブ金融商品は、信用リスクおよび市場リスクの双方にさらされている。当社は、デリバティブ金融商品の相手方となる金融機関の信用度を監視しており、相手方の不履行リスクは重要でないと考えている。当社は、マスター・ネットリング契約を締結することにより、当該リスクを軽減しているが、このようなマスター・ネットリング契約は、各契約相手方に正味負債ポジションに対して担保の提供を求めている。2019年9月30日現在、当社は、相手方から34百万ドルの担保を受領し、それを連結貸借対照表の未払費用に計上している。また、当社は33百万ドルの担保を差し入れており、連結貸借対照表の前払費用およびその他流動資産に含まれている。ただし、こうした当社の為替変動リスクの管理に対する取組みは、当社のヘッジ活動が為替変動リスクに対して十分に有効であることを保証するものではない。2019年9月30日現在のデリバティブ商品に関連する信用リスクおよび市場リスクは重要なものではないと考えられる。

純投資ヘッジとして指定された非デリバティブ金融商品

2018年9月30日現在、当社は、非デリバティブ金融商品である1.1十億米ドルのユーロ建て繰延現金対価負債を当社のビザ・ヨーロッパへのユーロ建ての純投資の為替エクスポージャーの一部に対するヘッジとして指定した。2019年6月に当社は繰延対価を支払った。そのため、2019年9月30日現在においてヘッジ対象の非デリバティブ金融商品はなかった。

注記13 事業全体に関する開示および事業の集中

当社の長期性資産である不動産、設備およびテクノロジー（純額）の地域別による分類は、以下のとおりである。

	2019年 9月30日	2018年 9月30日
	(百万ドル)	
米国	\$ 2,319	\$ 2,152
米国以外	376	320
合計	<u>\$ 2,695</u>	<u>\$ 2,472</u>

地域ごとの収益は、主として発行金融機関の所在地に基づいている。2019年度に米国において稼得された収益は、正味収益の約45%であり、2018年度は約45%、2017年度は約47%であった。これらの年度において、米国を除き、正味収益の10%超を占める国はなかった。

ビザの正味収益の大部分は主要顧客に集中している。当社は、いずれの主要顧客との取引を失った場合にも、重大な悪影響を受ける可能性がある。2019年度、2018年度または2017年度において当社には、正味収益の10%超を占める顧客はいなかった。

注記14 株主資本

ビザ・ヨーロッパの取得 ビザ・ヨーロッパの取得に関連して、当社の優先株式の新シリーズ3件が創設された。発行により、すべての優先株式は、転換後ベースで当社のクラスA普通株式に対して宣言される四半期毎の通常の現金配当の権利を有する。

転換後クラスA普通株式 ビザ・ヨーロッパの取得において発行されたUK&Iおよびヨーロッパ優先株式は、特定の条件に基づき当初の転換比率であるUK&Iおよびヨーロッパ優先株式一株につき13.952株のクラスA普通株式またはクラスA相当優先株式に転換される。転換比率は、特定の負債を相殺するために随時、引き下げられる可能性がある。注記5 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。

2019年および2018年9月30日現在の各シリーズおよびクラスの株式数ならびに転換後ベースのクラスA普通株式の株式数は以下のとおりである。

	2019年9月30日			2018年9月30日		
	発行済株式	クラスA普通 株式への転換	転換後 クラスA普通 株式 ⁽¹⁾	発行済株式	クラスA普通 株式への転換	転換後 クラスA普通 株式 ⁽¹⁾
			(転換率を除き、百万株)			
UK&I優先株式	2	12.9360	32	2	12.9550	32
ヨーロッパ優先株式	3	13.8840	44	3	13.8880	44
クラスA普通株式 ⁽²⁾	1,718	-	1,718	1,768	-	1,768
クラスB普通株式	245	1.6228 ⁽³⁾	398	245	1.6298 ⁽³⁾	400
クラスC普通株式	11	4.0000	45	12	4.0000	47
合計			2,237			2,291

(1) 上表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全には一致しないことがある。転換後のクラスA普通株式数は、四捨五入前の数値に基づき計算されたものである。

(2) 発行済クラスA普通株式は、2019年および2018年9月30日以前に決済された買戻しを反映している。

(3) クラスBのクラスA普通株式への転換率は、四捨五入基準で表示されている。配当の支払いに関する転換計算は、少数第10位に四捨五入した転換率に基づいている。

転換後クラスA株式の減少 2019年度において、転換後クラスA普通株式合計は、58百万株減少し、一株当たり平均価格は154.62ドルであった。この58百万株のうち、56百万株は手許運転資金8.6十億ドルを使用して公開市場において買戻された。また、2019年度に当社は、以前制定された米国の遡及的責任計画に従って、訴訟エスクロー勘定に営業現金300百万ドルを預託した。さらに当社は、ヨーロッパの遡及的責任計画に従って、2019年度中に、VE域内のカバード・ロス8百万ドルを回収した。当該預託および回収は一株当たり利益に関して、当社のクラスA普通株式を買戻すことと同様の経済効果となるが、これらによりクラスB普通株式の転換比率ならびにUK&Iおよびヨーロッパ優先株式の転換比率が低くなるため、結果として転換後のクラスA普通株式の株式数が減少することになる。注記5 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。

以下の表は、当社が転換比率の調整を通じてVE域内のカバード・ロスを回収した後の転換後UK&I優先株式およびヨーロッパ優先株式を示している。

	9月30日に終了した事業年度					
	2019年		2018年		2017年	
	UK&I	ヨーロッパ	UK&I	ヨーロッパ	UK&I	ヨーロッパ
	(株式および転換比率に関するデータを除き、単位：百万ドル)					
転換後クラスA普通株式相当の株式数の減少	(1)	(1)	(1)	(1)	2	(1)
一株当たり実効価格 ⁽²⁾	\$ 141.32	\$ 150.26	\$ 113.05	\$ 112.92	\$ 88.70	\$ 85.01
転換比率の調整を通じた回収	\$ 6	\$ 2	\$ 35	\$ 21	\$ 190	\$ 1

(1) クラスA普通株式相当の株式数の減少は1百万株未満であった。

(2) シリーズBおよびシリーズC転換参加型優先株式に関する当社の現在の証明書に基づく価格設定期間にわたり、当社のクラスA普通株式の売上高加重平均価格を用いて計算された、当事業年度に行われた各調整に関する一株当たり実効価格。各事業年度の一株当たり実効価格は事業年度中に実施されたそれぞれの調整金額の加重平均実効価格を用いて計算されている。

普通株式の買戻し 以下の表⁽¹⁾は、公開市場における株式買戻しを年度別に示している。

	9月30日に終了した事業年度		
	2019年	2018年	2017年
	(株式に関するデータを除き、単位：百万ドル)		
公開市場において買戻された株式数 ⁽²⁾	56	58	77
一株当たり平均買戻し価格 ⁽³⁾	\$ 154.01	\$ 123.76	\$ 89.98
費用合計	\$ 8,607	\$ 7,192	\$ 6,891

(1) 公開市場において買戻された株式は、2019年度、2018年度、2017年度中に決済された買戻しを反映している。これらの金額は、2019年度については2019年9月30日以前に、2018年度については2018年9月30日以前に、2017年度については2017年9月30日以前にそれぞれ取引されたが、まだ決済されていない買戻しを含んでいる。また、これらは、2019年度については2019年9月30日以前に、2018年度については2018年9月30日以前に、2017年度については2017年9月30日以前に取引されたが、まだ決済されていない買戻しを除外している。

(2) 公開市場において買戻されたすべての株式は、すでに消却されており、授權資本中の未発行株式を構成している。

(3) 一株当たり平均買戻し価格は、四捨五入前の数値に基づき計算されたものである。

2019年1月、当社の取締役会は追加的な8.5十億ドルの株式買戻し計画を承認した。この承認には有効期限はない。2019年9月30日現在、当社の2019年1月株式買戻し計画による承認済み資金の残高は4.1十億ドルであった。2019年1月より前に承認された株式買戻し計画はすべて完了している。

米国の遡及的責任計画の条件に基づき、当社が訴訟エスクロー勘定に預託した場合、クラスB普通株式は、クラスA普通株式に対するクラスB普通株式の転換比率の低下による希薄化の対象となる。

以下の表は、2019年度および2018年度における、訴訟エスクロー勘定への預託後の転換後クラスB普通株式を示したものである。2017年度において、転換後クラスB普通株式に関して計上された同様の調整はなかった。

9月30日に終了した事業年度	
2019年	2018年
(株式に関するデータを除き、 単位：百万ドル)	

転換後クラスA普通株式相当の株式数の減少	2	5
一株当たり実効価格 ⁽¹⁾	\$ 174.73	\$ 132.32
米国の遡及的責任計画に基づく預託	\$ 300	\$ 600

(1) 当社の現在の定款に準拠して、当社のクラスA普通株式の売上高加重平均価格を用いて計算された一株当たり実効価格。

クラスB普通株式 クラスB普通株式は、すべての米国の対象訴訟案件が完全に和解される日まで転換または譲渡できない。この譲渡制限には、その他のクラスB普通株主への譲渡を含む限定的な例外事項がある。当該制限の終了後、ビザ・メンバー（当社の基本定款に定義されている）またはそれと同等の人物、あるいはビザ・メンバーの関連者またはそれと同等の人物以外へ譲渡される場合、クラスB普通株式はクラスA普通株式へ転換可能となる。このような譲渡に際し、各クラスB普通株式は、譲渡時に適用される転換比率に基づき、自動的にクラスA普通株式の株式数へ転換される。

転換比率の調整は、以下の場合に行われる。（i）訴訟エスクロー口座（またはエスクロー口座に代わる当社の現金預金）の規模を拡大するためのクラスA普通株式の追加公募が完了し、その結果転換比率がさらに低下した場合、または（ ）対象となっている米国の訴訟が最終的に解決し、米国の訴訟エスクロー口座へ預託された残存資金が当社へ戻し入れられることにより、転換比率が上昇した場合。注記5 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。

クラスC普通株式 2019年9月30日現在、すべてのクラスC普通株式の譲渡制限が解除されている。公開市場における売却において合計140百万株のクラスC普通株式がクラスA普通株式に転換された。

優先株式 優先株式は償還可能優先株式または非償還優先株式として発行され、清算または解散した場合の配当金および当社資産の分配金の支払いに関して、如何なるクラスの普通株式よりも優先される。2019年度および2018年度末日現在において、当社は、UK&Iおよびヨーロッパ優先株式5百万株を発行していた。UK&Iおよびヨーロッパ優先株式は譲渡制限の対象となっており、VE域内の対象訴訟案件の進展に基づいて段階的に転換可能となる可能性がある。UK&I優先株式およびヨーロッパ優先株式は、その時点において保留となっている申立てを処理するために必要な預り金を確保することのみを条件として、クローズング後12年目に完全に転換可能となる。UK&I優先株式またはヨーロッパ優先株式の保有者は、その転換（12年目の応当日または12年目の応当日に保留となっている申立てに関してはそれ以降）に際して、クラスA普通株式またはクラスA相当優先株式（当社の定款に従ってクラスA普通株式の保有者として適格でない場合）のいずれかを受領する。クラスA相当優先株式に譲渡制限はなく、当社の定款に基づきクラスA普通株式の保有者として適格な者へ譲渡する際には、クラスA相当優先株式一株につき、自動的にクラスA普通株式100株に転換される。注記5 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。

議決権 UK&Iおよびヨーロッパ優先株式の保有者は、当社の連結、合併、企業結合または類似する取引を含む特定の規定された事項を除き、いかなる案件についても議決権を有していない。この規定された事項において、特定の状況における優先株の株主は、（ ）当社の普通株式または、優先株式に該当するシリーズの優先権、権利および特権と実質的に異なる優先権、権利および特権が付与されているその他の持分証券を受け取る、または（ ）当社のクラスA普通株主が受領するものと異なる有価証券、現金またはその他の資産を受け取る。優先株式の保有者が議決権行使可能な限定的事項に関して、優先株式の株主による承認には、それらの優先株式の各シリーズの発行済株式の賛成票（これら各シリーズは単一のクラスとして投票）が必要となる。いずれの場合においても、UK&Iおよびヨーロッパ優先株の株主は、それらの各株式の保有者が保

有する株式数と同数の議決権を行使する権利が与えられている。クラスA相当優先株式の保有者は、転換時にUK&I優先株式およびヨーロッパ優先株式の保有者の権利と同様の議決権を得る。

クラスA普通株主は、株主に通常与えられているすべての事項について議決権を有する。クラスBおよびクラスC普通株式の株主は、規定された特定の事項を除き、いかなる事項についても議決権を有していない。この規定された特定の事項には、() 中核となる決済事業からの撤退の決定（この場合、クラスBおよびクラスC普通株式の株主はクラスA普通株式の株主と共に単一のクラスとして投票）および() 特定の状況における当社の統合、合併、企業結合または類似した取引（この場合、クラスBおよびクラスC普通株式の株主は単一のクラスとして投票）が含まれている。いずれの場合においても、クラスBおよびクラスC普通株式の株主には、クラスBおよびクラスC普通株式の株式数に基準日に適用される転換比率を乗じた数の議決権を行使する権利が与えられている。当社の普通株式の保有者は、現行の定款における優先株式シリーズのみに関する事項の改訂について議決権を有していない。

配当宣言 2019年度に当社は、2.3十億ドルの配当金を宣言し、当事業年度に一株当たり0.25ドルの割合で支払った。2019年10月22日に、当社の取締役会は、クラスA普通株式一株当たり0.30ドル（クラスBおよびクラスC普通株式ならびにUK&Iおよびヨーロッパ優先株式の場合は転換後ベースで決定される）の四半期現金配当を宣言し、配当金は2019年11月15日現在の当社の普通株式および優先株式のすべての登録株主に対して2019年12月3日に支払われる。

注記15 一株当たり利益

基本一株当たり利益は、各クラスに割り当て可能な当期純利益を、当期における発行済普通株式および参加証券の加重平均株式数で除して算出される。当期純利益は、転換後ベースの比例持分に基づいて普通株式および参加証券の各クラスに配分される。発行済普通株式の各クラスの加重平均株式数は、表示期間における保有持分の変動を反映している。注記14 - 株主資本を参照のこと。

希薄化後一株当たり利益は、割り当て可能な当期純利益を、当期における発行済普通株式、参加証券、および希薄効果がある場合には、発行済クラスA普通株式同等物の加重平均株式数で除して算出される。希薄効果を有するクラスA普通株式同等物は、(1) 当期を通じて有効な転換率に基づくUK&Iおよびヨーロッパ優先株式ならびにクラスBおよびクラスC普通株式の転換に際して発行可能なクラスA普通株式、(2) 想定される従業員ストック・オプションの行使、従業員株式購入制度に基づく株式の購入、および稼得されていない業績連動型株式の権利確定に、金庫株方式を適用することによって算出されたクラスA増加普通株式より構成される。

以下の表は、2019年度の一株当たり利益を示している。⁽¹⁾

	基本一株当たり利益			希薄化後一株当たり利益		
	利益配分 (A) ⁽²⁾	加重平均 発行済株式数 (B)	一株当たり 利益 = (A)/(B)	利益配分 (A) ⁽²⁾	加重平均 発行済株式数 (B)	一株当たり 利益 = (A)/(B)
(株式に関するデータを除き、単位：百万ドル)						
クラスA普通株式	\$ 9,273	1,742	\$ 5.32	\$ 12,080	2,272 ⁽³⁾	\$ 5.32
クラスB普通株式	2,130	245	\$ 8.68	\$ 2,127	245	\$ 8.66
クラスC普通株式	247	12	\$ 21.30	\$ 246	12	\$ 21.26
参加証券 ⁽⁴⁾	430	表示なし	表示なし	\$ 429	表示なし	表示なし
当期純利益	<u>\$ 12,080</u>					

以下の表は、2018年度の一株当たり利益を示している。⁽¹⁾

	基本一株当たり利益			希薄化後一株当たり利益		
	利益配分 (A) ⁽²⁾	加重平均 発行済株式数 (B)	一株当たり 利益 = (A)/(B)	利益配分 (A) ⁽²⁾	加重平均 発行済株式数 (B)	一株当たり 利益 = (A)/(B)
(株式に関するデータを除き、単位：百万ドル)						
クラスA普通株式	\$ 7,937	1,792	\$ 4.43	\$ 10,301	2,329 ⁽³⁾	\$ 4.42
クラスB普通株式	1,787	245	\$ 7.28	\$ 1,785	245	\$ 7.27
クラスC普通株式	218	12	\$ 17.72	\$ 217	12	\$ 17.69
参加証券 ⁽⁴⁾	359	表示なし	表示なし	\$ 358	表示なし	表示なし
当期純利益	\$ 10,301					

以下の表は、2017年度の一株当たり利益を示している。 ⁽¹⁾

	基本一株当たり利益			希薄化後一株当たり利益		
	利益配分 (A) ⁽²⁾	加重平均 発行済株式数 (B)	一株当たり 利益 = (A)/(B)	利益配分 (A) ⁽²⁾	加重平均 発行済株式数 (B)	一株当たり 利益 = (A)/(B)
(株式に関するデータを除き、単位：百万ドル)						
クラスA普通株式	\$ 5,170	1,845	\$ 2.80	\$ 6,699	2,395 ⁽³⁾	\$ 2.80
クラスB普通株式	1,134	245	\$ 4.62	\$ 1,132	245	\$ 4.61
クラスC普通株式	163	14	\$ 11.21	\$ 162	14	\$ 11.19
参加証券 ⁽⁴⁾	232	表示なし	表示なし	\$ 232	表示なし	表示なし
当期純利益	\$ 6,699					

- (1) 上表の数値は四捨五入されているため、再計算が完全には一致しないことがある。一株当たり利益は、四捨五入前の数値に基づき計算されたものである。
- (2) 当期純利益は、転換後の持分割合に応じて配分される。利益配分に用いられた転換後ベースのクラスB普通株式の加重平均株式数は2019年度、2018年度および2017年度において、それぞれ400百万株、403百万株および405百万株であった。利益配分に用いられた転換後ベースのクラスC普通株式の加重平均株式数は2019年度、2018年度および2017年度において、それぞれ46百万株、49百万株および58百万株であった。優先株式（参加証券に含まれる）の加重平均株式数は、転換後UK&I優先株式が2019年度、2018年度および2017年度がそれぞれ32百万株、32百万株および33百万株、転換後ヨーロッパ優先株式が2019年度、2018年度および2017年度において44百万株であった。
- (3) 希薄化後加重平均発行済株式数は転換後ベースで算出され、金庫株式法により算出される増加普通株式同等物を含む。当該算出では、希薄効果のある普通株式同等物が、2019年度、2018年度および2017年度においてそれぞれ3百万株、3百万株および5百万株含まれている。当該算出においては、逆希薄化効果をもたらす、2019年度、2018年度および2017年度における普通株式同等物それぞれ1百万株、1百万株および2百万株を除いている。
- (4) 参加証券は、発行済優先株式ならびに当社のUK&Iおよびヨーロッパ優先株式、制限株式報酬、制限株式単位および獲得した業績連動型株式などの権利が確定していない株式を基礎とする支払報酬（配当または配当同等物に対して失効することのない権利が付随するもの）を含む。参加証券の利益は、転換後株式の加重平均株式数に基づいて配分される。注記14 - 株主資本を参照のこと。

注記16 株式に基づく報酬

2007年株式インセンティブ報酬制度

当社の2007年株式インセンティブ報酬制度（以下、「EIP」という。）は、取締役会の報酬委員会が非適格ストック・オプション（以下、「オプション」という。）、制限株式報酬（以下、「RSA」という。）、制限株式単位（以下、「RSU」という。）および業績連動型株式を従業員および非従業員取締役に対して付与することを認めるものであり、最大でクラスA普通株式合計236百万株が適用される。報酬に利用可能な株式は、授権済で未発行の株式、または以前発行されその後当社によって取得された株式のいずれかである。このEIP

は、当社の取締役会により当該制度が早期終了する場合を除いて、EIPに基づき利用可能な普通株式のすべてが分配され、これらの株式に係るすべての制限が消滅するまで有効である。2022年1月31日まで当該制度に基づき報酬を付与することが可能となっている。

株式に基づく報酬費用は見積失効数を控除して、勤務条件のみが付帯されている報酬の場合は定額法、勤務条件、業績条件および市場条件付き報酬の場合は段階法により計上される。2019年度、2018年度および2017年度において、当社は、EIPに関連した株式に基づく報酬費用を連結損益計算書の人件費に、それぞれ388百万ドル、312百万ドルおよび224百万ドルを計上した。関連する税務上の便益は、2019年度、2018年度および2017年度において、それぞれ59百万ドル、53百万ドルおよび67百万ドルであった。2019年度、2018年度および2017年度に資産計上された株式に基づく報酬費用は重要ではなかった。

オプション

EIPのもとで発行されたオプションは、付与日から10年で終了する。当該オプションは、付与日から主に3年間に均等分割して権利が確定される。ただし、特定の条件では全額が早期に権利確定されることになる。

2019年度、2018年度および2017年度における各ストック・オプションの公正価値は、ブラック・ショールズ・オプション評価モデルを使用して付与日に見積られたが、そこでは以下の加重平均された仮定が用いられた。

	9月30日に終了した事業年度		
	2019年	2018年	2017年
予想期間（年数） ⁽¹⁾	3.98	4.00	4.23
無リスク期待収益率 ⁽²⁾	2.9%	2.0%	1.6%
予想ボラティリティ ⁽³⁾	20.2%	18.3%	20.2%
予想配当利回り ⁽⁴⁾	0.7%	0.7%	0.8%
付与された1オプション当たり公正価値	\$ 25.89	\$ 18.24	\$ 13.90

- (1) 2018年3月まで、この仮定は、当社の過去のオプション行使実績および経営陣が一般的にビザと同等であると確信する一連の類似企業の過去のオプション行使実績に基づいていた。当社のデータは、ビザのIPOから測定日までの年数に基づいて、そのオプションの契約期間の割合として加重されている。2018年度において2018年3月までに付与されたストック・オプションにおけるビザのデータと類似企業のデータとの相対加重は、それぞれ約97%および3%、2017年度は、それぞれ87%および13%であった。2018年3月以後に付与されたストック・オプションに関する仮定は、当社のIPOから10年超が経過しているため、時間の経過と共にビザの過去の行使実績に基づいている。
- (2) 報酬の予想期間にわたるゼロ・クーポンの米国財務省証券の利率に基づく。
- (3) 当社のインプライド・ボラティリティと過去のボラティリティに基づく。
- (4) 付与日における当社の予想年間配当率に基づく。

以下の表は、2019年度における当社のオプションの変動の要約である。

	オプション	一株当たり 加重平均行使 価格	加重平均残存 契約期間 (年)	本源的価値合計 ⁽¹⁾ (百万ドル)
2018年9月30日現在残高	5,788,840	\$ 75.30		
付与	1,109,645	\$ 134.76		
失効	(108,973)	\$ 114.04		
満期	(33,574)	\$ 28.85		
行使	(1,041,280)	\$ 54.44		
2019年9月30日現在残高	5,714,658	\$ 90.18	6.83	\$ 468
2019年9月30日現在行使可能	3,230,165	\$ 70.66	5.63	\$ 327
2019年9月30日現在行使可能 および権利確定予定 ⁽²⁾	5,635,182	\$ 89.69	6.80	\$ 464

- (1) 2019年度の最終取引日の終値の株価172.01ドルからオプション行使価格を控除した価格に、オプション数を乗じて算出されている。
- (2) 将来権利確定すると予想されるオプション数を見積もるために、2019年9月30日現在の権利未確定のオプション残高に失効率を適用している。

2019年度、2018年度および2017年度に行使されたオプションの本源的価値合計はそれぞれ107百万ドル、249百万ドルおよび178百万ドルであり、実現された税務便益はそれぞれ23百万ドル、55百万ドルおよび62百万ドルであった。2019年9月30日現在、権利未確定のオプションに関する未認識のオプション報酬費用合計は19百万ドルであった。当該費用は、約0.50年の加重平均期間にわたり認識される予定である。

制限株式報酬および制限株式単位

EIPのもとで発行されたRSAおよびRSUは、主に付与日から3年間にわたる均等分割により権利確定する。ただし、特定の状況では早期に全額が確定することになる。

権利確定にあたり、RSAは、1対1の割合でクラスA普通株式により決済される。権利確定期間中、RSA報酬の受取人は、クラスA普通株式の株主と同様の配当の受領、およびクラスA普通株式の株主と同様の議決権に参加する権利がある。権利確定にあたり、RSUは、当社の裁量により1対1の割合でクラスA普通株式、現金、またはその組み合わせで決済することができる。現在、当社はRSUを現金で決済する意向はない。権利確定期間中、RSU報酬の受取人は、配当同等物を受け取る権利はあるが、クラスA普通株式の株主と同様の議決権に参加する権利はない。当社は、2016年度にRSAの付与を中止しているが、EIPに基づきRSUを引き続き付与する予定である。2018年9月30日現在、残存しているRSAはなかった。

RSAおよびRSUの公正価値および見積失効数を考慮前の報酬費用は、付与日のクラスA普通株式の終値を用いて算出されている。2019年度、2018年度および2017年度に付与されたRSUの付与日における加重平均公正価値は、それぞれ137.38ドル、111.11ドルおよび81.67ドルであった。2019年度、2018年度および2017年度に権利確定したRSAおよびRSUの付与日における公正価値合計は、それぞれ228百万ドル、183百万ドルおよび163百万ドルであった。

以下の表は、2019年度における当社のRSUの変動の要約である。

	制限株式 単位	付与日にお ける加重平均 公正価値	加重平均 残存契約期間 (年)	本源的価値合計 (1) (百万ドル)
2018年9月30日現在残高	5,204,454	\$ 96.50		
付与	2,785,534	\$ 137.38		
権利確定	(2,450,257)	\$ 93.12		
失効	(372,972)	\$ 115.15		
2019年9月30日現在残高	5,166,759	\$ 118.79	0.85	\$ 889

(1) 2019年度の最終取引日の株価の終値172.01ドルに、オプション数を乗じて算出されている。

2019年9月30日現在、権利未確定のRSUに関連した未認識の報酬費用合計は、332百万ドルであった。当該費用は、約0.85年の加重平均期間にわたって認識される予定である。

業績連動型株式

当社の業績連動型株式報酬について、最終的に得られる株式数は、勤務条件に加えて、業績条件および株式市場条件の両方の達成度に依拠する。業績条件は、当社一株当たり利益業績目標に基づく。株式市場条件は、スタンダード・アンド・プアーズ500種指数に含まれる他の企業の株主総利回りに対してランク付けされた当社の株主総利回りに基づく。これらの業績連動型報酬の市況を組み入れた公正価値は、モンテカルロ・シミュレーションモデルを用いて付与日に見積られる。2019年度、2018年度および2017年度に付与された業績連動型株式報酬の付与日における公正価値は、それぞれ一株当たり153.42ドル、120.11ドルおよび86.37ドルであった。2019年度、2018年度および2017年度に付与された業績連動型株式は、当初の付与日から約3年後に権利が確定される。すべての業績連動型報酬は、特定の条件では全額が早期に権利確定されることになる。

業績連動型株式の報酬費用は、当初、業績目標に基づいて見積もられる。当該費用は見積失効数を控除した額で計上され、業績評価期間を通じて適宜調整される。

以下の表は、2019年度における、獲得される可能性のある業績連動型株式の最大数および関連する変動の要約である。

	株式	付与日における加重平均 公正価値	加重平均残存 契約期間 (年)	本源的価値 合計 ⁽¹⁾ (百万ドル)
2018年9月30日現在残高	999,416	\$ 102.07		
付与 ⁽²⁾	540,538	\$ 153.42		
権利確定および獲得	(419,908)	\$ 97.71		
未取得	-	\$ -		
失効	(49,356)	\$ 127.66		
2019年9月30日現在残高	1,070,690	\$ 129.08	0.80	\$ 184

(1) 2019年度の最終取引日の終値の株価172.01ドルに、オプション数を乗じて算出されている。

(2) 獲得される可能性のある業績連動型株式の最大数を表している。

2019年9月30日現在、権利未確定の業績連動型株式に関連する未認識の報酬費用合計は37百万ドルであった。当該費用は、約0.80年の加重平均期間にわたって認識される予定である。

従業員株式購入制度

ビザ・インク従業員株式購入制度（以下、「ESPP」という。）は、適格従業員に対して、一定の制限を条件として、購入日における株価から15%割り引いた価格で当社のクラスA普通株式を購入することを認めている。ESPPでは、クラスA普通株式合計20百万株が発行に向けて用意されている。2019年度、2018年度および2017年度において、ESPPによる連結財務諸表への重要な影響はなかった。

注記17 契約債務および偶発債務

契約債務 当社は、世界中において、動産・不動産およびソフトウェア・ライセンスを賃借しており、その期間は様々である。当社の2019年度、2018年度および2017年度のリース費用合計は、それぞれ286百万ドル、224百万ドルおよび159百万ドルであった。2019年9月30日現在のリースに関する将来の最低支払額は以下のとおりである。

	9月30日に終了する事業年度						合計
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年以降	
	(百万ドル)						
オペレーティング・リース	\$ 143	\$ 121	\$ 106	\$ 96	\$ 82	\$ 250	\$ 798

注記18 関連当事者

ビザは、ある事業体が事業年度末現在でビザの議決権付普通株式合計の10%超を保有している場合、またはその事業体の役員または従業員が当社の取締役である場合、当該開示において、その事業体を関連当事者とみなしている。当社は、(i)被投資会社に対する当社の所有持分が10%以上か、または()当該投資が持分法で会計処理されている場合、被投資会社を関連当事者とみなしている。2019年および2018年9月30日現在、当社の議決権付普通株式合計の10%超を保有している事業体はなかった。2019年度、2018年度および2017年度において関連当事者との重要な取引はなかった。

注記19 法人税等

当社の事業年度別の税引前利益の内訳は以下のとおりである。

9月30日に終了した事業年度		
2019年	2018年	2017年
(百万ドル)		

米国	\$ 9,536	\$ 8,088	\$ 8,440
米国外	5,348	4,718	3,254
税引前利益合計	\$ 14,884	\$ 12,806	\$ 11,694

2019年度、2018年度および2017年度の米国における税引前利益には、当社の米国事業体の米国外事業からの利益が、それぞれ3.0十億ドル、2.7十億ドルおよび2.9十億ドル含まれている。

当社の事業年度別の法人税等の内訳は、以下のとおりである。

	9月30日に終了した事業年度		
	2019年	2018年 (百万ドル)	2017年
当期税金：			
米国連邦税	\$ 1,504	\$ 2,819	\$ 2,377
州税および地方税	243	219	291
外国税	843	754	629
当期法人税合計	2,590	3,792	3,297
繰延税金：			
米国連邦税	184	(1,214)	1,607
州税および地方税	28	(96)	66
外国税	2	23	25
繰延税金合計	214	(1,287)	1,698
法人税等合計	\$ 2,804	\$ 2,505	\$ 4,995

2019年および2018年9月30日現在の繰延税金資産および負債の大部分を構成する一時差異の税効果は以下のとおりである。

	9月30日	
	2019年	2018年
	(百万ドル)	
繰延税金資産		
未払報酬および給付	\$ 117	\$ 135
未払訴訟債務	273	329
顧客インセンティブ	125	213
繰越欠損金	65	34
包括損失	33	17
州税の連邦税軽減額	148	120
その他	6	127
評価性引当金	(69)	(34)
繰延税金資産	698	941
繰延税金負債		
不動産、設備およびテクノロジー（純額）	(314)	(286)
無形資産	(4,983)	(5,153)
外国税	(184)	(106)
繰延税金負債	(5,481)	(5,545)
繰延税金負債（純額）	\$ (4,783)	\$ (4,604)

2017年12月22日に制定された税法により、米国の税制は地域内所得課税主義へと移行し、法定連邦法人所得税率が35%から21%に引き下げられた。法定連邦法人税率の21%への引き下げは、2018年1月1日から適用されている。当社の法定連邦法人税率は、2018年度においては24.5%の混合税率となり、2019年度以降、21%に引き下げられた。

地域内所得課税主義への移行にあたって、税法により、当社は、特定の米国外の子会社の非課税外国収入を2018年度の課税所得に含めることを求められた。これらの外国収入は一回限りの課税対象となり、現金または現金同等物で保有される金額については15.5%、残りの現金以外の金額については8%の税金が課された。これらの15.5%および8%の税金（以下、集合的に「移行税」という。）は1.1十億ドルと見積もられ、暫定的な金額として2018年度に計上された。また、当社は2018年度に、様々なその他の新しい税務規定の税務上の影響についても暫定的な金額を計上した。ASU第2018-05号で認められているとおり、当社は、2019年度第1四半期において移行税および各種税務規定による会計上の影響の算定を完了した。暫定的な金額の調整は重要ではなかった。移行税は、税法で認められているように、8年間にわたって支払われる。

また、税法により、国外源泉の無形資産所得（以下、「FDII」という。）の新たな所得控除および米国外課税無形資産所得（global intangible low-tax income 以下、「GILTI」という。）に対する税金が適用され、当社ではこれらを2018年10月1日より適用している。2019年度において、当社は、GILTIに対する税金の会計処理に関する会計方針をこれらの税金の対象となる期間に採用した。

2019年および2018年9月30日現在、繰延税金資産（純額）それぞれ24百万ドルおよび14百万ドルは、連結貸借対照表のその他資産に反映されている。

繰延税金資産の実現可能性の評価において、経営陣は繰延税金資産のすべてまたは一部が実現できない可能性が50%超であるか否かについて検討している。繰延税金資産の最終的な実現可能性は、将来これらの一時差異が控除可能となる期間における課税所得の額に左右される。2019年度および2018年度の評価性引当金は主に、最近取得した子会社から引き継いだ外国税上の欠損金に関連するものである。

2019年9月30日現在、当社は連邦税上の繰越欠損金17百万ドル、州税上の繰越欠損金19百万ドルおよび取得した子会社からの外国税上の繰越欠損金311百万ドルを有していた。2018年度より前の事業年度に発生した連邦税および州税上の繰越欠損金は、2028年度から2037年度に繰越期限が到来する。2017年度より後に発生した連邦税上の繰越欠損金および外国税上の繰越欠損金は、無期限に繰越可能である。当社は、将来においてこの連邦税および州税上の繰越欠損金を全額利用できると予想している。

法人税等は、以下の理由により、税引前利益に米国連邦法定税率を適用することによって算出される税額とは異なる。

	9月30日に終了した事業年度					
	2019年		2018年		2017年	
	(金額)	(%)	(金額)	(%)	(金額)	(%)
	(百万ドル)					
米国連邦法人税（法定税率）	\$ 3,126	21 %	\$ 3,141	25 %	\$ 4,093	35 %
州法人税（連邦税計算にあたっての便益控除後）	223	2 %	201	2 %	200	2 %
外国税効果（連邦税計算にあたっての便益控除後）	(527)	(4)%	(465)	(4)%	(641)	(5)%
海外収益に係る移行税	-	- %	1,147	9 %	-	- %
繰延税金負債の再測定	-	- %	(1,133)	(9)%	-	- %
ビザ・ヨーロッパおよび特定のその他の法人の組織再編	-	- %	-	- %	1,515	13 %
その他（純額）	(18)	- %	(386)	(3)%	(172)	(2)%
法人税等	\$ 2,804	19 %	\$ 2,505	20 %	\$ 4,995	43 %

2019年度の実効税率は19%、2018年度は20%であった。2019年度の実効税率は、主に以下の理由により、2018年度と異なっている。

- ・ 上記の税法による、2018年度における24.5%の混合率から2019年度における21%への連邦税率の引き下げ。
- ・ 上記の税法の一部として適用された新たなFDIIおよびGILTI規定。
- ・ 2018年度に計上された以下の項目がなかったこと。
 - ・ 税法による、特定の非課税の外国収入に対する1回限りの移行税1.1十億ドル。
 - ・ 税法により適用された米国連邦税率の引き下げに起因する、繰延税金残高の再測定による一時的な現金を伴わない便益1.1十億ドル。
 - ・ 様々な一時的な監査上の解決による還付161百万ドル。

2018年度の実効税率は20%、2017年度は43%であった。2018年度の実効税率は、主に以下の理由により、2017年度と異なっている。

- ・ 上記の2018年度の連邦税率の引き下げ、移行税および繰延税金の再測定を含めた税法の影響。
- ・ 2018年度における様々な一時的な監査上の解決による還付161百万ドル。
- ・ 2017年度に計上されたビザ・ヨーロッパの組織再編に関連した以下の項目がなかったこと。
 - ・ 主としてビザ・ヨーロッパの取得に当たって当初認識された繰延税金残高が消滅したことに関連する一時的な現金を伴わない法人税等費用1.5十億ドル
 - ・ 以前はビザ・ヨーロッパにより自己株式として計上されていたビザ・インク株式をビザ・ファウンデーションが受け取ったことに関連する1回限りの税務上の便益71百万ドル

2019年および2018年9月30日現在における当期末収還付税金は、それぞれ130百万ドルおよび82百万ドルであった。2019年および2018年9月30日現在、それぞれ771百万ドルおよび689百万ドルの未収還付税金は、その他資産に含まれていた。2019年および2018年9月30日現在、未払法人税それぞれ327百万ドルおよび257百万ドルが、未払費用に含まれており、また、未払法人税それぞれ2.5十億ドルおよび2.4十億ドルが、その他負債に含まれていた。

アジア太平洋地域における当社の営業拠点はシンガポールにある。当拠点は、税優遇措置の対象であり、これはシンガポールにおける一定の事業基準および雇用基準を満たすことを条件として2023年9月30日まで有効である。この税優遇措置により、2019年度、2018年度および2017年度において、シンガポールの税金

は、それぞれ324百万ドル、295百万ドルおよび252百万ドル減少し、希薄化後一株当たり利益に係る税優遇措置による利益は、それぞれ0.14ドル、0.13ドルおよび0.11ドルであった。

当社は会計基準編纂書第740号「法人税等」に従って、税務申告書上、報告済みまたは報告予定の不確定な税務ポジションをすべて一覧にした上で評価、測定することが要求される。また、関係税務当局の税務調査により否認される、または一部しか認められない場合の税務ポジションに対する金額を負債に計上することが要求される。

2019年、2018年および2017年9月30日現在、当社の未認識の税務上の便益（総額）は、以下に記載している支払利息および課徴金を除き、それぞれ2.2十億ドル、1.7十億ドルおよび1.4十億ドルであった。このうち認識された場合には将来の実効税率を下げる、未認識の税務上の便益がそれぞれ、1.4十億ドル、1.2十億ドルおよび1.1十億ドル含まれている。

事業年度別の期首および期末現在の未認識の税務上の便益の調整は以下のとおりである。

	2019年	2018年 (百万ドル)	2017年
期首残高	\$ 1,658	\$ 1,353	\$ 1,160
過年度に関連した未認識の税務上の便益の増加	216	367	56
過年度に関連した未認識の税務上の便益の減少	(13)	(233)	(59)
当事業年度に関連した未認識の税務上の便益の増加	384	172	197
税務当局との和解による減少	(9)	-	-
時効により消滅したことによる減少	(2)	(1)	(1)
期末残高	\$ 2,234	\$ 1,658	\$ 1,353

当社は、不確定な税務ポジションに関連した支払利息および課徴金を、連結損益計算書の営業外費用として計上するという方針をとっている。2019年度、2018年度および2017年度に当社は、不確定な税務ポジションに関連した支払利息それぞれ66百万ドル、15百万ドルおよび23百万ドルを認識した。当社は、不確定な税務ポジションに関連した課徴金を2019年度および2017年度にそれぞれ5百万ドルおよび1百万ドルを未払計上しているが、2018年度には未払計上していない。2019年および2018年9月30日現在、当社は不確定な税務ポジションに関連した未払利息、それぞれ165百万ドルおよび99百万ドル、ならびに未払課徴金それぞれ26百万ドルおよび34百万ドルを連結貸借対照表のその他長期負債に計上した。

当社の2012年度から2015年度の連邦法人税申告は、現在、内国歳入庁（以下、「IRS」という。）の調査中である。当社は、2008年度から2011年度について、連邦税の還付申請を提出しており、現在、IRSの調査中でもある。この還付申請を除き、2012年度より前の事業年度に関する連邦税については時効が成立している。当社の2006年度から2015年度のカリフォルニア州における納税申告は、現在調査中である。2006年度より前の事業年度に関するカリフォルニア州税については時効が成立している。

2013年度において、カナダ歳入庁（以下、「CRA」という。）は、当社の2003年度から2009年度のカナダにおける納税申告の調査を完了し、いくつかの税務更正を提示した。CRAはその調査結果に基づき、2010年度から2017年度のカナダにおける納税申告に関しても、いくつかの税務更正を提示した。当社はこれらの税務更正に対する異議申し立てを申請したが、CRAとの和解に至らず2015年度に控訴手続きが完了した。2016年4月に当社は、CRAの税務更正を覆すためにカナダの税務裁判所に上訴した。訴訟手続きは、引き続き進行中である。当社は、当社の税務引当金はCRAに対する当社の債務を十分に反映していると引き続き確信している。

インドの税務当局は、2010年度から2015年度の期間に該当する課税年度について、当社の法人税申告の第一次調査を終了し、一定の評価を提案した。当社はこれらの提案された評価に対して異議を唱え、上訴裁判所に上訴した。これらの上訴の最終的な和解のタイミングおよび結果は不明であるが、当社は自社の所得税引当金がインドにおける所得税義務を適切に反映していると確信している。

当社はまた、様々な州および外国税務当局による調査の対象となっている。2002年度までのすべての重要な州税および外国税の問題は解決している。連邦税、州税および外国税の税務調査および還付申請の最終的な解決の時期および結果は不確定である。そのため、当社の未認識の税務上の便益に関して今後12ヶ月間に起こり得る最終的な影響について合理的に見積ることは不可能である。

[次へ](#)

注記20 法的事項

当社は、様々な法的手続および行政手続の当事者となっている。いくつかの手続においては、結果が予測できず、予測不可能な損害が生じうるような複雑な請求・主張がなされている。現時点において損害に関連しない事項および/または損害の額もしくは範囲を合理的に予見し得ないことから、開示済みのものを除き、当社はこれらの手続により生じうる損失について引当てを行っておらず、予測損害額の範囲も設定していない。当社は、後述する訴訟および行政手続において強固な抗弁を有すると考えているが、将来、会社の財務状態、業績もしくはキャッシュ・フローに重大な悪影響を及ぼす判決や罰金を受けるか、または和解に至る可能性もある。当社の1件または複数件の係属中の訴訟事項に関する和解交渉または調停に、当社が自社を代表して、または他の当事者と集団で関わることもある。

訴訟費用の計上額は予測であり、経営幹部の訴訟の性質の理解、各案件の詳細、弁護士の見解（適切な範囲に限る。）および貸借対照表の日付現在における損失額についての経営幹部の最良の予測に基づいている。

下記の表は、年度ごとの未払訴訟債務に関する動きをまとめたものである。

	2019年度	2018年度
	(単位：百万ドル)	
期首残高	\$ 1,434	\$ 982
対象外の法的事項に係る引当金	37	7
対象となる法的事項に係る引当金	535	601
法的事項への支払	(803)	(156)
期末残高	\$ 1,203	\$ 1,434

見越額の概要 - 米国の対象訴訟

ビザ・インク、ビザUSAおよびビザ・インターナショナルは、当社が「米国の対象訴訟」と称する、米国の遡及的責任計画の対象となる一定の訴訟手続の当事者である。注記5 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。損失発生の可能性が高く、かつ合理的な予想が可能であると見なされる場合には、米国の対象訴訟費用の見越額および訴訟引当金が計上される。かかる決定にあたり、当社は、入手可能な情報（訴訟委員会により提起された訴訟を含むがこれに限定されない。）を検討する。米国の対象訴訟に関連する見越額の合計は、エスクロー口座の残高を上回るかまたは下回る可能性がある。

下記の表は、年度ごとの米国の対象訴訟債務に関する見越額の動きをまとめたものである。

	2019年度	2018年度
	(単位：百万ドル)	
期首残高	\$ 1,428	\$ 978
インターチェンジ広域係属訴訟に係る引当金	370	600
米国の対象訴訟への支払	(600)	(150)
期末残高	\$ 1,198	\$ 1,428

2018年度第3四半期中、当社は、2012年和解契約に代わった修正和解契約に基づき、追加の見越額を計上して600百万ドルを米国の訴訟エスクロー口座に預託し、2019年度において、修正和解契約に基づき開設され、裁判所が承認した決済口座にかかる額を支払った。2019年度第4四半期中、当社は、修正和解契約から離脱した加盟店の「離脱」請求に対処するため、370百万ドルの追加の見越額を計上し、300百万ドルを米国の訴訟エスクロー口座に預託した。詳細は、以下「インターチェンジ広域係属訴訟（MDL）- 暫定的集団訴訟」ならびに注記5 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。

見越額の概要 - ビザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟

ビザ・インク、ビザ・インターナショナルおよびビザ・ヨーロッパは、ヨーロッパの遡及的責任計画の対象となる一定の訴訟手続の当事者である。ヨーロッパの遡及的責任計画は、米国の遡及的責任計画と異なり、和解または判決に伴う支払に用いるためのエスクロー口座を設定していない。当社は、U.K.&I優先株式およびヨーロッパ優先株式に適用される転換比率の定期的な調整を通じて、ビザ・ヨーロッパ域内の対象損失を埋め合わせる権利を有する。当該損失が予想され、またその金額を合理的に見積もることができる場合、ビザ・ヨーロッパ域内の対象損失の見越額および株主持分の減少が計上される。詳細は、以下「ビザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟」ならびに注記5 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。

下記の表は、年度ごとのビザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟債務に関する見越額の動きをまとめたものである。

	2019年度	2018年度
	(単位：百万ドル)	
期首残高	\$ -	\$ 1
ビザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟の見越額	165	1
ビザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟の支払	(160)	(2)
期末残高	\$ 5	\$ -

米国の対象訴訟

インターチェンジ広域係属訴訟 (MDL) - 暫定的集団訴訟

2005年5月より、加盟店によりビザUSA、ビザ・インターナショナルおよび/またはマスターカードに対して、また一部の事案では一部の米国の金融機関に対して、一連の提訴が米連邦地方裁判所になされた(その大部分が集団訴訟に分類された)。広域係属訴訟司法委員会は、MDL1720における公判前手続の調整のため、かかる事案をニューヨーク州東部地区米連邦地方裁判所に移管する命令を発した。その後、原告集団は、補正訴状および追加訴状を提出した。個人訴訟および集団訴訟の訴状では、連邦反トラスト法および(ある場合には)特定の州の不正競争法に基づき、とりわけ、ビザおよびマスターカードのインターチェンジ払戻手数料、「割増料金禁止」および「全カード使用可能」の規則、抱き合わせ/一括販売取引手数料の設定ならびにビザの組織再編およびIPOに対して、通常異議が申し立てられた。これらの訴状では、損害賠償、確認判決および差止めによる救済、弁護士費用ならびにIPOの解消を求める命令などが求められた。

ビザ・インク、ビザUSA、ビザ・インターナショナル、マスターカード・インコーポレーテッド (Mastercard Incorporated)、マスターカード・インターナショナル・インコーポレーテッド (Mastercard International Incorporated)、様々な米国の金融機関である被告および集団訴訟原告は、集団訴訟原告の申立てを解決するための和解契約(以下「2012年和解契約」という。)に署名した。2012年和解契約に基づき、当社は、米国の訴訟エスクロー口座から約4.0十億ドルを、また8ヶ月間にわたるインターチェンジの引下げに起因する約500百万ドルを、裁判所が承認した決済口座に預託した。ビザは、その後、約1.1十億ドルの「分割金」を裁判所から受領し、当社の米国の訴訟エスクロー口座に預託した。2016年6月30日、第2巡回区控訴連邦裁判所は、下級裁判所による加盟店集団訴訟の認定を無効とし、和解の承認を取り消し、さらに審理するよう、当該事案を下級裁判所に差し戻した。

差戻しを受けて、地方裁判所は「損害賠償を求める集団」および「差止めによる救済を求める集団」の2つの暫定的集団について、暫定の弁護士を指名する命令を発した。損害賠償を求める暫定的集団を代表して行為すると主張する原告は、その後、救済の中でも特に損害賠償および弁護士費用を求めて、集団訴訟の第3回統合補正訴状を提出した。差止めによる救済を求める暫定的集団を代表して行為すると主張する新たな原告集団は、特にデフォルト・インターチェンジ・レートの設定、「全カード使用可能」方針を含む加盟店に関する一定のビザ運営規則ならびに加盟店獲得会社ネットワーク固定手数料を含む様々な取引手数料に対する差止命令、ならびに弁護士費用を求める、ビザ、マスターカードおよび特定の銀行の被告に対する集団訴訟の訴状を提出した。

2018年9月17日、ビザ、マスターカードおよび特定の米国の金融機関と、損害賠償を求める暫定的集団を代表して行為すると主張する原告との間で、裁判所による承認を条件としてすべての損害賠償を求める訴訟を解決する契約(以下「修正和解契約」という。)が成立した。修正和解契約は、2012年和解契約を置き換え、とりわけ、当該訴訟において損害賠償を求める集団により申し立てられた行為に起因する、参加する集団訴訟構成員からの責任を免除することを含み、かかる免除は、修正和解契約の確定後5年以内に発生する申立てを含む。参加する集団訴訟構成員は、差止めによる救済を求める集団の指名された代表者としてまたは代表者でない集団訴訟構成員として差止めによる救済の申立てを放棄しない。修正和解契約ではまた、全被告による合計900百万ドルの追加の和解金の支払が必要となった。そのうち当社の負担は600百万ドルであり、当社の遡及的責任計画に基づき開設された当社の訴訟エスクロー口座から支払われた。注記5 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。かかる追加の和解金は、2012年和解契約に基づき、以前、被告により決済口座に預託された約5.3十億ドルに追加された。集団から離脱した集団訴訟構成員の(支払額での)割合に基づいて、修正和解契約の最終承認後、700百万ドルが被告に返還される。分割金のビザ分は、約467百万ドルと算定され、受領次第、離脱請求に対処するため未払訴訟債務の増加相当額を訴訟エスクロー口座に預託する。

2019年1月24日、地方裁判所は、修正和解契約を仮に承認し、また2019年6月7日、損害賠償を求める集団の原告は、修正和解契約の最終承認の申立てを行った。和解案を求める集団のうちの特定の加盟店は、和解に反対しており、かつ/または和解を求める集団からの離脱の申立てを提出した。地方裁判所は、2019年11月7日、和解承認のための審問を行った。

差止めによる救済を求める暫定的集団を代表して行為すると主張する原告との和解協議は、継続中である。2019年1月16日、銀行被告は、原告は当事者適格を欠いており、銀行被告に対して申立てを行えなかつ

たとの理由で、差止めによる救済を求める集団がかかる原告に対して行った請求を却下する申立てを行った。

インターチェンジ広域係属訴訟 (MDL) - 個々の加盟店の訴訟

2013年5月より、数百の加盟店により50件を超える訴訟が各地の連邦地方裁判所に提訴または移管され、主にMDL1720において提起された主張と同様の主張に基づく損害賠償請求がなされている。これらの事案は、ビザ・インク、ビザUSA、ビザ・インターナショナル、マスターカード・インコーポレーテッドおよびマスターカード・インターナショナル・インコーポレーテッドを被告としているが、一部の事案では特定の米国の金融機関も被告に含めている。多くの事案は、ビザがデビットカード関連の市場セグメントを独占し、独占を試み、かつ/または独占を共謀したとの主張を含む。うち数件の事案は、デフォルト・インターチェンジ・レートの設定、「全カード使用可能」方針を含む、加盟店に関する一定のビザ運営規則および加盟店獲得会社ネットワーク固定手数料を含む、様々な取引手数料に対する差止命令を求めている。また、数件の事案による申立てでは、ビザ、マスターカードおよび/またはそれらの加盟銀行が、米国におけるチップ・アンド・ピン認証の適用を妨げるか、またはその他デビット市場における競争を回避するために共謀したと主張されている。一部の加盟店が、とりわけ、差止め請求を追加し、損害賠償請求を増額する補正訴状を提出している。

個々の加盟店が提起した訴訟の他に、MDL1720における被告であるビザ、マスターカードおよび一部の米国の金融機関は、ニューヨーク州東部地区米連邦地方裁判所に、ビザの行為は連邦および州の反トラスト法に違反しないと宣言の求めを含む、一部の加盟店に対する申立てを行った。

本項に記載された個々の加盟店の訴訟は、いずれもMDL1720を担当する裁判官に割り当てられたかまたは広域係属訴訟司法委員会によりMDL1720へ含めるために移管されたかもしくは移管を検討されている。これらの個々の加盟店の訴訟は、米国の遡及的責任計画に基づく米国の対象訴訟となる。注記5 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。

当社は、これらの暫定的集団訴訟および個々の加盟店の訴訟に対して強固な抗弁を有すると考えているが、個々の法的請求に関する最終的な結果は、実質的に予想不可能である。当社は、加盟店の請求に関して判決を受けるか、和解に至るかまたは予想を修正する可能性があり、影響が蓋然性を持ちかつ合理的に予見しうようになる期間における当社の財務成績に対し、かかる展開が重大な悪影響を及ぼす可能性がある。米国の遡及的責任計画は、これらの事案での損害賠償に対処するために策定されている（注記5 - 米国およびヨーロッパの遡及的責任計画を参照のこと。）が、当社が事業慣行、規則または契約上のコミットメントを変更する必要が生じる判決または和解によって、当社の財務業績が悪影響を受ける可能性がある。

ビザ・ヨーロッパ域内の対象訴訟

欧州加盟店訴訟

2013年7月より、500を超える本件加盟店（本項において、「本件加盟店」とは、一部同一の請求の対象となっている子会社/関連会社と併せた加盟店を意味する。）がビザ・ヨーロッパ、ビザ・インクならびに英国およびドイツにおけるビザのその他子会社を相手方として、主にヨーロッパにおけるインターチェンジ・レートに関する、また一部の事案ではビザが課す手数料および特定のビザ規則に関する訴訟手続を開始した。本件加盟店は、1または複数の以下の種類のクレジットカードおよびデビットカードの取引のインターチェンジ手数料に関連する反競争的とされる行為に対して損害賠償を求めている。すなわち、英国国内、アイルランド国内、その他ヨーロッパ国内、欧州経済領域間および/またはその他の地域間である。本書の日付現在、ビザ・ヨーロッパ、ビザ・インクおよびビザ・インターナショナルは、100超の本件加盟店からの申立てについて和解しているが、400を上回る加盟店についてはまだ訴訟が係属中である。また、30超の別の本件加盟店が、同様の訴訟を提起する恐れがあった。本件加盟店による訴訟となる恐れのあるいくつかの申立てに関する据置協定が締結されているが、そのいくつかの申立ては和解している。問題とされているインターチェンジ手数料が高額となる可能性がある一方で、訴状はいまだ提出されておらず、全容は明らかではない。当社は、さらにいくつかのヨーロッパの事業体が、同様の申立てを行う可能性があるとし唆しているとの情報を得ており、将来、さらなる申立てが行われると予想している。

2016年11月から2017年3月までの間、1つの加盟店のみにより提起された申立てに関する審理が行われた。2017年11月および2018年2月に下された判決で、裁判所は、当該加盟店に対してビザの英国国内のインターチェンジは競争を制限していなかったが、もしも制限的であると判断された場合は、適用ある法律により免除されなかったであろうと判断した。2018年4月、控訴裁判所は、インターチェンジに関して申し立てた同時期の別の2件のマスターカードの事案の判決に対する当該加盟店の申立てを受け入れた。2018年7月4日、控訴裁判所は、下級裁判所の判決を覆し、ビザの英国国内のインターチェンジが競争を制限したと判断し、ビザの英国国内のインターチェンジは適用ある法律による制限の認定が免除されるか否かが間違っていると決定されたと判断した。控訴裁判所は、かかる免除の問題および損害の査定を再検討するよう、当該申立てを下級裁判所に差し戻した。2018年11月29日、ビザは、控訴裁判所の判決の一部について英国最高裁判所に申立て（ビザの英国のインターチェンジが競争を制限したか否かを含む。）の許可を取得した。最高裁判所は、2020年1月にかかる控訴審についての審問を行う予定である。

加盟店の全請求は送達されていないため損害賠償の全容は明らかではないが、ビザは強力な反論をしている。しかしながら、発表され、送達され、また／または保全された請求は、数十億ドルの損害賠償を求めている。

その他の訴訟

欧州委員会DCC調査

2013年、欧州委員会（以下「EC」という。）は、ビザ・ヨーロッパの通貨変換（DCC）取引に関する価格決定および規則がEUの競争規則に違反しているとの主張に基づき、ビザ・ヨーロッパに対する調査を開始した。本調査の結果は出ていない。

カナダ加盟店訴訟

2010年12月より、数々の集団訴訟が、ビザおよび／またはマスターカードのクレジットカードによる支払を受け入れた加盟店を代表し、ビザ・カナダ、マスターカードおよび10社の金融機関を相手方として、ケベック州、ブリティッシュ・コロンビア州、オンタリオ州、サスカチュワン州およびアルバータ州で提起された。かかる訴訟では、デフォルト・インターチェンジおよび一定のネットワーク規則に関して、ビザとマスターカードが別個に共謀し、カナダの価格操作法および様々なコモンローに違反したと申し立てられている。2015年および2016年に、金融機関のうち4社が原告と和解した。2017年6月、ビザ、マスターカードおよび5つめの金融機関も原告との和解に至った。2018年に和解承認のための審問が行われ、5つの州のそれぞれの裁判所が和解を承認した。ウォルマート・カナダおよび／またはホーム・デポ・オブ・カナダ・インクは、かかる和解承認の決定に対して、上訴通知を提出した。2019年8月30日、2019年9月9日および2019年10月17日、ブリティッシュ・コロンビア州、ケベック州およびオンタリオ州の控訴裁判所はそれぞれ、ウォルマート・カナダおよびホーム・デポ・オブ・カナダ・インクが提起した控訴を退けた。かかる控訴はその他の州において係属中である。

米国ATM使用料訴訟

全米ATM協議会（*National ATM Council*）集団訴訟 2011年10月、全米ATM協議会と13の非銀行系ATM運営会社は、ビザ（ビザ・インク、ビザ・インターナショナル、ビザUSAおよびプラス・システム・インク（Plus System, Inc.））およびマスターカードに対してコロンビア地区米連邦地方裁判所に集団訴訟を提起した。かかる訴状は、ATM運営会社がビザまたはプラスでの取引につき消費者に対して使用料を請求することを選択した場合、かかる使用料はその他のネットワーク上の取引において請求される使用料を超過しないというビザの規則（および類似のマスターカードの規則）に対して異議を申し立てるものである。原告は、当該規則がシャーマン法第1条に違反すると主張し、「現時点では不明の額であるが、3倍額損害賠償、差止めによる救済および弁護士費用を要求している。2019年9月20日、原告は集団認定の申立てを行った。

消費者集団訴訟 2011年10月、同一のATM使用料規則につきビザおよびマスターカードに対して異議を申し立てる消費者集団訴訟が同連邦裁判所に提起された。規則につき異議を申し立て、後に結合された他2件の消費者集団訴訟もまた、2011年10月に同連邦裁判所に提起され、ビザ、マスターカードおよび3社の金融機関が被告として名を挙げられている。原告は、連邦法および州法（シャーマン法第1条および消費者保護法を含む。）に基づく有効な3倍額賠償、賠償、差止めによる救済および弁護士費用を要求している。2019年9月20日、原告は両訴訟において集団認定の申立てを行った。

米国司法省による民事調査請求

2012年3月13日、米国司法省反トラスト局（以下「トラスト局」という。）は、ビザ・インクに対して民事調査請求（CID）を出し、シャーマン法第1条または第2条（合衆国法律集第15巻第1、2条）違反の可能性に関する書類および情報を求めた。CIDは、ビザの「加盟店獲得会社ネットワーク固定手数料」を含む、「PIN認証ビザデビット」およびビザによるドッド・フランク法への競争力のある対応に焦点を当てている。ビザは、CIDに関してトラスト局に協力している。

パルス・ネットワーク（Pulse Network）

2014年11月25日、パルス・ネットワーク・エルエルシー（Pulse Network LLC）は、ビザ・インクに対する訴訟をテキサス州の連邦地方裁判所に提起した。パルスは、ビザがとりわけ、デビットカード・ネットワーク・サービス市場を独占しており、独占しようとしたと主張している。パルスは、未確定の3倍額賠償、弁護士費用および差止めによる救済（加盟店獲得会社ネットワーク固定手数料構造、PIN認証ビザデビットに関するビザの行動、ならびにデビット引受けに関する加盟店および加盟店獲得会社とのビザの契約を禁止することを含む。）を求めている。2018年8月31日、裁判所は、ビザによるサマリージャッジメントの申立てを受け入れ、パルスにはその主張についての当事者適格がないと認定した。パルスは、かかる地方裁判

所のサマリージャッジメントの判決について第5巡回区控訴連邦裁判所に上訴し、2019年10月9日に口頭弁論が行われた。

EMVチップのライアビリティ・シフト

ミラムズ・マーケット (Milam's Market) の名称で事業運営をしているB&Rスーパーマーケット・インク (B&R Supermarket, Inc.) およびグロブ・リカーズ・エルエルシー (Grove Liquors LLC) は、2016年3月8日に最初の訴状を提出した後、2016年7月15日に、ビザ・インク、ビザUSA、マスターカード、ディスカバー、アメリカン・エクスプレス、EMVCoおよび特定の金融機関に対する集団訴訟補正訴状を、カリフォルニア州北部地区米連邦地方裁判所に提出した。当該補正訴状では、被告側は、EMVCoを通じて、不正な、欠陥のあるまたはその他拒否された決済カード取引の債務責任を、被告側から原告の主張する加盟店らに共謀して移行したと主張されている。原告の主張する加盟店らとは、2015年10月から「ライアビリティ・シフト」に従った米国中の加盟店として定義される。原告は、いわゆる「ライアビリティ・シフト」は、シャーマン法第1条および第3条ならびに一部の州法に違反していると主張し、3倍額賠償、差止めによる救済および弁護士費用を求めている。

EMVCoおよび被告である金融機関は免訴され、その後、当該事案はニューヨーク州東部地区の米国地方裁判所へ移管されたが、これにより当該事案がMDL1720の一部でないことが明らかになった。

原告は、以前に他の権利関係に影響することなく却下された集団認定の申立てを、2018年7月16日に新たに行った。原告が新たに行った申立ては、2018年10月17日の再審理に影響することなく終了されたが、その後再審理の申立てが行われ、現在係属中である。

ナッツ・フォー・キャンディー (Nuts for Candy)

2017年4月5日、原告のナッツ・フォー・キャンディーは、同社および2004年1月1日以降ビザブランドのカードを受け入れているカリフォルニア州の加盟店の暫定的集団を代理して、ビザ・インク、ビザ・インターナショナルおよびビザUSAに対する訴訟をカリフォルニア州裁判所に提起した。ナッツ・フォー・キャンディーは、カリフォルニア州の反トラストおよび不公正な取引に関する法律に基づく損害賠償、費用およびその他の賠償を求めている。2018年10月18日、裁判所は、上記「インターチェンジ広域係属訴訟 (MDL) - 暫定的集団訴訟」に記載された修正和解契約の仮承認および最終承認に関する地方裁判所の判決が出るまで、ナッツ・フォー・キャンディーの訴訟を中止した。

ブラジル経済擁護行政委員会

2018年10月15日、ブラジル経済擁護行政委員会 (以下「CADE」という。) は、ビザ、マスターカード、アメリカン・エクスプレスおよびEloに対して、加盟店獲得会社にペイメント・ファシリテーターから特定の情報を受領することを要求するネットワーク規則に関連した、競争法違反の可能性に関する情報を求める調査を開始した。2019年10月15日、CADEは、調査終了の勧告を出し、当該調査は2019年10月30日付で終了した。

オーストラリア競争・消費者委員会

2019年7月12日、オーストラリア競争・消費者委員会 (以下「ACCC」という。) は、ACCCがビザデビットに関する特定の契約およびインターチェンジ手数料に対する調査を開始したとビザに通知した。ビザは、ACCCに協力している。

連邦取引委員会による任意立入通知

2019年11月4日、米国連邦取引委員会競争局 (以下「競争局」という。) は、ビザの訴訟がデビット決済ネットワークの選定における加盟店の選択を妨げたか否か (ドッド・フランク・ウォール・ストリート改革・消費者保護法のダービン修正条項に違反した可能性がある。) という調査のため、ビザが任意に書類および情報を提出するよう要求した。ビザは、競争局に協力している。

[次へ](#)

要約四半期財務データ（未監査）

以下の表は、当社の2019年度および2018年度の各四半期および事業年度の営業成績の要約を示している。

	四半期（未監査）				事業年度
	2019年 9月30日 ⁽¹⁾	2019年 6月30日	2019年 3月31日	2018年 12月31日	2019年
	（一株当たり利益に関するデータを除き、百万ドル）				
純収益	\$ 6,137	\$ 5,840	\$ 5,494	\$ 5,506	\$ 22,977
営業利益	\$ 3,735	\$ 3,908	\$ 3,641	\$ 3,717	\$ 15,001
当期純利益	\$ 3,025	\$ 3,101	\$ 2,977	\$ 2,977	\$ 12,080
基本的一株当たり利益					
クラスA普通株式	\$ 1.34	\$ 1.37	\$ 1.31	\$ 1.30	\$ 5.32
クラスB普通株式	\$ 2.19	\$ 2.23	\$ 2.13	\$ 2.12	\$ 8.68
クラスC普通株式	\$ 5.38	\$ 5.48	\$ 5.23	\$ 5.20	\$ 21.30
希薄化後一株当たり利益					
クラスA普通株式	\$ 1.34	\$ 1.37	\$ 1.31	\$ 1.30	\$ 5.32
クラスB普通株式	\$ 2.19	\$ 2.23	\$ 2.13	\$ 2.12	\$ 8.66
クラスC普通株式	\$ 5.37	\$ 5.48	\$ 5.23	\$ 5.20	\$ 21.26

	四半期（未監査）				事業年度
	2018年 9月30日 ⁽¹⁾	2018年 6月30日 ⁽¹⁾	2018年 3月31日	2017年 12月31日 ⁽¹⁾	2018年
	（一株当たり利益に関するデータを除き、百万ドル）				
純収益	\$ 5,434	\$ 5,240	\$ 5,073	\$ 4,862	\$ 20,609
営業利益	\$ 3,406	\$ 2,885	\$ 3,336	\$ 3,327	\$ 12,954
当期純利益	\$ 2,845	\$ 2,329	\$ 2,605	\$ 2,522	\$ 10,301
基本的一株当たり利益					
クラスA普通株式	\$ 1.24	\$ 1.00	\$ 1.12	\$ 1.07	\$ 4.43
クラスB普通株式	\$ 2.01	\$ 1.66	\$ 1.84	\$ 1.77	\$ 7.28
クラスC普通株式	\$ 4.94	\$ 4.02	\$ 4.46	\$ 4.30	\$ 17.72
希薄化後一株当たり利益					
クラスA普通株式	\$ 1.23	\$ 1.00	\$ 1.11	\$ 1.07	\$ 4.42
クラスB普通株式	\$ 2.01	\$ 1.65	\$ 1.84	\$ 1.77	\$ 7.27
クラスC普通株式	\$ 4.93	\$ 4.01	\$ 4.46	\$ 4.29	\$ 17.69

(1) 当社の未監査連結損益計算書には、重要な1回限りの項目の影響がいくつか含まれている。本報告書のOverview within Item 7 - Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations（訳注：当社の2018年度10-K原文の項目名である。）を参照のこと。

[次へ](#)

Table of Contents

VISA INC.
CONSOLIDATED BALANCE SHEETS

	September 30, 2019	September 30, 2018
	(in millions, except par value data)	
Assets		
Cash and cash equivalents	\$ 7,838	\$ 8,162
Restricted cash equivalents—U.S. litigation escrow (Note 4 and Note 5)	1,205	1,491
Investment securities (Note 6)	4,236	3,547
Settlement receivable	3,048	1,582
Accounts receivable	1,542	1,208
Customer collateral (Note 4 and Note 11)	1,648	1,324
Current portion of client incentives	741	340
Prepaid expenses and other current assets	712	562
Total current assets	20,970	18,216
Investment securities (Note 6)	2,157	4,082
Client incentives	2,084	538
Property, equipment and technology, net (Note 7)	2,695	2,472
Goodwill (Note 8)	15,656	15,194
Intangible assets, net (Note 8)	26,780	27,558
Other assets	2,232	1,165
Total assets	\$ 72,574	\$ 69,225
Liabilities		
Accounts payable	\$ 156	\$ 183
Settlement payable	3,990	2,168
Customer collateral (Note 4 and Note 11)	1,648	1,325
Accrued compensation and benefits	796	901
Client incentives	3,997	2,834
Accrued liabilities	1,625	1,160
Deferred purchase consideration	—	1,300
Accrued litigation (Note 20)	1,203	1,434
Total current liabilities	13,415	11,305
Long-term debt (Note 9)	16,729	16,630
Deferred tax liabilities (Note 19)	4,807	4,618
Other liabilities	2,939	2,666
Total liabilities	37,890	35,219
Commitments and contingencies (Note 17)		
Equity		
Preferred stock, \$0.0001 par value, 25 shares authorized and 5 shares issued and outstanding as follows:		
Series A convertible participating preferred stock, none issued (the "class A equivalent preferred stock") (Note 14)	—	—
Series B convertible participating preferred stock, 2 shares issued and outstanding at September 30, 2019 and 2018 (the "UK&I preferred stock") (Note 5 and Note 14)	2,285	2,291
Series C convertible participating preferred stock, 3 shares issued and outstanding at September 30, 2019 and 2018 (the "Europe preferred stock") (Note 5 and Note 14)	3,177	3,179
Class A common stock, \$0.0001 par value, 2,001,622 shares authorized, 1,718 and 1,768 shares issued and outstanding at September 30, 2019 and 2018, respectively (Note 14)	—	—
Class B common stock, \$0.0001 par value, 622 shares authorized, 245 shares issued and outstanding at September 30, 2019 and 2018, respectively (Note 14)	—	—
Class C common stock, \$0.0001 par value, 1,097 shares authorized, 11 and 12 shares issued and outstanding at September 30, 2019 and 2018, respectively (Note 14)	—	—
Right to recover for covered losses (Note 5)	(171)	(7)
Additional paid-in capital	16,541	16,678
Accumulated income	13,502	11,318
Accumulated other comprehensive income (loss), net:		
Investment securities	6	(17)
Defined benefit pension and other postretirement plans	(192)	(61)
Derivative instruments	199	60
Foreign currency translation adjustments	(663)	565
Total accumulated other comprehensive income (loss), net	(650)	547
Total equity	34,684	34,006
Total liabilities and equity	\$ 72,574	\$ 69,225

See accompanying notes, which are an integral part of these consolidated financial statements.

Table of Contents

VISA INC.
CONSOLIDATED STATEMENTS OF OPERATIONS

	For the Years Ended September 30,		
	2019	2018	2017
	(in millions, except per share data)		
Net revenues	\$ 22,977	\$ 20,609	\$ 18,358
Operating Expenses			
Personnel	3,444	3,170	2,628
Marketing	1,105	988	922
Network and processing	721	686	620
Professional fees	454	446	409
Depreciation and amortization	656	613	556
General and administrative	1,196	1,145	1,060
Litigation provision (Note 20)	400	607	19
Total operating expenses	7,976	7,655	6,214
Operating income	15,001	12,954	12,144
Non-operating Income (Expense)			
Interest expense, net	(533)	(612)	(563)
Investment income and other	416	464	113
Total non-operating income (expense)	(117)	(148)	(450)
Income before income taxes	14,884	12,806	11,694
Income tax provision (Note 19)	2,804	2,505	4,995
Net income	\$ 12,080	\$ 10,301	\$ 6,699
Basic Earnings Per Share (Note 15)			
Class A common stock	\$ 5.32	\$ 4.43	\$ 2.80
Class B common stock	\$ 8.68	\$ 7.28	\$ 4.62
Class C common stock	\$ 21.30	\$ 17.72	\$ 11.21
Basic Weighted-average Shares Outstanding (Note 15)			
Class A common stock	1,742	1,792	1,845
Class B common stock	245	245	245
Class C common stock	12	12	14
Diluted Earnings Per Share (Note 15)			
Class A common stock	\$ 5.32	\$ 4.42	\$ 2.80
Class B common stock	\$ 8.66	\$ 7.27	\$ 4.61
Class C common stock	\$ 21.26	\$ 17.69	\$ 11.19
Diluted Weighted-average Shares Outstanding (Note 15)			
Class A common stock	2,272	2,329	2,395
Class B common stock	245	245	245
Class C common stock	12	12	14

See accompanying notes, which are an integral part of these consolidated financial statements.

Table of Contents

VISA INC.
CONSOLIDATED STATEMENTS OF COMPREHENSIVE INCOME

	For the Years Ended September 30,		
	2019	2018	2017
	(in millions)		
Net income	\$ 12,080	\$ 10,301	\$ 6,699
Other comprehensive income (loss), net of tax:			
Investment securities:			
Net unrealized gain (loss)	20	94	60
Income tax effect	(5)	(19)	(24)
Reclassification adjustments	1	(215)	1
Income tax effect	—	50	—
Defined benefit pension and other postretirement plans:			
Net unrealized actuarial gain (loss) and prior service credit (cost)	(174)	16	183
Income tax effect	36	(5)	(54)
Reclassification adjustments	9	5	32
Income tax effect	(2)	(1)	(12)
Derivative instruments:			
Net unrealized gain (loss)	233	90	(22)
Income tax effect	(25)	(24)	15
Reclassification adjustments	(85)	32	33
Income tax effect	16	(2)	(12)
Foreign currency translation adjustments	(1,228)	(352)	1,136
Other comprehensive income (loss), net of tax	(1,204)	(331)	1,336
Comprehensive income	\$ 10,876	\$ 9,970	\$ 8,035

See accompanying notes, which are an integral part of these consolidated financial statements.

Table of Contents

VISA INC.
CONSOLIDATED STATEMENTS OF CHANGES IN EQUITY

	Preferred Stock ⁽¹⁾		Common Stock			Preferred Stock	Treasury Stock	Right to Recover for Covered Losses	Additional Paid-In Capital	Accumulated Income	Accumulated Other Comprehensive Income (Loss), Net	Total Equity
	Series B	Series C	Class A	Class B	Class C							
	(in millions, except per share data)											
Balance as of September 30, 2016	2	3	1,871	245	17	\$ 5,717	\$ (170)	\$ (34)	\$ 17,395	\$ 10,462	\$ (458)	\$ 32,911
Net income										6,699		6,699
Other comprehensive income (loss), net of tax											1,336	1,336
Comprehensive income												8,035
VE territory covered losses incurred (Note 5)								(209)				(209)
Recovery through conversion rate adjustment (Note 5 and Note 14)						(191)		191				—
Charitable contribution of Visa Inc. shares			2				170					170
Treasury stock appreciation, net of tax									14			14
Conversion of class C common stock upon sales into public market			17		(4)							—
Vesting of restricted stock and performance-based shares			2									—
Share-based compensation, net of forfeitures (Note 16)			— ⁽²⁾						235			235
Restricted stock and performance-based shares settled in cash for taxes			(1)						(76)			(76)
Cash proceeds from issuance of common stock under employee equity plans			4						149			149
Cash dividends declared and paid, at a quarterly amount of \$0.165 per class A share (Note 14)										(1,579)		(1,579)
Repurchase of class A common stock (Note 14)			(77)						(817)	(6,074)		(6,891)
Balance as of September 30, 2017	2	3	1,818	245	13	\$ 5,526	\$ —	\$ (52)	\$ 16,900	\$ 9,508	\$ 878	\$ 32,760

⁽¹⁾ Series B and C preferred stock are alternatively referred to as UK&I and Europe preferred stock, respectively.

⁽²⁾ Decrease in Class A common stock related to forfeitures of restricted stock awards is less than one million shares.

See accompanying notes, which are an integral part of these consolidated financial statements.

Table of Contents

VISA INC.
CONSOLIDATED STATEMENTS OF CHANGES IN EQUITY—(Continued)

	Preferred Stock ⁽¹⁾		Common Stock				Right to Recover for Covered Losses	Additional Paid-in Capital	Accumulated Income	Accumulated Other Comprehensive Income (Loss), Net	Total Equity
	Series B	Series C	Class A	Class B	Class C	Preferred Stock					
	(In millions, except per share data)										
Balance as of September 30, 2017	2	3	1,818	245	13	\$ 5,526	\$ (52)	\$ 16,900	\$ 9,508	\$ 878	\$ 32,760
Net income									10,301		10,301
Other comprehensive income (loss), net of tax										(331)	(331)
Comprehensive income											9,970
VE territory covered losses incurred (Note 5)							(11)				(11)
Recovery through conversion rate adjustment (Note 5 and Note 14)						(56)	56				—
Conversion of class C common stock upon sales into public market			4		(1)						—
Vesting of restricted stock and performance-based shares			2								—
Share-based compensation, net of forfeitures (Note 16)			— ⁽²⁾					327			327
Restricted stock and performance-based shares settled in cash for taxes			(1)					(94)			(94)
Cash proceeds from issuance of common stock under employee equity plans			3					164			164
Cash dividends declared and paid, at a quarterly amount of \$0.195 per class A share in the first quarter and \$0.210 per class A share for the rest of the fiscal year (Note 14)									(1,918)		(1,918)
Repurchase of class A common stock (Note 14)			(58)					(619)	(6,573)		(7,192)
Balance as of September 30, 2018	2	3	1,768	245	12	\$ 5,470	\$ (7)	\$ 16,678	\$ 11,318	\$ 547	\$ 34,006

⁽¹⁾ Series B and C preferred stock are alternatively referred to as UK&I and Europe preferred stock, respectively.

⁽²⁾ Decrease in Class A common stock related to forfeitures of restricted stock awards is less than one million shares.

See accompanying notes, which are an integral part of these consolidated financial statements.

Table of Contents

VISA INC.
CONSOLIDATED STATEMENTS OF CHANGES IN EQUITY—(Continued)

	Preferred Stock ⁽¹⁾		Common Stock			Preferred Stock	Right to Recover for Covered Losses	Additional Paid-In Capital	Accumulated Income	Accumulated Other Comprehensive Income (Loss), Net	Total Equity
	Series B	Series C	Class A	Class B	Class C						
	(In millions, except per share data)										
Balance as of September 30, 2018	2	3	1,768	245	12	\$ 5,470	\$ (7)	\$ 16,678	\$ 11,318	\$ 547	\$ 34,006
Net income									12,080		12,080
Other comprehensive income (loss), net of tax										(1,204)	(1,204)
Comprehensive income											10,876
Adoption of new accounting standards (Note 1)									385	7	392
VE territory covered losses incurred (Note 5)							(172)				(172)
Recovery through conversion rate adjustment (Note 5 and Note 14)						(8)	8				—
Conversion of class C common stock upon sales into public market			2		(1)						—
Vesting of restricted stock and performance-based shares			3								—
Share-based compensation, net of forfeitures (Note 16)								407			407
Restricted stock and performance-based shares settled in cash for taxes			(1)					(111)			(111)
Cash proceeds from issuance of common stock under employee equity plans			2					162			162
Cash dividends declared and paid, at a quarterly amount of \$0.25 per class A share (Note 14)									(2,269)		(2,269)
Repurchase of class A common stock (Note 14)			(56)					(595)	(8,012)		(8,607)
Balance as of September 30, 2019	2	3	1,718	245	11	\$ 5,462	\$ (171)	\$ 16,541	\$ 13,502	\$ (650)	\$ 34,684

⁽¹⁾ Series B and C preferred stock are alternatively referred to as UK&I and Europe preferred stock, respectively.

See accompanying notes, which are an integral part of these consolidated financial statements.

Table of Contents

VISA INC.
CONSOLIDATED STATEMENTS OF CASH FLOWS

	For the Years Ended September 30,		
	2019	2018	2017
	(in millions)		
Operating Activities			
Net income	\$ 12,080	\$ 10,301	\$ 6,699
Adjustments to reconcile net income to net cash provided by (used in) operating activities:			
Client incentives (Note 3)	6,173	5,491	4,565
Share-based compensation (Note 16)	407	327	235
Depreciation and amortization of property, equipment, technology and intangible assets	656	613	556
Deferred income taxes	214	(1,277)	1,700
VE territory covered losses incurred (Note 5)	(172)	(11)	(209)
Charitable contribution of Visa Inc. shares (Note 19)	—	—	192
Other	(271)	(64)	54
Change in operating assets and liabilities:			
Settlement receivable	(1,533)	(223)	94
Accounts receivable	(333)	(70)	(54)
Client incentives	(6,430)	(4,682)	(4,628)
Other assets	(310)	59	(147)
Accounts payable	(24)	3	(30)
Settlement payable	1,931	262	(176)
Accrued and other liabilities	627	1,760	465
Accrued litigation (Note 20)	(231)	452	1
Net cash provided by (used in) operating activities	12,784	12,941	9,317
Investing Activities			
Purchases of property, equipment and technology	(756)	(718)	(707)
Proceeds from sales of property, equipment and technology	—	14	12
Investment securities:			
Purchases	(2,653)	(5,772)	(3,238)
Proceeds from maturities and sales	3,996	3,636	5,012
Acquisitions, net of cash and restricted cash acquired	(699)	(196)	(302)
Purchases of / contributions to other investments	(501)	(50)	(46)
Proceeds / distributions from other investments	12	2	4
Other investing activities	10	—	—
Net cash provided by (used in) investing activities	(591)	(3,084)	735
Financing Activities			
Repurchase of class A common stock (Note 14)	(8,607)	(7,192)	(6,891)
Repayments of long-term debt	—	(1,750)	—
Dividends paid (Note 14)	(2,269)	(1,918)	(1,579)
Payment of deferred purchase consideration related to the Visa Europe acquisition	(1,236)	—	—
Proceeds from issuance of senior notes	—	—	2,488
Debt issuance costs	—	—	(15)
Cash proceeds from issuance of common stock under employee equity plans	162	164	149
Restricted stock and performance-based shares settled in cash for taxes	(111)	(94)	(76)
Net cash provided by (used in) financing activities	(12,061)	(10,790)	(5,924)
Effect of exchange rate changes on cash and cash equivalents	(277)	(101)	236
Increase (decrease) in cash, cash equivalents, restricted cash and restricted cash equivalents	(145)	(1,034)	4,364
Cash, cash equivalents, restricted cash and restricted cash equivalents at beginning of year	10,977	12,011	7,647
Cash, cash equivalents, restricted cash and restricted cash equivalents at end of year	\$ 10,832	\$ 10,977	\$ 12,011
Supplemental Disclosure			
Income taxes paid, net of refunds	\$ 2,648	\$ 2,285	\$ 3,038
Interest payments on debt	\$ 537	\$ 545	\$ 489
Charitable contribution of investment securities to Visa Foundation	\$ —	\$ 195	\$ —
Accruals related to purchases of property, equipment and technology	\$ 95	\$ 77	\$ 50

See accompanying notes, which are an integral part of these consolidated financial statements.

Table of Contents

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

September 30, 2019

Note 1—Summary of Significant Accounting Policies

Organization. Visa Inc. ("Visa" or the "Company") is a global payments technology company that enables fast, secure and reliable electronic payments across more than 200 countries and territories. Visa and its wholly-owned consolidated subsidiaries, including Visa U.S.A. Inc. ("Visa U.S.A."), Visa International Service Association ("Visa International"), Visa Worldwide Pte. Limited, Visa Europe Limited ("Visa Europe"), Visa Canada Corporation ("Visa Canada"), Visa Technology & Operations LLC and CyberSource Corporation, operate one of the world's largest electronic payments network — VisaNet — which facilitates authorization, clearing and settlement of payment transactions and enables the Company to provide its financial institution and seller clients a wide range of products, platforms and value-added services. Visa is not a financial institution and does not issue cards, extend credit or set rates and fees for account holders of Visa products. In most cases, account holder and merchant relationships belong to, and are managed by, Visa's financial institution clients.

Consolidation and basis of presentation. The consolidated financial statements include the accounts of Visa and its consolidated entities and are presented in accordance with accounting principles generally accepted in the United States of America ("U.S. GAAP"). The Company consolidates its majority-owned and controlled entities, including variable interest entities ("VIEs") for which the Company is the primary beneficiary. The Company's investments in VIEs have not been material to its consolidated financial statements as of and for the periods presented. All significant intercompany accounts and transactions are eliminated in consolidation.

The Company's activities are interrelated, and each activity is dependent upon and supportive of the other. All significant operating decisions are based on analysis of Visa as a single global business. Accordingly, the Company has one reportable segment, Payment Services.

Use of estimates. The preparation of consolidated financial statements in conformity with U.S. GAAP requires management to make estimates and assumptions about future events. These estimates and assumptions affect the reported amounts of assets and liabilities and disclosure of contingent assets and liabilities at the date of the consolidated financial statements and reported amounts of revenues and expenses during the reporting period. Future actual results could differ materially from these estimates. The use of estimates in specific accounting policies is described further below as appropriate.

Cash, cash equivalents, restricted cash, and restricted cash equivalents. Cash and cash equivalents include cash and certain highly liquid investments with original maturities of 90 days or less from the date of purchase. Cash equivalents are primarily recorded at cost, which approximates fair value due to their generally short maturities. The Company defines restricted cash and restricted cash equivalents as cash and cash equivalents that cannot be withdrawn or used for general operating activities. See *Note 4—Cash, Cash Equivalents, Restricted Cash and Restricted Cash Equivalents*.

Restricted cash equivalents—U.S. litigation escrow. The Company maintains an escrow account from which monetary liabilities from settlements of, or judgments in, the U.S. covered litigation are paid. See *Note 5—U.S. and Europe Retrospective Responsibility Plans* and *Note 20—Legal Matters* for a discussion of the U.S. covered litigation. The escrow funds are held in money market investments, together with the interest earned, less applicable taxes payable, and classified as restricted cash on the consolidated balance sheets. Interest earned on escrow funds is included in non-operating income on the consolidated statements of operations.

Investments and fair value. The Company measures certain assets and liabilities at fair value. Fair value is the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. Fair value measurements are reported under a three-level valuation hierarchy. See *Note 6—Fair Value Measurements and Investments*. The classification of the Company's financial assets and liabilities within the hierarchy is as follows:

Level 1—Inputs to the valuation methodology are unadjusted quoted prices in active markets for identical assets or liabilities. The Company's Level 1 assets include money market funds, marketable equity securities and U.S. Treasury securities.

Table of Contents**VISA INC.****NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)****September 30, 2019**

Level 2—Inputs to the valuation methodology can include: (1) quoted prices in active markets for similar (not identical) assets or liabilities; (2) quoted prices for identical or similar assets in non-active markets; (3) inputs other than quoted prices that are observable for the asset or liability; or (4) inputs that are derived principally from or corroborated by observable market data. The Company's Level 2 assets and liabilities include U.S. government-sponsored debt securities, and derivative instruments.

Level 3—Inputs to the valuation methodology are unobservable and cannot be corroborated by observable market data. The Company's Level 3 assets include non-marketable equity investments and investments accounted for under the equity method.

Marketable equity securities. Marketable equity securities, which are reported in investment securities on the consolidated balance sheets, include mutual fund investments related to various employee compensation and benefit plans. Trading activity in these investments is at the direction of the Company's employees. These investments are held in a trust and are not available for the Company's operational or liquidity needs. Interest and dividend income and changes in fair value are recorded in non-operating income, and offset in personnel expense on the consolidated statements of operations. The adoption of ASU 2016-01 changed the Company's accounting for marketable equity securities. Beginning on October 1, 2018, unrealized gains and losses from changes in fair value of marketable equity securities are recognized in non-operating income (expense).

Available-for-sale debt securities. The Company's investment in debt securities, which are classified as available-for-sale and reported in investment securities on the consolidated balance sheets, include U.S. government-sponsored debt securities and U.S. Treasury securities. These securities are recorded at cost at the time of purchase and are carried at fair value. The Company considers these securities to be available-for-sale to meet working capital and liquidity needs. Investments with original maturities of greater than 90 days and stated maturities of less than one year from the balance sheet date, or investments that the Company intends to sell within one year, are classified as current assets, while all other securities are classified as non-current assets. These investments are generally available to meet short-term liquidity needs. Unrealized gains and losses are reported in accumulated other comprehensive income or loss on the consolidated balance sheets until realized. The specific identification method is used to calculate realized gain or loss on the sale of securities, which is recorded in non-operating income on the consolidated statements of operations. Interest income is recognized when earned and is included in non-operating income on the consolidated statements of operations.

The Company evaluates its debt securities for other-than-temporary impairment, or OTTI, on an ongoing basis. When there has been a decline in fair value of a debt security below the amortized cost basis, the Company recognizes OTTI if: (1) it has the intent to sell the security; (2) it is more likely than not that it will be required to sell the security before recovery of the amortized cost basis; or (3) it does not expect to recover the entire amortized cost basis of the security.

Non-marketable equity securities. The Company's non-marketable equity securities, which are reported in other assets on the consolidated balance sheets, include investments in privately held companies without readily determinable market values. These investments are classified as Level 3 due to the absence of quoted market prices, the inherent lack of liquidity and the fact that inputs used to measure fair value are unobservable and require management's judgment. Adoption of ASU 2016-01 changed the Company's accounting for non-marketable equity securities. Beginning on October 1, 2018, the Company's policy is to adjust the carrying value of its non-marketable equity securities to fair value when transactions for identical or similar investments of the same issuer are observable. All gains and losses on non-marketable equity securities, realized and unrealized, are recognized in non-operating income (expense).

The Company applies the equity method of accounting for investments in other entities when it holds between 20% and 50% ownership in the entity or when it exercises significant influence. Under the equity method, the Company's share of each entity's profit or loss is reflected in non-operating income on the consolidated statements of operations. The equity method of accounting is also used for flow-through entities such as limited partnerships and limited liability companies when the investment ownership percentage is equal to or greater than 5% of outstanding ownership interests, regardless of whether the Company has significant influence over the investees.

Table of Contents

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

September 30, 2019

The Company applies the fair value measurement alternative for investments in other entities when it holds less than 20% ownership in the entity and does not exercise significant influence, or for flow-through entities when the investment ownership is less than 5% and the Company does not exercise significant influence. These investments consist of equity holdings in non-public companies and are recorded in other assets on the consolidated balance sheets.

The Company regularly reviews investments accounted for under the equity method and the fair value measurement alternative for possible impairment, which generally involves an analysis of the facts and changes in circumstances influencing the investment, expectations of the entity's cash flows and capital needs, and the viability of its business model.

Financial instruments. The Company considers the following to be financial instruments: cash and cash equivalents, restricted cash equivalents—U.S. litigation escrow, investment securities, settlement receivable and payable, accounts receivable, customer collateral, non-marketable equity investments and derivative instruments. See *Note 6—Fair Value Measurements and Investments*.

Settlement receivable and payable. The Company operates systems for authorizing, clearing and settling payment transactions worldwide. Most U.S. dollar settlements with the Company's financial institution clients are settled within the same day and do not result in a receivable or payable balance. Settlements in currencies other than the U.S. dollar generally remain outstanding for one to two business days, resulting in amounts due from and to clients. These amounts are presented as settlement receivable and settlement payable on the consolidated balance sheets.

Customer collateral. The Company holds cash deposits and other non-cash assets from certain clients in order to ensure their performance of settlement obligations arising from Visa payment services are processed in accordance with the Company's rules. The cash collateral assets are restricted and fully offset by corresponding liabilities and both balances are presented on the consolidated balance sheets. Pledged securities are held by a custodian in an account under the Company's name and ownership; however, the Company does not have the right to repledge these securities, but may sell these securities in the event of default by the client on its settlement obligations. Letters of credit are provided primarily by client financial institutions to serve as irrevocable guarantees of payment. Guarantees are provided primarily by parent financial institutions to secure the obligations of their subsidiaries. The Company routinely evaluates the financial viability of institutions providing the letters of credit and guarantees. See *Note 11—Settlement Guarantee Management*.

Guarantees and indemnifications. The Company recognizes an obligation at inception for guarantees and indemnifications that qualify for recognition, regardless of the probability of occurrence. The Company indemnifies its financial institution clients for settlement losses suffered due to the failure of any other client to fund its settlement obligations in accordance with the Visa operating rules. The estimated fair value of the liability for settlement indemnification is included in accrued liabilities on the consolidated balance sheets.

Property, equipment and technology, net. Property, equipment and technology are recorded at historical cost less accumulated depreciation and amortization, which are computed on a straight-line basis over the asset's estimated useful life. Depreciation and amortization of technology, furniture, fixtures and equipment are computed over estimated useful lives ranging from 2 to 10 years. Capital leases are amortized over the lease term and leasehold improvements are amortized over the shorter of the useful life of the asset or lease term. Building improvements are depreciated between 3 and 40 years, and buildings are depreciated over 40 years. Improvements that increase functionality of the asset are capitalized and depreciated over the asset's remaining useful life. Land and construction-in-progress are not depreciated. Fully depreciated assets are retained in property, equipment and technology, net, until removed from service.

Technology includes purchased and internally developed software, including technology assets obtained through acquisitions. Internally developed software represents software primarily used by the VisaNet electronic payments network. Internal and external costs incurred during the preliminary project stage are expensed as incurred. Qualifying costs incurred during the application development stage are capitalized. Once the project is substantially complete and ready for its intended use these costs are amortized on a straight-line basis over the technology's estimated useful life. Acquired technology assets are initially recorded at fair value and amortized on a straight-line basis over the estimated useful life.

Table of Contents

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

September 30, 2019

The Company evaluates the recoverability of long-lived assets for impairment annually or more frequently if events or changes in circumstances indicate that the carrying amount of an asset or asset group may not be recoverable. If the sum of expected undiscounted net future cash flows is less than the carrying amount of an asset or asset group, an impairment loss is recognized to the extent that the carrying amount of the asset or asset group exceeds its fair value. See *Note 7—Property, Equipment and Technology, Net*.

Leases. The Company enters into operating leases for the use of premises, software and equipment. Rent expense related to operating lease agreements, which may or may not contain lease incentives, is primarily recorded on a straight-line basis over the lease term.

Intangible assets, net. The Company records identifiable intangible assets at fair value on the date of acquisition and evaluates the useful life of each asset.

Finite-lived intangible assets primarily consist of customer relationships, reacquired rights, reseller relationships and trade names obtained through acquisitions. Finite-lived intangible assets are amortized on a straight-line basis and are tested for recoverability if events or changes in circumstances indicate that their carrying amounts may not be recoverable. These intangibles have useful lives ranging from 3 to 15 years. No events or changes in circumstances indicate that impairment existed as of September 30, 2019. See *Note 8—Intangible Assets and Goodwill*.

Indefinite-lived intangible assets consist of trade name, customer relationships and reacquired rights. Intangible assets with indefinite useful lives are not amortized but are evaluated for impairment annually or more frequently if events or changes in circumstances indicate that impairment may exist. The Company first assesses qualitative factors to determine whether it is necessary to perform a quantitative impairment test for indefinite-lived intangible assets. The Company assesses each category of indefinite-lived intangible assets for impairment on an aggregate basis, which may require the allocation of cash flows and/or an estimate of fair value to the assets or asset group. Impairment exists if the fair value of the indefinite-lived intangible asset is less than the carrying value. The Company relies on a number of factors when completing impairment assessments, including a review of discounted net future cash flows, business plans and the use of present value techniques.

The Company completed its annual impairment review of indefinite-lived intangible assets as of February 1, 2019, and concluded there was no impairment as of that date. No recent events or changes in circumstances indicate that impairment of the Company's indefinite-lived intangible assets existed as of September 30, 2019.

Goodwill. Goodwill represents the excess of the purchase price over the fair value of the net assets acquired in a business combination. Goodwill is not amortized but is evaluated for impairment at the reporting unit level annually as of February 1, or more frequently if events or changes in circumstances indicate that impairment may exist.

The Company evaluated its goodwill for impairment as of February 1, 2019, and concluded there was no impairment as of that date. No recent events or changes in circumstances indicate that impairment existed as of September 30, 2019.

Accrued litigation. The Company evaluates the likelihood of an unfavorable outcome in legal or regulatory proceedings to which it is a party and records a loss contingency when it is probable that a liability has been incurred and the amount of the loss can be reasonably estimated. These judgments are subjective, based on the status of such legal or regulatory proceedings, the merits of the Company's defenses and consultation with corporate and external legal counsel. Actual outcomes of these legal and regulatory proceedings may differ materially from the Company's estimates. The Company expenses legal costs as incurred in professional fees in the consolidated statements of operations. See *Note 20—Legal Matters*.

Table of Contents

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

September 30, 2019

Revenue recognition. The Company's net revenues are comprised principally of the following categories: service revenues, data processing revenues, international transaction revenues and other revenues, reduced by client incentives. As a payment network service provider, the Company's obligation to the customer is to stand ready to provide continuous access to our payment network over the contractual term. Consideration is variable based primarily upon the amount and type of transactions and payments volume on Visa's products. The Company recognizes revenue, net of sales and other similar taxes, as the payment network services are performed in an amount that reflects the consideration the Company expects to receive in exchange for those services. Fixed fees for payment network services are generally recognized ratably over the related service period. The Company has elected the optional exemption to not disclose the remaining performance obligations related to payment network services.

Service revenues consist mainly of revenues earned for services provided in support of client usage of Visa payment services. Current quarter service revenues are primarily assessed using a calculation of current quarter's pricing applied to the prior quarter's payments volume. The Company also earns revenues from assessments designed to support ongoing acceptance and volume growth initiatives, which are recognized in the same period the related volume is transacted.

Data processing revenues consist of revenues earned for authorization, clearing, settlement, value-added services, network access and other maintenance and support services that facilitate transaction and information processing among the Company's clients globally. Data processing revenues are recognized in the same period the related transactions occur or services are performed.

International transaction revenues are earned for cross-border transaction processing and currency conversion activities. Cross-border transactions arise when the country of origin of the issuer or financial institution originating the transaction is different from that of the beneficiary. International transaction revenues are recognized in the same period the cross-border transactions occur or services are performed.

Other revenues consist mainly of value-added services, license fees for use of the Visa brand or technology, fees for account holder services, certification, licensing and product enhancements, such as extended account holder protection and concierge services. Other revenues are recognized in the same period the related transactions occur or services are performed.

Client incentives. The Company enters into long-term contracts with financial institution clients, merchants and strategic partners for various programs designed to increase revenue by growing payments volume, increasing Visa product acceptance, winning merchant routing transactions over to Visa's network and driving innovation. These incentives are primarily accounted for as reductions to revenues. Client incentives are accounted for as operating expenses if the payment is in exchange for a distinct good or service provided by the customer. The Company generally capitalizes upfront and fixed incentive payments under these agreements and amortizes the amounts as a reduction to revenues ratably over the contractual term. Incentives that are earned by the customer based on performance targets are recorded as reductions to revenues based on management's estimate of each client's future performance. These accruals are regularly reviewed and estimates of performance are adjusted, as appropriate, based on changes in performance expectations, actual client performance, amendments to existing contracts or the execution of new contracts.

Marketing. The Company expenses costs for the production of advertising as incurred. The cost of media advertising is expensed when the advertising takes place. Sponsorship costs are recognized over the period in which the Company benefits from the sponsorship rights. Promotional items are expensed as incurred, when the related services are received, or when the related event occurs.

Table of Contents

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

September 30, 2019

Income taxes. The Company's income tax expense consists of two components: current and deferred. Current income tax expense represents taxes paid or payable for the current period. Deferred tax assets and liabilities are recognized to reflect the future tax consequences attributable to temporary differences between the financial statement carrying amounts and the respective tax basis of existing assets and liabilities, and operating loss and credit carryforwards. Deferred tax assets and liabilities are measured using enacted tax rates expected to apply to taxable income in the years in which those temporary differences are expected to be recovered or settled. In assessing whether deferred tax assets are realizable, management considers whether it is more likely than not that some portion or all of the deferred tax assets will not be realized. A valuation allowance is recorded for the portions that are not expected to be realized based on the level of historical taxable income, projections of future taxable income over the periods in which the temporary differences are deductible, and qualifying tax planning strategies.

Where interpretation of the tax law may be uncertain, the Company recognizes, measures and discloses income tax uncertainties. The Company accounts for interest expense and penalties related to uncertain tax positions as non-operating expense in the consolidated statements of operations. The Company files a consolidated federal income tax return and, in certain states, combined state tax returns. The Company elects to claim foreign tax credits in any given year if such election is beneficial to the Company. See *Note 19—Income Taxes*.

Pension and other postretirement benefit plans. The Company's defined benefit pension and other postretirement benefit plans are actuarially evaluated, incorporating various critical assumptions including the discount rate and the expected rate of return on plan assets (for qualified pension plans). The discount rate is based on a cash flow matching analysis, with the projected benefit payments matching spot rates from a yield curve developed from high-quality corporate bonds. The expected rate of return on pension plan assets considers the current and expected asset allocation, as well as historical and expected returns on each plan asset class. Any difference between actual and expected plan experience, including asset return experience, in excess of a 10% corridor is recognized in net periodic pension cost over the expected average employee future service period, which is approximately 7 years for the U.S. plans and 10 years for the Visa Europe UK pension plan. Other assumptions involve demographic factors such as retirement age, mortality, attrition and the rate of compensation increases. The Company evaluates assumptions annually and modifies them as appropriate.

The Company recognizes the funded status of its benefit plans in its consolidated balance sheets as other assets, accrued liabilities and other liabilities. The Company recognizes settlement losses when it settles pension benefit obligations, including making lump-sum cash payments to plan participants in exchange for their rights to receive specified pension benefits, when certain thresholds are met. See *Note 10—Pension and Other Postretirement Benefits*.

Foreign currency remeasurement and translation. The Company's functional currency is the U.S. dollar for the majority of its foreign operations except for Visa Europe whose functional currency is the euro. Transactions denominated in currencies other than the applicable functional currency are converted to the functional currency at the exchange rate on the transaction date. At period end, monetary assets and liabilities are remeasured to the functional currency using exchange rates in effect at the balance sheet date. Non-monetary assets and liabilities are remeasured at historical exchange rates. Resulting foreign currency transaction gains and losses related to conversion and remeasurement are recorded in general and administrative expense in the consolidated statements of operations and were not material for fiscal 2019, 2018 and 2017.

Where a non-U.S. currency is the functional currency, translation from that functional currency to the U.S. dollar is performed for balance sheet accounts using exchange rates in effect at the balance sheet date and for revenue and expense accounts using an average exchange rate for the period. Resulting translation adjustments are reported as a component of accumulated other comprehensive income or loss on the consolidated balance sheets.

Derivative financial instruments. The Company uses foreign exchange forward derivative contracts to reduce its exposure to foreign currency rate changes on forecasted non-functional currency denominated operational cash flows. To qualify for cash flow hedge accounting treatment, the Company formally documents, at inception of the hedge, all relationships between the hedging transactions and the hedged items, as well as the Company's risk management objective and strategy for undertaking various hedging transactions. The Company also formally assesses whether the derivatives that are used in hedging transactions are highly effective in offsetting changes in the cash flows of the hedged items and whether those derivatives may be expected to remain highly effective in future periods.

Table of Contents

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

September 30, 2019

Derivatives are carried at fair value on a gross basis in either prepaid and other current assets, non-current other assets, accrued liabilities or non-current other liabilities on the consolidated balance sheets. Gains and losses resulting from changes in fair value of derivative instruments designated as cash flow hedges are accounted for either in accumulated other comprehensive income or loss on the consolidated balance sheets, or in the consolidated statements of operations in the corresponding account where revenue or expense is hedged. Gains and losses resulting from changes in fair value of derivative instruments not designated for hedge accounting are recorded in general and administrative for hedges of operating activity, or non-operating income (expense) for hedges of non-operating activity.

Gains and losses related to changes in fair value hedges are recognized in non-operating income (expense) along with a corresponding loss or gain related to the change in value of the underlying hedged item in the same line item in the consolidated statement of operations. The change in value of net investment hedges are recorded in other comprehensive income. Amounts excluded from the effectiveness testing of net investment hedges are recognized in non-operating income (expense). Cash flows associated with derivatives designated as a fair value hedge may be included in operating, investing or financing activities on the consolidated statement of cash flows, depending on the classification of the items being hedged. Cash flows associated with financial instruments designated as net investment hedges are classified as an investing activity. See *Note 12—Derivative and Non-derivative Financial Instruments*.

Non-derivative financial instrument designated as a net investment hedge. The Company designated the euro-denominated deferred cash consideration liability, a non-derivative financial instrument, as a hedge against a portion of the Company's euro-denominated net investment in Visa Europe. Changes in the value of the deferred cash consideration liability, attributable to the change in exchange rates at the end of each reporting period, partially offset the foreign currency translation adjustments resulting from the euro-denominated net investment, are reported as a component of accumulated other comprehensive income or loss on the Company's consolidated balance sheets. See *Note 12—Derivative and Non-derivative Financial Instruments*.

Share-based compensation. The Company recognizes share-based compensation cost using the fair value method of accounting. The Company recognizes compensation cost for awards with only service conditions on a straight-line basis over the requisite service period, which is generally the vesting period. Compensation cost for performance and market-condition-based awards is recognized on a graded-vesting basis. The amount is initially estimated based on target performance and is adjusted as appropriate based on management's best estimate throughout the performance period. See *Note 16—Share-based Compensation*.

Earnings per share. The Company calculates earnings per share using the two-class method to reflect the different rights of each class and series of outstanding common stock. The dilutive effect of incremental common stock equivalents is reflected in diluted earnings per share by application of the treasury stock method. See *Note 15—Earnings Per Share*.

Recently Issued Accounting Pronouncements

In May 2014, the Financial Accounting Standards Board (FASB) issued Accounting Standards Update (ASU) 2014-09, which requires an entity to recognize the amount of revenue to which it expects to be entitled for the transfer of goods or services to customers. This new revenue standard replaces all existing revenue recognition guidance in U.S. GAAP. Subsequently, the FASB also issued a series of amendments to the new revenue standard. The new revenue standard changes the classification and timing of recognition of certain client incentives and marketing-related funds paid to customers, as well as revenues and expenses for market development funds and services provided to customers as an incentive. The Company adopted the standard effective October 1, 2018 using the modified retrospective transition method applied to the aggregate of all modifications for contracts not completed as of October 1, 2018. Results for reporting periods beginning after October 1, 2018 are presented under the new revenue standard. The comparative prior period amounts appearing on the financial statements have not been restated and continue to be reported under the prior revenue standard. See *Note 3—Revenues* for the impact of the new revenue standard on the accompanying unaudited consolidated financial statements as of and for the year ended September 30, 2019.

Table of Contents

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

September 30, 2019

The following table summarizes the cumulative transition adjustments for the adoption of the new revenue standard recorded on the October 1, 2018 consolidated balance sheet to reflect the aggregate impact to all contracts not completed as of October 1, 2018:

	Fiscal Year 2018 Closing Balance Sheet	Cumulative Transition Adjustment for New Revenue Standard (in millions)	Fiscal Year 2019 Opening Balance Sheet
Assets			
Current portion of client incentives	\$ 340	\$ 199	\$ 539
Client incentives	538	614	1,152
Liabilities			
Client incentives	2,834	241	3,075
Accrued liabilities	1,160	6	1,166
Deferred tax liabilities	4,618	108	4,726
Other liabilities	2,666	58	2,724
Equity			
Accumulated income	11,318	400	11,718

In January 2016, the FASB issued ASU 2016-01, which amends certain aspects of recognition, measurement, presentation and disclosure of financial instruments, including the requirement to measure certain equity investments at fair value with changes in fair value recognized in net income. The Company adopted the standard effective October 1, 2018, using the modified retrospective transition method for marketable equity securities and the prospective method for non-marketable equity securities. The Company has elected to use the measurement alternative for non-marketable equity securities, defined as cost adjusted for changes from observable transactions for identical or similar investments of the same issuer, less impairment. The adoption did not have a material impact on the consolidated financial statements.

In February 2016, the FASB issued ASU 2016-02, which requires the recognition of lease assets and lease liabilities arising from operating leases on the balance sheet. Subsequently, the FASB also issued a series of amendments to this new lease standard that address the transition methods available and clarify the guidance for lessor costs and other aspects of the new lease standard. The Company will adopt the standard effective October 1, 2019 and expects to adopt using the modified retrospective transition method without restating comparative periods. The adoption is not expected to have a material impact on the consolidated financial statements.

In October 2016, the FASB issued ASU 2016-16, which requires that entities recognize the income tax consequences of an intra-entity transfer of an asset, other than inventory, when the transfer occurs. The Company adopted the standard effective October 1, 2018. The adoption did not have a material impact on the consolidated financial statements.

In November 2016, the FASB issued ASU 2016-18, which requires that a statement of cash flows includes the total of cash, cash equivalents, and amounts generally described as restricted cash or restricted cash equivalents when reconciling the beginning-of-period and end-of-period total amounts. The Company adopted the standard effective October 1, 2018. The adoption impacted the presentation of transactions related to the U.S. litigation escrow account and customer collateral on the consolidated statements of cash flows. The prior period statement of cash flows have been retrospectively adjusted to reflect the impact of this ASU, which had no impact on the Company's balance sheets, statements of operations or statements of comprehensive income for any period.

Table of Contents

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

September 30, 2019

In March 2017, the FASB issued ASU 2017-07, which requires that the service cost component of net periodic pension and postretirement benefit cost be presented in the same line item as other employee compensation costs, while the other components be presented separately as non-operating income (expense). In addition, only the service cost component is eligible for capitalization, when applicable. Retrospective application is required for the change in income statement presentation while the change in capitalized benefit cost is required to be applied prospectively. The Company adopted the standard effective October 1, 2018, which did not have a material impact on the consolidated financial statements. The service cost component of net periodic pension and postretirement benefit cost is presented in personnel expenses while the other components are presented in other non-operating expense on the Company's consolidated statement of operations. The Company did not apply the standard retrospectively for the change in income statement presentation as the impact would have been immaterial.

In May 2017, the FASB issued ASU 2017-09, which amends the scope of modification accounting for share-based payment arrangements. Specifically, an entity would not apply modification accounting if the fair value, vesting conditions, and classification of the awards are the same immediately before and after the modification. The Company adopted the standard effective October 1, 2018. The adoption did not have a material impact on the consolidated financial statements.

In August 2017, the FASB issued ASU 2017-12, which improves the financial reporting of hedging instruments to better portray the economic results of an entity's risk management activities in its financial statements. Visa early adopted the standard effective January 1, 2019, which did not have a material impact on the consolidated financial statements.

In February 2018, the FASB issued ASU 2018-02, which allows a reclassification from accumulated other comprehensive income to retained earnings for adjustments to tax effects that were originally recorded in other comprehensive income due to changes in the U.S. federal corporate income tax rate resulting from the enactment of the U.S. tax reform legislation, commonly referred to as the Tax Cuts and Jobs Act (the "Tax Act"). The Company will adopt the standard effective October 1, 2019. The adoption is not expected to have a material impact on the consolidated financial statements.

In March 2018, the FASB issued ASU 2018-05 to insert the SEC's interpretive guidance from Staff Accounting Bulletin No. 118 into the income tax accounting codification under U.S. GAAP. The ASU permits companies to use provisional amounts for certain income tax effects of the Tax Act during a one-year measurement period. The Company previously recorded provisional amounts for the transition tax and the tax effects of various other tax provisions enacted by the Tax Act. As permitted by ASU 2018-05, the Company completed the determination of the accounting impacts of the transition tax and the tax effects of these various tax provisions in the three months ended December 31, 2018. The adjustments to the provisional amounts were not material. In addition, the Company adopted the accounting policy of accounting for taxes on global intangible low-tax income ("GILTI") in the period that it is subject to such tax.

In August 2018, the FASB issued ASU 2018-15, which aligns the requirements for capitalizing implementation costs incurred in a hosting arrangement that is a service contract with the requirements for capitalizing implementation cost incurred to develop or obtain internal-use software. The Company early adopted this standard effective October 1, 2018. The adoption did not have a material impact on the consolidated financial statements.

Note 2—Acquisitions

In fiscal 2019, the Company acquired several businesses for a total purchase consideration of \$940 million, which consisted of \$886 million in cash and \$54 million of deferred cash consideration. Total purchase consideration has been allocated to the tangible and intangible assets acquired, and to liabilities assumed based on preliminary valuations as the Company continues to gather information necessary to finalize the valuations. These preliminary values may further change in future reporting periods until finalization of the valuations, which will occur no later than the fourth quarter of fiscal 2020. Goodwill of \$643 million was recorded to reflect the excess purchase consideration over net assets acquired, which represents the value that is expected from expanding the Company's product offerings and other synergies. Goodwill that is expected to be deductible for tax purposes amounts to \$360 million.

Table of Contents

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

September 30, 2019

The following table summarizes the preliminary purchase price allocation in aggregate for the businesses acquired in fiscal 2019.

	Preliminary Purchase Price Allocation
	(in millions)
Net tangible assets acquired (liabilities assumed)	\$ 25
Intangible assets	319
Goodwill	643
Total ⁽¹⁾	<u>\$ 987</u>

⁽¹⁾ Includes fair value of previously-held interest in the acquired entities of \$47 million.

The following table summarizes the identified intangible assets acquired based on the preliminary purchase price allocations.

	Acquisition Date Fair Value	Weighted-Average Useful Life
	(in millions)	(in years)
Developed technologies	\$ 70	4
Customer relationships	249	12
Total	<u>\$ 319</u>	10

Pro forma information related to the acquisitions has not been presented as the impact is not material to the Company's financial results. Transaction costs incurred in fiscal 2019 were not material and were included in the Company's consolidated statements of operations.

Note 3—Revenues*Impact of the New Revenue Standard*

The following tables summarize the impact of the new revenue standard on the Company's consolidated statement of operations for the year ended September 30, 2019 and the consolidated balance sheet as of September 30, 2019:

	For the Year Ended September 30, 2019		
	As Reported	Impact of the New Revenue Standard	Results Under Prior Revenue Standard
		(in millions)	
Net revenues	\$ 22,977	\$ (352)	\$ 22,625
Operating expenses			
Marketing	1,105	(128)	977
Professional fees	454	(19)	435
General and administrative	1,196	(33)	1,163
Total operating expenses	7,976	(180)	7,796
Operating income	15,001	(172)	14,829
Income before income taxes	14,884	(172)	14,712
Income tax provision	2,804	(34)	2,770
Net income	12,080	(138)	11,942

Table of Contents

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

September 30, 2019

	September 30, 2019		
	As Reported	Impact of the New Revenue Standard (in millions)	Results Under Prior Revenue Standard
Assets			
Current portion of client incentives	\$ 741	\$ (306)	\$ 435
Client incentives	2,084	(1,024)	1,060
Liabilities			
Accounts payable	156	28	184
Client incentives	3,997	(498)	3,499
Accrued liabilities	1,625	(54)	1,571
Deferred tax liabilities	4,807	(141)	4,666
Other liabilities	2,939	(127)	2,812
Equity			
Accumulated income	13,502	(538)	12,964

Disaggregation of Revenues

The nature, amount, timing and uncertainty of the Company's revenues and cash flows and how they are affected by economic factors are most appropriately depicted through the Company's revenue categories and geographical markets. The following tables disaggregate the Company's net revenues by revenue category and by geography for the years ended September 30, 2019, 2018, and 2017:

	For the Years Ended September 30,		
	2019	2018	2017
	(in millions)		
Service revenues	\$ 9,700	\$ 8,918	\$ 7,975
Data processing revenues	10,333	9,027	7,786
International transaction revenues	7,804	7,211	6,321
Other revenues	1,313	944	841
Client incentives	(6,173)	(5,491)	(4,565)
Net revenues	\$ 22,977	\$ 20,609	\$ 18,358

	For the Years Ended September 30,		
	2019	2018	2017
	(in millions)		
U.S.	\$ 10,279	\$ 9,332	\$ 8,704
International	12,698	11,277	9,654
Net revenues	\$ 22,977	\$ 20,609	\$ 18,358

Table of Contents

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

September 30, 2019

Note 4—Cash, Cash Equivalents, Restricted Cash and Restricted Cash Equivalents

The Company reconciles cash, cash equivalents, restricted cash and restricted cash equivalents reported in the consolidated balance sheets that aggregate to the beginning and ending balances shown in the consolidated statements of cash flows as follows:

	September 30,		
	2019	2018	2017
	(In millions)		
Cash and cash equivalents	\$ 7,838	\$ 8,162	\$ 9,874
Restricted cash and restricted cash equivalents:			
U.S. litigation escrow	1,205	1,491	1,031
Customer collateral	1,648	1,324	1,106
Prepaid expenses and other current assets	141	—	—
Cash, cash equivalents, restricted cash and restricted cash equivalents	<u>\$ 10,832</u>	<u>\$ 10,977</u>	<u>\$ 12,011</u>

Note 5—U.S. and Europe Retrospective Responsibility Plans***U.S. Retrospective Responsibility Plan***

The Company has established several related mechanisms designed to address potential liability under certain litigation referred to as the "U.S. covered litigation." These mechanisms are included in and referred to as the U.S. retrospective responsibility plan and consist of a U.S. litigation escrow agreement, the conversion feature of the Company's shares of class B common stock, the indemnification obligations of the Visa U.S.A. members, an interchange judgment sharing agreement, a loss sharing agreement and an omnibus agreement, as amended.

U.S. covered litigation consists of a number of matters that have been settled or otherwise fully or substantially resolved, as well as the following:

- *the Interchange Multidistrict Litigation.* In re Payment Card Interchange Fee and Merchant Discount Antitrust Litigation, 1:05-md-01720-JG-JO (E.D.N.Y.) or MDL 1720, including all cases currently included in MDL 1720, any other case that includes claims for damages relating to the period prior to the Company's IPO that has been or is transferred for coordinated or consolidated pre-trial proceedings at any time to MDL 1720 by the Judicial Panel on Multidistrict Litigation or otherwise included at any time in MDL 1720 by order of any court of competent jurisdiction;
- any claim that challenges the reorganization or the consummation thereof; provided that such claim is transferred for coordinated or consolidated pre-trial proceedings at any time to MDL 1720 by the Judicial Panel on Multidistrict Litigation or otherwise included at any time in MDL 1720 by order of any court of competent jurisdiction; and
- any case brought after October 22, 2015 by a merchant that opted out of the Rule 23(b)(3) settlement class pursuant to the 2012 Settlement Agreement in MDL 1720 that arises out of facts or circumstances substantially similar to those alleged in MDL 1720 and that is not transferred to or otherwise included in MDL 1720. See *Note 20—Legal Matters*.

U.S. litigation escrow agreement. In accordance with the U.S. litigation escrow agreement, the Company maintains an escrow account, from which settlements of, or judgments in, the U.S. covered litigation are paid. The amount of the escrow is determined by the board of directors and the Company's litigation committee, all members of which are affiliated with, or act for, certain Visa U.S.A. members. The escrow funds are held in money market investments along with the interest earned, less applicable taxes and are classified as restricted cash equivalents on the consolidated balance sheets.

Table of Contents

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

September 30, 2019

The following table sets forth the changes in the restricted cash equivalents—U.S. litigation escrow account by fiscal year:

	2019	2018
	(In millions)	
Balance at beginning of period	\$ 1,491	\$ 1,031
Deposits into the litigation escrow account	300	600
Payments to class plaintiffs' settlement fund ⁽¹⁾	(600)	—
Payments to opt-out merchants ⁽¹⁾ and interest earned on escrow funds	14	(140)
Balance at end of period	\$ 1,205	\$ 1,491

⁽¹⁾ These payments are associated with the interchange multidistrict litigation. See Note 20—Legal Matters.

The accrual related to the U.S. covered litigation could be either higher or lower than the U.S. litigation escrow account balance. The Company recorded an additional accrual of \$370 million and \$600 million for the U.S. covered litigation during fiscal 2019 and 2018, respectively. See Note 20—Legal Matters.

Conversion feature. Under the terms of the plan, when the Company funds the U.S. litigation escrow account, the shares of class B common stock are subject to dilution through an adjustment to the conversion rate of the shares of class B common stock to shares of class A common stock. This has the same economic effect on diluted class A common stock earnings per share as repurchasing the Company's class A common stock, because it reduces the class B conversion rate and consequently the as-converted class A common stock share count. See Note 14—Stockholders' Equity.

Indemnification obligations. To the extent that amounts available under the U.S. litigation escrow arrangement and other agreements in the plan are insufficient to fully resolve the U.S. covered litigation, the Company will use commercially reasonable efforts to enforce the indemnification obligations of Visa U.S.A.'s members for such excess amounts, including but not limited to enforcing indemnification obligations pursuant to Visa U.S.A.'s certificate of incorporation and bylaws and in accordance with their membership agreements.

Interchange judgment sharing agreement. Visa U.S.A. and Visa International have entered into an interchange judgment sharing agreement with certain Visa U.S.A. members that have been named as defendants in the interchange multidistrict litigation, which is described in Note 20—Legal Matters. Under this judgment sharing agreement, Visa U.S.A. members that are signatories will pay their membership proportion of the amount of a final judgment not allocated to the conduct of Mastercard.

Loss sharing agreement. Visa has entered into a loss sharing agreement with Visa U.S.A., Visa International and certain Visa U.S.A. members. The loss sharing agreement provides for the indemnification of Visa U.S.A., Visa International and, in certain circumstances, Visa with respect to: (i) the amount of a final judgment paid by Visa U.S.A. or Visa International in the U.S. covered litigation after the operation of the interchange judgment sharing agreement, plus any amounts reimbursable to the interchange judgment sharing agreement signatories; or (ii) the damages portion of a settlement of a U.S. covered litigation that is approved as required under Visa U.S.A.'s certificate of incorporation by the vote of Visa U.S.A.'s specified voting members. The several obligation of each bank that is a party to the loss sharing agreement will equal the amount of any final judgment enforceable against Visa U.S.A., Visa International or any other signatory to the interchange judgment sharing agreement, or the amount of any approved settlement of a U.S. covered litigation, multiplied by such bank's then-current membership proportion as calculated in accordance with Visa U.S.A.'s certificate of incorporation.

On October 22, 2015, Visa entered into an amendment to the loss sharing agreement. The amendment includes within the scope of U.S. covered litigation any action brought after the amendment by an opt-out from the Rule 23(b) (3) Settlement Class in MDL 1720 that arises out of facts or circumstances substantially similar to those alleged in MDL 1720 and that is not transferred to or otherwise included in MDL 1720. On the same date, Visa entered into amendments to the interchange judgment sharing agreement and omnibus agreement that include any such action within the scope of those agreements as well.

Table of Contents

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

September 30, 2019

Omnibus agreement. Visa entered into an omnibus agreement with Mastercard and certain Visa U.S.A. members that confirmed and memorialized the signatories' intentions with respect to the loss sharing agreement, the interchange judgment sharing agreement and other agreements relating to the interchange multidistrict litigation, see *Note 20—Legal Matters*. Under the omnibus agreement, the monetary portion of any settlement of the interchange multidistrict litigation covered by the omnibus agreement would be divided into a Mastercard portion at 33.3333% and a Visa portion at 66.6667%. In addition, the monetary portion of any judgment assigned to Visa-related claims in accordance with the omnibus agreement would be treated as a Visa portion. Visa would have no liability for the monetary portion of any judgment assigned to Mastercard-related claims in accordance with the omnibus agreement, and if a judgment is not assigned to Visa-related claims or Mastercard-related claims in accordance with the omnibus agreement, then any monetary liability would be divided into a Mastercard portion at 33.3333% and a Visa portion at 66.6667%. The Visa portion of a settlement or judgment covered by the omnibus agreement would be allocated in accordance with specified provisions of the Company's U.S. retrospective responsibility plan. The litigation provision on the consolidated statements of operations was not impacted by the execution of the omnibus agreement.

On August 26, 2014, Visa entered into an amendment to the omnibus agreement. The omnibus amendment makes applicable to certain settlements in opt-out cases in the interchange multidistrict litigation the settlement-sharing provisions of the omnibus agreement, pursuant to which the monetary portion of any settlement of the interchange multidistrict litigation covered by the omnibus agreement would be divided into a Mastercard portion at 33.3333% and a Visa portion at 66.6667%. The omnibus amendment also provides that in the event of termination of the class settlement agreement, Visa and Mastercard would make mutually acceptable arrangements so that Visa shall have received two-thirds and Mastercard shall have received one-third of the total of (i) the sums paid to defendants as a result of the termination of the settlement agreement and (ii) the takedown payments previously made to defendants.

Europe Retrospective Responsibility Plan

UK loss sharing agreement. The Company has entered into a loss sharing agreement with Visa Europe and certain of Visa Europe's member financial institutions located in the United Kingdom (the "UK LSA members"). Each of the UK LSA members has agreed, on a several and not joint basis, to compensate the Company for certain losses which may be incurred by the Company, Visa Europe or their affiliates as a result of certain existing and potential litigation relating to the setting and implementation of domestic multilateral interchange fee rates in the United Kingdom prior to the closing of the Visa Europe acquisition (the "Closing"), subject to the terms and conditions set forth therein and, with respect to each UK LSA member, up to a maximum amount of the up-front cash consideration received by such UK LSA member. The UK LSA members' obligations under the UK loss sharing agreement are conditional upon, among other things, either (a) losses valued in excess of the sterling equivalent on June 21, 2016 of €1.0 billion having arisen in UK covered claims (and such losses having reduced the conversion rate of the UK&I preferred stock accordingly), or (b) the conversion rate of the UK&I preferred stock having been reduced to zero pursuant to losses arising in claims relating to multilateral interchange fee rate setting in the Visa Europe territory.

Litigation management deed. The Company has entered into a litigation management deed with Visa Europe which sets forth the agreed upon procedures for the management of the VE territory covered litigation, the allocation of losses resulting from this litigation (the "VE territory covered losses") between the UK&I and Europe preferred stock, and any accelerated conversion or reduction in the conversion rate of the shares of UK&I and Europe preferred stock. The litigation management deed applies only to VE territory covered litigation (and resultant losses and liabilities). The litigation management deed provides that the Company will generally control the conduct of the VE territory covered litigation, subject to certain obligations to report and consult with the litigation management committees for VE territory covered litigation (the "VE territory litigation management committees"). The VE territory litigation management committees, which are composed of representatives of certain Visa Europe members, have also been granted consent rights to approve certain material decisions in relation to the VE territory covered litigation.

Table of Contents

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

September 30, 2019

The Company obtained certain protections for VE territory covered losses through the UK&I and Europe preferred stock, the UK loss sharing agreement, and the litigation management deed, referred to as the "Europe retrospective responsibility plan." The plan covers VE territory covered litigation (and resultant liabilities and losses) relating to the covered period, which generally refers to the period before the Closing. Visa's protection from the plan is further limited to 70% of any liabilities where the claim relates to inter-regional multilateral interchange fee rates where the issuer is located outside the Visa Europe territory, and the merchant is located within the Visa Europe territory. The plan does not protect the Company in Europe against all types of litigation or remedies or fines imposed in competition law enforcement proceedings, only the interchange litigation specifically covered by the plan's terms.

Unlike the U.S. retrospective responsibility plan, the Europe retrospective responsibility plan does not have an escrow account that is used to fund settlements or judgments. The Company is entitled to recover VE territory covered losses through a periodic adjustment to the class A common stock conversion rates applicable to the UK&I and Europe preferred stock. The total amount of protection available through the preferred stock component of the Europe retrospective responsibility plan is equivalent to the as-converted value of the preferred stock, which can be calculated at any point in time as the product of: (a) the outstanding number of shares of preferred stock; (b) the current conversion rate applicable to each class of preferred stock; and (c) Visa's class A common stock price. This amount differs from the value of the preferred stock recorded within stockholders' equity on the Company's consolidated balance sheets. The book value of the preferred stock reflects its historical value recorded at the Closing less VE territory covered losses recovered through a reduction of the applicable conversion rate. The book value does not reflect changes in the underlying class A common stock price subsequent to the Closing.

Visa Inc. net income will not be impacted by VE territory covered losses as long as the as-converted value of the preferred stock is greater than the covered loss. VE territory covered losses will be recorded when the loss is deemed to be probable and reasonably estimable, or in the case of attorney's fees, when incurred. Concurrently, the Company will record a reduction to stockholders' equity, which represents the Company's right to recover such losses through adjustments to the conversion rate applicable to the preferred stock. The reduction to stockholders' equity is recorded in a contra-equity account referred to as "right to recover for covered losses."

VE territory covered losses may be recorded before the corresponding adjustment to the applicable conversion rate is effected. Adjustments to the conversion rate may be executed once in any six-month period unless a single, individual loss greater than €20 million is incurred, in which case, the six-month limitation does not apply. When the adjustment to the conversion rate is made, the amount previously recorded in "right to recover for covered losses" as contra-equity will then be recorded against the book value of the preferred stock within stockholders' equity.

During the year ended September 30, 2019, the Company recovered \$8 million of VE territory covered losses through adjustments to the class A common stock conversion rates applicable to the UK&I and Europe preferred stock. The conversion rates applicable to the UK&I and Europe preferred stock were reduced from 12.955 and 13.888, respectively, as of September 30, 2018 to 12.936 and 13.884, respectively, as of September 30, 2019.

The following table sets forth the activities related to VE territory covered losses in preferred stock and "right to recover for covered losses" within equity during the year ended September 30, 2019. VE territory covered losses incurred reflect settlements with merchants and additional legal costs. See Note 20—Legal Matters.

	Preferred Stock		Right to Recover for Covered Losses
	UK&I	Europe	
	(in millions)		
Balance as of September 30, 2018	\$ 2,291	\$ 3,179	\$ (7)
VE territory covered losses incurred	—	—	(172)
Recovery through conversion rate adjustment	(6)	(2)	8
Balance as of September 30, 2019	\$ 2,285	\$ 3,177	\$ (171)

Table of Contents

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

September 30, 2019

The following table⁽¹⁾ sets forth the as-converted value of the preferred stock available to recover VE territory covered losses compared to the book value of preferred shares recorded in stockholders' equity within the Company's consolidated balance sheets as of September 30, 2019 and 2018:

	September 30, 2019		September 30, 2018	
	As-converted Value of Preferred Stock ⁽²⁾	Book Value of Preferred Stock	As-converted Value of Preferred Stock ⁽²⁾	Book Value of Preferred Stock
	(in millions)			
UK&I preferred stock	\$ 5,519	\$ 2,285	\$ 4,823	\$ 2,291
Europe preferred stock	7,539	3,177	6,580	3,179
Total	13,058	5,462	11,403	5,470
Less: right to recover for covered losses	(171)	(171)	(7)	(7)
Total recovery for covered losses available	\$ 12,887	\$ 5,291	\$ 11,396	\$ 5,463

⁽¹⁾ Figures in the table may not recalculate exactly due to rounding. As-converted and book values are based on unrounded numbers.

⁽²⁾ The as-converted value of preferred stock is calculated as the product of: (a) 2 million and 3 million shares of the UK&I and Europe preferred stock outstanding, respectively, as of September 30, 2019; (b) 12.936 and 13.884, the class A common stock conversion rate applicable to the UK&I and Europe preferred stock outstanding, respectively, as of September 30, 2019; and (c) \$172.01, Visa's class A common stock closing stock price as of September 30, 2019. Earnings per share is calculated based on unrounded numbers.

⁽³⁾ The as-converted value of preferred stock is calculated as the product of: (a) 2 million and 3 million shares of the UK&I and Europe preferred stock outstanding, respectively, as of September 30, 2018; (b) 12.955 and 13.888, the class A common stock conversion rate applicable to the UK&I and Europe preferred stock outstanding, respectively, as of September 30, 2018; and (c) \$150.09, Visa's class A common stock closing stock price as of September 30, 2018. Earnings per share is calculated based on unrounded numbers.

Table of Contents

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

September 30, 2019

Note 6—Fair Value Measurements and Investments

The Company measures certain assets and liabilities at fair value. See *Note 1—Summary of Significant Accounting Policies*.

Assets and Liabilities Measured at Fair Value on a Recurring Basis

	Fair Value Measurements at September 30 Using Inputs Considered as			
	Level 1		Level 2	
	2019	2018	2019	2018
	(in millions)			
Assets				
Cash equivalents and restricted cash equivalents:				
Money market funds	\$ 6,494	\$ 6,252		
U.S. government-sponsored debt securities			\$ 150	\$ 1,048
Investment securities:				
Marketable equity securities	126	113		
U.S. government-sponsored debt securities			5,592	5,008
U.S. Treasury securities	675	2,508		
Other current and non-current assets:				
Derivative instruments			437	78
Total	\$ 7,295	\$ 8,873	\$ 6,179	\$ 6,134
Liabilities				
Accrued compensation and benefits:				
Deferred compensation liability	\$ 113	\$ 96		
Accrued and other liabilities:				
Derivative instruments			\$ 52	\$ 22
Total	\$ 113	\$ 96	\$ 52	\$ 22

There were no transfers between Level 1 and Level 2 assets during fiscal 2019.

Level 1 assets and liabilities. Money market funds, marketable equity securities and U.S. Treasury securities are classified as Level 1 within the fair value hierarchy, as fair value is based on quoted prices in active markets. The Company's deferred compensation liability is measured at fair value based on marketable equity securities held under the deferred compensation plan.

Level 2 assets and liabilities. The fair value of U.S. government-sponsored debt securities, as provided by third-party pricing vendors, is based on quoted prices in active markets for similar, not identical, assets. The pricing data obtained from outside sources is reviewed internally for reasonableness, compared against benchmark quotes from independent pricing sources, then confirmed or revised accordingly. Derivative instruments are valued using inputs that are observable in the market or can be derived principally from or corroborated by observable market data. There were no substantive changes to the valuation techniques and related inputs used to measure fair value during fiscal 2019.

Table of Contents

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

September 30, 2019

U.S. government-sponsored debt securities and U.S. Treasury securities. The Company classifies U.S. government-sponsored debt securities and U.S. Treasury securities as available-for-sale. The amortized cost, unrealized gains and losses and fair value of debt securities are as follows:

	September 30, 2019				September 30, 2018			
	Amortized Cost	Gross Unrealized		Fair Value	Amortized Cost	Gross Unrealized		Fair Value
		Gains	Losses			Gains	Losses	
(in millions)								
U.S. government-sponsored debt securities	\$ 5,590	\$ 4	\$ (2)	\$ 5,592	\$ 5,016	\$ —	\$ (8)	\$ 5,008
U.S. Treasury securities	672	3	—	675	2,516	—	(8)	2,508
Total	\$ 6,262	\$ 7	\$ (2)	\$ 6,267	\$ 7,532	\$ —	\$ (16)	\$ 7,516
Less: current portion				\$ (4,110)				\$ (3,434)
Long-term debt securities				\$ 2,157				\$ 4,082

Debt securities are presented below in accordance with their stated maturities. A portion of these investments, \$2.2 billion, are classified as non-current, as they have stated maturities of more than one year from the balance sheet date. However, these investments are generally available to meet short-term liquidity needs.

	Fair Value (in millions)
September 30, 2019:	
Due within one year	\$ 4,110
Due after 1 year through 5 years	2,157
Total	\$ 6,267

Assets Measured at Fair Value on a Non-recurring Basis

Non-marketable equity securities. The Company's non-marketable equity securities are investments in privately held companies without readily determinable market values. These investments are classified as Level 3 due to the absence of quoted market prices, the inherent lack of liquidity and the fact that inputs used to measure fair value are unobservable and require management's judgment.

The following table summarizes the total carrying value of our non-marketable equity securities held as of September 30, 2019 including unrealized gains and losses since the adoption of ASU 2016-01:

	For the Year Ended September 30, 2019 (in millions)
Carrying amount, beginning of period	\$ 137
Adjustments related to non-marketable equity securities:	
Net additions (reductions) ⁽¹⁾	475
Upward adjustments	110
Downward adjustments ⁽²⁾	(4)
Carrying amount, end of period	\$ 718

⁽¹⁾ Net reductions include transfers to marketable equity securities upon investments becoming a public company.

⁽²⁾ There were no significant impairment charges of non-marketable equity securities during fiscal 2019, 2018 and 2017.

Table of Contents

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

September 30, 2019

Non-financial assets and liabilities. Long-lived assets such as goodwill, indefinite-lived intangible assets, finite-lived intangible assets and property, equipment and technology are considered non-financial assets. The Company does not have any non-financial liabilities measured at fair value on a non-recurring basis. Finite-lived intangible assets primarily consist of customer relationships, trade names and reseller relationships, all of which were obtained through acquisitions. See *Note 8—Intangible Assets and Goodwill*.

If the Company were required to perform a quantitative assessment for impairment testing of goodwill and indefinite-lived intangible assets, the fair values would generally be estimated using an income approach. As the assumptions employed to measure these assets on a non-recurring basis are based on management's judgment using internal and external data, these fair value determinations are classified as Level 3 in the fair value hierarchy. The Company completed its annual impairment review of its indefinite-lived intangible assets and goodwill as of February 1, 2019, and concluded that there was no impairment. No recent events or changes in circumstances indicate that impairment existed at September 30, 2019. See *Note 1—Summary of Significant Accounting Policies*.

Investment Income

Investment income is recorded as non-operating income in the Company's consolidated statements of operations and consisted of the following:

	For the Years Ended September 30,		
	2019	2018	2017
	(in millions)		
Interest and dividend income on cash and investments	\$ 247	\$ 173	\$ 92
Realized gains (losses), net on debt securities	1	—	(1)
Equity securities:			
Unrealized gains (losses), net	117	2	6
Realized gains (losses), net from donation	—	193	—
Realized gains (losses), net	18	102	8
Investment income	\$ 383	\$ 470	\$ 105

Other Fair Value Disclosures

Long-term debt. Debt instruments are measured at amortized cost on the Company's consolidated balance sheets. The fair value of the debt instruments, as provided by third-party pricing vendors, is based on quoted prices in active markets for similar, not identical, assets. The pricing data obtained from outside sources is reviewed internally for reasonableness, compared against benchmark quotes from independent pricing sources, then confirmed or revised accordingly. If measured at fair value in the financial statements, these instruments would be classified as Level 2 in the fair value hierarchy. The carrying value and estimated fair value of long-term debt was \$16.7 billion and \$18.4 billion as of September 30, 2019. The carrying value and estimated fair value of long-term debt were both \$16.6 billion as of September 30, 2018.

Other Financial Instruments not Measured at Fair Value

The following financial instruments are not measured at fair value on the Company's consolidated balance sheet at September 30, 2019, but require disclosure of their fair values: settlement receivable and payable, accounts receivable and customer collateral. The estimated fair value of such instruments at September 30, 2019 approximates their carrying value due to their generally short maturities. If measured at fair value in the financial statements, these financial instruments would be classified as Level 2 in the fair value hierarchy.

[Table of Contents](#)

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

September 30, 2019

Note 7—Property, Equipment and Technology, Net

Property, equipment and technology, net, consisted of the following:

	September 30, 2019	September 30, 2018
	(in millions)	
Land	\$ 71	\$ 69
Buildings and building improvements	965	898
Furniture, equipment and leasehold improvements	1,913	1,661
Construction-in-progress	180	153
Technology	3,441	2,916
Total property, equipment and technology	6,570	5,697
Accumulated depreciation and amortization	(3,875)	(3,225)
Property, equipment and technology, net	\$ 2,695	\$ 2,472

Technology consists of both purchased and internally developed software. Internally developed software primarily represents software utilized by the VisaNet electronic payments network. At September 30, 2019 and 2018, accumulated amortization for technology was \$2.3 billion and \$1.9 billion, respectively.

At September 30, 2019, estimated future amortization expense on technology is as follows:

	For the Years Ending September 30,					
	2020	2021	2022	2023	2024	Thereafter
	(in millions)					
Estimated future amortization expense	\$ 355	\$ 297	\$ 226	\$ 145	\$ 70	\$ 24
	\$ 1,117					

Depreciation and amortization expense related to property, equipment and technology was \$596 million, \$558 million and \$500 million for fiscal 2019, 2018 and 2017, respectively. Included in those amounts was amortization expense on technology of \$357 million, \$312 million and \$285 million for fiscal 2019, 2018 and 2017, respectively.

Note 8—Intangible Assets and Goodwill

Indefinite-lived and finite-lived intangible assets consisted of the following:

	September 30, 2019			September 30, 2018		
	Gross	Accumulated Amortization	Net	Gross	Accumulated Amortization	Net
	(in millions)					
Finite-lived intangible assets:						
Customer relationships	\$ 701	\$ (314)	\$ 387	\$ 452	\$ (274)	\$ 178
Trade names	199	(120)	79	199	(106)	93
Reseller relationships	95	(86)	9	95	(82)	13
Other	17	(13)	4	17	(11)	6
Total finite-lived intangible assets	1,012	(533)	479	763	(473)	290
Indefinite-lived intangible assets:						
Customer relationships and reacquired rights	22,217	—	22,217	23,184	—	23,184
Visa trade name	4,084	—	4,084	4,084	—	4,084
Total indefinite-lived intangible assets	26,301	—	26,301	27,268	—	27,268
Total intangible assets	\$ 27,313	\$ (533)	\$ 26,780	\$ 28,031	\$ (473)	\$ 27,558

Table of Contents

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

September 30, 2019

Amortization expense related to finite-lived intangible assets was \$60 million, \$55 million and \$56 million for fiscal 2019, 2018 and 2017, respectively. At September 30, 2019, estimated future amortization expense on finite-lived intangible assets is as follows:

	For the Years Ending September 30,						Total
	2020	2021	2022	2023	2024	Thereafter	
	(in millions)						
Estimated future amortization expense	\$ 79	\$ 79	\$ 73	\$ 51	\$ 49	\$ 146	\$ 477

The change in goodwill during the years ended September 30, 2019 and 2018 are as follows:

	September 30, 2019	September 30, 2018
	(in millions)	
Goodwill—beginning of fiscal year	\$ 15,194	\$ 15,110
Goodwill from acquisitions, net of adjustments	643	130
Foreign currency translation	(181)	(46)
Goodwill—end of fiscal year	\$ 15,656	\$ 15,194

For additional information on the current year acquisitions, see *Note 2—Acquisitions*.

There was no impairment related to the Company's finite-lived or indefinite-lived intangible assets (including goodwill) during fiscal 2019, 2018 or 2017.

Note 9—Debt

The Company had outstanding debt as follows:

	September 30, 2019	September 30, 2018	Effective Interest Rate ⁽¹⁾
	(in millions, except percentages)		
2.20% Senior Notes due December 2020	\$ 3,000	\$ 3,000	2.30%
2.15% Senior Notes due September 2022	1,000	1,000	2.30%
2.80% Senior Notes due December 2022	2,250	2,250	2.89%
3.15% Senior Notes due December 2025	4,000	4,000	3.26%
2.75% Senior Notes due September 2027	750	750	2.91%
4.15% Senior Notes due December 2035	1,500	1,500	4.23%
4.30% Senior Notes due December 2045	3,500	3,500	4.37%
3.65% Senior Notes due September 2047	750	750	3.73%
Total senior notes	\$ 16,750	\$ 16,750	
Unamortized discounts and debt issuance costs	(108)	(120)	
Hedge accounting fair value adjustments ⁽²⁾	87	—	
Total long-term debt	\$ 16,729	\$ 16,630	

⁽¹⁾ Effective interest rates disclosed do not reflect hedge accounting adjustments.

⁽²⁾ Represents the change in fair value of interest rate swap agreements entered into on a portion of the outstanding Senior Notes. See *Note 1—Summary of Significant Accounting Policies* and *Note 12—Derivative and Non-derivative Financial Instruments*.

Table of Contents

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

September 30, 2019

Senior Notes

The Company's outstanding senior notes, or collectively, the "Notes", are senior unsecured obligations of the Company, ranking equally and ratably among themselves and with the Company's existing and future unsecured and unsubordinated debt. The Notes are not secured by any assets of the Company and are not guaranteed by any of the Company's subsidiaries. The Company was in compliance with all related covenants as of September 30, 2019. Each series of Notes may be redeemed as a whole or in part at the Company's option at any time at specified redemption prices.

At September 30, 2019, future principal payments on the Company's outstanding debt are as follows:

	For the Years Ending September 30,						Total
	2020	2021	2022	2023	2024	Thereafter	
	(In millions)						
Future principal payments	\$ —	\$ 3,000	\$ 1,000	\$ 2,250	\$ —	\$ 10,500	\$ 16,750

Commercial Paper Program

Visa maintains a commercial paper program to support its working capital requirements and for other general corporate purposes. Under the program, the Company is authorized to issue up to \$3.0 billion in outstanding notes, with maturities up to 397 days from the date of issuance. The Company had no outstanding obligations under the program as of September 30, 2019 and 2018.

Credit Facility

On July 25, 2019, the Company entered into an amended and restated credit agreement for a 5 year, unsecured \$5.0 billion revolving credit facility (the "Credit Facility"), which will expire on July 25, 2024. The Credit Facility is no longer governed by any financial covenants. This Credit Facility is maintained to ensure the integrity of the payment card settlement process and for general corporate purposes. Interest on borrowings under the Credit Facility will be charged at the London Interbank Offered Rate or an alternative base rate, in each case plus applicable margins that fluctuate based on the applicable credit rating of the Company's senior unsecured long-term debt. The Company has agreed to pay a commitment fee which will fluctuate based on such applicable rating of the Company. The Company had no amounts outstanding under the Credit Facility as of September 30, 2019 and 2018.

Note 10—Pension and Other Postretirement Benefits

The Company sponsors various qualified and non-qualified defined benefit pension and other postretirement benefit plans that provide for retirement and medical benefits for all eligible employees residing in the U. S. The Company also sponsors other pension benefit plans that provide benefits for internationally-based employees at certain non-U.S. locations.

Disclosures presented below include the U.S. pension plans and the non-U.S. plans, comprising only the Visa Europe plans. Disclosures relating to other U.S. postretirement benefit plans and other non-U.S. pension benefit plans are not included as they are immaterial, individually and in aggregate. The Company uses a September 30 measurement date for its pension and other postretirement benefit plans.

Defined benefit pension plans. The U.S. pension benefits under the defined benefit pension plan were earned based on a cash balance formula. An employee's cash balance account was credited with an amount equal to 6% of eligible compensation plus interest based on 30-year Treasury securities. In October 2015, the Company's board of directors approved an amendment of the U.S. qualified defined benefit pension plan such that the Company discontinued employer provided credits after December 31, 2015. Plan participants continue to earn interest credits on existing balances at the time of the freeze.

The funding policy for the U.S. pension benefits is to contribute annually no less than the minimum required contribution under ERISA.

[Table of Contents](#)

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

September 30, 2019

Under the Visa Europe plans, retirement benefits are provided based on the participants' final pensionable pay and are currently closed to new entrants. However, future benefits continue to accrue for active participants. The funding policy is to contribute in accordance with the appropriate funding requirements agreed with the trustees of the UK pension plans. Additional funding amounts may be agreed to with the UK pension plan trustees.

Summary of Plan Activities

Reconciliation of pension benefit obligations, plan assets, funded status and amounts recognized in the Company's consolidated balance sheets:

	U.S. Plans		Non-U.S. Plans	
	September 30,		September 30,	
	2019	2018	2019	2018
	(in millions)			
Change in Pension Benefit Obligation:				
Benefit obligation—beginning of fiscal year	\$ 844	\$ 913	\$ 452	\$ 433
Service cost	—	—	4	4
Interest cost	32	32	13	12
Actuarial loss (gain)	95	(38)	109	24
Benefit payments	(52)	(63)	(22)	(9)
Plan amendment	—	—	1	—
Foreign currency exchange rate changes	—	—	(29)	(12)
Benefit obligation—end of fiscal year	\$ 919	\$ 844	\$ 528	\$ 452
Accumulated benefit obligation	\$ 919	\$ 844	\$ 528	\$ 452
Change in Plan Assets:				
Fair value of plan assets—beginning of fiscal year	\$ 1,090	\$ 1,074	\$ 436	\$ 433
Actual return on plan assets	52	78	93	13
Company contribution	—	1	10	11
Benefit payments	(52)	(63)	(22)	(9)
Foreign currency exchange rate changes	—	—	(27)	(12)
Fair value of plan assets—end of fiscal year	\$ 1,090	\$ 1,090	\$ 490	\$ 436
Funded status at end of fiscal year	\$ 171	\$ 246	\$ (38)	\$ (16)
Recognized in Consolidated Balance Sheets:				
Non-current asset	\$ 178	\$ 252	\$ —	\$ —
Current liability	(1)	(1)	—	(10)
Non-current liability	(6)	(5)	(38)	(6)
Funded status at end of fiscal year	\$ 171	\$ 246	\$ (38)	\$ (16)

Amounts recognized in accumulated other comprehensive income before tax:

	U.S. Plans		Non-U.S. Plans	
	September 30,		September 30,	
	2019	2018	2019	2018
	(in millions)			
Net actuarial loss	\$ 154	\$ 47	\$ 70	\$ 39

Table of Contents

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

September 30, 2019

Benefit obligations in excess of plan assets:

	U.S. Plans		Non-U.S. Plans	
	September 30,		September 30,	
	2019	2018	2019	2018
	(in millions)			
Accumulated benefit obligation in excess of plan assets				
Accumulated benefit obligation—end of year	\$ (7)	\$ (6)	\$ (528)	\$ (452)
Fair value of plan assets—end of year	\$ —	\$ —	\$ 490	\$ 436
Projected benefit obligation in excess of plan assets				
Benefit obligation—end of year	\$ (7)	\$ (6)	\$ (528)	\$ (452)
Fair value of plan assets—end of year	\$ —	\$ —	\$ 490	\$ 436

Net periodic pension cost:

	U.S. Plans			Non-U.S. Plans		
	For the Years Ended September 30,			For the Years Ended September 30,		
	2019	2018	2017	2019	2018	2017
	(in millions)					
Service cost	\$ —	\$ —	\$ —	\$ 4	\$ 4	\$ 6
Interest cost	32	32	36	13	12	11
Expected return on assets	(71)	(70)	(70)	(18)	(20)	(16)
Amortization of actuarial loss	—	—	15	—	—	2
Settlement loss	7	3	15	—	—	—
Total net periodic benefit cost	\$ (32)	\$ (35)	\$ (4)	\$ (1)	\$ (4)	\$ 3

Other changes in plan assets and benefit obligations recognized in other comprehensive income:

	U.S. Plans			Non-U.S. Plans		
	For the Years Ended September 30,			For the Years Ended September 30,		
	2019	2018	2017	2019	2018	2017
	(in millions)					
Current year actuarial loss (gain)	\$ 114	\$ (47)	\$ (113)	\$ 27	\$ 30	\$ (53)
Amortization of actuarial (loss) gain	(7)	(3)	(30)	—	—	(2)
Current year prior service cost	—	—	—	1	—	—
Total recognized in other comprehensive income	\$ 107	\$ (50)	\$ (143)	\$ 28	\$ 30	\$ (55)
Total recognized in net periodic benefit cost and other comprehensive income	\$ 75	\$ (85)	\$ (147)	\$ 27	\$ 26	\$ (52)

Table of Contents

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

September 30, 2019

Weighted-Average Actuarial Assumptions:

	U.S. Plans			Non-U.S. Plans		
	For the Years Ended September 30,					
	2019	2018	2017	2019	2018	2017
Discount rate⁽¹⁾ for benefit obligation:						
Pension	3.26%	4.23%	3.84%	1.80%	2.90%	2.70%
Discount rate for net periodic benefit cost:						
Pension	4.23%	3.84%	3.62%	2.90%	2.70%	2.40%
Expected long-term rate of return on plan assets ⁽²⁾	7.00%	7.00%	7.00%	3.00%	4.25%	4.50%
Rate of increase⁽³⁾ in compensation levels for:						
Benefit obligation	NA	NA	NA	2.50%	3.20%	3.20%
Net periodic benefit cost	NA	NA	NA	2.50%	3.20%	3.20%

⁽¹⁾ Represents a single weighted-average discount rate derived based on a cash flow matching analysis, with the projected benefit payments matching spot rates from a yield curve developed from high-quality corporate bonds.

⁽²⁾ Primarily based on the targeted allocation, and evaluated for reasonableness by considering such factors as: (i) actual return on plan assets; (ii) historical rates of return on various asset classes in the portfolio; (iii) projections of returns on various asset classes; and (iv) current and prospective capital market conditions and economic forecasts.

⁽³⁾ This assumption is not applicable for the U.S. plans due to the amendment of the U.S. qualified defined benefit pension plan in October 2015, which discontinued the employer provided credits effective after December 31, 2015.

Pension Plan Assets

Pension plan assets are managed with a long-term perspective to ensure that there is an adequate level of assets to support benefit payments to participants over the life of the pension plan. Pension plan assets are managed by external investment managers. Investment manager performance is measured against benchmarks for each asset class on a quarterly basis. An independent consultant assists management with investment manager selections and performance evaluations.

Pension plan assets are broadly diversified to maintain a prudent level of risk and to provide adequate liquidity for benefit payments. The Company generally evaluates and rebalances pension plan assets, as appropriate, to ensure that allocations are consistent with its investment strategy and within target allocation ranges. For U.S. pension plan assets, the Company's investment strategy is to invest in the following: equity securities of 50% to 80%, fixed income securities of 25% to 35% and other, primarily consisting of cash equivalents to meet near term expected benefit payments and expenses, of up to 7%. At September 30, 2019, U.S. pension plan asset allocations for these categories were 65%, 33% and 2%, respectively, which were within target allocation ranges.

For non-U.S. pension plan assets, the Company's investment strategy is to invest in the following: equity securities of 15%, interest and inflation hedging assets of 40% and other of 45%, consisting of cash and cash equivalents, corporate debt and asset-backed securities, multi-asset funds and property. At September 30, 2019, non-U.S. pension plan asset allocations for these categories were 14%, 48% and 38%, respectively, which generally aligned with the target allocations.

[Table of Contents](#)

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

September 30, 2019

The following tables set forth by level, within the fair value hierarchy, the pension plans' investments at fair value as of September 30, 2019 and 2018, including the impact of transactions that were not settled at the end of September:

	U.S. Plans							
	Fair Value Measurements at September 30 Using Inputs Considered as							
	Level 1		Level 2		Level 3		Total	
	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018
	(in millions)							
Cash equivalents	\$ 18	\$ 65					\$ 18	\$ 65
Collective investment funds			\$ 580	\$ 571			580	571
Corporate debt securities			188	187			188	187
U.S. government-sponsored debt securities			35	30			35	30
U.S. Treasury securities	99	62					99	62
Asset-backed securities					\$ 37	\$ 34	37	34
Equity securities	133	141					133	141
Total	\$ 250	\$ 268	\$ 803	\$ 788	\$ 37	\$ 34	\$1,090	\$1,090

	Non-U.S. Plans							
	Fair Value Measurements at September 30 Using Inputs Considered as							
	Level 1		Level 2		Level 3		Total	
	2019	2018	2019	2018	2019	2018	2019	2018
	(in millions)							
Cash and cash equivalents	\$ 16	\$ 6					\$ 16	\$ 6
Corporate debt securities			\$ 44				44	—
Asset-backed securities					\$ 51	\$ 33	51	33
Equity securities	66	68					66	68
Multi-asset securities ⁽¹⁾			313	\$ 329			313	329
Total	\$ 82	\$ 74	\$ 357	\$ 329	\$ 51	\$ 33	\$ 490	\$ 436

⁽¹⁾ Multi-asset securities represent pension plan assets that are invested in funds comprised of broad ranges of assets.

Level 1 assets. Cash equivalents (money market funds and time deposits), U.S. Treasury securities and equity securities are classified as Level 1 within the fair value hierarchy, as fair value is based on quoted prices in active markets.

Level 2 assets. Collective investment funds are unregistered investment vehicles that generally commingle the assets of multiple fiduciary clients, such as pension and other employee benefit plans, to invest in portfolio of stocks, bonds or other securities. Although the collective investment funds held by the plan are ultimately invested in publicly traded equity securities, their own unit values are not directly observable, and therefore they are classified as Level 2. The fair values of corporate debt, multi-asset, derivatives and U.S. government-sponsored securities are based on quoted prices in active markets for similar assets as provided by third-party pricing vendors. This pricing data is reviewed internally for reasonableness through comparisons with benchmark quotes from independent third-party sources. Based on this review, the valuation is confirmed or revised accordingly.

Level 3 assets. Asset-backed securities are bonds that are backed by various types of assets and primarily consist of mortgage-backed securities. Asset-backed securities are classified as Level 3 due to a lack of observable inputs in measuring fair value.

There were no transfers between Level 1 and Level 2 assets during fiscal 2019 or 2018. A roll-forward of Level 3 plan assets measured at fair value is not presented because activities during fiscal 2019 and 2018 were immaterial.

Table of Contents

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

September 30, 2019

Cash Flows

	U.S. Plans	Non-U.S. Plans
	(in millions)	
Actual employer contributions		
2019	\$ —	\$ 10
2018	1	11
Expected employer contributions		
2020	1	10
Expected benefit payments		
2020	127	6
2021	92	6
2022	86	6
2023	82	6
2024	74	6
2025-2029	293	34

Other Benefits

The Company sponsors a defined contribution plan, or 401(k) plan, that covers substantially all of its employees residing in the U.S. Personnel costs included \$121 million, \$93 million, and \$58 million in fiscal 2019, 2018 and 2017, respectively, for expenses attributable to the Company's employees under the 401(k) plan. The Company's contributions to this 401(k) plan are funded on a current basis, and the related expenses are recognized in the period that the payroll expenses are incurred.

Note 11—Settlement Guarantee Management

The Company indemnifies its clients for settlement losses suffered due to failure of any other client to fund its settlement obligations in accordance with the Visa operating rules. This indemnification creates settlement risk for the Company due to the difference in timing between the date of a payment transaction and the date of subsequent settlement.

Historically, the Company has experienced minimal losses as a result of its settlement risk guarantee. However, the Company's future obligations, which could be material under its guarantees, are not determinable as they are dependent upon future events.

The Company's settlement exposure is limited to the amount of unsettled Visa payment transactions at any point in time, which vary significantly day to day. The Company's maximum settlement exposure was \$92.0 billion and the average daily settlement exposure was \$57.1 billion during the year ended September 30, 2019.

The Company maintains and regularly reviews global settlement risk policies and procedures to manage settlement exposure, which may require clients to post collateral if certain credit standards are not met. At September 30, 2019 and 2018, the Company held the following collateral to manage settlement exposure:

	September 30, 2019	September 30, 2018
	(in millions)	
Restricted cash equivalents	\$ 1,648	\$ 1,708
Pledged securities at market value	259	192
Letters of credit	1,293	1,382
Guarantees	477	860
Total	\$ 3,677	\$ 4,142

Table of Contents

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

September 30, 2019

Note 12—Derivative and Non-derivative Financial Instruments***Derivative Financial Instruments***

Designated derivative financial instrument hedges. The aggregate notional amount of the Company's derivative contracts outstanding in its hedge program was \$10.9 billion at September 30, 2019 and \$2.5 billion at September 30, 2018.

Cash Flow Hedges

As of September 30, 2019 and 2018, the Company's cash flow hedges in an asset position totaled \$47 million and \$78 million, respectively, and were classified in prepaid expenses and other current assets on the consolidated balance sheets. As of September 30, 2019 and 2018 cash flow hedges in a liability position totaled \$31 million and \$20 million, respectively, and were classified in accrued liabilities on the consolidated balance sheets. These amounts are subject to master netting agreements, which provide the Company with a legal right to net settle multiple payable and receivable positions with the same counterparty, in a single currency through a single payment. However, the Company presents fair values on a gross basis on the consolidated balance sheets. See *Note 1—Summary of Significant Accounting Policies*.

The Company uses regression analysis to assess hedge effectiveness prospectively and retrospectively. The effectiveness tests are performed on foreign exchange forward contracts based on changes in the spot rate of the derivative instrument compared to changes in the spot rate of the forecasted hedged transaction. Forward points are excluded from effectiveness testing and measurement purposes. Excluded forward points are reported in earnings. For fiscal 2019, 2018 and 2017, the amounts by which earnings were reduced relating to excluded forward points from cash flow hedges were \$12 million, \$9 million and \$18 million, respectively.

The effective portion of changes in the fair value of derivative contracts designated as cash flow hedges is recorded as a component of accumulated other comprehensive income or loss on the consolidated balance sheets. When the forecasted transaction occurs and is recognized in earnings, the amount in accumulated other comprehensive income or loss related to that hedge is reclassified to operating revenue or expense. The Company expects to reclassify \$22 million of pre-tax gains to earnings during fiscal 2020.

Net Investment and Fair Value Hedges

In fiscal 2019, the Company entered into foreign exchange forward contracts which were designated as a net investment hedge against a portion of the Company's \$18.8 billion net investment in Visa Europe as of September 30, 2019.

In fiscal 2019, the Company also entered into interest rate and cross-currency swap agreements on a portion of the Company's outstanding 3.15% Senior Notes due December 2025. The Company designated the interest rate swap as a fair value hedge and the cross-currency swap as a net investment hedge. There were no swap agreements outstanding as of September 30, 2018.

As of September 30, 2019, the Company's net investment hedges in an asset position totaled \$298 million and were classified in prepaid expenses and other current assets and other assets on the consolidated balance sheets, and no net investment hedges were in a liability position. There were no derivative instruments designated as a net investment hedge outstanding as of September 30, 2018.

As of September 30, 2019, the Company's fair value hedges in an asset position totaled \$89 million and were classified in other assets on the consolidated balance sheets, while fair value hedges in a liability position totaled \$2 million and were classified in other liabilities on the consolidated balance sheets. There were no fair value hedges outstanding as of September 30, 2018.

For fiscal 2019, the Company recorded an increase in earnings of \$95 million related to forward points and interest differentials from forward contracts and swap agreements, respectively, which are excluded from effectiveness testing.

Table of Contents

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

September 30, 2019

Non-designated derivative financial instrument hedges

The Company utilizes foreign exchange derivative contracts to hedge against foreign currency exchange rate fluctuations related to certain monetary assets and liabilities denominated in foreign currency. As of September 30, 2019 and 2018, the aggregate notional amount of these balance sheet hedges was \$0.8 billion and \$1.2 billion, respectively.

Credit and market risks. The Company's derivative financial instruments are subject to both credit and market risk. The Company monitors the credit-worthiness of the financial institutions that are counterparties to its derivative financial instruments and does not consider the risks of counterparty nonperformance to be significant. The Company mitigates this risk by entering into master netting agreements, and such agreements require each party to post collateral against its net liability position with the respective counterparty. As of September 30, 2019, the Company has received collateral of \$34 million, from counterparties, which is included in accrued liabilities in the consolidated balance sheets, and posted collateral of \$33 million, which is included in prepaid expenses and other current assets in the consolidated balance sheets. Notwithstanding the Company's efforts to manage foreign exchange risk, there can be no absolute assurance that its hedging activities will adequately protect against the risks associated with foreign currency fluctuations. Credit and market risks related to derivative instruments were not considered significant as of September 30, 2019.

Non-derivative Financial Instrument Designated as a Net Investment Hedge

As of September 30, 2018, the Company had designated \$1.1 billion of its euro-denominated deferred cash consideration liability, a non-derivative financial instrument, as a hedge against a portion of the foreign currency exchange rate exposure of the Company's euro-denominated net investment in Visa Europe. In June 2019, the Company paid the deferred consideration and therefore there were no hedged non-derivative financial instruments as of September 30, 2019.

Note 13—Enterprise-wide Disclosures and Concentration of Business

The Company's long-lived net property, equipment and technology assets are classified by major geographic areas as follows:

	September 30, 2019	September 30, 2018
	(in millions)	
U.S.	\$ 2,319	\$ 2,152
International	376	320
Total	\$ 2,695	\$ 2,472

Revenues by geographic market is primarily based on the location of the issuing financial institution. Revenues earned in the U.S. were approximately 45% of net revenues in fiscal 2019, 45% in fiscal 2018 and 47% in fiscal 2017. No individual country, other than the U.S., generated more than 10% of net revenues in these years.

A significant portion of Visa's net revenues is concentrated among its largest clients. Loss of business from any of these clients could have an adverse effect on the Company. The Company did not have any customer that generated greater than 10% of its net revenues in fiscal 2019, 2018 and 2017.

Note 14—Stockholders' Equity

Visa Europe acquisition. In connection with the Visa Europe acquisition, three new series of preferred stock of the Company were created. Upon issuance, all of the preferred stock participate on an as-converted basis in regular quarterly cash dividends declared on the Company's class A common stock.

Table of Contents

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

September 30, 2019

As-converted class A common stock. The UK&I and Europe preferred stock, issued in the Visa Europe acquisition, is convertible upon certain conditions into shares of class A common stock or class A equivalent preferred stock, at an initial conversion rate of 13.952 shares of class A common stock for each share of UK&I and Europe preferred stock. The conversion rates may be reduced from time to time to offset certain liabilities. See Note 5—U.S. and Europe Retrospective Responsibility Plans.

The number of shares of each series and class, and the number of shares of class A common stock on an as-converted basis at September 30, 2019 and 2018, are as follows:

	September 30, 2019			September 30, 2018		
	Shares Outstanding	Conversion Rate Into Class A Common Stock	As-converted Class A Common Stock ⁽¹⁾	Shares Outstanding	Conversion Rate Into Class A Common Stock	As-converted Class A Common Stock ⁽¹⁾
(In millions, except conversion rate)						
UK&I preferred stock	2	12.9360	32	2	12.9550	32
Europe preferred stock	3	13.8840	44	3	13.8880	44
Class A common stock ⁽²⁾	1,718	—	1,718	1,768	—	1,768
Class B common stock	245	1.6228 ⁽³⁾	398	245	1.6298 ⁽³⁾	400
Class C common stock	11	4.0000	45	12	4.0000	47
Total			2,237			2,291

⁽¹⁾ Figures in the table may not recalculate exactly due to rounding. As-converted class A common stock is calculated based on unrounded numbers.

⁽²⁾ Class A common stock shares outstanding reflect repurchases settled on or before September 30, 2019 and 2018.

⁽³⁾ The class B to class A common stock conversion rate is presented on a rounded basis. Conversion calculations for dividend payments are based on a conversion rate rounded to the tenth decimal.

Reduction in as-converted shares. During fiscal 2019, total as-converted class A common stock was reduced by 58 million shares at an average price of \$154.62 per share. Of the 58 million shares, 56 million were repurchased in the open market using \$8.6 billion of operating cash on hand. Additionally, in fiscal 2019, the Company deposited \$300 million of operating cash into the litigation escrow account previously established under the U.S. retrospective responsibility plan. Also, the Company recovered \$8 million of VE territory covered losses in accordance with the Europe retrospective responsibility plan during fiscal 2019. The deposit and recovery have the same economic effect on earnings per share as repurchasing the Company's class A common stock because they reduce the class B common stock conversion rate and the UK&I and Europe preferred stock conversion rates and consequently, reduce the as-converted class A common stock share count. See Note 5—U.S. and Europe Retrospective Responsibility Plans.

Table of Contents

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

September 30, 2019

The following table presents as-converted UK&I and Europe preferred stock, after the Company recovered VE territory covered losses through conversion rate adjustments:

	For the Years Ended September 30,					
	2019		2018		2017	
	UK&I	Europe	UK&I	Europe	UK&I	Europe
	(In millions, except per share and conversion rate data)					
Reduction in equivalent number of as-converted shares of class A common stock	— ⁽¹⁾	— ⁽¹⁾	— ⁽¹⁾	— ⁽¹⁾	2	— ⁽¹⁾
Effective price per share ⁽²⁾	\$ 141.32	\$ 150.26	\$ 113.05	\$ 112.92	\$ 88.70	\$ 85.01
Recovery through conversion rate adjustment	\$ 6	\$ 2	\$ 35	\$ 21	\$ 190	\$ 1

⁽¹⁾ The reduction in equivalent number of shares of class A common stock was less than one million shares.

⁽²⁾ Effective price per share for each adjustment made during the year is calculated using the volume-weighted average price of the Company's class A common stock over a pricing period in accordance with the Company's current certificates of designations for its series B and C convertible participating preferred stock. Effective price per share for each fiscal year is calculated using the weighted-average effective prices of the respective adjustments made during the year.

Common stock repurchases. The following table⁽¹⁾ presents share repurchases in the open market for the following fiscal years:

	For the Years Ended September 30,		
	2019	2018	2017
	(In millions, except per share data)		
Shares repurchased in the open market ⁽²⁾	56	58	77
Average repurchase price per share ⁽³⁾	\$ 154.01	\$ 123.76	\$ 89.98
Total cost	\$ 8,607	\$ 7,192	\$ 6,891

⁽¹⁾ Shares repurchased in the open market reflect repurchases settled during fiscal 2019, 2018 and 2017. These amounts include repurchases traded but not yet settled on or before September 30, 2019, September 30, 2018 and September 30, 2017 for fiscal 2019, 2018 and 2017, respectively. Also, these exclude repurchases traded but not yet settled on or before September 30, 2019, September 30, 2018 and September 30, 2017 for fiscal 2019, 2018 and 2017, respectively.

⁽²⁾ All shares repurchased in the open market have been retired and constitute authorized but unissued shares.

⁽³⁾ Average repurchase price per share is calculated based on unrounded numbers.

In January 2019, the Company's board of directors authorized an additional \$8.5 billion share repurchase program. This authorization has no expiration date. As of September 30, 2019, the Company's January 2019 share repurchase program had remaining authorized funds of \$4.1 billion. All share repurchase programs authorized prior to January 2019 have been completed.

Under the terms of the U.S. retrospective responsibility plan, when the Company makes a deposit into the litigation escrow account, the shares of class B common stock are subject to dilution through a reduction to the conversion rate of the shares of class B common stock to shares of class A common stock.

Table of Contents

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

September 30, 2019

The following table presents as-converted class B common stock after deposits into the litigation escrow account for fiscal 2019 and 2018. There were no comparable adjustments recorded for as-converted class B common stock for fiscal 2017.

	For the Years Ended September 30,	
	2019	2018
	(In millions, except per share data)	
Reduction in equivalent number of as-converted shares of class A common stock	2	5
Effective price per share ⁽¹⁾	\$ 174.73	\$ 132.32
Deposits under the U.S. retrospective responsibility plan	\$ 300	\$ 600

⁽¹⁾ Effective price per share is calculated using the volume-weighted average price of the Company's class A common stock over a pricing period in accordance with the Company's current certificate of incorporation.

Class B common stock. The class B common stock is not convertible or transferable until the date on which all of the U.S. covered litigation has been finally resolved. This transfer restriction is subject to limited exceptions, including transfers to other holders of class B common stock. After termination of the restrictions, the class B common stock will be convertible into class A common stock if transferred to a person that was not a Visa Member (as defined in the current certificate of incorporation) or similar person or an affiliate of a Visa Member or similar person. Upon such transfer, each share of class B common stock will automatically convert into a number of shares of class A common stock based upon the applicable conversion rate in effect at the time of such transfer.

Adjustment of the conversion rate occurs upon: (i) the completion of any follow-on offering of class A common stock completed to increase the size of the U.S. litigation escrow account (or any cash deposit by the Company in lieu thereof) resulting in a further corresponding decrease in the conversion rate; or (ii) the final resolution of the U.S. covered litigation and the release of funds remaining on deposit in the U.S. litigation escrow account to the Company resulting in a corresponding increase in the conversion rate. See Note 5—U.S. and Europe Retrospective Responsibility Plans.

Class C common stock. As of September 30, 2019, all of the shares of class C common stock have been released from transfer restrictions. A total of 140 million shares have been converted from class C to class A common stock upon their sale into the public market.

Preferred stock. Preferred stock may be issued as redeemable or non-redeemable, and has preference over any class of common stock with respect to the payment of dividends and distribution of the Company's assets in the event of a liquidation or dissolution. The Company had 5 million shares of UK&I and Europe preferred stock outstanding at the end of fiscal 2019 and 2018. The shares of UK&I and Europe preferred stock are subject to restrictions on transfer and may become convertible in stages based on developments in the VE territory covered litigation. The shares of UK&I and Europe preferred stock will become fully convertible on the 12th anniversary of the Closing, subject only to a holdback to cover any then-pending claims. Upon any such conversion of the UK&I or Europe preferred stock (whether by such 12th anniversary, or thereafter with respect to claims pending on such anniversary), the holder would receive either class A common stock or class A equivalent preferred stock (for those who are not eligible to hold class A common stock pursuant to the Company's charter). The class A equivalent preferred stock will be freely transferable and each share of class A equivalent preferred stock will automatically convert into 100 shares of class A common stock upon a transfer to any holder that is eligible to hold class A common stock under the charter. See Note 5—U.S. and Europe Retrospective Responsibility Plans.

Table of Contents

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

September 30, 2019

Voting rights. The holders of the UK&I and Europe preferred stock have no right to vote on any matters, except for certain defined matters, including, in specified circumstances, any consolidation, merger, combination or similar transaction of the Company in which the preferred stockholders would either (i) receive shares of common stock or other equity securities of the Company with preferences, rights and privileges that are not substantially identical to the preferences, rights and privileges of the applicable series of preferred stock or (ii) receive securities, cash or other property that is different from what the Company's class A common stockholders would receive. With respect to these limited matters on which the holders of preferred stock may vote, approval by the preferred stockholders requires the affirmative vote of the outstanding voting power of each such series of preferred stock, each such series voting as a single class. In either case, the UK&I and Europe preferred stockholders are entitled to cast a number of votes equal to the number of shares held by each such holder. Holders of the class A equivalent preferred stock, upon issuance at conversion, will have similar voting rights to the rights of the holders of the UK&I and Europe preferred stock.

Class A common stockholders have the right to vote on all matters on which stockholders generally are entitled to vote. Class B and C common stockholders have no right to vote on any matters, except for certain defined matters, including (i) any decision to exit the core payments business, in which case the class B and C common stockholders will vote together with the class A common stockholders in a single class, and (ii) in specified circumstances, any consolidation, merger, combination or similar transaction of the Company, in which case the class B and C common stockholders will vote together as a single class. In either case, the class B and C common stockholders are entitled to cast a number of votes equal to the number of shares of class B or C common stock held multiplied by the applicable conversion rate in effect on the record date. Holders of the Company's common stock have no right to vote on any amendment to the current certificate of incorporation that relates solely to any series of preferred stock.

Dividends declared. The Company declared and paid \$2.3 billion in dividends in fiscal 2019 at a quarterly rate of \$0.25 per share in the fiscal year. On October 22, 2019, the Company's board of directors declared a quarterly cash dividend of \$0.30 per share of class A common stock (determined in the case of class B and C common stock and UK&I and Europe preferred stock on an as-converted basis), which will be paid on December 3, 2019, to all holders of record of the Company's common and preferred stock as of November 15, 2019.

Note 15—Earnings Per Share

Basic earnings per share is computed by dividing net income available to each class by the weighted-average number of shares of common stock outstanding and participating securities during the period. Net income is allocated to each class of common stock and participating securities based on its proportional ownership on an as-converted basis. The weighted-average number of shares of each class of common stock outstanding reflects changes in ownership over the periods presented. See *Note 14—Stockholders' Equity*.

Diluted earnings per share is computed by dividing net income available by the weighted-average number of shares of common stock outstanding, participating securities and, if dilutive, potential class A common stock equivalent shares outstanding during the period. Dilutive class A common stock equivalents may consist of: (1) shares of class A common stock issuable upon the conversion of UK&I and Europe preferred stock and class B and C common stock based on the conversion rates in effect through the period, and (2) incremental shares of class A common stock calculated by applying the treasury stock method to the assumed exercise of employee stock options, the assumed purchase of stock under the Employee Stock Purchase Plan and the assumed vesting of unearned performance shares.

[Table of Contents](#)

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

September 30, 2019

The following table presents earnings per share for fiscal 2019⁽¹⁾.

	Basic Earnings Per Share			Diluted Earnings Per Share		
	Income Allocation (A) ⁽²⁾	Weighted-Average Shares Outstanding (B)	Earnings per Share = (A)/(B)	Income Allocation (A) ⁽²⁾	Weighted-Average Shares Outstanding (B)	Earnings per Share = (A)/(B)
(in millions, except per share data)						
Class A common stock	\$ 9,273	1,742	\$ 5.32	\$ 12,080	2,272 ⁽³⁾	\$ 5.32
Class B common stock	2,130	245	\$ 8.68	2,127	245	\$ 8.66
Class C common stock	247	12	\$ 21.30	246	12	\$ 21.26
Participating securities ⁽⁴⁾	430	Not presented	Not presented	429	Not presented	Not presented
Net income	<u>\$ 12,080</u>					

The following table presents earnings per share for fiscal 2018⁽¹⁾.

	Basic Earnings Per Share			Diluted Earnings Per Share		
	Income Allocation (A) ⁽²⁾	Weighted-Average Shares Outstanding (B)	Earnings per Share = (A)/(B)	Income Allocation (A) ⁽²⁾	Weighted-Average Shares Outstanding (B)	Earnings per Share = (A)/(B)
(in millions, except per share data)						
Class A common stock	\$ 7,937	1,792	\$ 4.43	\$ 10,301	2,329 ⁽³⁾	\$ 4.42
Class B common stock	1,787	245	\$ 7.28	1,785	245	\$ 7.27
Class C common stock	218	12	\$ 17.72	217	12	\$ 17.69
Participating securities ⁽⁴⁾	359	Not presented	Not presented	358	Not presented	Not presented
Net income	<u>\$ 10,301</u>					

The following table presents earnings per share for fiscal 2017⁽¹⁾.

	Basic Earnings Per Share			Diluted Earnings Per Share		
	Income Allocation (A) ⁽²⁾	Weighted-Average Shares Outstanding (B)	Earnings per Share = (A)/(B)	Income Allocation (A) ⁽²⁾	Weighted-Average Shares Outstanding (B)	Earnings per Share = (A)/(B)
(in millions, except per share data)						
Class A common stock	\$ 5,170	1,845	\$ 2.80	\$ 6,699	2,395 ⁽³⁾	\$ 2.80
Class B common stock	1,134	245	\$ 4.62	1,132	245	\$ 4.61
Class C common stock	163	14	\$ 11.21	162	14	\$ 11.19
Participating securities ⁽⁴⁾	232	Not presented	Not presented	232	Not presented	Not presented
Net income	<u>\$ 6,699</u>					

⁽¹⁾ Figures in the table may not recalculate exactly due to rounding. Earnings per share is calculated based on unrounded numbers.⁽²⁾ Net income is allocated based on proportional ownership on an as-converted basis. The weighted-average number of shares of as-converted class B common stock used in the income allocation was 400 million, 403 million and 405 million for fiscal 2019, 2018 and 2017, respectively. The weighted-average number of shares of as-converted class C common stock used in the income allocation was 46 million, 49 million and 58 million for fiscal 2019, 2018 and 2017, respectively. The weighted-average number of shares of preferred stock included within participating securities was 32 million, 32 million and 33 million of as-converted UK&I preferred stock for fiscal 2019, 2018 and 2017, respectively, and 44 million of as-converted Europe preferred stock for fiscal 2019, 2018 and 2017.⁽³⁾ Weighted-average diluted shares outstanding are calculated on an as-converted basis, and include incremental common stock equivalents, as calculated under the treasury stock method. The computation includes 3 million, 3 million and 5 million common stock equivalents for fiscal 2019, 2018 and 2017, respectively, because their effect would have been dilutive. The computation excludes 1 million, 1 million and 2 million of common stock equivalents for fiscal 2019, 2018 and 2017, respectively, because their effect would have been anti-dilutive.⁽⁴⁾ Participating securities include preferred stock outstanding and unvested share-based payment awards that contain non-forfeitable rights to dividends or dividend equivalents, such as the Company's UK&I and Europe preferred stock, restricted stock awards, restricted stock units and earned performance-based shares. Participating securities' income is allocated based on the weighted-average number of shares of as-converted stock. See Note 14—Stockholders' Equity.

Table of Contents

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

September 30, 2019

Note 16—Share-based Compensation**2007 Equity Incentive Compensation Plan**

The Company's 2007 Equity Incentive Compensation Plan, or the EIP, authorizes the compensation committee of the board of directors to grant non-qualified stock options ("options"), restricted stock awards ("RSAs"), restricted stock units ("RSUs") and performance-based shares to its employees and non-employee directors, for up to 236 million shares of class A common stock. Shares available for award may be either authorized and unissued or previously issued shares subsequently acquired by the Company. The EIP will continue to be in effect until all of the common stock available under the EIP is delivered and all restrictions on those shares have lapsed, unless the EIP is terminated earlier by the Company's board of directors. Awards may be granted under the plan until January 31, 2022.

Share-based compensation cost is recorded net of estimated forfeitures on a straight-line basis for awards with service conditions only, and on a graded-vesting basis for awards with service, performance and market conditions. For fiscal 2019, 2018 and 2017, the Company recorded share-based compensation cost related to the EIP of \$388 million, \$312 million and \$224 million, respectively, in personnel expense on its consolidated statements of operations. The related tax benefits were \$59 million, \$53 million and \$67 million for fiscal 2019, 2018 and 2017, respectively. The amount of capitalized share-based compensation cost was immaterial during fiscal 2019, 2018 and 2017.

Options

Options issued under the EIP expire 10 years from the date of grant and primarily vest ratably over 3 years from the date of grant, subject to earlier vesting in full under certain conditions.

During fiscal 2019, 2018 and 2017, the fair value of each stock option was estimated on the date of grant using a Black-Scholes option pricing model with the following weighted-average assumptions:

	For the Years Ended September 30,		
	2019	2018	2017
Expected term (in years) ⁽¹⁾	3.98	4.00	4.23
Risk-free rate of return ⁽²⁾	2.9%	2.0%	1.6%
Expected volatility ⁽³⁾	20.2%	18.3%	20.2%
Expected dividend yield ⁽⁴⁾	0.7%	0.7%	0.8%
Fair value per option granted	\$ 25.89	\$ 18.24	\$ 13.90

⁽¹⁾ Until March 2018, this assumption was based on the Company's historical option exercises and those of a set of peer companies that management believed to be generally comparable to Visa. The Company's data was weighted based on the number of years between the measurement date and Visa's IPO date as a percentage of the options' contractual term. The relative weighting placed on Visa's data and peer data for stock options granted until March 2018 was approximately 97% and 3% in fiscal 2018, respectively, and 87% and 13% in fiscal 2017, respectively. The assumptions for stock options granted after March 2018 was based on Visa's historical exercise experience as the passage of time since the Company's IPO has exceeded 10 years.

⁽²⁾ Based upon the zero coupon U.S. treasury bond rate over the expected term of the awards.

⁽³⁾ Based on the Company's implied and historical volatility.

⁽⁴⁾ Based on the Company's annual dividend rate on the date of grant.

Table of Contents

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

September 30, 2019

The following table summarizes the Company's option activity for fiscal 2019:

	Options	Weighted-Average Exercise Price Per Share	Weighted-Average Remaining Contractual Term (in years)	Aggregate Intrinsic Value ⁽¹⁾ (in millions)
Outstanding at September 30, 2018	5,788,840	\$ 75.30		
Granted	1,109,645	\$ 134.76		
Forfeited	(108,973)	\$ 114.04		
Expired	(33,574)	\$ 28.85		
Exercised	(1,041,280)	\$ 54.44		
Outstanding at September 30, 2019	5,714,658	\$ 90.18	6.83	\$ 468
Options exercisable at September 30, 2019	3,230,165	\$ 70.66	5.63	\$ 327
Options exercisable and expected to vest at September 30, 2019 ⁽²⁾	5,635,182	\$ 89.69	6.80	\$ 464

⁽¹⁾ Calculated using the closing stock price on the last trading day of fiscal 2019 of \$172.01, less the option exercise price, multiplied by the number of instruments.

⁽²⁾ Applied a forfeiture rate to unvested options outstanding at September 30, 2019 to estimate the options expected to vest in the future.

For the options exercised during fiscal 2019, 2018 and 2017, the total intrinsic value was \$107 million, \$249 million and \$178 million, respectively, and the tax benefit realized was \$23 million, \$55 million and \$62 million, respectively. As of September 30, 2019, there was \$19 million of total unrecognized compensation cost related to unvested options, which is expected to be recognized over a weighted-average period of approximately 0.50 years.

Restricted Stock Awards and Restricted Stock Units

RSAs and RSUs issued under the EIP primarily vest ratably over 3 years from the date of grant, subject to earlier vesting in full under certain conditions.

Upon vesting, the RSAs are settled in class A common stock on a one-for-one basis. During the vesting period, RSA award recipients are eligible to receive dividends and participate in the same voting rights as those granted to the holders of the underlying class A common stock. Upon vesting, RSUs can be settled in class A common stock on a one-for-one basis or in cash, or a combination thereof, at the Company's option. The Company does not currently intend to settle any RSUs in cash. During the vesting period, RSU award recipients are eligible to receive dividend equivalents, but do not participate in the voting rights granted to the holders of the underlying class A common stock. The Company discontinued granting RSAs in fiscal 2016 but will continue to grant RSUs under the EIP. As of September 30, 2018, there were no RSAs outstanding.

The fair value and compensation cost before estimated forfeitures for RSAs and RSUs is calculated using the closing price of class A common stock on the date of grant. The weighted-average grant-date fair value of RSUs granted during fiscal 2019, 2018 and 2017 was \$137.38, \$111.11 and \$81.67, respectively. The total grant-date fair value of RSAs and RSUs vested during fiscal 2019, 2018 and 2017 was \$228 million, \$183 million and \$163 million, respectively.

Table of Contents

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

September 30, 2019

The following table summarizes the Company's RSU activity for fiscal 2019:

	Restricted Stock Units	Weighted- Average Grant Date Fair Value	Weighted- Average Remaining Contractual Term (in years)	Aggregate Intrinsic Value ⁽¹⁾ (in millions)
Outstanding at September 30, 2018	5,204,454	\$ 96.50		
Granted	2,785,534	\$ 137.38		
Vested	(2,450,257)	\$ 93.12		
Forfeited	(372,972)	\$ 115.15		
Outstanding at September 30, 2019	5,166,759	\$ 118.79	0.85	\$ 889

⁽¹⁾ Calculated by multiplying the closing stock price on the last trading day of fiscal 2019 of \$172.01 by the number of instruments.

At September 30, 2019, there was \$332 million of total unrecognized compensation cost related to unvested RSUs, which is expected to be recognized over a weighted-average period of approximately 0.85 years.

Performance-based Shares

For the Company's performance-based shares, in addition to service conditions, the ultimate number of shares to be earned depends on the achievement of both performance and market conditions. The performance condition is based on the Company's earnings per share target. The market condition is based on the Company's total shareholder return ranked against that of other companies that are included in the Standard & Poor's 500 Index. The fair value of the performance-based shares, incorporating the market condition, is estimated on the grant date using a Monte Carlo simulation model. The grant-date fair value of performance-based shares granted in fiscal 2019, 2018 and 2017 was \$153.42, \$120.11 and \$86.37 per share, respectively. Earned performance shares granted in fiscal 2019, 2018 and 2017 vest approximately three years from the initial grant date. All performance awards are subject to earlier vesting in full under certain conditions.

Compensation cost for performance-based shares is initially estimated based on target performance. It is recorded net of estimated forfeitures and adjusted as appropriate throughout the performance period.

The following table summarizes the maximum number of performance-based shares which could be earned and related activity for fiscal 2019:

	Shares	Weighted- Average Grant Date Fair Value	Weighted- Average Remaining Contractual Term (in years)	Aggregate Intrinsic Value ⁽¹⁾ (in millions)
Outstanding at September 30, 2018	999,416	\$ 102.07		
Granted ⁽²⁾	540,538	\$ 153.42		
Vested and earned	(419,908)	\$ 97.71		
Unearned	—	\$ —		
Forfeited	(49,356)	\$ 127.66		
Outstanding at September 30, 2019	1,070,690	\$ 129.08	0.80	\$ 184

⁽¹⁾ Calculated by multiplying the closing stock price on the last trading day of fiscal 2019 of \$172.01 by the number of instruments.

⁽²⁾ Represents the maximum number of performance-based shares which could be earned.

At September 30, 2019, there was \$37 million of total unrecognized compensation cost related to unvested performance-based shares, which is expected to be recognized over a weighted-average period of approximately 0.80 years.

[Table of Contents](#)

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

September 30, 2019

Employee Stock Purchase Plan

The Visa Inc. Employee Stock Purchase Plan (the "ESPP") permits eligible employees to purchase the Company's class A common stock at a 15% discount of the stock price on the purchase date, subject to certain restrictions. A total of 20 million shares of class A common stock have been reserved for issuance under the ESPP. ESPP did not have a material impact on the consolidated financial statements in fiscal 2019, 2018 or 2017.

Note 17—Commitments and Contingencies

Commitments. The Company leases certain premises, equipment and software licenses throughout the world with varying expiration dates. The Company incurred total rent expense of \$286 million, \$224 million and \$159 million in fiscal 2019, 2018 and 2017, respectively. At September 30, 2019, future minimum payments on leases are as follows:

	For the Years Ending September 30,						Total
	2020	2021	2022	2023	2024	Thereafter	
	(in millions)						
Operating leases	\$ 143	\$ 121	\$ 106	\$ 96	\$ 82	\$ 250	\$ 798

Note 18—Related Parties

Visa considers an entity to be a related party for purposes of this disclosure if that entity owns more than 10% of Visa's total voting common stock at the end of the fiscal year, or if an officer or employee of that entity also serves on the Company's board of directors. The Company considers an investee to be a related party if the Company's: (i) ownership interest in the investee is greater than or equal to 10% or (ii) if the investment is accounted for under the equity method of accounting. At September 30, 2019 and 2018, no entity owned more than 10% of the Company's total voting common stock. There were no significant transactions with related parties during fiscal 2019, 2018 and 2017.

Note 19—Income Taxes

The Company's income before taxes by fiscal year consisted of the following:

	For the Years Ended September 30,		
	2019	2018	2017
	(in millions)		
U.S.	\$ 9,536	\$ 8,088	\$ 8,440
Non-U.S.	5,348	4,718	3,254
Total income before taxes	\$ 14,884	\$ 12,806	\$ 11,694

U.S. income before taxes included \$3.0 billion, \$2.7 billion and \$2.9 billion of the Company's U.S. entities' income from operations outside of the U.S. for fiscal 2019, 2018 and 2017, respectively.

Table of Contents

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

September 30, 2019

Income tax provision by fiscal year consisted of the following:

	For the Years Ended September 30,		
	2019	2018	2017
	(in millions)		
Current:			
U.S. federal	\$ 1,504	\$ 2,819	\$ 2,377
State and local	243	219	291
Non-U.S.	843	754	629
Total current taxes	2,590	3,792	3,297
Deferred:			
U.S. federal	184	(1,214)	1,607
State and local	28	(96)	66
Non-U.S.	2	23	25
Total deferred taxes	214	(1,287)	1,698
Total income tax provision	\$ 2,804	\$ 2,505	\$ 4,995

The tax effect of temporary differences that give rise to significant portions of deferred tax assets and liabilities at September 30, 2019 and 2018, are presented below:

	September 30,	
	2019	2018
	(in millions)	
Deferred Tax Assets:		
Accrued compensation and benefits	\$ 117	\$ 135
Accrued litigation obligation	273	329
Client incentives	125	213
Net operating loss carryforwards	65	34
Comprehensive loss	33	17
Federal benefit of state taxes	148	120
Other	6	127
Valuation allowance	(69)	(34)
Deferred tax assets	698	941
Deferred Tax Liabilities:		
Property, equipment and technology, net	(314)	(286)
Intangible assets	(4,983)	(5,153)
Foreign taxes	(184)	(106)
Deferred tax liabilities	(5,481)	(5,545)
Net deferred tax liabilities	\$ (4,783)	\$ (4,604)

The Tax Act, enacted on December 22, 2017, transitioned the U.S. tax system to a territorial system and lowered the statutory federal corporate income tax rate from 35% to 21%. The reduction of the statutory federal corporate tax rate to 21% became effective on January 1, 2018. In fiscal 2018, the Company's statutory federal corporate rate was a blended rate of 24.5%, which was reduced to 21% in fiscal 2019.

Table of Contents

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

September 30, 2019

In transitioning to the territorial tax system, the Tax Act required the Company to include certain untaxed foreign earnings of non-U.S. subsidiaries in its fiscal 2018 taxable income. Such foreign earnings were subject to a one-time tax at 15.5% on the amount held in cash or cash equivalents, and at 8% on the remaining non-cash amount. The 15.5% and 8% tax, collectively referred to as the "transition tax", was estimated to be \$1.1 billion, and was recorded as a provisional amount in fiscal 2018. The Company also recorded provisional amounts for the tax effects of various other new provisions in fiscal 2018. As permitted by ASU 2018-05, the Company completed the determination of the accounting impacts of the transition tax and various provisions in the first quarter of fiscal 2019. The adjustments to the provisional amounts were not material. The transition tax will be paid over a period of eight years as permitted by the Tax Act.

In addition, the Tax Act enacted a new deduction for foreign-derived intangible income ("FDII") and a tax on global intangible low-tax income ("GILTI"), effective for the Company on October 1, 2018. In fiscal 2019, the Company adopted the accounting policy of accounting for taxes on GILTI in the period that it is subject to such tax.

At September 30, 2019 and 2018, net deferred tax assets of \$24 million and \$14 million, respectively, are reflected in other assets on the consolidated balance sheets.

In assessing the realizability of deferred tax assets, management considers whether it is more likely than not that all or some portion of the deferred tax assets will not be realized. The ultimate realization of the deferred tax assets is dependent upon the generation of future taxable income during the periods in which those temporary differences are deductible. The fiscal 2019 and 2018 valuation allowances relate primarily to foreign net operating losses from subsidiaries acquired in recent years.

As of September 30, 2019, the Company had \$17 million federal, \$19 million state and \$311 million foreign net operating loss carryforwards from acquired subsidiaries. Federal and state net operating loss carryforwards generated in years prior to fiscal 2018 will expire in fiscal 2028 through 2037. Federal net operating losses generated after fiscal 2017 and the foreign net operating losses may be carried forward indefinitely. The Company expects to fully utilize the state net operating loss carryforwards in future years.

The income tax provision differs from the amount of income tax determined by applying the applicable U.S. federal statutory rate to pretax income, as a result of the following:

	For the Years Ended September 30,					
	2019		2018		2017	
	Dollars	Percent	Dollars	Percent	Dollars	Percent
	(In millions, except percentages)					
U.S. federal income tax at statutory rate	\$ 3,126	21 %	\$ 3,141	25 %	\$ 4,093	35 %
State income taxes, net of federal benefit	223	2 %	201	2 %	200	2 %
Non-U.S. tax effect, net of federal benefit	(527)	(4)%	(465)	(4)%	(641)	(5)%
Transition tax on foreign earnings	—	— %	1,147	9 %	—	— %
Remeasurement of deferred tax balances	—	— %	(1,133)	(9)%	—	— %
Reorganization of Visa Europe and other legal entities	—	— %	—	— %	1,515	13 %
Other, net	(18)	— %	(386)	(3)%	(172)	(2)%
Income tax provision	\$ 2,804	19 %	\$ 2,505	20 %	\$ 4,995	43 %

The effective income tax rate was 19% in fiscal 2019 and 20% in fiscal 2018. The effective tax rate in fiscal 2019 differs from the effective tax rate in fiscal 2018 primarily due to:

- a decrease in federal statutory rate as a result of the Tax Act, from a blended rate of 24.5% in fiscal 2018 to a rate of 21% in fiscal 2019, as discussed above;
- new FDII and GILTI provisions enacted as part of the Tax Act, as discussed above; and

Table of Contents

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

September 30, 2019

- the absence of the following items recorded in fiscal 2018:
 - a \$1.1 billion one-time transition tax expense on certain untaxed foreign earnings in accordance with the Tax Act;
 - a \$1.1 billion non-recurring, non-cash benefit from the remeasurement of deferred tax balances due to the reduction in U.S. federal tax rate enacted by the Tax Act; and
 - \$161 million of tax benefits due to various non-recurring audit settlements.

The effective income tax rate was 20% in fiscal 2018 and 43% in fiscal 2017. The effective tax rate in fiscal 2018 differs from the effective tax rate in fiscal 2017 primarily due to:

- the effects of the Tax Act, which include the decrease in the fiscal 2018 federal statutory rate, the transition tax, and the remeasurement of deferred taxes, as discussed above;
- \$161 million of tax benefits due to various non-recurring audit settlements in fiscal 2018; and
- the absence of the following items related to the Visa Europe reorganization recorded in fiscal 2017:
 - a \$1.5 billion non-recurring, non-cash income tax provision primarily related to the elimination of deferred tax balances originally recognized upon the acquisition of Visa Europe; and
 - a \$71 million one-time tax benefit related to the Visa Foundation's receipt of Visa Inc. shares, previously recorded by Visa Europe as treasury stock.

Current income taxes receivable were \$130 million and \$82 million at September 30, 2019 and 2018, respectively. Non-current income taxes receivable of \$771 million and \$689 million at September 30, 2019 and 2018, respectively, were included in other assets. Income taxes payable of \$327 million and \$257 million at September 30, 2019 and 2018, respectively, were included in accrued liabilities. Accrued income taxes of \$2.5 billion and \$2.4 billion at September 30, 2019 and 2018, respectively, were included in other liabilities.

The Company's operating hub in the Asia Pacific region is located in Singapore. It is subject to a tax incentive which is effective through September 30, 2023, and is conditional upon meeting certain business operations and employment thresholds in Singapore. The tax incentive decreased Singapore tax by \$324 million, \$295 million and \$252 million, and the benefit of the tax incentive on diluted earnings per share was \$0.14, \$0.13 and \$0.11 in fiscal 2019, 2018 and 2017, respectively.

In accordance with *Accounting Standards Codification 740—Income Taxes*, the Company is required to inventory, evaluate and measure all uncertain tax positions taken or to be taken on tax returns, and to record liabilities for the amount of such positions that may not be sustained, or may only partially be sustained, upon examination by the relevant taxing authorities.

At September 30, 2019, 2018, and 2017, the Company's total gross unrecognized tax benefits were \$2.2 billion, \$1.7 billion and \$1.4 billion, respectively, exclusive of interest and penalties described below. Included in the \$2.2 billion, \$1.7 billion and \$1.4 billion are \$1.4 billion, \$1.2 billion and \$1.1 billion of unrecognized tax benefits, respectively, that if recognized, would reduce the effective tax rate in a future period.

A reconciliation of beginning and ending unrecognized tax benefits by fiscal year is as follows:

	2019	2018	2017
	(in millions)		
Balance at beginning of period	\$ 1,658	\$ 1,353	\$ 1,160
Increases of unrecognized tax benefits related to prior years	216	367	56
Decreases of unrecognized tax benefits related to prior years	(13)	(233)	(59)
Increases of unrecognized tax benefits related to current year	384	172	197
Decreases related to settlements with taxing authorities	(9)	—	—
Reductions related to lapsing statute of limitations	(2)	(1)	(1)
Balance at end of period	\$ 2,234	\$ 1,658	\$ 1,353

Table of Contents

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

September 30, 2019

It is the Company's policy to account for interest expense and penalties related to uncertain tax positions in non-operating expense in its consolidated statements of operations. The Company recognized \$66 million, \$15 million and \$23 million of interest expense in fiscal 2019, 2018 and 2017, respectively, related to uncertain tax positions. The Company accrued \$5 million and \$1 million of penalties in fiscal 2019 and fiscal 2017, respectively, and accrued no penalties in fiscal 2018, related to uncertain tax positions. At September 30, 2019 and 2018, the Company had accrued interest of \$165 million and \$99 million, respectively, and accrued penalties of \$26 million and \$34 million, respectively, related to uncertain tax positions included in other long-term liabilities in its consolidated balance sheets.

The Company's fiscal 2012 through 2015 U.S. federal income tax return is currently under Internal Revenue Service (IRS) examination. The Company has filed federal refund claims for fiscal years 2008 through 2011, which are also currently under IRS examination. Except for the refund claims, the federal statutes of limitations have expired for fiscal years prior to 2012. The Company's fiscal years 2006 through 2015 California tax returns are currently under examination. The California statutes of limitations have expired for fiscal years prior to 2006.

During fiscal 2013, the Canada Revenue Agency (CRA) completed its examination of the Company's fiscal 2003 through 2009 Canadian tax returns and proposed certain assessments. Based on the findings of its examination, the CRA also proposed certain assessments to the Company's fiscal 2010 through 2017 Canadian tax returns. The Company filed notices of objection against these assessments and, in fiscal 2015, completed the appeals process without reaching a settlement with the CRA. In April 2016, the Company petitioned the Tax Court of Canada to overturn the CRA's assessments. Legal proceedings continue to be in progress. The Company continues to believe that its income tax provision adequately reflects its obligations to the CRA.

The India tax authorities completed the first level examination of the Company's income tax returns for the taxable years falling within the period from fiscal 2010 to 2015, and proposed certain assessments. The Company objected to these proposed assessments and filed appeals to the appellate authorities. While the timing and outcome of the final resolution of these appeals are uncertain, the Company believes that its income tax provision adequately reflects its income tax obligations in India.

The Company is also subject to examinations by various state and foreign tax authorities. All material state and foreign tax matters have been concluded for years through fiscal 2002. The timing and outcome of the final resolutions of the federal, state and foreign tax examinations and refund claims are uncertain. As such, it is not reasonably possible to estimate the impact that the final outcomes could have on the Company's unrecognized tax benefits in the next 12 months.

Note 20—Legal Matters

The Company is party to various legal and regulatory proceedings. Some of these proceedings involve complex claims that are subject to substantial uncertainties and unascertainable damages. Accordingly, except as disclosed, the Company has not established reserves or ranges of possible loss related to these proceedings, as at this time in the proceedings, the matters do not relate to a probable loss and/or the amount or range of losses are not reasonably estimable. Although the Company believes that it has strong defenses for the litigation and regulatory proceedings described below, it could, in the future, incur judgments or fines or enter into settlements of claims that could have a material adverse effect on the Company's financial position, results of operations or cash flows. From time to time, the Company may engage in settlement discussions or mediations with respect to one or more of its outstanding litigation matters, either on its own behalf or collectively with other parties.

The litigation accrual is an estimate and is based on management's understanding of its litigation profile, the specifics of each case, advice of counsel to the extent appropriate and management's best estimate of incurred loss as of the balance sheet date.

Table of Contents

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

September 30, 2019

The following table summarizes the activity related to accrued litigation by fiscal year:

	2019	2018
	(in millions)	
Balance at beginning of period	\$ 1,434	\$ 982
Provision for uncovered legal matters	37	7
Provision for covered legal matters	535	601
Payments for legal matters	(803)	(156)
Balance at end of period	\$ 1,203	\$ 1,434

Accrual Summary—U.S. Covered Litigation

Visa Inc., Visa U.S.A. and Visa International are parties to certain legal proceedings that are covered by the U.S. retrospective responsibility plan, which the Company refers to as the U.S. covered litigation. See *Note 5—U.S. and Europe Retrospective Responsibility Plans*. An accrual for the U.S. covered litigation and a charge to the litigation provision are recorded when a loss is deemed to be probable and reasonably estimable. In making this determination, the Company evaluates available information, including but not limited to actions taken by the litigation committee. The total accrual related to the U.S. covered litigation could be either higher or lower than the escrow account balance.

The following table summarizes the accrual activity related to U.S. covered litigation by fiscal year:

	2019	2018
	(in millions)	
Balance at beginning of period	\$ 1,428	\$ 978
Provision for interchange multidistrict litigation	370	600
Payments for U.S. covered litigation	(600)	(150)
Balance at end of period	\$ 1,198	\$ 1,428

During the third quarter of fiscal 2018, pursuant to an amended settlement agreement that superseded the 2012 Settlement Agreement, the Company recorded an additional accrual and deposited \$600 million into the U.S. litigation escrow account and in fiscal 2019 paid the amount into court-authorized settlement accounts established under the amended settlement agreement. During the fourth quarter of fiscal 2019, the Company recorded an additional accrual of \$370 million and deposited \$300 million into the U.S. litigation escrow account to address "opt-out" claims for merchants who opted out of the amended settlement agreement. See further discussion below under *Interchange Multidistrict Litigation (MDL) – Individual Merchant Actions* and *Note 5—U.S. and Europe Retrospective Responsibility Plans*.

Accrual Summary—VE Territory Covered Litigation

Visa Inc., Visa International and Visa Europe are parties to certain legal proceedings that are covered by the Europe retrospective responsibility plan. Unlike the U.S. retrospective responsibility plan, the Europe retrospective responsibility plan does not have an escrow account that is used to fund settlements or judgments. The Company is entitled to recover VE territory covered losses through a periodic adjustment to the conversion rates applicable to the UK&I preferred stock and Europe preferred stock. An accrual for the VE territory covered losses and a reduction to stockholders' equity will be recorded when the loss is deemed to be probable and reasonably estimable. See further discussion below under *VE Territory Covered Litigation* and *Note 5—U.S. and Europe Retrospective Responsibility Plans*.

Table of Contents

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

September 30, 2019

The following table summarizes the accrual activity related to VE territory covered litigation by fiscal year:

	2019	2018
	(in millions)	
Balance at beginning of period	\$ —	\$ 1
Accrual for VE territory covered litigation	165	1
Payments for VE territory covered litigation	(160)	(2)
Balance at end of period	\$ 5	\$ —

U.S. Covered Litigation*Interchange Multidistrict Litigation (MDL) – Putative Class Actions*

Beginning in May 2005, a series of complaints (the majority of which were styled as class actions) were filed in U.S. federal district courts by merchants against Visa U.S.A., Visa International and/or Mastercard, and in some cases, certain U.S. financial institutions. The Judicial Panel on Multidistrict Litigation issued an order transferring the cases to the U.S. District Court for the Eastern District of New York for coordination of pre-trial proceedings in MDL 1720. A group of purported class plaintiffs subsequently filed amended and supplemental class complaints. The individual and class complaints generally challenged, among other things, Visa's and Mastercard's purported setting of interchange reimbursement fees, their "no surcharge" and honor-all-cards rules, alleged tying and bundling of transaction fees, and Visa's reorganization and IPO, under the federal antitrust laws and, in some cases, certain state unfair competition laws. The complaints sought money damages, declaratory and injunctive relief, attorneys' fees and, in one instance, an order that the IPO be unwound.

Visa Inc., Visa U.S.A., Visa International, Mastercard Incorporated, Mastercard International Incorporated, various U.S. financial institution defendants, and the class plaintiffs signed a settlement agreement (the "2012 Settlement Agreement") to resolve the class plaintiffs' claims. Pursuant to the 2012 Settlement Agreement, the Company deposited approximately \$4.0 billion from the U.S. litigation escrow account and approximately \$500 million attributable to interchange reductions for an eight-month period into court-authorized settlement accounts. Visa subsequently received from the Court and deposited into the Company's U.S. litigation escrow account "takedown payments" of approximately \$1.1 billion. On June 30, 2016, the U.S. Court of Appeals for the Second Circuit vacated the lower court's certification of the merchant class, reversed the approval of the settlement, and remanded the case to the lower court for further proceedings.

On remand, the district court entered an order appointing interim counsel for two putative classes of plaintiffs, a "Damages Class" and an "Injunctive Relief Class." The plaintiffs purporting to act on behalf of the putative Damages Class subsequently filed a Third Consolidated Amended Class Action Complaint, seeking money damages and attorneys' fees, among other relief. A new group of purported class plaintiffs, acting on behalf of the putative Injunctive Relief Class, filed a class action complaint against Visa, Mastercard, and certain bank defendants seeking, among other things, an injunction against the setting of default interchange rates; against certain Visa operating rules relating to merchants, including the honor-all-cards rule; and against various transaction fees, including the fixed acquirer network fee, as well as attorneys' fees.

Table of Contents

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

September 30, 2019

On September 17, 2018, Visa, Mastercard, and certain U.S. financial institutions reached an agreement with plaintiffs purporting to act on behalf of the putative Damages Class to resolve all Damages Class claims (the "Amended Settlement Agreement"), subject to court approval. The Amended Settlement Agreement supersedes the 2012 Settlement Agreement and includes, among other terms, a release from participating class members for liability arising out of conduct alleged by the Damages Class in the litigation, including claims that accrue no later than five years after the Amended Settlement Agreement becomes final. Participating class members will not release injunctive relief claims as a named representative or non-representative class member in the putative Injunctive Relief Class. The Amended Settlement Agreement also required an additional settlement payment from all defendants totaling \$900 million, with the Company's share of \$600 million paid from the Company's litigation escrow account established pursuant to the Company's retrospective responsibility plan. See *Note 5—U.S. and Europe Retrospective Responsibility Plans*. The additional settlement payment was added to the approximately \$5.3 billion previously deposited into settlement accounts by the defendants pursuant to the 2012 Settlement Agreement. Based on the percentage of class members (by payment volume) that opted out of the class, following final approval of the Amended Settlement Agreement \$700 million will be returned to defendants. Visa's portion of the takedown payment is calculated to be approximately \$467 million, and upon receipt, will be deposited into the litigation escrow account with a corresponding increase in accrued litigation to address opt-out claims.

On January 24, 2019, the district court granted preliminary approval of the Amended Settlement Agreement, and on June 7, 2019, the Damages Class plaintiffs moved for final approval of the Amended Settlement Agreement. Certain merchants in the proposed settlement class have objected to the settlement and/or submitted requests to opt out of the settlement class. The district court held a settlement approval hearing on November 7, 2019.

Settlement discussions with plaintiffs purporting to act on behalf of the putative Injunctive Relief Class are ongoing. On January 16, 2019, the bank defendants moved to dismiss the claims brought against them by the Injunctive Relief Class on the grounds that plaintiffs lack standing and failed to state a claim against the bank defendants.

Interchange Multidistrict Litigation (MDL) – Individual Merchant Actions

Since May 2013, more than 50 cases have been filed in or removed to various federal district courts by hundreds of merchants generally pursuing damages claims on allegations similar to those raised in MDL 1720. The cases name as defendants Visa Inc., Visa U.S.A., Visa International, Mastercard Incorporated and Mastercard International Incorporated, although some also include certain U.S. financial institutions as defendants. A number of the cases include allegations that Visa has monopolized, attempted to monopolize, and/or conspired to monopolize debit card-related market segments. Some of the cases seek an injunction against the setting of default interchange rates; certain Visa operating rules relating to merchants, including the honor-all-cards rule; and various transaction fees, including the fixed acquirer network fee. In addition, some cases assert that Visa, Mastercard and/or their member banks conspired to prevent the adoption of chip-and-PIN authentication in the U.S. or otherwise circumvent competition in the debit market. Certain individual merchants have filed amended complaints to, among other things, add claims for injunctive relief and update claims for damages.

In addition to the cases filed by individual merchants, Visa, Mastercard, and certain U.S. financial institution defendants in MDL 1720 filed complaints against certain merchants in the Eastern District of New York seeking, in part, a declaration that Visa's conduct did not violate federal or state antitrust laws.

The individual merchant actions described in this section have been either assigned to the judge presiding over MDL 1720, or have been transferred or are being considered for transfer by the Judicial Panel on Multidistrict Litigation for inclusion in MDL 1720. These individual merchant actions are U.S. covered litigation for purposes of the U.S. retrospective responsibility plan. See *Note 5—U.S. and Europe Retrospective Responsibility Plans*.

The Company believes it has substantial defenses to the claims asserted in the putative class actions and individual merchant actions, but the final outcome of individual legal claims is inherently unpredictable. The Company could incur judgments, enter into settlements or revise its expectations regarding the outcome of merchants' claims, and such developments could have a material adverse effect on the Company's financial results in the period in which the effect becomes probable and reasonably estimable. While the U.S. retrospective responsibility plan is designed to address monetary liability in these matters, see *Note 5—U.S. and Europe Retrospective Responsibility Plans*, judgments or settlements that require the Company to change its business practices, rules, or contractual commitments could adversely affect the Company's financial results.

Table of Contents

VISA INC.

NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)

September 30, 2019

VE Territory Covered Litigation*Europe Merchant Litigation*

Since July 2013, in excess of 500 Merchants (the capitalized term "Merchant," when used in this section, means a merchant together with subsidiary/affiliate companies that are party to the same claim) have commenced proceedings against Visa Europe, Visa Inc. and other Visa subsidiaries in the UK and Germany primarily relating to interchange rates in Europe and in some cases relating to fees charged by Visa and certain Visa rules. They seek damages for alleged anti-competitive conduct in relation to one or more of the following types of interchange fees for credit and debit card transactions: UK domestic, Irish domestic, other European domestic, intra-European Economic Area and/or other inter-regional. As of the filing date, Visa Europe, Visa Inc. and Visa International have settled the claims asserted by over 100 Merchants, leaving more than 400 Merchants with outstanding claims. In addition, over 30 additional Merchants have threatened to commence similar proceedings. Standstill agreements have been entered into with respect to some of those threatened Merchant claims, several of which have been settled. While the amount of interchange being challenged could be substantial, these claims have not yet been filed and their full scope is not yet known. The Company has learned that several additional European entities have indicated that they may also bring similar claims and the Company anticipates additional claims in the future.

A trial took place from November 2016 to March 2017, relating to claims asserted by only one Merchant. In judgments published in November 2017 and February 2018, the court found as to that Merchant that Visa's UK domestic interchange did not restrict competition, but that if it had been found to be restrictive it would not be exemptible under applicable law. In April 2018, the Court of Appeal heard the Merchant's appeal of the decision alongside two separate Mastercard cases also involving interchange claims. On July 4, 2018, the Court of Appeal overturned the lower court's rulings, finding that Visa's UK domestic interchange restricted competition and the question of whether Visa's UK domestic interchange was exempt from the finding of restriction under applicable law had been incorrectly decided. The Court of Appeal remitted the claim to the lower court to reconsider the exemption issue and the assessment of damages. On November 29, 2018, Visa was granted permission to appeal aspects of the Court of Appeal's judgment to the Supreme Court of the United Kingdom, including the question of whether Visa's UK interchange restricted competition. The Supreme Court is scheduled to hold a hearing on the appeal in January 2020.

The full scope of damages is not yet known because not all Merchant claims have been served and Visa has substantial defenses. However, the claims that have been issued, served and/or preserved seek several billion dollars in damages.

Other Litigation*European Commission DCC Investigation*

In 2013, the European Commission (EC) opened an investigation against Visa Europe, based on a complaint alleging that Visa Europe's pricing of and rules relating to Dynamic Currency Conversion (DCC) transactions infringe EU competition rules. This investigation is pending.

Canadian Merchant Litigation

Beginning in December 2010, a number of class action lawsuits were filed in Quebec, British Columbia, Ontario, Saskatchewan and Alberta against Visa Canada, Mastercard and ten financial institutions on behalf of merchants that accept payment by Visa and/or Mastercard credit cards. The actions allege a violation of Canada's price-fixing law and various common law claims based on separate Visa and Mastercard conspiracies in respect of default interchange and certain of the networks' rules. In 2015 and 2016, four financial institutions settled with the plaintiffs. In June 2017, Visa, Mastercard and a fifth financial institution also reached settlements with the plaintiffs. Settlement approval hearings were held in 2018 and courts in each of the five provinces approved the settlements. Wal-Mart Canada and/or Home Depot of Canada Inc. have filed notices of appeal of the decisions approving the settlements. On August 30, 2019, September 9, 2019, and October 17, 2019, the Court of Appeals in British Columbia, Quebec and Ontario, respectively, rejected the appeals filed by Wal-Mart Canada and Home Depot of Canada Inc. Appeals are pending in the remaining provinces.

Table of Contents**VISA INC.****NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)****September 30, 2019***U.S. ATM Access Fee Litigation*

National ATM Council Class Action. In October 2011, the National ATM Council and thirteen non-bank ATM operators filed a purported class action lawsuit against Visa (Visa Inc., Visa International, Visa U.S.A. and Plus System, Inc.) and Mastercard in the U.S. District Court for the District of Columbia. The complaint challenges Visa's rule (and a similar Mastercard rule) that if an ATM operator chooses to charge consumers an access fee for a Visa or Plus transaction, that fee cannot be greater than the access fee charged for transactions on other networks. Plaintiffs claim that the rule violates Section 1 of the Sherman Act, and seek treble damages, injunctive relief, and attorneys' fees. On September 20, 2019, plaintiffs filed a motion for class certification.

Consumer Class Actions. In October 2011, a purported consumer class action was filed against Visa and Mastercard in the same federal court challenging the same ATM access fee rules. Two other purported consumer class actions challenging the rules, later combined, were also filed in October 2011 in the same federal court naming Visa, Mastercard and three financial institutions as defendants. Plaintiffs seek treble damages, restitution, injunctive relief, and attorneys' fees where available under federal and state law, including under Section 1 of the Sherman Act and consumer protection statutes. On September 20, 2019, plaintiffs in both cases filed motions for class certification.

U.S. Department of Justice Civil Investigative Demand

On March 13, 2012, the Antitrust Division of the United States Department of Justice (the "Division") issued a Civil Investigative Demand, or "CID," to Visa Inc. seeking documents and information regarding a potential violation of Section 1 or 2 of the Sherman Act, 15 U.S.C. §§ 1, 2. The CID focuses on PIN-Authenticated Visa Debit and Visa's competitive responses to the Dodd-Frank Act, including Visa's fixed acquirer network fee. Visa is cooperating with the Division in connection with the CID.

Pulse Network

On November 25, 2014, Pulse Network LLC filed suit against Visa Inc. in federal district court in Texas. Pulse alleges that Visa has, among other things, monopolized and attempted to monopolize debit card network services markets. Pulse seeks unspecified treble damages, attorneys' fees and injunctive relief, including to enjoin the fixed acquirer network fee structure, Visa's conduct regarding PIN-Authenticated Visa Debit and Visa agreements with merchants and acquirers relating to debit acceptance. On August 31, 2018, the court granted Visa's motion for summary judgment, finding that Pulse did not have standing to pursue its claims. Pulse appealed the district court's summary judgment decision to the U.S. Court of Appeals for the Fifth Circuit, which held oral argument on October 9, 2019.

EMV Chip Liability Shift

Following their initial complaint filed on March 8, 2016, B&R Supermarket, Inc., d/b/a Milam's Market, and Grove Liquors LLC filed an amended class action complaint on July 15, 2016, against Visa Inc., Visa U.S.A., Mastercard, Discover, American Express, EMVCo and certain financial institutions in the U.S. District Court for the Northern District of California. The amended complaint asserts that defendants, through EMVCo, conspired to shift liability for fraudulent, faulty or otherwise rejected payment card transactions from defendants to the purported class of merchants, defined as those merchants throughout the U.S. who have been subjected to the "Liability Shift" since October 2015. Plaintiffs claim that the so-called "Liability Shift" violates Sections 1 and 3 of the Sherman Act and certain state laws, and seek treble damages, injunctive relief and attorneys' fees.

EMVCo and the financial institution defendants were dismissed, and the matter was subsequently transferred to the U.S. District Court for the Eastern District of New York, which has clarified that this case is not part of MDL 1720.

Plaintiffs filed a renewed motion for class certification on July 16, 2018, following an earlier denial of the motion without prejudice. Plaintiffs' renewed motion was terminated without prejudice to reinstatement on October 17, 2018, but was subsequently reinstated and is currently pending.

Table of Contents**VISA INC.****NOTES TO CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS—(Continued)****September 30, 2019***Nuts for Candy*

On April 5, 2017, plaintiff Nuts for Candy, on behalf of itself and a putative class of California merchants that have accepted Visa-branded cards since January 1, 2004, filed a lawsuit against Visa Inc., Visa International and Visa U.S.A. in California state court. Nuts for Candy pursues claims under California state antitrust and unfair business statutes, seeking damages, costs and other remedies. On October 18, 2018, the court stayed the Nuts for Candy case pending the district court's decision on preliminary and final approval of the Amended Settlement Agreement discussed above under *Interchange Multidistrict Litigation (MDL) – Putative Class Actions*.

Brazilian Administrative Council for Economic Defense

On October 15, 2018, the Brazilian Administrative Council for Economic Defense ("CADE") initiated an investigation against Visa, Mastercard, American Express and Elo seeking information regarding potential competition law violations with respect to network rules that require acquirers to receive certain information from payment facilitators. On October 15, 2019, CADE issued a recommendation to dismiss the investigation, which was dismissed as of October 30, 2019.

Australian Competition & Consumer Commission

On July 12, 2019, the Australian Competition & Consumer Commission (ACCC) informed Visa that the ACCC has commenced an investigation into certain agreements and interchange fees relating to Visa Debit. Visa is cooperating with the ACCC.

Federal Trade Commission Voluntary Access Letter

On November 4, 2019, the Bureau of Competition of the United States Federal Trade Commission (the "Bureau") requested that Visa provide, on a voluntary basis, documents and information for an investigation as to whether Visa's actions inhibited merchant choice in the selection of debit payments networks in potential violation of the Durbin Amendment to the Dodd-Frank Wall Street Reform and Consumer Protection Act. Visa is cooperating with the Bureau.

Table of Contents**Selected Quarterly Financial Data (Unaudited)**

The following tables show selected quarterly operating results for each quarter and full year of fiscal 2019 and 2018 for the Company:

	Quarter Ended (unaudited)				Fiscal Year
	September 30, 2019 ⁽¹⁾	June 30, 2019	March 31, 2019	December 31, 2018	2019
(In millions, except per share data)					
Net revenues	\$ 6,137	\$ 5,840	\$ 5,494	\$ 5,506	\$ 22,977
Operating income	\$ 3,735	\$ 3,908	\$ 3,641	\$ 3,717	\$ 15,001
Net income	\$ 3,025	\$ 3,101	\$ 2,977	\$ 2,977	\$ 12,080
Basic earnings per share					
Class A common stock	\$ 1.34	\$ 1.37	\$ 1.31	\$ 1.30	\$ 5.32
Class B common stock	\$ 2.19	\$ 2.23	\$ 2.13	\$ 2.12	\$ 8.68
Class C common stock	\$ 5.38	\$ 5.48	\$ 5.23	\$ 5.20	\$ 21.30
Diluted earnings per share					
Class A common stock	\$ 1.34	\$ 1.37	\$ 1.31	\$ 1.30	\$ 5.32
Class B common stock	\$ 2.19	\$ 2.23	\$ 2.13	\$ 2.12	\$ 8.66
Class C common stock	\$ 5.37	\$ 5.48	\$ 5.23	\$ 5.20	\$ 21.26

	Quarter Ended (unaudited)				Fiscal Year
	September 30, 2018 ⁽¹⁾	June 30, 2018 ⁽¹⁾	March 31, 2018	December 31, 2017 ⁽¹⁾	2018
(In millions, except per share data)					
Net revenues	\$ 5,434	\$ 5,240	\$ 5,073	\$ 4,862	\$ 20,609
Operating income	\$ 3,406	\$ 2,885	\$ 3,336	\$ 3,327	\$ 12,954
Net income	\$ 2,845	\$ 2,329	\$ 2,605	\$ 2,522	\$ 10,301
Basic earnings per share					
Class A common stock	\$ 1.24	\$ 1.00	\$ 1.12	\$ 1.07	\$ 4.43
Class B common stock	\$ 2.01	\$ 1.66	\$ 1.84	\$ 1.77	\$ 7.28
Class C common stock	\$ 4.94	\$ 4.02	\$ 4.46	\$ 4.30	\$ 17.72
Diluted earnings per share					
Class A common stock	\$ 1.23	\$ 1.00	\$ 1.11	\$ 1.07	\$ 4.42
Class B common stock	\$ 2.01	\$ 1.65	\$ 1.84	\$ 1.77	\$ 7.27
Class C common stock	\$ 4.93	\$ 4.01	\$ 4.46	\$ 4.29	\$ 17.69

⁽¹⁾ The Company's unaudited consolidated statement of operations include the impact of several significant one-time items. See Overview within Item 7—Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations of this report.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

「1 財務書類」を参照のこと。

3【その他】

(1) 決算日後の状況

2020年1月13日、当社は、5.3十億米ドルでプラッド・インク (Plaid, Inc.) を買収する正式契約を締結した。当社は、約4.9十億米ドルの現金ならびに約0.4十億米ドルの留保資本および繰延資本の対価を支払う予定である。かかる買収は、特定の規制当局の承認を含む慣習的な完了条件で、今後3ヶ月から6ヶ月で締結される見込みである。

(2) 法的手続き

法的手続きおよび行政手続きについては、「1 財務書類 - 注記20法的事項」を参照のこと。

4【日本と米国における会計原則及び会計慣行の相違】

本有価証券報告書に含まれる財務書類は米国において一般に公正妥当と認められる会計原則 (「USGAAP」) に準拠して作成されている。したがって、これらは日本において一般に公正妥当と認められる会計原則 (「JGAAP」) に準拠して作成される財務書類とは異なる会計原則および表示形式が適用されている。ビザにおける特定のUSGAAPの適用については、「第一部第6 - 1 財務書類の注記1 - 重要な会計方針の要約」でより詳しく説明されているが、主なUSGAAPおよびJGAAPの主な相違は以下のとおりである。

(1) 有給休暇に関する会計処理

USGAAPは、特定の条件を満たした従業員に与えられる有給休暇を取得する権利について負債を認識することを要求している。

JGAAPのもとでは、有給休暇についての特段の会計基準は存在しておらず、一般的な実務慣行として関連する負債は認識されていない。

(2) デリバティブの評価およびヘッジ会計

USGAAPのもとでは、ヘッジ手段はヘッジ関係の性質により会計処理が以下のように異なる。

1. 公正価値ヘッジの場合、デリバティブの公正価値の変動のうち有効部分は、損益計算書を通じて、ヘッジ対象の資産、負債、または確定契約の公正価値の変動と相殺される。
2. キャッシュ・フロー・ヘッジの場合、デリバティブの公正価値の変動のうち有効部分は、資本の部の個別項目であるその他包括利益に税引後の金額で認識され、ヘッジ対象の取引が損益計算書に計上されるのと同じ期に損益計算書に組み替えられる。
3. 海外事業への純投資に関するヘッジの場合、ヘッジ手段に関する損益のうち有効部分はその他包括利益に外貨換算調整勘定の一部として計上される。

また、デリバティブの公正価値の変動のうち非有効部分は、直ちに損益に認識される。

JGAAPのもとでは、デリバティブをヘッジ手段として利用するヘッジ取引は以下のように会計処理される。

1. 公正価値で評価されるヘッジ手段の公正価値の変動は、原則としてヘッジ対象に関する損益が認識されるまで資産または負債として繰り延べられる。
2. ヘッジ対象が売却可能有価証券の場合、当該有価証券の公正価値における変動は、損益計算書を通じてヘッジ手段の公正価値の変動と相殺することができる。
3. 資産または負債に関する利息の支払額または受取額を転換するために用いられる金利スワップについては、想定元本、金利指数、金利の支払日および計算期間、契約期間などの主要な条件がヘッジ対象の資産または負債のものとはほぼ同一である場合、当該スワップを公正価値で評価する代わりに、ヘッジ対象の資産または負債にかかる利息への調整として発生主義で計上することが認められる。

また、ヘッジ関係が高い有効性を有する場合には非有効部分を含めて、ヘッジ手段の公正価値の変動のすべてを繰延処理することができる。ただし、非有効部分については損益に計上することもできる。

(3) 収益認識

USGAAPのもとでは、米国財務会計審議会（以下、「FASB」という。）が2014年5月に公表した新基準（会計基準アップデート第2014-09号）（ASC トピック606）により、企業は顧客に対して財またはサービスを移転したことにより企業が権利を得ると見込んでいる対価で収益金額を認識する。当社は2018年10月1日より当該基準を適用している。新収益認識基準により、特定の顧客インセンティブおよび顧客に支払われるマーケティング関連の支出の認識時点ならびに分類の他、市場開拓の支出およびインセンティブとして顧客に提供されるサービスに関する収益ならびに費用が変更された。新収益基準による影響については、連結財務諸表の注記1 重要な会計基準 収益認識を参照のこと。

JGAAPのもとでは、収益は実現主義の原則に従い、商品等の販売または役務の給付によって実現したものに限り、収益として認識されるが、USGAAPのような包括的な規定はない。

セールス・インセンティブについての特段の会計基準は存在しておらず、一般的に販売管理費に分類されている。

なお、2018年3月30日に、収益に関する会計処理及び開示について定めることを目的とした企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」が企業会計審議会から公表された。新基準は、USGAAPのASC606「顧客との契約から生じる収益」と概ね同様のものとなっている。新基準は、2021年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用されるが、早期適用が認められている。

(4) のれんおよびその他の無形資産

USGAAPのもとでは、のれんおよび耐用年数が確定できない無形資産は償却されず、代わりに年次で、または減損の兆候を示す事象や状況が存在する場合にはより頻繁に減損テストが実施されている。耐用年数が有限である無形資産は、耐用年数にわたって償却される。

JGAAPのもとでは、のれんは、20年以内の期間にわたって規則的に償却される。その他の無形資産は耐用年数または契約期間にわたって償却される。必要な場合、減損の認識も求められている。

(5) 株式に基づく報酬

USGAAPのもとでは、公正価値法を用いて株式に基づく報酬費用が認識される。当社は役務条件付きの報酬についてのみ、必要不可欠な役務提供期間（通常、権利確定期間）にわたり定額法で報酬費用を認識している。業績連動型報酬費用および市場連動型報酬費用は段階法により認識される。これらの金額は当初、業績目標に基づいて見積られ、必要に応じて業績期間を通じて経営陣の最善の見積りに基づき調整される。

JGAAPのもとでは、各会計期間における費用計上額は、ストック・オプションの公正な評価額のうち当期に発生したと認められる額を計上することとされている。当期に発生したと認められる額は、これと対価関係にあるサービスの提供期間である対象勤務期間を基礎とする方法、またはその他の合理的な方法に基づいて行われる。株価条件が付されている等、権利確定日を合理的に予測することが困難なためにその予測を行わない場合、対象勤務期間はないものとみなされ、付与日に費用計上される。

(6) 変動持分事業体の連結

USGAAPのもとでは、次の(1)または(2)を満たす事業体を変動持分事業体 (VIE) と呼ぶ。

(1) リスクにさらされているエクイティが充分ではなく、追加の劣後的な財政支援なしには事業体が活動を行うための資金を調達できない、または

(2) 持分投資家を1つのグループと見た場合に、次のいずれかを欠いているもの。

(a) 議決権または類似する権利を通じて、事業体の経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える、事業体の活動を指図するパワー

(b) 事業体の期待損失を被る義務

(c) 事業体の期待残余利益を受ける権利

VIEは、支配財務持分を有する主たる受益者により連結される。次の特徴を有する企業は主たる受益者とみなされる。

(a) VIEの経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える、VIEの活動を指図するパワー

(b) VIEにとって潜在的に重要となる可能性のある、VIEの損失を被る義務、またはVIEにとって潜在的に重要となる可能性のある、VIEからの便益を受ける権利を有している

日本においては、連結の範囲を決定するために、変動持分事業体の概念は使用されていない。

(7) 公正価値オプション

US GAAPでは、持分投資の測定による変動は、公正価値が測定できるか否かにかかわらず、純損益に認識しなければならない。金融負債について公正価値オプションの適用を選択した企業は、金融商品固有の信用リスクに関連する公正価値変動をその他包括利益に認識しなければならない。

日本においては、公正価値オプションは認められていない。

(8) 法人税等

USGAAPでは、評価において実現する可能性が実現しない可能性よりも高いタックス・ポジションは、そのテクニカル・メリットに基づいて認識される。認識された金額は、実現する可能性が50%超と判断される最大の額で測定される。認識された金額は、税務申告書で申告する、または申告する予定の金額とは異なる可能性がある。この差額は、負債または繰延税金資産の減少として計上される。これらの未認識のタックス・ポジションに係る支払利息および課徴金は、未払計上される。

日本基準では、未認識のタックス・ポジションに関する特段の規定はない。

第7【外国為替相場の推移】

当社の財務諸表の表示に用いられた通貨（米ドル）と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞に参考期間の事業年度において掲載されているので、本記載は省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1【本邦における株式取扱事務の概要】

（1）株式の名義書換取扱場所および名義書換代理人

日本においては、クラスA普通株式の名義書換取扱場所および名義書換代理人は存在しない。

クラスA普通株式の取得者（以下「実質株主」という。）は、クラスA普通株式の取得窓口となった金融商品取引業者（以下「窓口金融商品取引業者」という。）との間に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要がある。当該約款により、株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管および株式に関するその他の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。かかる場合、取引の実行、売買代金の決済および株式の取引に関するその他の支払についての各事項はすべて当該契約の各条項に従い処理される。

（2）実質株主に対する特典

なし。

（3）株式の譲渡制限

クラスA普通株式に譲渡制限はない。

（4）その他株式事務に関する事項

株券の保管

取引口座を通じて保有されるクラスA普通株式は、窓口金融商品取引業者を代理する米国における保管機関（以下「現地保管機関」という。）およびその名義人の名義で登録され、現地保管機関により保管される。

配当等基準日

当社から配当等を受取る権利を有する実質株主は、当社取締役会が配当支払等のために定めた基準日現在、クラスA普通株式を実質的に所有する者である。

事業年度の終了

毎年9月30日

実質株主に対する公告

日本においてはクラスA普通株式に関する公告を行わない。

実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口金融商品取引業者の定めるところにより、約款に規定された手続を行うための手数料および費用として、取引口座を維持するための管理料を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

2【日本における株主の権利行使方法】

（1）実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口金融商品取引業者を通じて行う指示に基づき、現地保管機関またはその名義人が行う。ただし、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関およびその名義人は実質株主のために保有されているクラスA普通株式について議決権を行使しない。

(2) 配当請求に関する手続

現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口金融商品取引業者が現地保管機関およびその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

株式配当等の交付手続

株式分割により割り当てられたクラスA普通株式は、現地保管機関およびその名義人の名義で登録され、窓口金融商品取引業者はかかるクラスA普通株式を取扱口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数が端数のクラスA普通株式については、窓口金融商品取引業者を代理する現地保管機関により売却され、その純手取金は、窓口金融商品取引業者が現地保管機関およびその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。株式配当により割り当てられたクラスA普通株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口金融商品取引業者を代理する現地保管機関により米国で売却され、その純手取金は、窓口金融商品取引業者が現地保管機関およびその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主がその持ち株の売却注文をなす際の実質株主と窓口金融商品取引業者との間の決済は円建ておよび窓口金融商品取引業者が取扱い可能な範囲内の外貨による。窓口金融商品取引業者は、国内店頭取引についてのクラスA普通株式の決済を送金によって行い、クラスA普通株式の取引の結果として現地保管機関が保有するクラスA普通株式数残高に増減が生じた場合には、クラスA普通株式の譲渡手続に従って登録機関において関係クラスA普通株式の譲渡手続がとられる。

(4) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下のとおりである。

配当

日本において実質株主に対して支払われる配当金は日本の税法上の配当所得となる。クラスA普通株式が「上場株式等」（租税特別措置法（昭和32年法律第26号、その後の改正を含む。）に定義される。）である限り、クラスA普通株式について日本の居住者たる個人および日本の法人が日本における支払の取扱者を通じて交付を受ける配当金については、外国において当該配当の支払の際に徴収された源泉徴収税がある場合にはこの額を外国における当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、2037年12月31日までは20.315%（所得税は15.315%、地方住民税は5%）、2038年1月1日以降は20%（所得税は15%、地方住民税は5%）の税率によりそれぞれ源泉徴収（地方住民税については特別徴収）により課税され、法人の場合は2037年12月31日までは15.315%（所得税）、2038年1月1日以降は15%（所得税）の税率によりそれぞれ源泉徴収により課税される。原則として、日本の居住者たる個人である実質株主の場合には、クラスA普通株式が「上場株式等」である限り、支払を受ける当該配当については日本では確定申告をしないことを選択することができるので、その場合には上記の源泉徴収および特別徴収のみで当該配当に係る日本における課税関係は終了する。ただし、確定申告をしないことを選択する場合には、外国税額控除の目的上、当該配当の支払の際に徴収された外国の源泉徴収税額は存在しないものとみなされる。個人が支払を受けるべき上場株式の配当については、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税の場合、2037年12月31日までに支払を受けるべき上場株式の配当については、15.315%の所得税と5%の地方税が、2038年1月1日以降に支払を受けるべき上場株式の配当については、15%の所得税と5%の地方税が課せられる。かかる配当の額は、上場株式等の譲渡損のほか、一定の公社債の譲渡損等とも損益通算が可能である。日本の法人である実質株主の場合には、クラスA普通株式について支払を受けた配当は法人税法上益金として課税されるが、上記に述べた日本における支払の取扱者から交付を受ける際に源泉徴収された税額については適用ある法令に従って所得税額の控除を受けることができる。

売買損益

日本の居住者たる個人または日本の法人によるクラスA普通株式の日本における売買に基づく損益についての課税は、内国会社の上場株式等の売買損益課税と原則として同様である。

相続税

クラスA普通株式を相続しおよび遺贈を受けた日本の実質株主には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

(5) 実質株主に対する諸通知

当社が登録株主に対して行う通知および通信は、現地保管機関およびその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口金融商品取引業者に送付する義務があり、窓口金融商品取引業者はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合および当該通知もしくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく窓口金融商品取引業者の店頭に備え付け、実質株主の閲覧に供される。

第9【提出会社の参考情報】**1【提出会社の親会社等の情報】**

該当なし。

2【その他の参考情報】

当社は、当年度の開始日（2018年10月1日）から本書提出日までの間に、次の書類を提出している。

提出書類	提出年月日
1．有価証券届出書	2018年11月27日
2．臨時報告書 （企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第1号）	2018年12月5日
3．臨時報告書 （企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第1号）	2018年12月21日
4．有価証券届出書	2018年12月21日
5．有価証券報告書	2019年3月28日
6．臨時報告書 （企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号）	2019年5月9日
7．半期報告書	2019年6月27日
8．臨時報告書 （企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第1号）	2019年6月27日
9．有価証券届出書	2019年6月27日
10．有価証券届出書	2019年11月22日
11．臨時報告書 （企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第1号）	2019年12月2日
12．臨時報告書 （企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項および第2項第1号）	2019年12月20日
13．有価証券届出書	2019年12月20日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当なし。

第3【指数等の情報】

該当なし。

独立登録会計事務所の同意書
(翻訳)

ビザ・インク
取締役会御中

私たちは、ビザ・インクおよび子会社の2019年および2018年9月30日現在の連結貸借対照表、2019年9月30日に終了した3年の各年における事業年度の関連の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、ならびにビザ・インクの2019年9月30日現在の財務報告に係る内部統制の有効性についての私たちの2019年11月14日付の監査報告書が関東財務局に提出されるビザ・インクの有価証券報告書第8号様式に含まれることならびに、当該有価証券報告書、「第6 経理の状況」で当会計事務所が参照されることに同意します。

/s/ケーピーエムジー エルエルピー

カリフォルニア州サンタ・クララ市
2020年3月27日

[次へ](#)

Consent of Independent Registered Public Accounting Firm

The Board of Directors
Visa Inc.:

We consent to the inclusion in this Securities Report on Form 8 of Visa Inc. filed with the Kanto Local Finance Bureau of our report dated November 14, 2019 with respect to the consolidated balance sheets of Visa Inc. and subsidiaries as of September 30, 2019 and 2018, and the related consolidated statements of operations, comprehensive income, changes in equity, and cash flows for each of the years in the three-year period ended September 30, 2019, and the effectiveness of internal control over financial reporting of Visa Inc. as of September 30, 2019, and to the reference to our firm under the caption “Section VI. - Financial Conditions” in this Securities Report.

/s/ KPMG LLP

Santa Clara, California

March 27, 2020

() 上記は、独立登録会計事務所の同意書の原本に記載された事項を電子化したものです。
その原本は本有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立登録会計事務所の監査報告書

ビザ・インク

取締役会および株主各位

連結財務諸表および財務報告に係る内部統制についての監査意見

私たちは、添付のビザ・インクおよび子会社（以下、「会社」という。）の2019年および2018年9月30日現在の連結貸借対照表、2019年9月30日に終了した3年の各年における連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書ならびに関連する注記（以下、総称して「連結財務諸表」という。）について監査を行った。私たちはまた、トレッドウェイ委員会支援組織委員会が公表した「内部統制 - 統合的枠組み」(2013年)における基準に基づいて、2019年9月30日現在における会社の財務報告に係る内部統制についても監査した。

私たちは、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して、会社の2019年および2018年9月30日現在の財政状態ならびに2019年9月30日に終了した3年の各年における経営成績およびキャッシュ・フローを、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。私たちはまた、会社が、すべての重要な点において、トレッドウェイ委員会支援組織委員会により発行された「内部統制 - 統合的枠組み」(2013年)における基準に基づいて、2019年9月30日現在で財務報告に係る有効な内部統制を維持していたものと認める。

会計方針の変更

連結財務諸表注記1に記載されているとおり、会社は、2019年度において、会計基準アップデート第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」(Topic 606)を採用したことにより、顧客との契約から生じる収益に関する会計処理方法を変更している。

監査意見の基礎

会社の経営陣の責任は、これらの連結財務諸表ならびに添付の財務報告に係る内部統制に関する経営陣の報告書に含まれる、財務報告に係る有効な内部統制の維持および財務報告に係る内部統制の有効性を評価することにある。私たちの責任は監査に基づいて会社の連結財務諸表および財務報告に係る内部統制について意見を表明することにある。私たちは、公開会社会計監視審議会（米国）(以下、「PCAOB」という。)に登録されている会計事務所であり、米国の連邦証券法ならびに証券取引委員会およびPCAOBの適用法令に従って、会社から独立していることを義務付けられている。

私たちは、PCAOBの基準に準拠して監査を実施した。これらの基準は、すべての重要な点において、連結財務諸表に不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうか、また財務報告に係る有効な内部統制が維持されているかどうかについて合理的な保証を得るための監査を私たちが計画し、実施することを要求している。

私たちの連結財務諸表の監査は、不正または誤謬による、連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクについての評価手続きの実施およびそれらのリスクへの対応手続きの実施を含んでいる。そうした手続きは、連結財務諸表の金額と開示に関する証拠の試査を検討することを含んでいる。また、私たちの監査は、経営陣が採用した会計原則および経営陣によって行われた重要な見積りの評価、ならびに全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。財務報告に係る内部統制の監査は、財務報告に係る内部統制につき理解を得ること、重大な欠陥が存在するリスクを評価すること、リスクの評価に基づき、内部統制の整備状況および運用状況を検証し評価することを含んでいる。私たちの監査はまた、私たちが状況により必要と認め

たその他の手続きを実施することを含んでいる。私たちは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

財務報告に係る内部統制の定義および制限

会社の財務報告に係る内部統制は、財務報告の信頼性および一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した外部報告用財務諸表の作成の信頼性に関して合理的な保証を与えるために整備されたプロセスである。会社の財務報告に係る内部統制には、(1)会社の取引および資産の処分を合理的な範囲で詳細に、正確かつ公正に反映する記録の維持に関連し、(2)一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務諸表を作成するために必要な取引が記録され、会社の収支が経営陣および取締役の承認に基づいてのみ行われていることについての合理的な保証を提供し、(3)財務諸表に重要な影響を与える可能性のある会社の資産の未承認の取得、使用または処分を防止し、または適時に発見することについての合理的な保証を提供する方針および手続きを含んでいる。

財務報告に係る内部統制は、その固有の限界により、虚偽表示を防止または発見できない可能性がある。また、有効性評価を将来の期間にわたって想定することは、状況の変化に伴って統制が不十分になる可能性があるというリスク、または方針あるいは手続きの遵守の程度が低下する可能性があるというリスクにさらされる。

監査上の重要な事項

以下に記載されている監査上の重要な事項は、当期の連結財務諸表監査によって生じた事項であり、監査委員会にコミュニケーションが行われた、または行うことが要求され、(1)連結財務諸表の重要な勘定または開示に関連し、かつ(2)特に困難、主観的、または私たちの複雑な判断を伴う事項である。監査上の重要な事項のコミュニケーションは、連結財務諸表全体に対する私たちの意見にいかなる影響も及ぼさない。また、私たちは、以下に記載する監査上の重要な事項のコミュニケーションによって、監査上の重要な事項や、監査上の重要な事項に関連する連結財務諸表の勘定または開示に対して個別の意見を表明するものではない。

損害賠償を求める集団和解から脱退する集団訴訟の原告に対する未払訴訟債務の評価

連結財務諸表注記20に記載されているとおり、会社は、インターチェンジ広域係属訴訟(以下、「MDL」という。)-個々の加盟店の訴訟を含む様々な法的事項に関与しており、2019年9月30日現在、1,203百万ドルの未払訴訟債務を計上している。連結財務諸表の作成にあたり、会社は、各法的事項に関連する損失の可能性を評価し、もしあれば、そうした損失の金額を算定するよう要求されている。会社が当事者となっている法的事項の結果は、会社が完全に管理できる範囲を超えており、結果が不明の期間が長期に及ぶ可能性もある。

私たちは、MDL-個々の加盟店の訴訟としても知られる、損害賠償を求める集団和解から脱退する集団訴訟の原告に対する未払訴訟債務の評価を監査上の重要な事項として特定した。この手続きにおいては、結果が予測できず、予測不可能な損害が生じうるような複雑な請求・主張がなされている。MDL-個々の加盟店の訴訟に関する未払訴訟債務の評価においては、起こり得る結果の検討および評価に関連する仮定および見積りにより、監査人の特に困難な判断が要求される。結果の変更は、当該債務の見積額に重要な影響を及ぼす可能性がある。

監査上の重要な事項に対処するための私たちの手続きには主に以下が含まれていた。私たちは、MDL-個々の加盟店の訴訟に関する会社の訴訟発生プロセスにおける内部統制を含む、会社の訴訟評価プロセスに対して、特定の内部統制をテストした。私たちは、MDL-個々の加盟店の訴訟を含む会社の法的事項について協議

している会社の外部および内部の弁護士から直接受け取った書簡を読むことによって未払金額を評価した。私たちは、MDL - 個々の加盟店の訴訟を含む、会社および会社の法的事項について、公表されたニュース記事等、関連性のある公的に入手可能な情報を検討した。私たちは、以前MDL集団和解から脱退した加盟店に関する法的事項の解決において発生した実際の金額と過去に計上された債務を比較することによって、会社の金銭上のエクスポージャーを見積る能力を評価した。私たちは、会社の金銭上のエクスポージャーの計算において、脱退した加盟店の完全な加盟店数を含んでいることを確認し、感応度分析を行うことによって、金銭上のエクスポージャーの見積りに関する会社の分析を評価した。

ASC Topic 606の採用における特定の戦略的パートナーとのインセンティブの取決めにに関する収益認識の評価

連結財務諸表注記1に記載されているとおり、会社は、金融機関顧客、加盟店および戦略的パートナーとの間で、様々なプログラムに関して長期契約を締結している。特定の戦略的パートナーに対するインセンティブの支払いが営業費用として計上されるべきか、あるいは営業収益の減少として計上されるべきかについての判断は、ASC Topic 606の適用範囲に含まれている顧客ガイダンスに対する未払対価の適用によって決まる。

私たちは、ASC Topic 606の採用に際して、特定の戦略的パートナーとのインセンティブの取決めにに関する収益認識の評価を監査上の重要な事項として識別した。会社のオープン・ループ支払ネットワーク特有の性質と複雑性のために、顧客ガイダンスに対する支払対価の適用を評価する際により高度な監査人の判断が要求された。

この監査上の重要な事項に対処するための私たち手続きには主に以下が含まれていた。私たちは、会社の収益認識プロセスに関して特定の内部統制をテストした。ここには、戦略的パートナーに対するインセンティブの支払いに関する会計処理および顧客ガイダンスに対する支払対価の適用に関連した統制が含まれた。私たちは、戦略的パートナーの権利と義務、ならびに会社がどのように戦略的パートナーから収益を稼得し、戦略的パートナーを奨励するかを理解するために、会社のオープン・ループ支払ネットワークに参加している特定の戦略的パートナーとの取決めのサンプルを評価した。私たちは、特定の戦略的パートナー契約のサンプルを選定し、独立して、顧客ガイダンスに対する支払対価の適用を評価し、会社の評価結果と私たちの評価を比較した。

/s/ ケーピーエムジー エルエルピー

私たちは、2007年より会社の監査人として監査を実施している。

カリフォルニア州、サンタクララ

2019年11月14日

[次へ](#)

Report of Independent Registered Public Accounting Firm

The Stockholders and Board of Directors
Visa Inc.:

Opinions on the Consolidated Financial Statements and Internal Control Over Financial Reporting

We have audited the accompanying consolidated balance sheets of Visa Inc. and subsidiaries (the Company) as of September 30, 2019 and 2018, the related consolidated statements of operations, comprehensive income, changes in equity, and cash flows for each of the years in the three-year period ended September 30, 2019 and the related notes (collectively, the consolidated financial statements). We also have audited the Company's internal control over financial reporting as of September 30, 2019, based on criteria established in *Internal Control - Integrated Framework (2013)* issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission.

In our opinion, the consolidated financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the financial position of the Company as of September 30, 2019 and 2018, and the results of its operations and its cash flows for each of the years in the three-year period ended September 30, 2019, in conformity with U.S. generally accepted accounting principles. Also in our opinion, the Company maintained, in all material respects, effective internal control over financial reporting as of September 30, 2019, based on criteria established in *Internal Control - Integrated Framework (2013)* issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission.

Changes in Accounting Principle

As discussed in Note 1 to the consolidated financial statements, the Company has changed its method of accounting for revenue from contracts with customers in fiscal year 2019 due to the adoption of Accounting Standards Update 2014-09 "Revenue from Contracts with Customers (Topic 606)".

Basis for Opinions

The Company's management is responsible for these consolidated financial statements, for maintaining effective internal control over financial reporting, and for its assessment of the effectiveness of internal control over financial reporting, included in the accompanying Management's Report on Internal Control over Financial Reporting. Our responsibility is to express an opinion on the Company's consolidated financial statements and an opinion on the Company's internal control over financial reporting based on our audits. We are a public accounting firm registered with the Public Company Accounting Oversight Board (United States) (PCAOB) and are required to be independent with respect to the Company in accordance with the U.S. federal securities laws and the applicable rules and regulations of the Securities and Exchange Commission and the PCAOB.

We conducted our audits in accordance with the standards of the PCAOB. Those standards require that we plan and perform the audits to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free of material misstatement, whether due to error or fraud, and whether effective internal control over financial reporting was maintained in all material respects.

Our audits of the consolidated financial statements included performing procedures to assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to error or fraud, and performing procedures that respond to those risks. Such procedures included examining, on a test basis, evidence regarding the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. Our audits also included evaluating the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements. Our audit of internal control over financial reporting included obtaining an understanding of internal control over financial reporting, assessing the risk that a material weakness exists, and testing and evaluating the design and operating effectiveness of internal control based on the assessed risk. Our audits also included performing such other procedures as we considered necessary in the circumstances. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinions.

Definition and Limitations of Internal Control Over Financial Reporting

A company's internal control over financial reporting is a process designed to provide reasonable assurance regarding the reliability of financial reporting and the preparation of financial statements for external purposes in accordance with generally accepted accounting principles. A company's internal control over financial reporting includes those policies and procedures that (1) pertain to the maintenance of records that, in reasonable detail, accurately and fairly reflect the transactions and dispositions of the assets of the company; (2) provide reasonable assurance that transactions are recorded as necessary to permit preparation of financial statements in accordance with generally accepted accounting principles, and that receipts and expenditures of the company are being made only in accordance with authorizations of management and directors of the company; and (3) provide reasonable assurance regarding prevention or timely detection of unauthorized acquisition, use, or disposition of the company's assets that could have a material effect on the financial statements.

Because of its inherent limitations, internal control over financial reporting may not prevent or detect misstatements. Also, projections of any evaluation of effectiveness to future periods are subject to the risk that controls may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with the policies or procedures may deteriorate.

Critical Audit Matters

The critical audit matters communicated below are matters arising from the current period audit of the consolidated financial statements that were communicated or required to be communicated to the audit committee and that: (1) relate to accounts or disclosures that are material to the consolidated financial statements and (2) involved our especially challenging, subjective, or complex judgments. The communication of critical audit matters does not alter in any way our opinion on the consolidated financial statements, taken as a whole, and we are not, by communicating the critical audit matters below, providing separate opinions on the critical audit matters or on the accounts or disclosures to which they relate

Assessment of the accrued litigation liability for class members opting out of the Damages Class settlement

As discussed in Note 20 to the consolidated financial statements, the Company is involved in various legal proceedings, including the Interchange Multidistrict Litigation (MDL) - Individual Merchant Actions, and has recorded an accrued litigation liability of \$1,203 million as of September 30, 2019. In preparing its consolidated financial statements, the Company is required to assess the probability of loss associated with each legal proceeding and the amount of such loss, if any. The outcome of the legal proceedings to which the Company is a party is not within the complete control of the Company or may not be known for prolonged periods of time.

We identified the assessment of the accrued litigation liability for class members opting out of the Damages Class settlement, also known as the MDL - Individual Merchant Actions, as a critical audit matter. This proceeding involves complex claims that are subject to substantial uncertainties and unascertainable damages. The assessment of the accrued litigation liability for the MDL - Individual Merchant Actions required especially challenging auditor judgment due to the assumptions and estimates associated with the consideration and evaluation of possible outcomes. Changes to the outcomes could have a significant effect on the estimated amount of the liability.

The primary procedures we performed to address this critical audit matter included the following. We tested certain internal controls over the Company's litigation assessment process, including internal controls over the Company's litigation accrual process for the MDL - Individual Merchant Actions. We assessed the amounts accrued by reading letters received directly from the Company's external legal counsel and in-house legal counsel that discussed the Company's legal matters, including the MDL - Individual Merchant Actions. We considered relevant publicly available information, such as published news articles, about the Company and its legal matters, including the MDL - Individual Merchant Actions. We evaluated the Company's ability to estimate its monetary exposure by comparing historically recorded liabilities to actual monetary amounts incurred upon resolution of legal matters for merchants that opted out of the previous MDL class settlement. We assessed the Company's analysis of the estimated monetary exposure by checking that it included a complete population of opt-out merchants and performing sensitivity analysis over the Company's monetary exposure calculations.

Evaluation of the revenue recognition for incentive arrangements with certain strategic partners upon adoption of ASC Topic 606

As discussed in Note 1 to the consolidated financial statements, the Company enters into long-term contracts with financial institution clients, merchants, and strategic partners for various programs. The determination of whether incentive payments to certain strategic partners should be recorded as an operating expense or a reduction to operating revenues is dependent upon the application of the consideration payable to a customer guidance within ASC Topic 606.

We identified the evaluation of the revenue recognition for incentive arrangements with certain strategic partners upon adoption of ASC Topic 606 as a critical audit matter. A higher degree of auditor judgment was required to evaluate the application of the consideration payable to customer guidance due to the unique nature and complexity of the Company's open-loop payment network.

The primary procedures we performed to address this critical audit matter included the following. We tested certain internal controls over the Company's revenue recognition process, including controls related to the accounting for incentive payments to strategic partners and the application of the consideration payable to a customer guidance. We evaluated a sample of arrangements with certain strategic partners that participate in the Company's open-loop payment network to understand the rights and obligations of the strategic partners, and how the Company earns revenue from and incentivizes the strategic partner. We selected a sample of certain strategic partner contracts and independently assessed the application of the consideration payable to a customer guidance, and compared our assessment to that of the Company's.

/s/ KPMG LLP

We have served as the Company's auditor since 2007.

Santa Clara, California

November 14, 2019

() 上記は、独立登録会計事務所の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものです。その原本は本有価証券報告書提出会社が別途保管しております。